

北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究

構造改革等環境変化のなかでの地方都市

平成 17 年 7 月

北海道エンパワーメント研究会

はじめに

北海道はいま経済的にみても良い状態にないし、良い方向に向かっているとも思えない。また、日本経済の構造変化の影響が発現するにしたがって、北海道の相対的後退はより目立ったものになるかもしれない。

最初に暗いメッセージを掲げてしまったが、それは全体的に見てのことである。経済学に携わる者は諸事象をマクロ的に見ることに慣れているから、現状では全体的な下降線だけが強調されてしまう。しかし、個々の経済組織、あるいは小さなグループを見れば、様々な知恵を持ち、かつエネルギーにあふれた創造的主体を確認することができる。また、人々は経済的にのみ暮らしているのではない。人口が半減した街にも、半分の人々がそれなりの文化を伴って生活している。そして生活しているということは、それ自体のうちに創造性や活性を含むはずである。これまでの観察によれば、こうした活性化・創造性主体は、全体的状況が良くない時ほど、多く生まれる。「諸君、不況も時には良いものだ」というシュムペーターの言葉が聞こえてくるのである。しかし、こうした個々の創造性や新しい試みが普及し普遍化することが困難であるのも全体的状況が良くない時の特徴でもある。

だから私達に必要なことは、足下の現状をより現実的に分析し、かつ個々の活性例を多く発見し、後者が普遍化して前者を克服する道筋を見定めることである。もちろん、言うは易しであるが、私達はこの課題を次のような方法で達成しようと考えた。

ひとつは方法の問題である。“現実的に分析”するにはどうしたらよいか。それはもはや、ひとつの社会科学（例えば経済学）だけでは達成されない。社会科学は分化することで発展してきたのは事実である。また、〇〇のためにという特定の規範から離れ、客観的な事実の把握にのみ目的を置くという“価値自由”の原則が学問の進歩に貢献してきたのも否定しえない。しかし、どこかで、現状をより良くするという政策提言に辿りつこうと志向すると、つまり政策科学的に結論を導こうとすると、社会科学の分化は一転して弊害になりうる。なんとなれば、対象となる社会は、例えば北海道経済のように“ひとつ”の統一体であるからである。

私達は、敢えて社会科学の分化に抵抗し、逆に“総合の視点”から北海道を分析してみることにした。まずその第一歩として、経済学的分析と経営学・社会学的分析の統合、両分野の視野の融合を試みた。本報告は経済学グループが中心となり、経営学および社会学グループが応援することで作成されている。本報告が読者にはやや雑然としたものに見えるのは以上のような方法論上の問題に帰すべきであろう。

本報告の他のひとつの特徴は、全体的なマクロ分析と徹底的なミクロ調査の融合である。北海道総体としてとらえるだけではなく、北海道をつくっている地域やその中心都市にわたる分析を行ったことである。マクロ的にとらえた図表と文章とともに、地域でのフィールド調査の結果や計測結果と理論的な記述が併記されたり、そこにまた歴史的記述が加えられたりしている。

しかし、こうした形式的なわかりにくさを持つという犠牲を払って、ようやく、重層的、立体的に北海道の明と暗を現実的に描ける可能性に辿りつく。もっとも、それは可能性であり、政策提言的な部分に具体性がないとの批判を受けるかもしれない。しかし、それは、当研究会が終了していないことに加えて、本報告が事実・現実の把握に主眼を置いたことによる。もちろん、提言的な議論もしているが、それは得られた結果の分析・解析の記述にも含ませたつもりである。本報告が成功しているかどうかは諸氏の判断を仰ぐより他にない。

本報告によって当研究会は終了したのではなく、社会学グループを中心とした調査研究が続けられ、研究会の目指す総合的分析が志向されることになる。

この紙面を借りて、昨年発表の中間報告（「旭川市中心街の事業所の経済活動に関する実態調査—経済変動のもとにおける第二の地方都市の動向」）を含めて御協力頂いた委員の方々、および事務局を担当していただいた（財）北海道開発協会（小林好宏会長）に御礼申し上げたい。そして本調査研究に協力して下さった多くの方々に感謝申し上げたい。

本報告が、北海道の明日を考える人々の考える糧になれば幸いである。

2005年7月

北海道エンパワーメント研究会座長 濱田 康行
(北海道大学大学院教授)

北海道エンパワーメント研究会

濱田 康行	北海道大学	大学院経済学研究科教授
金子 勇	北海道大学	大学院文学研究科教授
小林 甫	北海道大学	名誉教授
平澤 亨輔	札幌学院大学	経済学部教授
江口 尚文	旭川大学	経済学部助教授
中村 宙正	北海道大学	大学院経済学研究科
半田 博保	(財)北海道開発協会	参与
草苺 健	(財)北海道開発協会	開発調査総合研究所主任研究員
斉藤 新人	(財)北海道開発協会	開発調査総合研究所研究員

調査研究にあたりご協力をいただいた方々

長谷川寛治	旭川市役所企画財政部
林 徳一	旭川市役所企画財政部
河津 裕	北海道開発局開発監理部
井川 大輔	北海道開発局開発監理部
津田 勝美	北海道地図(株)
長原 実	(株)インテリアセンター
山本 信男	日本メディカルプロダクツ(株)
表 豊	(株)表鉄工所
佐々木通彦	(株)エフ・イー
亀山 朋子	旭川大学経済学部

(平成17年3月31日現在、敬称略、順不同)

目 次

はじめに

要 旨

第1章 北海道の地域経済システム	9
1. 北海道の地域経済の変化	9
(1) 北海道経済の動向	
(2) 北海道の産業構造とその変化	
(3) 北海道の金融構造の動向	
(4) 北海道の地域経済と公共投資	
2. 地域経済を支える人口構造の変化	38
(1) 北海道の総人口の動向と予測	
(2) 生産年齢人口の変化	
第2章 地方中枢都市と地方中心都市	48
1. 地方中枢都市の動向	48
(1) 地方中枢都市の人口の推移	
(2) 地方中枢都市の従業員数の動向	
(3) 支店経済から見た地方中枢都市の動向	
2. 地方中枢都市と地方中心都市の動向	59
(1) 地方中枢都市と地方中心都市の人口の変化	
(2) 電話網から見た地方中枢都市と地方中心都市の関係	
(3) 札幌市の人口移動	
(4) 地方中心都市の人口移動	
(5) 地方中心都市の産業構造の変化	
(6) 旭川市の動向	
3. 北海道の地域間における交易	77
第3章 地方中心都市・旭川市にみる産業・企業と人材・経営	84
1. 旭川市における産業構造と就業構造	84
(1) 旭川市の「産業社会」の構造	
(2) 旭川市「産業社会」における就業構造と人的資産	

2.	旭川市の人材育成と労働市場……………	94
	(1) 地域労働市場の分析	
	(2) 創造的地場企業育成研究会の活動と帰結	
3.	地域に根ざす企業の創業から現在 一代表的3社の事例研究 ……	101
	(1) 事例 1 ー芸術と技術の融合	
	(2) 事例 2 ー職人技とデザインの結合	
	(3) 事例 3 ー行動力と新素材の結合	
	(4) 3社のケースに見いだすもの	
4.	地域活力の基盤となるネットワーク ……	119
	(1) 事業活性化のネットワーク	
	(2) 地域活性化のネットワーク	
第4章	活力ある地域経済と地方都市に向けて ……	123
1.	構造改革と北海道 ……	123
	(1) 真の構造改革とは何か	
	(2) 北海道のなかの地域	
	(3) 第二の地方都市の危機	
2.	北海道の創造性 ……	130
	(1) 希望の素材	
	(2) 自立	
	(3) 大学発ベンチャー	
	(4) コミュニティ・ビジネス	
3.	むすびにかえて ……	139
参考文献	……………	141
参考表	「旭川市における産業小分類別・本支店別の企業数および従業員数」……………	144

【要 旨】

1. 第1章

北海道は、我が国の経済が2002年初から景気回復過程にあるなかで、唯一地域経済の厳しさが続いている。このことは、1990年代とくに後半期以降大きな変革の動きが見られる我が国経済社会のなかで、北海道の地域経済システムが基本的に抱えている課題が凝縮して現れたといえる。

まずこのような実態についてマクロ的に分析した。グローバル化、市場経済化の進展、金融システムの不安の流れのなかで、企業等のリストラなどの変革は、「支店経済」である北海道に全国最悪の失業率をもたらしている。金融機関では貸し出しが伸び悩み、預貸率は低下している。また、製造業が小さく建設業の割合が大きい産業構造において、「構造改革」による公共事業費の継続的な削減は、公共投資依存度の高い地域ほど影響が大きく、道内の地域経済の停滞の原因となっている。

1990年代の後半期には、地域経済システムを支えていく人口構造にも大きな転換が見られた。すなわち北海道では我が国の動きに先駆けて総人口が減少し、出生率の低下に伴い自然減となった。札幌を中心とする地域以外の地域では特に人口減少率が大きく、地域経済を支えていく生産年齢人口も一段と減少し今後の経済成長は厳しいものと予測される。道内各地域の経済の縮小とともに、道内の地域からは札幌への人口移動が増加し、一層の札幌集中が進んでいくことが懸念される。

2. 第2章

札幌は、北海道ブロックにおける地方中枢都市である。この札幌と、仙台、広島、福岡という他の地方ブロックの中枢都市との比較を通じてマクロ的に分析した。

札幌では、基盤となる産業である建設業等の停滞が見られる。さらに、サービス業においても特に対企業サービス業などでは、大きな伸びを示した仙台と福岡と比べると違いが見られる。

また、「支店経済」といわれるこれら4都市の動向を見た。札幌では支店のすべての規模にわたって事業所数、従業者数が減少しており、企業のリストラに伴う支店の閉鎖、規模の縮小があった。しかし福岡では減少率は小さく、仙台では規模の大きなところで事業所数、従業者数が増加しており県外企業の支店の増加が見られた。

次に、札幌と北海道内の各地域の中心都市との関係を考察した。北海道は、東北、中国、九州地方における都市関係とは異なり、札幌一極集中型である。人口の動向からみると札幌の人口増加率のみが高く、しかも札幌の人口流入のなかでは地域の中心都市からの人口流入が大きな位置を占めている。旭川、函館、釧路等の中心都市の人口は停滞している。1990年代後半に主要な産業である建設業、卸売業、製造業の停滞

と、中枢機能の集積の弱さが地方都市の経済の停滞を招いている。北海道の地域における財・サービスの取引の流れを見ても、道内間の取引では札幌を中心とする道央地域への一極集中が高まり、道央を通じての流れが太宗を占めている。

3. 第3章

北海道の地域の中心都市の事例として、昨年の実態調査に引き続き、旭川を対象に産業・就業の現状と人材養成との関わりを中心にした社会学的分析および地域中小企業に関する経営学的分析を行なった。

旭川が歴史的に培ってきた産業部門として、建設、食料品、機械・金属部門食料品、家具などの関連部門群（クラスター）、そして医療・福祉等の社会的企業関連群がある。家具、建設関連部門群などの地元本店企業群には沈滞感が指摘できる。しかし、これら産業には多くの人たちが職業的訓練を受け、専門的知見を何らかの形で有している。

旭川圏域に就職した高等教育卒業生について調べた結果では、約8割が旭川地元本店企業に就職している。地場企業は地域の雇用の担い手としても重要な役割を果たしている。こうした動向からは、「本店」企業の足腰強化こそが最も求められている。

マクロ的にみた経済動向は沈滞していても、地域で創業し活力ある活動を続けている企業が存在している。変革の波のなかで、これら活力ある企業はどのような経営をし、地域と結びついているのか。代表的な企業の事例の分析からは、全国・世界を見据え、先取の気質で行動し、地域を経営資源として意識していることなど貴重な示唆を得た。

4. 第4章

真の「構造改革」とは創造性を生むものでなくてはならない。しかし、現状の認識をふまえるならば、現在の「構造改革」は北海道の地域経済社会システムに大きな影響をおよぼしている。

人口密度が低く広域分散型の地域社会がつくられてきた北海道においては、地域の中心都市は単独にひとつの市として存在しているのではなく、その周辺地域の経済的中心地でもあり、ヒト、モノ、サービスなどが札幌への一極集中型となって結びついたシステムが形成されてきている。だから、これら地域の地方都市が衰退することは、その地域全体の衰退を意味し、北海道全体に係わってくることになる。

北海道にとって、地域経済社会とその中心となる都市における基盤、特に富を生み出していく製造業をはじめとする産業基盤をどうつくっていくのかということは、雇用の確保、地方財政の基盤となるものであり、また高齢者にも住みやすい街づくりのベースにもなるものである。将来への方向性をもって考えて行かなくてはならない重要な課題である。

地域として経済的にも自立していくには、自らの産業を強化すること、そして海外、道外からの産業をとりこむこと、新しい産業を育成することである。北海道の未来を支える産業として期待されているのは、農林水産業、観光、そしてハイテク・IT関連、バイオを中心とするニュービジネスであり、その複合化であろう。さらには、産業を担う人材のとりこみ、育成である。その一つの方法として大学発ベンチャーがあり、コミュニティ・ビジネスがある。

このためには、地域の経済社会が持つ希望の素材を発掘・確認する作業が必要である。さらに既存の様々な主体（企業、業界組織、労働組合、非営利団体、教育機関、そして行政）が持てる札を持ち寄って、それらの効率的な組み合わせを考える時が来ている。

第3章でふれた、専門を超えた、そして新たな融合を生み出していけるような専門家たちの協働の場が不可欠である。しかも、それが地域社会の市民各層に開かれていることにより、大学・高等教育機関と地域社会（コミュニティ）とのパートナーシップを共に作り上げていくことにつながる。

歴史の古い、蓄積のある地域であれば、地域社会の住み良さが根底から壊されてしまうということはないのだが、北海道は必ずしもそうとはいえない。伝統にとらわれず開放的で住み易いということは、コミュニティが短期間で築かれたため逆に崩れ易い。かつての産炭地域などの崩壊に見られたように、ひとたび地域経済がマイナス成長に入ると状況は一変する。経済の停滞、人口減少・高齢化、コミュニティの崩壊が三重苦となって住みにくさを増幅する。現在の状況は、そうなる一歩手前にあるようだ。

本報告のひとつのキーワードである“第二の地方都市の危機”を別の言葉で言えば、二の丸、三の丸が危機にさらされている。一極集中が進んでいる本丸（札幌）の足もとも揺らいでいる。「構造改革」等が進み地域の経済環境、地方財政等の環境が厳しくなるなかで、北海道の地域経済システムは危うい時期を迎えている。

第1章 北海道の地域経済システム

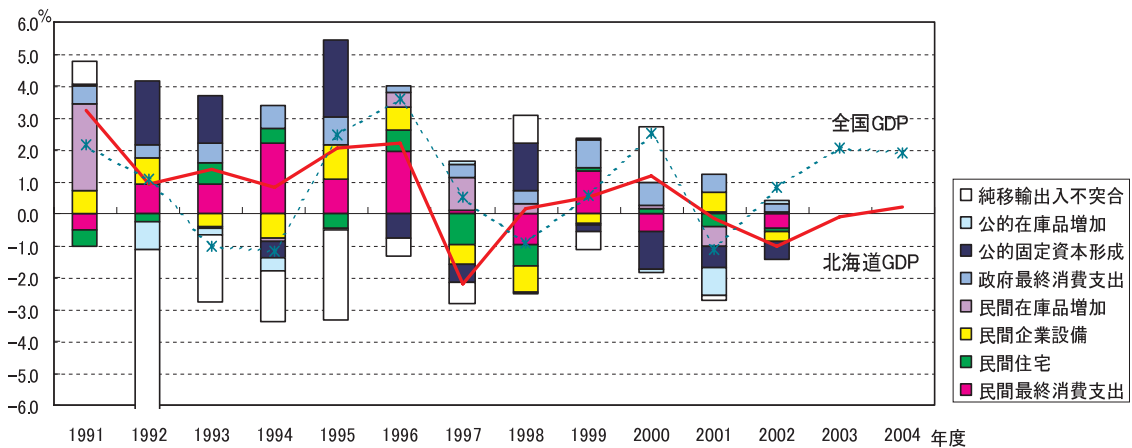
1. 北海道の地域経済の変化

(1) 北海道経済の動向

北海道の経済は、我が国の経済が輸出等を契機にして景気回復過程にあるなかで、いまだに景気回復にはほど遠い状態である。「地域経済動向」（内閣府）によれば、2003年度半ばから後半には多くの地方ブロックで景況判断が上方修正されたが、北海道の景況は2005年半ば現在に至るも依然として「やや弱含んでいる」状態のままである。全国の各地方のなかにおいて特に地域経済の厳しさが続いている地域である。

振り返ってみれば、2002年初めをボトムとして2002年度の我が国の経済成長率（実質）が0.8%と景気回復へと歩みはじめたとき、北海道の経済成長率（実質）は前年度に引き続いたの-1.03%成長であった。以降、図1-1に見るように、我が国の経済成長率は2%成長へと向かっているが、北海道の経済成長率はここ4年間連続のマイナス成長ないしゼロ近辺に低迷を続けていると推測されている。

図1-1 全国および北海道の経済成長率と北海道経済成長寄与度



資料：北海道「平成14年度道民経済計算推計結果」、内閣府「国民経済計算」、
2003～04年度の北海道経済成長率は北洋銀行「北海道経済見通し」
注：北海道の現時点での最新の道民経済計算結果は2002年度である。

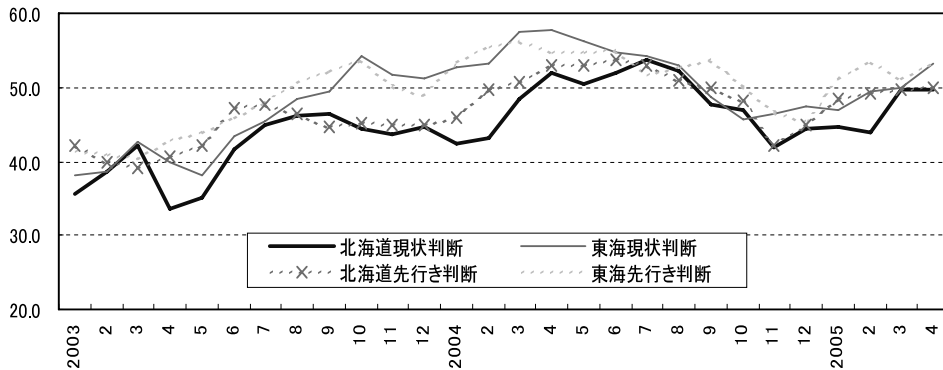
図1-1は、北海道の経済成長率への各項目の寄与度を見たものであるが、2002年度における-1.03%成長のうち、純輸出入は0であって成長には寄与しておらず、公的資本形成(-0.6)、民間消費支出(-0.4)の減少が経済成長低迷の主因となっていることがわかる。公共投資の削減は、消費支出の伸びにまで影響を与えているといえる。

他地方との比較を念頭に置きつつ比較的最近の状況を見ておこう。分析に際しては、内

閣府が実施している景気ウォッチャー調査¹⁾をベースにした。

ここで北海道と、景気が比較的良好であるとされる東海を比較してみよう。図1-2は北海道、東海地方の現状判断D Iと先行き判断D Iの推移(2年分)を示したものである。

図1-2 北海道と東海地方との景気判断D Iの推移



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

図から明らかなように北海道では現状判断D Iが基準の50を上回ったのは2004年4月と6月～8月の計4ヶ月しかない。この期間は日本全体の景気回復があったとされるのだが、北海道にそれがおよんでいないことが人々の景況観察で示されている。東海地方を見よう。50の基準値を上回ったのは2003年の8月であり、これは全国よりも先行している(全国では2004年3月)。持続期間も北海道と違って長い。50を割り込むのは2004年の9月であるから12ヶ月間である。

この他にも、図1-2が示している事実がある。図中の点線が先行き判断D Iであるが、これは人々に予想を聞いている。より具体的にいえば、3ヵ月後の予想をしてもらっているから、一種の期待も込められる。図1-2を見ると北海道では点線が実線の上にあるのがほとんどであることがわかる。これを逆に読めば、北海道の人々は景気の良くなるのを期待し、いつも現状に裏切られてきたということになる。政策によって景況をコントロールできる範囲は広くはないが、人々の願いや思いを政策当局は認識しておくべきだろう。ついでに言えば、現状と先行きのD Iの乖離は3月～5月頃に強く現われる。この傾向は東北や北陸にも見られる。つまり北国では春になると、例えば1月に3ヶ月先の4月の予想を聞かれると、どうしても期待が込められるのである。

1) この調査は2000年に開始されたアンケートベースによる景況調査である。「地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々」を景気ウォッチャーとして全国に2050人配置し、毎月末にアンケート(電話による聞き取り等)を集計している。直近の回答率は87%という高率である。景気ウォッチャーは全国11のブロックに分けて様々な業種に属する人々が配置されており、地域からナマの声を直接聞く。この調査の特徴は、以上のように庶民性があること他に、結果が迅速に公表されることである。庶民性を反映して、新聞等のメディアはこの調査を「街角景気調査」と呼んでいる。また、景気ウォッチャーの職種別配分などを統一してあるため、ブロック毎の比較ができるのも特徴である。

他の地方について見れば、東北、北陸、四国などは北海道に近く、関東、近畿は東海に近い。我が国の経済が景気回復に向かっているといても、景気ウォッチャー調査からは地方によって大きく様相が異なる事実が見て取れる。つまり北海道では、景気の良くなるのは全国で最後になるということである。北海道経済には景気回復過程への遅効性のほかに、景気回復能力そのものが不足していることも見て取れる。

図 1-3 大都市圏

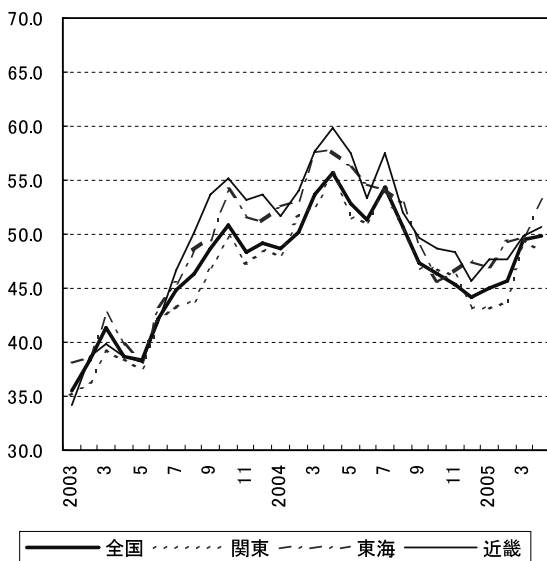
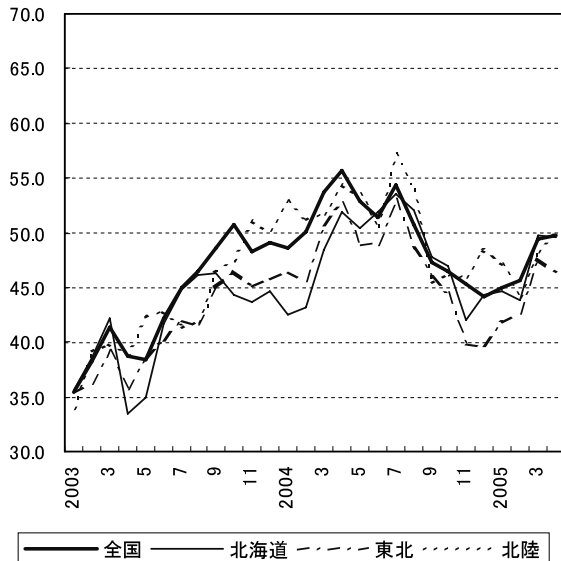


図 1-4 地方圏



資料：図 1-2 に同じ。

図 1-3 と図 1-4 は、最近2年間の景気の現状判断DIの状況を大都市圏（関東、東海、近畿）と北方の地方圏（北海道、東北、北陸）に分けて示している。図中の太実線が全国であるが、図 1-3 の各線はほぼこれを上回り、逆に図 1-4 ではほぼ下回っていることがわかる。つまり景気が良いという現象は主に三大都市圏で見られるのであり、北海道のみならず東北も北陸もおしなべて景気回復に遅れをとっている。都市部と地方部の二極化現象が言われているが、そのなかでも北海道の遅れは顕著である。

では、2003年からの景気回復が都市圏主導であったのはなぜか。次に述べるようないくつかの理由が考えられる。ひとつは、今回の景気回復が国内消費が低迷しているなかでの輸出主導型であったことである。日本の輸出仕向先の御三家はアメリカ、中国、アジア諸国であるが、特に中国が伸びたのである（1999年～2003年の間に約2.5倍）。それはいうまでもなく、中国の10%前後の高度成長の恩恵である。品目で見れば、家電、電子部品、携帯電話関連、コンピュータ関連である。北海道のように中国市場に遠く、これらの品目の生産拠点が少ない地域は置いていかれたのである。

もうひとつの要因は設備投資である。2004年度の設備投資は全産業で前年比8.3%増、特に製造業は22.3%と飛躍した（2年連続）。他方サービス業では1.9%とわずかながらのプラス

であるがこれは4年ぶりである。こうした全国の状況とは裏腹に北海道では全産業で1.6%増にとどまった。製造業だけ見ると26.9%と全国より高いのであるが、製造業の産業全体での比率が極端に低いため全体の数字を押し上げることができない。また、2004年度は自動車工場の増設や2003年に発生した石油タンク火災事故対策もあって石油業界の投資（対環境）が増加したという特殊要因もある。全国で投資の多い業種を見るとデジタル家電や自動車向け半導体、薄型テレビ関連などだが、これらの業種が北海道には少ないのである。

以上の二要因に加えて、景気回復を牽引した第三の要因がある。それは大都市圏で顕著な地価の回復である。地価の下げ止まりはここ数年の現象であるが、2004年度は特に大都市圏で目立った。表1-1は公示価格を住宅地、商業地で見ただけのものであるが、上昇地点数は三大都市圏が圧倒的である。特に東京圏が顕著である。北海道では札幌だけに同様の現象が見られるが三大都市圏に比べると件数は極めて少ない。

表1-1 公示価格の上昇地点数の推移

	住宅地			商業地		
	2003	2004	2005	2003	2004	2005
東京圏	10	31	199	39	52	148
大阪圏	0	0	21	0	0	22
名古屋圏	0	0	38	1	11	36
札幌市	0	1	29	0	0	9
福岡市	1	1	6	0	1	3

資料：朝日新聞 2005.3.24

さらに北海道の景気が良くない理由を探せば、公共投資の削減に行き当たる。この要因は特に、倒産件数、そして失業率に効いている。公共投資の削減は国家の財政危機に起因するものであり全国の各地域で削減されている。しかし、ここで問題なのは公共投資への地域経済への依存率である。北海道では民間投資が小さく、公共投資への依存率は高い分、同じ削減率でもよりダメージは大きいのである。公共事業に依存する建設業が地域の主要な産業という構造は多くの論者の指摘を受けるまでもなく確かに問題であるが、それは短期間に是正されるものでもない。急激な削減をこのまま続けていけば、いくつかの町は経済的に崩壊する可能性がある。それはやがて人々が働く場所がない、暮らせない地域を作ってしまうことになる。こうした事態を招くことは国土政策上も問題である。

本章では、1990年代とくに後半期以降大きな変革の動きが見られる我が国経済のなかで、北海道にはどのようなことが起きているのかを中心に見てみたい。 (濱田康行)

(2) 北海道の産業構造とその変化

① 1990年代の北海道の産業構造

北海道の産業構造の特徴については、すでに多くの著作や論文で触れられているので、ここでは簡単に触れるにとどめる。表1-2は、1990年と2000年について国勢調査から就業者数（従業地ベース）の実数と産業別構成比を見たものである。全国と比較すると北海道は、第一次産業（農業、林業、漁業）、建設業、サービス業、公務の構成比が高い。2000年で比較すると、第一次産業は3ポイント近く、建設業が2ポイント以上、サービス業が2ポイント近く全国と比べて構成比が高い。しかし、製造業の構成比は全国と比べて10ポイント以上低くなっている。このように第一次産業、建設業、サービス業、公務の就業者数の構成比が高く、製造業の就業者数の構成比が小さいのが、北海道の特徴といえる。

表1-2 北海道、全国の就業者数（従業地）と構成比

	実数(人)			
	1990年		2000年	
	北海道	全国	北海道	全国
農業	213,781	3,918,650	166,004	2,852,259
林業	17,532	107,500	9,075	67,153
漁業	61,435	365,131	43,458	253,097
鉱業	9,961	63,381	5,809	53,607
建設業	331,007	5,842,027	337,545	6,289,765
製造業	286,994	14,642,678	256,646	12,227,685
電気・ガス・熱供給・水道業	15,512	333,614	15,914	351,347
運輸・通信業	184,539	3,674,717	188,797	3,902,280
卸売業・小売業・飲食店	632,104	13,801,675	632,592	14,318,544
金融・保険業	80,116	1,969,207	68,599	1,758,264
不動産業	26,247	692,591	26,494	747,203
サービス業	677,223	13,886,738	800,047	17,263,876
公務	147,623	2,062,814	148,513	2,143,165
分類不能な産業	9,633	320,919	28,854	749,715
総数	2,693,707	61,681,642	2,728,347	62,977,960

	構成比(%)			
	1990年		2000年	
	北海道	全国	北海道	全国
農業	7.9%	6.4%	6.1%	4.5%
林業	0.7%	0.2%	0.3%	0.1%
漁業	2.3%	0.6%	1.6%	0.4%
鉱業	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%
建設業	12.3%	9.5%	12.4%	10.0%
製造業	10.7%	23.7%	9.4%	19.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%
運輸・通信業	6.9%	6.0%	6.9%	6.2%
卸売業・小売業・飲食店	23.5%	22.4%	23.2%	22.7%
金融・保険業	3.0%	3.2%	2.5%	2.8%
不動産業	1.0%	1.1%	1.0%	1.2%
サービス業	25.1%	22.5%	29.3%	27.4%
公務	5.5%	3.3%	5.4%	3.4%
分類不能な産業	0.4%	0.5%	1.1%	1.2%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：総務省統計局「国勢調査」

次に、90年代を5年ごとに分けて、産業別の就業者数（従業地ベース）の変化を見てみる。なお表 1-3、表 1-4 は増加率と寄与度をとっている。1990年から95年の期間には、北海道と全国の就業者数の増加率は、それぞれ4.1%と4.0%である。これに対して、1995年から2000年に期間には、北海道、全国それぞれ-2.7%と-1.8%となっている。90年代前半は、全国とほぼ同じ就業者数の増加率である。これに対し90年代後半は、全国、北海道ともに増加率がマイナスであるが、北海道は1ポイント近く増加率が下回っている。

産業別に見ると、第一次産業は、二つの期間ともに増加率がマイナスであり、減少率も高い。90年代前半では、全国では製造業が大きく減少している。90年代後半にはいるとこれらの産業に加えて多くの産業で増加率がマイナスになっている。新たに就業者数が減少した産業で減少率が高い産業をあげると、建設業、金融・保険業がある。それに加えて北海道では製造業の就業者数の減少率が高まっている。

表 1-3 北海道、全国の就業者数（従業地）の増加率

	1990年～1995年		1995年～2000年	
	北海道	全国	北海道	全国
農業	-12.3%	-12.6%	-11.4%	-16.8%
林業	-28.1%	-20.2%	-28.0%	-21.8%
漁業	-14.2%	-15.8%	-17.5%	-17.7%
鉱業	-28.0%	-4.4%	-19.0%	-11.5%
建設業	9.7%	13.5%	-7.1%	-5.1%
製造業	-0.7%	-7.4%	-10.0%	-9.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	6.4%	9.2%	-3.6%	-3.5%
運輸・通信業	3.4%	5.9%	-1.1%	0.3%
卸売業・小売業・飲食店	3.5%	5.9%	-3.3%	-2.1%
金融・保険業	-2.4%	0.3%	-12.2%	-11.0%
不動産業	-0.1%	2.1%	1.1%	5.7%
サービス業	12.7%	14.7%	4.8%	8.4%
公務	3.3%	4.5%	-2.6%	-0.6%
分類不能な産業	55.6%	34.7%	92.5%	73.5%
総数	4.1%	4.0%	-2.7%	-1.8%

資料：表 1-2 に同じ。

表 1-4 北海道、全国の就業者数（従業地）の寄与度

	1990年～1995年		1995年～2000年	
	北海道	全国	北海道	全国
農業	-1.0%	-0.8%	-0.8%	-0.9%
林業	-0.2%	0.0%	-0.1%	0.0%
漁業	-0.3%	-0.1%	-0.3%	-0.1%
鉱業	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	1.2%	1.3%	-0.9%	-0.5%
製造業	-0.1%	-1.8%	-1.0%	-2.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	0.2%	0.3%	-0.1%	0.0%
卸売業・小売業・飲食店	0.8%	1.3%	-0.8%	-0.5%
金融・保険業	-0.1%	0.0%	-0.3%	-0.3%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
サービス業	3.2%	3.3%	1.3%	2.1%
公務	0.2%	0.1%	-0.1%	0.0%
分類不能な産業	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%
総数	4.1%	4.0%	-2.7%	-1.8%

資料：表 1-2 に同じ。

90年代の就業者数の変化を産業別の寄与度で分析してみる（表1-4）。まず1990年から95年にかけては全国と北海道では、第一次産業と製造業の寄与度がマイナスになっている。北海道は鉱業や金融・保険業などの寄与度がマイナスとなっているが、全体にそれほど重要な影響はない。建設業、卸売業・小売業・飲食店、サービス業の寄与度は全国、北海道ともに高く、これが就業者全体の増加率をプラスにしたといえる。

全国と北海道の産業別の寄与度を比較すると、北海道は第一次産業の寄与度が0.5ポイントほど全国より低くなっている。卸売・小売業・飲食店の寄与度も全国と比べて0.5ポイント低い。しかし、全国は製造業の寄与度が-1.8%と北海道と比べて1.7ポイント低い。この結果、全国と北海道の全産業の就業者数の増加率はほぼ等しくなっている。

1995年から2000年の時期についてみる。この時期に北海道、全国ともに建設業、卸売業・小売業・飲食店において寄与度が大きく減少してマイナスとなっており、就業者数が1995年と比べて大きく減少している。このことが全国と北海道の就業者数の増加率がマイナスになったことに大きく影響したといえる。そのほかに全国、北海道ともに金融・保険業、運輸・通信業の寄与度も1990年から95年の期間と比べてわずかながら低下しており、ほとんどがマイナスとなっている。

また北海道は、製造業の寄与度が先の5年間と比べて大きく低下している。第一次産業は、寄与度が依然としてマイナスであるが、その値は大きく変化していない。しかし、北海道において農業は重要な産業であるから、この就業者数の減少は北海道経済に大きな影響を持つといえる。

北海道にとって、重要な基盤産業といえる建設業と第一次産業の就業者数が減少していることが、就業者数の増加率が全国平均よりも低下していることの大きな要因といえる。さらにそれがサービス業などの他の産業に波及して雇用の停滞をもたらしていると考えられる。

さらに製造業と卸売業・小売業・飲食店について、事業所・企業統計をもちいてどのような産業（中分類）で従業者数が減少したかを見てみる。製造業についてみたのが表1-5である。少し調査時期はずれるものの、先の国勢調査の分析と同様の結果が出ている。1991年から96年の90年代前半を含む時期は、製造業の従業者数は減少しているもののその減少率は2.5%である。これに対し、90年代後半を主として含む1996年から2001年の時期には、減少率は14.5%と従業者数が大きく減少している。

表 1-5 北海道の製造業の就業者数の推移

製造業(中分類)	従業者数(人)			増加数(人)		増加率	
	1991年	1996年	2001年	1991～ 1996年	1996年～ 2001年	1991～ 1996年	1996年～ 2001年
食料品製造業	97,039	104,771	95,652	7,723	-9,119	8.0%	-8.7%
飲料、飼料、たばこ製造業	6,406	5,573	5,870	-833	297	-13.0%	5.3%
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	2,682	1,301	1,245	-1,381	-56	-51.5%	-4.3%
衣服・その他の繊維製品製造業	11,231	9,891	6,171	-1,340	-3,720	-11.9%	-37.6%
木材・木製品製造業(家具を除く)	27,681	21,143	14,684	-6,538	-6,459	-23.6%	-30.5%
家具・装備品製造業	12,890	11,491	8,077	-1,399	-3,414	-10.9%	-29.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,474	11,147	9,461	-327	-1,686	-2.8%	-15.1%
出版・印刷・同関連産業	23,935	24,122	20,907	187	-3,215	0.8%	-13.3%
化学工業	4,706	4,357	4,650	-349	293	-7.4%	6.7%
石油製品・石炭製品製造業	1,461	1,193	691	-268	-502	-18.3%	-42.1%
プラスチック製品製造業	5,586	6,328	5,739	742	-589	13.3%	-9.3%
ゴム製品製造業	1,803	1,630	1,246	-173	-384	-9.6%	-23.6%
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	1,050	985	616	-65	-369	-6.2%	-37.5%
窯業・土石製品製造業	21,217	19,239	14,714	-1,978	-4,525	-9.3%	-23.5%
鉄鋼業	8,513	6,018	4,997	-2,495	-1,021	-29.3%	-17.0%
非鉄金属製造業	1,365	837	770	-528	-67	-38.7%	-8.0%
金属製品製造業	20,674	19,572	17,277	-1,102	-2,295	-5.3%	-11.7%
一般機械器具製造業	11,733	12,715	10,135	982	-2,580	8.4%	-20.3%
電気機械器具製造業	14,996	16,215	14,113	1,219	-2,102	8.1%	-13.0%
輸送用機械器具製造業	5,740	6,067	6,514	327	447	5.7%	7.4%
精密機械器具製造業	1,200	1,263	1,268	63	5	5.3%	0.4%
武器製造業			3	0	3		
その他の製造業	4,575	4,647	4,295	72	-352	1.6%	-7.6%
製造業計	297,957	290,505	249,095	-7,452	-41,410	-2.5%	-14.3%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」 出所：北海道統計書

1991年から1996年の時期を見ると、最も従業者数の減少が大きかったのが、木材・木製品(家具を除く)であり、6,538人の減少である。次に鉄鋼業(2,495人の減少)、窯業・土石製品製造業(1,978人の減少)である。このように鉄鋼業や窯業・土石製品などの素材型の産業や木材・木製品製造業など北海道の資源を利用した産業の減少が目立った。しかし、従業者数が増加した産業もあり、食料品製造業が7,732人と最も増加数が多く、ついで電気器具製造業や、一般機械器具製造業も1,000人前後の従業者数が増加している。このような産業における従業者数の増加が90年代前半における北海道の製造業の従業者数の減少を緩和したとすることができる。

しかし、その後の1996年から2001年の時期には、製造業のほとんどの産業は従業者数が減少している。わずかに飲料・飼料・たばこ製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、武器製造業が従業者数を増加させている。しかし、それらの産業で1,000人以上の従業者数の増加をもたらした産業はない。

従業者数が減少した産業を見ると、最も大きな従業者数の減少があったのが、食料品製造業であり、9,000人を超える減少があった。この産業は、北海道の製造業の従業者数の3分の1以上を占める中心的な産業であり、先の5年間で最も増加数が多い産業であった。このような北海道において中心的な製造業における従業者数の減少が、1990年代後半の従業者数の減少を大きくしたといえる。

そのほかに木材・木製品製造業(6,459人の減少)、窯業・土石製品製造業(4,525人の減少)、衣服・その他の繊維製品製造業(3,720人の減少)、出版・印刷・同関連産業(3,215人の減少)、

一般機械器具製造業（2,580人の減少）と先の5年間に減少した産業に加え、新たな産業で従業者数の大きな減少が見られる。またそれは素材型の産業ばかりでなく、印刷などの都市関連、一般機械器具製造業などの加工組立型の産業にもおよんでいる。窯業・土石製品製造業の従業者数の減少は公共事業の減少による影響もあると考えられる。

表 1-6 北海道の卸売業・小売業・飲食店の従業者数の推移

産業	従業者数(人)			増加数(人)		増加率	
	1991年	1996年	2001年	1991～1996年	1996年～2001年	1991～1996年	1996年～2001年
卸売業	206,380	200,414	162,565	-5,966	-37,849	-2.9%	-18.9%
小売業	378,636	426,257	419,889	47,631	-6,378	12.6%	-1.5%
飲食店	168,659	174,172	174,564	5,513	392	3.3%	0.2%
卸売業・小売業・飲食店計	753,675	800,853	757,018	47,178	-43,835	6.3%	-5.5%

資料：表 1-5 に同じ。

次に卸売業・小売業・飲食店について個々にとりだしたのが表 1-6 である。これを見ると、1991年から1996年にかけての時期と1996年から2001年の時期の違いがわかる。二つの時期ともに従業者数が減少しているのが、卸売業である。とりわけ、1996年から2001年の時期においてはかなりの減少数である。これは、後に述べる道外企業の支店の合理化の影響や、流通の合理化の影響を受けていると考えられる。

小売業は、1991年から1996年の時期には、従業者数が大きく増加している。この増加数は卸売業の減少数を上回り、全体の従業者数の増加をもたらした。しかし、1996年から2001年の時期においては、6,000人あまりの減少となっている。これは北海道経済の停滞を反映した数字であるといえる。

飲食店については、二つの時期ともに増加しているが、やはり1996年から2001年の時期においてその増加数は大きく落ち込んでいる。

以上のことから、1996年から2001年の時期における卸売業・小売業・飲食店の従業者数の減少は、卸売業の影響が大きかったが、小売業、飲食店も北海道経済の停滞の影響を受け従業者数が減少している。

② シフト・シェア分析を用いた雇用の成長の分析

さらにシフト・シェア分析をもちいて1990年代の雇用の増加について分析する。シフト・シェア分析は地域の雇用成長を、国の成長率、産業構成による成長率、他の要因による成長率と三つの項目に分けて分析する方法である。産業構成による成長とは、地域の各産業が国の各産業の成長率と同じ率で増加した場合の地域全体の雇用成長率である。

式で表すと

$$g_r = (g_r - g_{rn}) + (g_{rn} - g_n) + g_n$$

と表せる。 g_r は地域の雇用成長率、 g_{rn} は地域の各産業が国の各産業と同じ率で成長した場合の、その地域の雇用成長率である。 g_n は国の雇用成長率である。 $(g_{rn} - g_n)$ は産業構成による成長率である。 $(g_r - g_{rn})$ はその他の要因による成長率である。

北海道について見ると、1990年代前半については、 g_n は4.0%、 g_{rn} は5.3%、 g_r は4.1%である。シフト・シェア分析を適用すると、産業構成による成長率は1.3%、他の要因による成長率は-1.2%である。このことは北海道の各産業が全国と同じ成長率で成長したならば、地域の雇用は現実よりもさらに伸びたことになる。

1990年代後半について見ると、 g_n は-1.8%、 g_{rn} は-1.3%、 g_r は-2.7%である。産業構成による成長率は0.5%、その他の要因による成長率は-1.4%である。したがって、北海道の各産業が国の各産業と同じ率で成長した場合には、北海道の成長率は、全国の成長率よりも高くなったといえる。このような結果が出たのは、建設業、卸売業・小売業・飲食店、サービス業の雇用が全国に比べて成長率が低かったからである。従って、先の分析と同様にこれらの産業の雇用の伸びが他地域と比べて低かったことが北海道の雇用の停滞をもたらしたといえる。

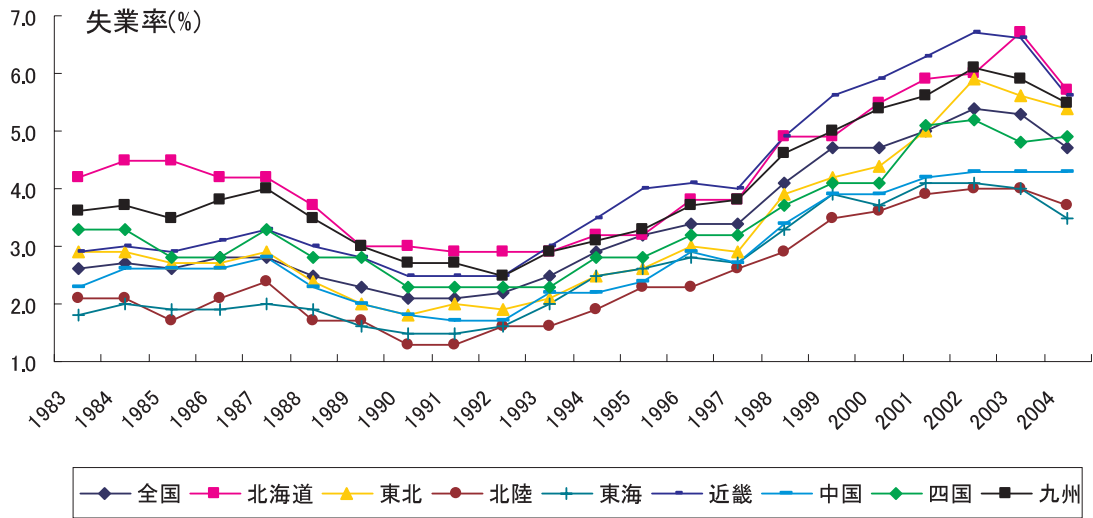
③ 労働力調査から見た北海道の雇用の状況

雇用の状況を、労働力調査を用いて完全失業率（年平均）から見てみる。図 1-5 は労働力調査から1983年から2004年までの地域別の失業率の推移を見たものである。完全失業率は、バブルの崩壊以降1991年頃から悪化しているのがわかる。しかし、1990年から1995年の間に全国の完全失業率は、2.1%から3.2%であるのに対し、北海道は3.0%から3.2%と大きく変化しておらず、北海道はこの時期、雇用状況は悪化していないことが見てとれる。1980年代には、全国でもっとも高かった失業率は近畿や九州よりも低い時期がある。1995年から2000年にかけては、全国の失業率が3.2%から4.7%に変化したのに対し、北海道は3.2%から5.5%に増加しており、全国に比べて雇用状況が悪化していることがわかる。これは先の国勢調査の分析と一致する。

さらに90年代後半を、1997年を境にして分けて見ると、1995年から1997年までは全国の完全失業率は、3.2%から3.4%、北海道は3.2%から3.8%とわずかな増加であるのに対し、1997年から2000年にかけては、それぞれ3.4%から4.7%、3.8%から5.5%へと急激に悪化している。ただ北海道は1998年から1999年にかけて一時的に雇用は改善している。

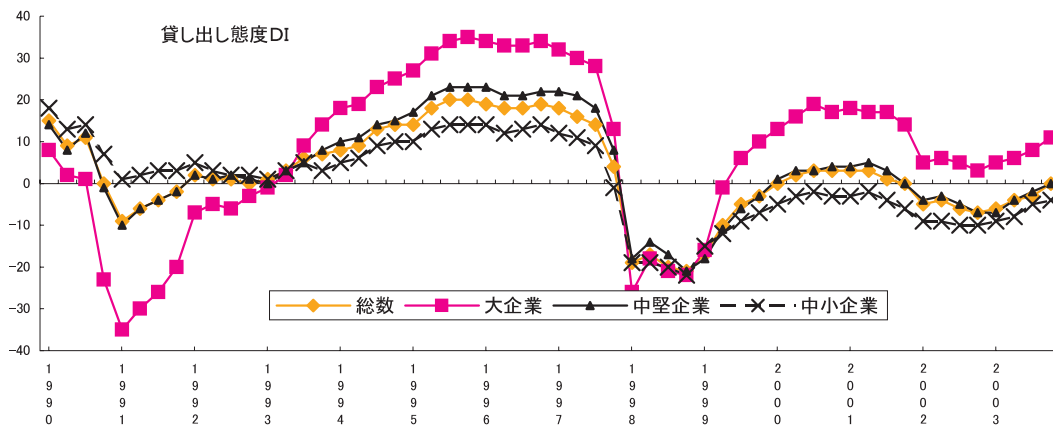
さらに2000年から2004年を見ると全国の完全失業率は、2002年の5.4%を頂点にして次第に低下している。それに対し、北海道の完全失業率は2003年まで上昇し、それまで地域別で最悪だった近畿を上回る6.7%という数字を記録し、2004年に5.7%まで低下しているものの全国で最も高い数字となっている。このように完全失業率から見ると雇用の変化の時期をいくつかに分けて考えることができる。

図1-5 地域別失業率の推移



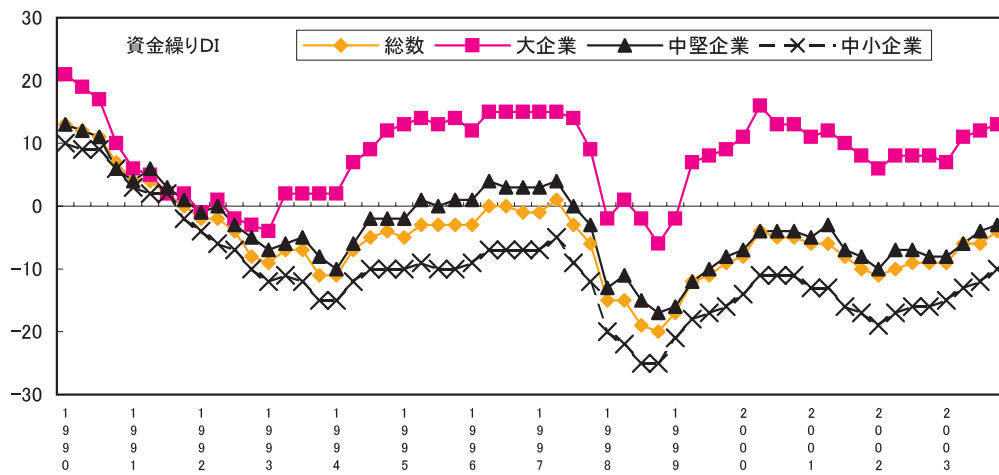
資料：総務省「労働力調査」

図1-6 貸し出し態度DIの推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図1-7 資金繰りDIの推移



資料：図1-6と同じ。

一つは1990年から97年までの時期で、徐々に雇用状況が悪化しいったん全国の失業率の上昇が止まった時期である。次の時期は97年から2000年までの時期で、再び失業率が急激に上昇し全国の失業率の上昇が止まった時期である。さらに2000年から2004年にかけて、再び失業率の上昇が見られたが、それが2002年を境に多くの地域で低下する時期である。

このように北海道経済も日本経済も97年以降、完全失業率が上昇し、雇用が悪化する状況が見られた。これはどのような要因によるものであろうか。

一つは橋本政権の構造改革に伴い、消費税の導入や所得税・住民特別減税の打ち切りがあった。もう一つは北海道拓殖銀行破綻や山一証券廃業に見られるような金融システム不安が起こった。さらに早期是正処置の実施などに見られるような金融政策の変化が銀行の貸し出し態度に影響を与えたと考えることができる。図1-6は日銀短観の貸し出し態度DIを見たものである。これを見ると97年以降99年の第一四半期まで金融機関の貸し出し態度DIが悪化しているのがわかる。大企業については、バブル崩壊後の方が金融危機よりも貸し出し態度DIは悪いが、中堅、中小企業については1997年の金融危機の方が貸し出し態度DIは低く、全体として金融システム不安の方がDIは悪くなっている。次に資金繰りDI(図1-7)を見ると、これも金融システム不安の時期に資金繰りDIが低下している。

ただし、北海道の雇用情勢は1998年～99年頃は、1997年に比べると改善していた。国や道の金融支援があったこと、小淵内閣により公共事業が増大したことなどにより、1998年頃には北海道の景気は回復したとまではいえないものの、改善しつつあった。それは先の図1-5で完全失業率が99年に全国平均の水準に近づいていることや日銀短観の北海道の業況判断DI、資金繰りDI、貸し出し態度DIが1998年の6月から12月に全国よりもよい値を示していることでもわかる。

97年以降、完全失業率が増加したもう一つの要因は企業のリストラの進展である。企業はバブル崩壊後からリストラを始めていたことは確かである。しかし、1997年頃から始まったリストラはさらに厳しいものであった。

「地域経済レポート2000」(経済企画庁調査局)では、この点について触れている。それによると損益分岐点変動の要因分解から、製造業において「98年の時点でこれまでの変動費の圧縮によるコスト削減から固定費の圧縮によるコスト削減へシフトする動き見られ始めており、企業のリストラが本格化しつつある様子がうかがえる。」としている。さらに、「非製造業については、三大都市圏、地方圏ともに、売上高に対する損益分岐点の比率は、高止まりの様相を呈していることから、コスト構造改革を進める必要性は高かったといえよう。」と見ている。さらに雇用人員判断DIの分析から97年頃から上昇し、98年後半から99年前半にかけて各地域でピークに達しており、「製造業において先行的に人件費をはじめとする固定費が削減されたものと考えられる」と述べている。

それに加えて、このレポートでは、東証一部、二部企業の主要200社を対象にした分析を行っている。そこでは各企業の経営計画、有価証券報告書等の分析から「200社全体のリストラは、人員削減中心に実施されていたが、今後の計画ではそれに加えて、事業の縮小・

廃止と中核事業の拡大又は能率の向上の両面を含めた、事業構造の変革が中心となっている。」と述べられている。

またこのレポートに掲載されている地域別の雇用人員判断DIを見ると、三大都市圏よりは地方圏でバブル崩壊直後を上回る雇用過剰感を持つところが多かった。北海道においても製造業、非製造業ともにこの時期の過剰感がバブル崩壊直後のそれよりも上回っている。この過剰感は99年以降緩和しつつある。しかし、この時期に行われたリストラは地域経済に、とりわけ支店経済である札幌市の経済に影響を与えた可能性がある。 (平澤亨輔)

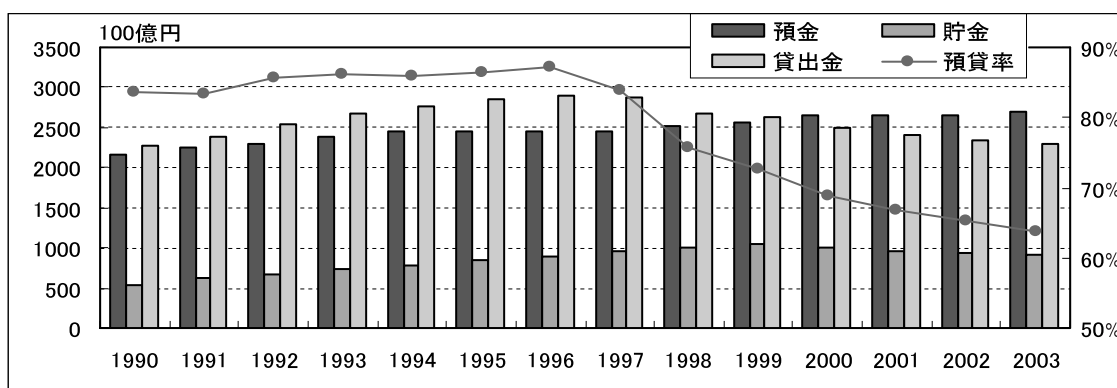
(3) 北海道の金融構造の動向

① 北海道の地域金融の動向

北海道地域の資金の動きはどうか、また地域のなかではいかに活用されているのか。1990年度末から2004年度上半期までの動きを、道内の金融機関における預貯金と貸出金の残高、および預貯金のうちどれだけ貸出されたのかを示す預貸率（＝貸出金 / 預貯金計）によって見てみる。

なお、図 1-8 における預貯金は銀行、信託勘定、信金中央金庫、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工中金、農林中金、信農連、農協、信漁連、漁協が取り扱う預金と郵便貯金である。貸出金は、預金を取扱う金融機関の貸出金に加えて国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、住宅金融公庫などの財政融資資金を含んでいる。

図 1-8 北海道における預貯金、貸出金残高と預貸率の推移



資料：預金と貸出金は北海道財務局「北海道金融月報」、貯金は日本郵政公社のディスクロージャー

これによると、預金は次第に増加し、1990年度末から2004年度末（27.1兆円）まで25.2%増である。貯金は1990年代に92.3%増であったが、その後は減少しており、1999年度末から2003年度末（9兆円）では-13.2%である。預貯金計では1990年度末から2003年度末（35.9兆円）まで32.6%であり、金額ベースでは約8兆8,300億円増加しており、北海道全体において貯蓄は2000年までは増加、その後は横ばい傾向であることがわかる。

一方、貸出金は、1990年度末から1996年度末まで28.9%増であったが、北海道拓殖銀行（拓銀）が破綻した1997年度をピークに減少傾向に入り、1996年度末から2004年度末（22.9兆円）まで-22.42%、金額ベースでは約6兆5,200億円減少している。

北海道全体の預貸率は、図 1-8 に見るように1996年度をピークに減少傾向であり、1996年度末から2003年度末（63.7%）までに23.3%ポイントの低下である。奥山英司（2004）は、1985年度から2001年度までの分析（Mann-WhitneyのU検定）を行い、拓銀破綻の前後における貸出残高の大きな差異を確認している。拓銀の不良債権処理の結果、北海道における貸出金低下が1998年度に一時的に生じ、その後は継続的な不良債権処理、不況による貸出低迷

より、預貸率低下（貸出金低下）を引続き生じさせていることが示されている。

以降、北海道全体では預貸率の低下傾向が続いている。その要因はおもに貸出残高の低下傾向にある。不良債権処理や不況による貸出低迷をはじめ、公共事業が減少するなかで金融機関の貸出残高の減少傾向に歯止めがきかなくなっている。加えて預金残高はやや上向きであるため、預貸率が減少傾向にあると考察できる。

② 拓銀破綻と北海道経済

1997年は北海道の金融と地域経済にとって大きな影響を受けた年であった。北海道の金融・地域経済のリーダーとして存在していた拓銀の破綻である。

拓銀は1997年11月17日経営破綻に追い込まれたが、金融当局が都市銀行を見放すことは、当時の常識では想定外であった。拓銀はバブル時代の過剰融資（カプトデコムやソフィアなど）が経営判断上、致命的であったが、護送船団行政が転換点を迎えるにあたりスケープゴートとして扱われ、市場へ放り出された可能性は否めない。その結果、まだ延命できたかもしれない拓銀は命脈が尽き、北海道経済に深刻な打撃をあたえたと考えられる。

拓銀は道内店舗を北洋銀行に、本州店舗を中央信託銀行に営業譲渡した。北洋銀行は109店舗を引継ぎ、本支店を合わせた店舗数は道内最大の231店となった。また中央信託銀行は全国で111店となり、信託専業7社の中では最大の店舗網となった。日銀特融や預金保険機構からの支援、債権継承時の精査により、営業譲渡は円滑に成し遂げられ、表面的には拓銀破綻は地域経済に影響がなかったかのようでもある。

当時の金融行政の立場を支持する3つの研究を整理する。堀雅博・高橋吾行（2001）は、「企業財務データバンク」（日本政策投資銀行）から2,292社を抽出し、拓銀破綻後、拓銀取引先企業の収益性が他の企業に比べてむしろ改善していること、拓銀取引先については業績の悪い企業は破綻の影響で消滅してしまい、生存企業は優良企業の集まりになっていること、などをはじめ、借入額、調達コストにおいても、拓銀破綻が道内企業にマイナスの経済効果をもたらしたとはいえないことを指摘している。大村敬一・水上慎士・高橋郁梨（2002）は、拓銀破綻によって融資先企業が直面した困難について、「密接なグループ関係にあったことも一因だが、融資先企業の収益性が低かったため、他の銀行では同一条件で融資を肩代わりできなかったことも要因の一つ」と指摘している。松浦克己・堀雅博（2003）は、中小企業金融安定化保証制度（特別信用保証制度）の利用について、1997年度におけるデータの得られた存続企業450社と倒産企業409社についてProbit分析を行い、推計の結果、拓銀取引先倒産企業の制度利用率が低いことを論じている。すなわち、拓銀破綻が中小企業向け貸出市場を逼迫させたわけではないことを主張している。北海道信用保証協会は基本財産を173億円から278億円に増額し、保障可能額を6,300億円まで引き上げたが、道内企業の保証利用率は5.56%（97年度）、8.70%（98年度）、9.42%（99年度）と、全国平均の8.48%（97年度）、12.73%（98年度）、13.70%（99年度）を大きく下回っている。しかし、これらの論文は、スケープゴートという主張を打ち消すために書かれた意図的なものという

見方もできる。拓銀破綻が直後の数年間、北海道経済に大きな負の影響を与えなかったという“表面的”事実、①公共投資の一時的拡大、②信用保証枠の拡大、③銀行間の継承が首尾よく進んだこと、④中小企業主の生存能力、という要因に支えられている。

北海道サイドからは、佐藤郁夫（2000）、吉田博（2002）のように、拓銀破綻後の北海道経済は公共投資の重点配分など多くの政策に支えられたという指摘もある。齋藤一朗（2001）、濱田康行（1999）、Yamori and Murakami（1999）は、以上のような論調と合致していない。

齋藤一朗（2001）は、北海道経済のマクロの貯蓄・投資バランスに注目し、第一に、民間の貯蓄・投資バランスは貯蓄超過にあること、第二に、財政収支は赤字であり国からの財政トランスファーに依存していること、第三に、域際収支は慢性的に赤字であることをあげ、拓銀の破綻は、「中央政府からの財政トランスファーと経常取引・資本取引を通じる資金還流（道外流出）」によって集約的に表現されるように、北海道の経済システムを震撼させたと論じている。北海道経済においては、公的需要の受発注が特定の取引チャンネルに偏る傾向が強いため、キャッシュフローに関わる情報の不完全性は相対的に低い。取引相手に関わる情報生産—審査や債権管理による信用リスクの評価—はさほど重要ではなく、財政トランスファーを源泉とするキャッシュフローの確実性が専ら経済主体の関心である経済環境において、拓銀破綻は「キャッシュフローの確実性」に立脚した北海道経済を情報面から揺さぶり、金融的な混乱のなかに陥れた、と論じている。

濱田康行（1999）は、道内の多くの中小企業主や個人株主が拓銀株式で多大な損失を被り、逆資産効果を招いたことを指摘している。拓銀の株主総数は、1998年3月末で約4万人と都市銀行上位行並みであるが、破綻前1年間に生保、損保、事業法人、外国人が比率を減らした一方で、個人株主の比率が24.7%から一挙に53.0%に増加している。拓銀破綻によって、概算1,000～2,000億円の資産が北海道の個人、中小企業の資産から消えたことになる。そのほか破綻処理、債権引継などの事務作業は膨大であり、拓銀、北洋銀行では毎日1,000人を超える人々がこうした後向きの仕事に従事した。最後に、心理的効果も大きいと考えられる。自分の職場が大丈夫であると胸を張れる人が少なくなり、全般的不安が人々を包んだ。

なお、Yamori and Murakami（1999）はイベントスタディの分析手法より、James（1987）やSlovin（1993）の研究の流れに則り、我が国の銀行破綻がその取引先企業の株価に負の効果を与えたという研究成果を報告している。当時の金融行政が道内企業の株価に影響を及ぼした側面も否定できないと考えられる。

③ 北海道の金融構造の変化

北海道の金融構造は、拓銀が経営破綻したことやその後の地域経済の低迷などの影響によって変化しつつある。北海道の金融構造を金融機関の業態別に、全国と比較して見たものが図1-9、図1-10である。

まず預金市場においては、北海道の第二地銀のシェア（20.1%）が全国（5.6%）から見て非常に大きい。これは都市銀行であった拓銀の破綻にともない、第二地銀の北洋銀行への営業譲渡により預金の預け替えが生じたことによるものである。また、信用金庫のシェア（18.1%）も全国（10.7%）に比して大きく上回っている。地方銀行、第二地銀、信用金庫の三者で北海道の預金残高の51.3%をしめている。このほか、郵便貯金のシェア（29.2%）が全国（23.1%）に比べて大きいことが目立っている。

一方、貸出は全体的に減少傾向にあるが、第二地銀、信用金庫のシェア（31.5%、22.2%）は全国（8.2%、12.2%）に比べて大きく上回っている。拓銀破綻後、借入先の変更にとまないうシェアは高まってきているといえよう。

図1-9 業態別の預貯金残高

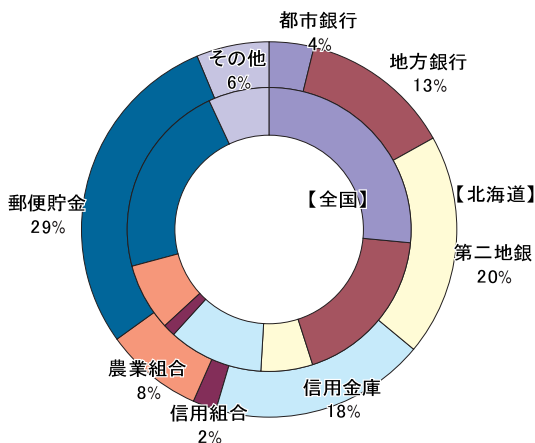
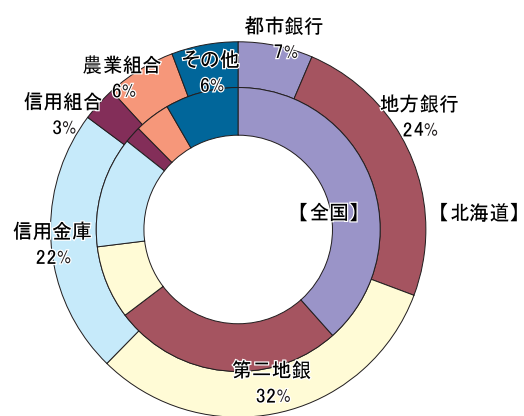


図1-10 業態別の貸出残高



資料：「金融マップ」『金融ジャーナル』増刊号（2005年度版）

ここで、北海道のなかで貸出残高の78%を占めている地方銀行、第二地銀、信用金庫の三者の貸出状況を産業別に見てみる（表1-7）。銀行（地方銀行、第二地銀）ではサービス業、金融業、卸売業が、信用金庫ではサービス業、小売業、建設業のウェイトが相対的にみて高い。しかも、ウェイトの高い建設業、小売業などの分野での貸出が2000年度以降4年間でそれぞれ20%以上も減少している。最近では公共投資の減少およびそれに伴う関連産業分野での落ち込みが地域経済の低迷とあいまって建設業などへの貸出しの減少にもつながっていると考えられる。貸出で増加しているのは、地方公共団体、個人である。拓銀破綻後の指定金融機関になったこと、住宅金融公庫からの個人の住宅ローンのシフトなどが影響していると推測される。

表 1-7 銀行、信金における産業別の貸出残高に占めるシェアの推移

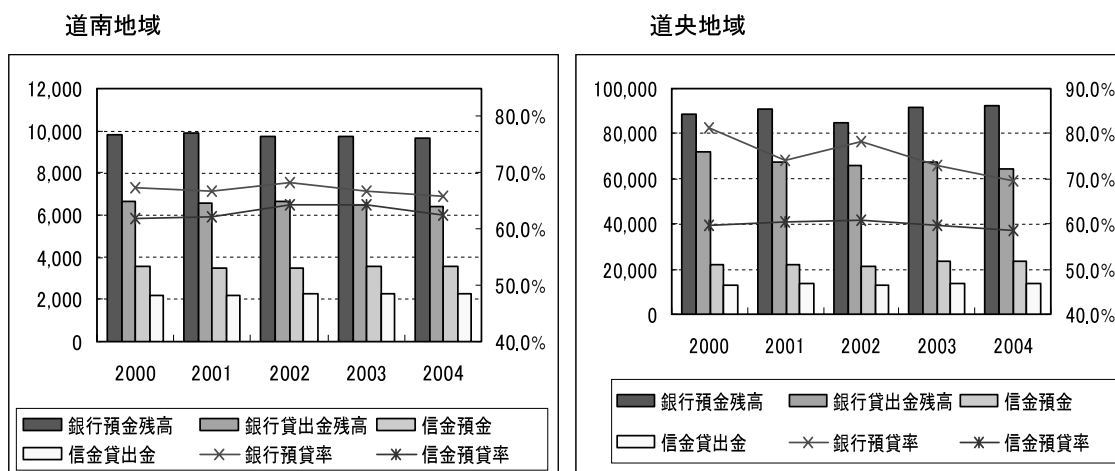
	銀行				信金			
	1995	2000	2004	2000/2004	1995	2000	2004	2000/2004
第一次産業	0.9%	0.6%	0.5%		2.1%	1.3%	1.0%	
製造業	8.5%	7.7%	6.3%	-22.9%	11.6%	9.2%	6.7%	-27.9%
建設業	8.9%	7.7%	6.3%	-23.0%	13.7%	11.8%	9.4%	-21.4%
卸売業	9.1%	8.3%	7.9%	-11.7%	5.4%	4.6%	3.3%	-27.7%
小売業	9.1%	8.9%	7.2%	-23.9%	12.4%	9.9%	7.1%	-29.4%
運輸通信	2.6%	3.8%	2.5%	-37.4%	2.7%	2.5%	2.1%	-17.1%
金融	10.5%	3.5%	2.8%	-25.5%	1.8%	1.4%	2.0%	44.1%
不動産業	8.7%	8.1%	7.2%	-17.0%	5.9%	9.3%	13.1%	39.6%
サービス業	20.4%	15.8%	14.7%	-13.3%	16.4%	15.2%	14.7%	-3.9%
公益事業	1.7%	1.4%	1.1%	-29.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	4.5%	8.0%	10.6%	23.1%	8.0%	10.6%	13.4%	25.2%
個人	12.3%	22.5%	28.6%	19.1%	17.5%	21.8%	25.9%	17.2%
その他	2.7%	3.7%	4.3%		2.5%	2.3%	1.1%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-6.6%	100.0%	100.0%	100.0%	-1.1%
	104,374	92,897	86,780		27,116	30,197	29,856	

資料：北海道財務局「北海道金融月報」

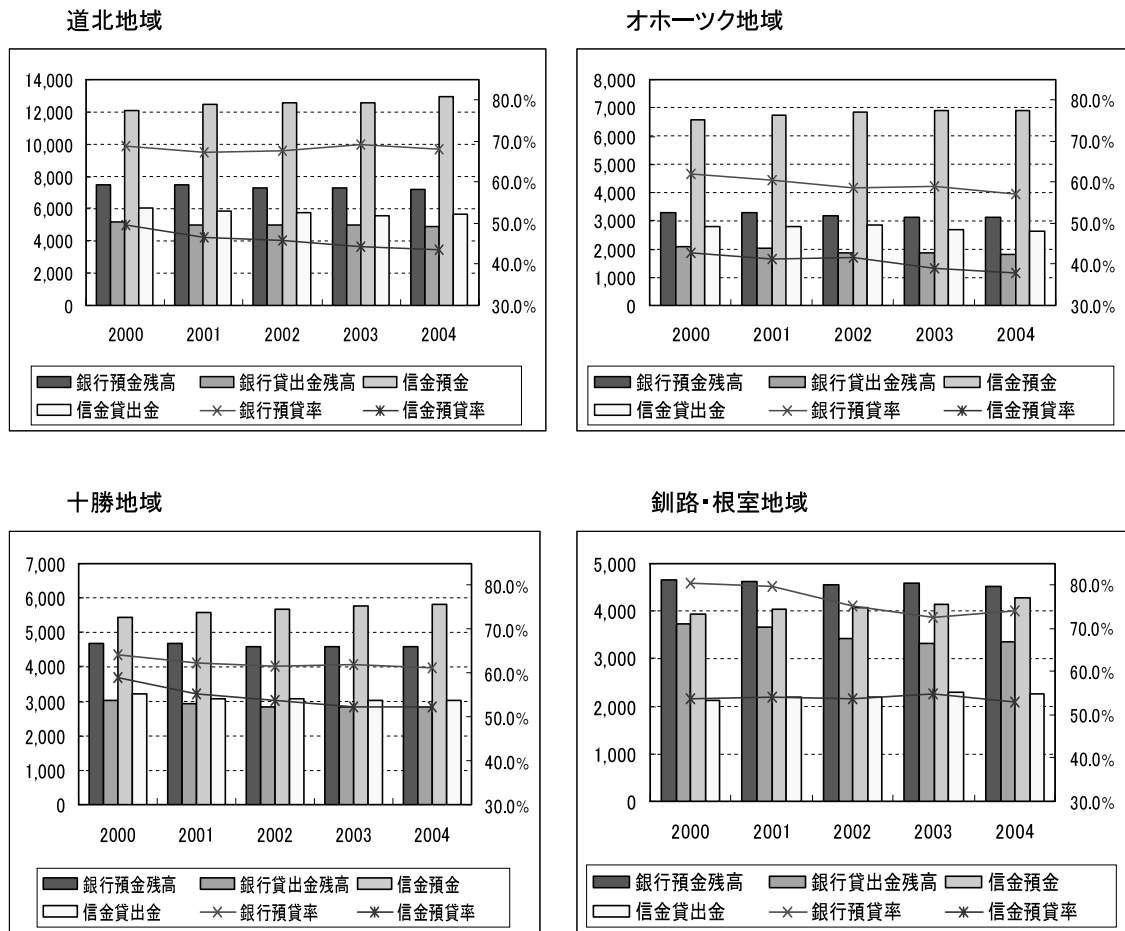
④ 最近の地域別にみた金融動向

北海道金融月報に掲載されている市、支庁別預金・貸出金残高より、都市部、郡部を6地域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）に区分し考察する。本稿では、2000年度から2004年度上半期まで、6地域²⁾の動向を分析する。

図 1-11 北海道の地域別にみた貸出、預金残高と預貸率



2) 本報告書では、北海道内の地域として道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室の6地域をベースにとらえている。この6地域区分は北海道総合開発計画における地域区分によるものであり、道南地域は渡島、檜山支庁、道央地域は石狩、後志、空知、胆振、日高支庁、道北地域は上川、留萌、宗谷支庁、オホーツク地域は網走支庁、十勝地域は十勝支庁、釧路・根室地域は釧路、根室支庁である。なお、それら地域の中心となる都市としては、函館市、札幌市、旭川市、北見市、帯広市、釧路市としている。



資料：北海道財務局「北海道金融月報」

図1-11に見るように、地域別に見ると銀行と信用金庫との活動地域での違いが見られる。すなわち銀行は、道央地域と道南地域において大きな預金残高を持っており、また貸出残高も多い。銀行の預貸率は道央地域などをはじめ各地域で70%前後にある。信用金庫は、道北地域、オホーツク地域、十勝地域で預金残高が大きく地域の中での金融機関としての位置づけも高い。釧路・根室地域では双方相並んでいる。しかしいずれの地域も貸出は伸び悩んでいる。その結果、道北地域、オホーツク地域における信用金庫の預貸率は預金の増加に反比例して40%前後に低下しているという状況にある。

信用金庫は、それらが誕生した各地域にそれぞれ密着しており、営業範囲（テリトリー）も限定されるなかでは、公共投資の減少にともなう地域経済の影響を受けざるを得ない。一部の信金は札幌などの道央地域での活動を行うとともに、金融機関は国債や地方債の購入へ資金をむけ、地元の資金需要不足を補っているという。

⑤ 道内各金融機関の預貸率

道内金融機関の預貸率（2000年度末から2004年度上半期）について表1-8に整理する。これによると、39機関のうち14機関（35.9%）は2000年度末から2003年度末まで4期連続で低下している。2000年度末と2003年度末で単純に低下している機関を含めると27機関（69.2%）で預貸率が減少している。全体平均では5期連続でマイナスを記録している。

しかしながら、金融機関の経営の健全性を示すBIS規制（自己資本比率規制）は、各機関ともに国内基準を上回っているが、預貸率の低い地域の信用金庫では高さが目立つ。地域経済の低迷にともなう預貸率の低下と裏腹に、経営の健全性が高いという状況にある。

表1-8 道内各金融機関の預貸率の推移（2000年～2004年上半期）

	金融機関名	本店所在地	店舗数	預金	貸出金	BIS(%)	2000	2001	2002	2003	2004
全道	北海道銀行	札幌市	135	32,342	24,139	6.84	78.0	79.2	81.3	80.3	81.6
	北洋銀行	札幌市	161	51,844	35,863	8.84	72.8	71.8	70.8	69.0	66.3
	札幌銀行	札幌市	63	8,507	6,397	9.1	78.9	77.0	75.8	74.5	75.2
道南	函館信用金庫	函館市	15	1,122	746	7.91	63.0	64.3	65.9	66.6	63.8
	渡島信用金庫	森町	14	1,041	730	14.22	67.1	68.3	69.7	70.1	67.1
	江差信用金庫	江差町	10	1,304	787	20.39	59.1	57.7	60.6	60.4	58.5
	函館商工信用組合	函館市	7	237	174	6.34	82.0	78.6	77.4	73.3	72.6
道央	札幌信用金庫	札幌市	39	3,850	2,466	12.96	65.8	66.7	64.5	64.0	65.0
	室蘭信用金庫	室蘭市	27	2,894	1,466	17.43	54.4	55.8	52.1	50.7	49.7
	空知信用金庫	岩見沢市	25	2,631	1,380	15.7	51.9	52.5	51.1	52.5	49.9
	苫小牧信用金庫	苫小牧市	31	3,116	1,758	20.73	60.8	59.3	56.8	56.4	53.6
	北門信用金庫	滝川市	28	2,001	980	18.68	52.7	50.8	47.7	49.0	45.2
	伊達信用金庫	伊達市	14	1,319	705	10.23	55.6	54.7	55.2	53.5	50.3
	北空知信用金庫	深川市	12	722	354	11.39	54.6	51.8	50.3	45.9	42.8
	日高信用金庫	浦河町	10	945	424	36.29	46.3	43.5	44.9	44.9	43.5
	小樽信用金庫	小樽市	20	1,212	731	9.9	50.4	58.2	58.4	60.3	54.2
	北海信用金庫	余市町	38	3,594	2,150	13.47	52.6	56.2	58.8	59.8	58.2
	古平信用金庫	古平町	3	193	74	17.21	49.8	42.7	44.8	38.6	35.2
	北央信用組合	札幌市	38	1,772	1,182	6.78	56.6	58.8	62.4	65.1	62.4
	札幌中央信用組合	札幌市	16	863	621	6.94	78.4	75.4	74.7	73.8	72.9
	空知商工信用組合	美唄市	17	731	435	9.87	65.3	64.0	63.1	59.5	56.6
	室蘭商工信用組合	室蘭市	12	477	277	6.18	65.0	58.3	57.0	57.7	56.8
	道北	旭川信用金庫	旭川市	43	6,130	3,367	12.59	57.3	53.7	54.5	54.9
稚内信用金庫		稚内市	23	3,235	987	43.47	35.0	33.6	32.5	30.5	29.3
留萌信用金庫		留萌市	18	1,499	848	14.41	58.2	56.9	56.9	56.6	57.3
士別信用金庫		士別市	10	796	395	12.27	50.5	49.1	49.0	49.7	50.2
名寄信用金庫		名寄市	13	1,130	526	10.5	50.2	48.9	48.1	46.6	43.3
ホーソ	北見信用金庫	北見市	22	2,719	1,346	17.32	55.8	53.1	53.0	49.5	49.6
	網走信用金庫	網走市	20	2,000	872	18.77	42.1	43.3	43.4	43.6	42.9
	紋別信用金庫	紋別市	14	1,186	516	11.75	49.5	46.5	45.7	43.5	43.4
	遠軽信用金庫	遠軽町	22	2,067	1,384	13.11	68.1	68.7	69.3	67.0	65.7
十勝	帯広信用金庫	帯広市	35	5,378	2,663	14.72	56.3	52.6	50.9	49.5	49.3
	十勝信用組合	帯広市	8	401	270	8.14	64.2	60.7	63.4	65.0	68.6
釧路根室	釧路信用金庫	釧路市	19	1,539	984	10.35	61.4	63.1	64.6	64.0	61.9
	大地みらい信用金庫	根室市	22	2,510	1,203	18.99	48.9	48.0	46.4	47.9	46.1
	釧路信用組合	釧路市	22	1,119	802	8.07	67.5	66.1	71.3	72.2	72.8
全道	北海道労働金庫	札幌市	36	6,674	5,221	8.47	80.2	76.6	70.2	74.0	—
	JA北海道信連	札幌市	7	26,760	9,900	12.86	25.5	25.4	24.3	22.8	27.0
	JAマリンバンク	札幌市	10	5,190	1,526	21.86	30.0	27.8	27.5	28.1	29.3

注：預金と貸出金の単位は億円。店舗数、預金、貸出金、自己資本比率(BIS(%))について、銀行、JA、北海道信連、JFマリンバンクは2004年9月末時点、信用金庫、信用組合、北海道労働金庫は2004年3月末時点。

2003年3月27日、金融庁は「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表し、全国の中小・地域金融機関に「機能強化計画」を提出するよう求めた。同年8月29日には、全国626機関より策定した計画が出揃い、店頭やホームページでその内容が公開されることとなった。リレーションシップバンキングとは、中小企業金融における長期的・多面的な取引関係のことであり、金融庁はその機能強化より、当面は不良債権処理を、および中小企業金融の再生と持続可能性（サステナビリティ）の確保をめざしている。北海道の金融機関も、こうした全国的な金融行政の枠組みの下に置かれており、特色ある取り組みが実践されている。中小企業診断士を配置し起業家支援センターを設置した信用金庫、インターネットによる会員制の法人経営者向け情報提供サービスを開始した銀行、自治体と共同で中小企業向けの再生ファンドを設立した銀行、地元企業再生のため整理回収機構（RCC）の信託機能を積極的に活用する銀行、などが道内での事例であり、今後の成果が期待されている。

しかし、反面、当局によるリレーションシップバンキングの提唱は余計な干渉にも見える。地域の金融機関は、これまでも担保主義だけで貸出を行ってきた訳ではなく、地域企業との長い取引関係を重視してきた。多くの金融機関は、不良債権を発生させるなどという指令と、リレーションシップで貸出を促進せよというややベクトルの違う指令の間で戸惑っているのが実情である。

⑥ 証券市場を活用する道内上場企業

証券市場を活用する道内上場企業（2005年5月現在）について考察する。道内企業約7万6千社のうち上場企業は54社であり、北海道は47都道府県中10番目に多い。ただし上位の都府県や政令指定都市には数の上で圧倒的な差をつけられている。上場企業数が比較的多い主な都府県を見ると、首都圏では、東京23区内に1,717社、東京23区外に78社、神奈川県に194社、埼玉県に73社、静岡県に69社、千葉県に51社、存立している。また中部では愛知県に232社、関西では、大阪府に502社、兵庫県に120社、京都府に63社、中国では広島県に50社、九州では福岡県に80社、存在している。

政令指定都市別に見ると、札幌市が46社であるのに対し、大阪市は412社、名古屋市は141社、横浜市は112社、神戸市は59社、京都市は53社、福岡市は49社、である。札幌市は14政令指定都市の7位であり、北海道全体の約85.19%を占めているが、このことは言い換えれば、札幌市外に本店をもつ道内企業については上場企業が極めて少ないことを指摘することができる。道内企業の上場状況を業種別に見ると、最も多い業種は小売業で13社、次に建設業が7社、卸売業が6社、食料品が4社、通信が3社と続いており、サービス業のうち建設機械レンタル業も2社の上場が見られる。建設業・建設機械レンタル業や食料品が上位を占めていることは、北海道が公共事業を必要としてきたことや、農業、漁業、酪農が盛んな地域であることと符合している。そのほか観光も1社上場している。北海道のインフラを支える電力、ガス、鉄鋼、運送、バス、銀行の各分野からも、それぞれ1社ずつの上場がある。

一方、札幌証券取引所（アンビシャスを含む）の上場企業は96社であるが、そのうち82社（全体の約85.42%）は重複上場であるため、札幌での証券取引が活発であるとは言い難い。単独上場企業の本社は札幌市内に集中しており、中央区が7社（50.00%）、白石区が4社（28.57%）となっている。今後は、道内各地の多くの企業が、札幌証券取引所を活用することが望ましいと考えられる。年度初日終値の上昇率の単純平均は、最近1年では14.08%（TOPIX 0.98%）、最近3年では32.87%（TOPIX 12.63%）、最近5年では17.89%（TOPIX -31.51%）であり、異常値とも考えられる豊平製鋼を除いた平均値も、それぞれ8.74%、16.91%、1.22%であるため、単独上場企業の堅調振りがうかがえる。

表 1-9 札幌証券取引所における単独上場企業

code	企業名	業種	本社	上場年月	年数	従業員	株価上昇率a	株価上昇率b	株価上昇率c
1734	北弘電社	建設業	札幌市中央区	2000.8	49	198	44.74%	10.00%	-26.67%
1761	ミサワホーム北海道	建設業	札幌市白石区	1997.10	25	488	-32.20%	-36.51%	-28.57%
1832	北海電気工事	建設業	札幌市白石区	1993.10	49	1104	70.73%	-12.20%	29.12%
2218	日糧製パン	食料品	札幌市豊平区	1977.10	31	601	0%	-6.67%	12.00%
5450	豊平製鋼	鉄鋼	札幌市西区	1995.4	38	250	83.46%	225.00%	218.00%
7526	ほくやく	卸売業	札幌市中央区	1996.11	47	827	39.62%	165.78%	69.49%
8094	中道機械	卸売業	札幌市中央区	1963.7	13	226	10.53%	5.00%	12.50%
8104	クワザワ	卸売業	札幌市白石区	1973.9	22	754	30.61%	59.20%	33.33%
8514	アース	その他金融業	札幌市中央区	1997.9	36	66	81.08%	6.35%	-10.67%
8594	中道リース	その他金融業	札幌市中央区	1986.12	14	107	0%	-20.00%	-17.95%
9071	札幌通運	陸運業	札幌市中央区	1962.11	12	1238	-22.00%	-26.42%	-26.42%
9085	北海道中央バス	陸運業	小樽市	1950.4	6	3311	0%	-10.91%	-19.19%
4352	アルファ・トレンド	情報・通信	札幌市白石区	2004.3	8	35	-27.33%	-	-
4834	キャリアバンク	サービス業	札幌市中央区	2001.3	14	293	-18.52%	69.23%	-12.35%

資料：東洋経済新報社「株価CD-ROM」、「会社四季報」

注）年数は企業設立から上場まで、従業員は連結の従業員数（連結事業がない場合は単独のみ）。株価上昇率a、株価上昇率b、株価上昇率c、年度初日終値（または公開日終値）の最近1年、3年、5年の株価上昇率。

札幌証券未来戦略研究会報告書（2003年12月18日）によると、今後の戦略として、①新規公開の促進、②新しい金融商品の開発、③北海道資本市場の整備、という3本柱が構想されており、数々の具体策が提言されているが、現在までのところ、主要な方策は実施されていない。売買が東証に集中する現状において、大証など他の証券市場との連携が求められる。一方、札幌市が出資する「札幌元気ファンド」については北海道内の資金を活用するひとつの工夫として期待が高まっている。（中村宙正）

(4) 北海道の地域経済と公共投資

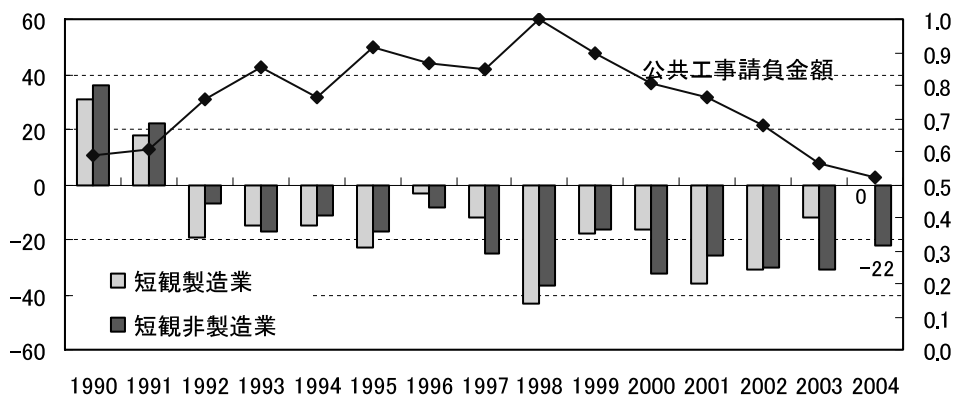
① 地方ブロックの景況感と公共投資

本節では地域経済と公共投資との関係を見てみたい。全体を見るデータとして、地域の最近の景況認識を表している日本銀行各支店公表の景況判断DI³⁾と、地域別の公共投資として「前払保証業務資料」による公共工事請負金額⁴⁾を活用した。

図1-12に見るように、地域の景況感と公共投資との間には相応の関係が読み取れる。北海道経済は、1997年秋北海道拓殖銀行の経営破綻などによって混迷したが、その後の国、地方による公共投資を中心とする景気対策を契機に景気回復過程に向かいはじめた。しかし、2001年の小泉政権の発足とともに構造改革・財政改革路線への政策変更が行われ、状況は一変する。公共投資については、「景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目途に、その重点化・効率化を図っていく」という投資規模の縮減等の方針のもとで、2002年度以降、毎年度の公共事業予算は削減されている。

北海道の公共工事請負金額は、2004年度にはピーク時の1998年度に比べてほぼ半減（-48%）し、1990年度以前の水準に戻っている。それに連動して公共事業に依存する度合いの高い建設業及び関連する商業等を含む非製造業の景況判断DIは落ち込んだままである。

図1-12 北海道の景況判断DIと公共工事請負金額の推移



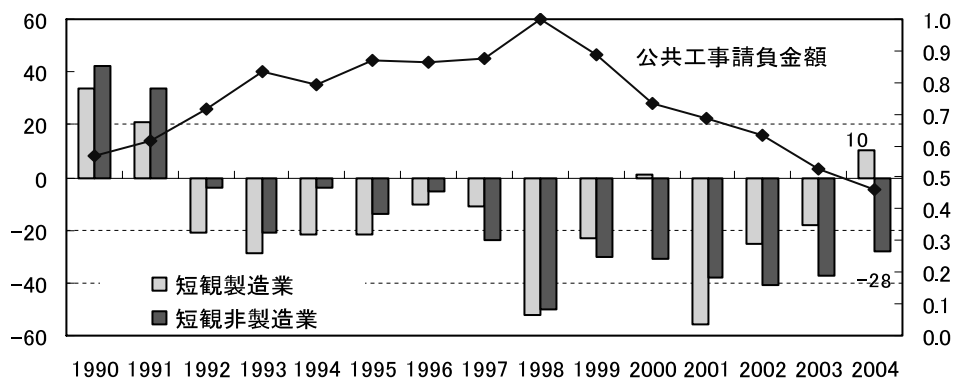
資料：日本銀行北海道支店「企業短期経済観測調査結果」、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払金保証業務資料」

注：日銀短観による業況判断DI（製造業、非製造業）は各年9月調査結果を左目盛で、また公共工事前払請負金額はピーク時の1998年度を1.0として指数化し右目盛で表示。

3) 日本銀行各支店では、管内の企業（大手企業の出先事業所等が一部含まれている）を対象として毎年3,6,9,12月に調査を実施し、「支店短観」の公表を行っている。景況判断DIは、回答企業の収益を中心とした最近（回答時点）の業況についての全般的な判断であり、「良い」「さほど良くない」「悪い」と回答した社数構成比を「良い」から「悪い」を差し引いて整数化したもの。マイナスが大きいほど、管内の企業による景況感が悪いことを現している。

4) 「前払保証業務資料」による公共工事請負金額は、前払い保証法に基づいて前払金の保証をした公共工事（国、公団、事業団、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事、測量が対象。用地費、事務費などは含まない。）の請負金額を集計したもの。当該年度予算額の変化が概ね反映されており、また地域別に公表されていて他の公共工事関係統計と比較しても速報性に優れている。

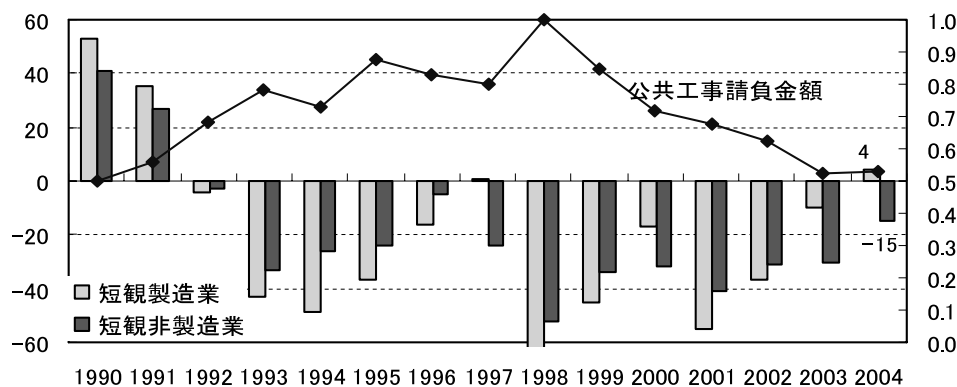
図 1-13 東北の景況判断D I と公共工事請負金額の推移



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004

資料、注：図 1-12 と同じ。短観は日銀仙台支店

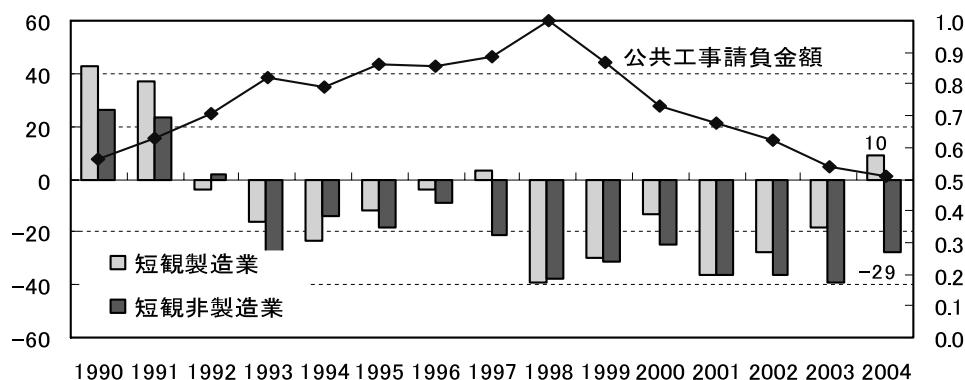
図 1-14 北陸の景況判断D I と公共工事請負金額の推移



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004

資料、注：図 1-12 と同じ。短観は日銀金沢支店

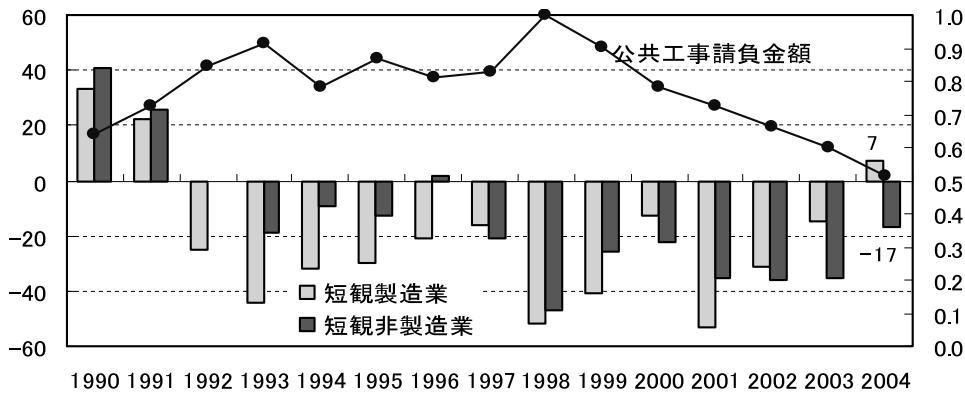
図 1-15 四国の景況判断D I と公共工事請負金額の推移



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004

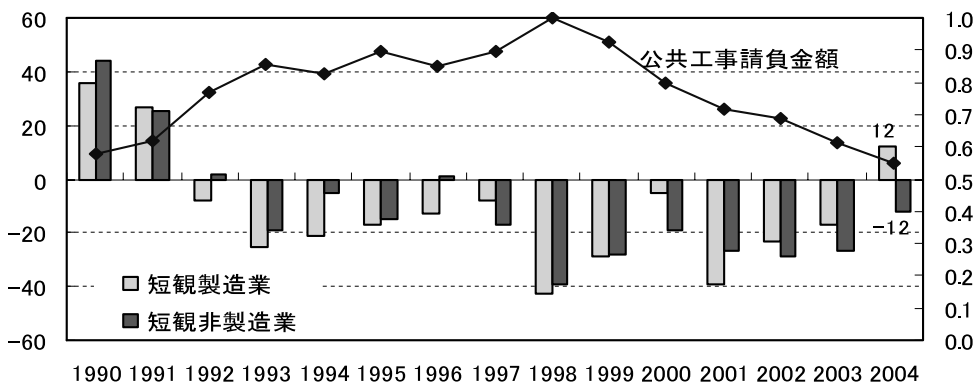
資料、注：図 1-12 と同じ。短観は日銀高松支店

図1-16 中国の景況判断DIと公共工事請負金額の推移



資料、注：図1-12と同じ。短観は日銀広島支店

図1-17 九州の景況判断DIと公共工事請負金額の推移



資料、注：図1-12と同じ。短観は日銀福岡支店

全国の状態を図1-13～図1-17に見る。東北地方をはじめ各地方では北海道と同じように大きな公共投資の削減を受けている。従って、各地方の日銀各支店管内における非製造業の景況判断DIは総じて芳しくはない。

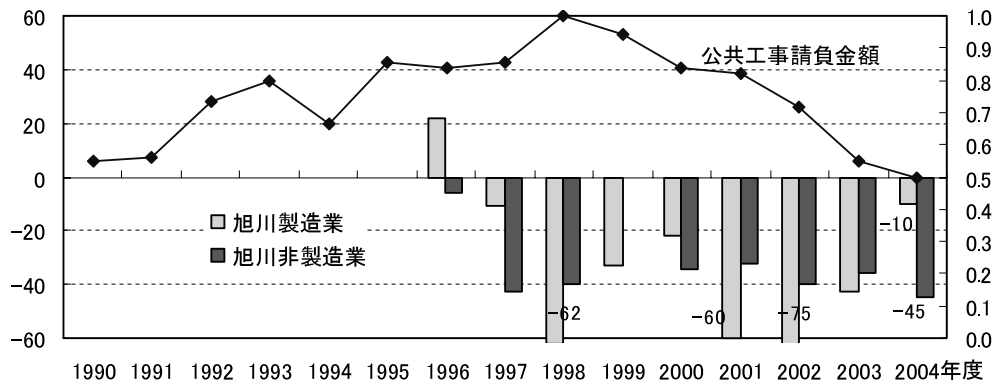
しかしながら、北海道以外の地方では、非製造業の落ち込みをカバーするように製造業の景況判断DIが大きく改善されてきており、2004年にはプラスへと変化している。輸出に係わる電子部品工業などの製造業が、地域経済の景気回復をリードしつつあることを反映しているものと考えられる。

北海道においても輸送機械工業や自動車関連向けの鉄鋼業など一部の製造業においては生産が好調に推移し、北海道総体としての製造業の景況判断DIには改善が見られるが、北海道内の各地域の状況を見ていくならば、改善の明るさは札幌を中心とする道央地域など限られた地域だけと推測される。

② 北海道の地域内の景況感と公共投資

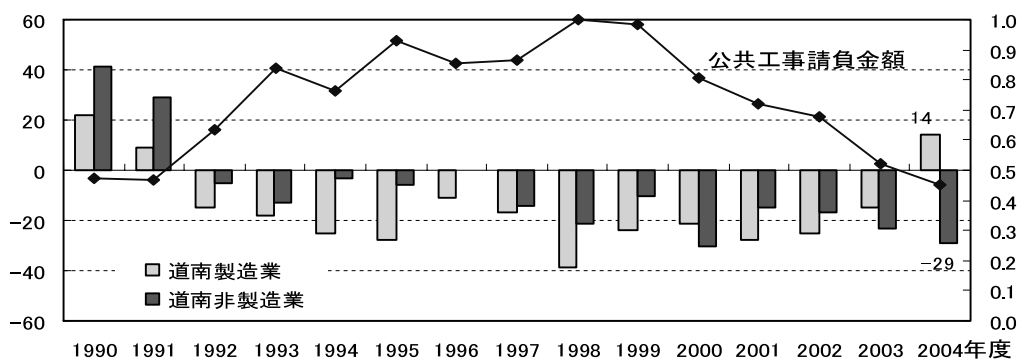
北海道内の各地域経済の状況を全国各地方との比較で見たい。景況判断DIを公表している日銀函館、釧路支店並びに旭川事務所の管轄地域としての道南（渡島、檜山支庁）、道東（釧路、根室、十勝支庁）、道北（上川、宗谷、網走支庁）という地域区分によって、景況判断DIと公共工事請負金額との動向を見た。

図 1-18 道北地域の景況判断DIと公共工事請負金額の推移



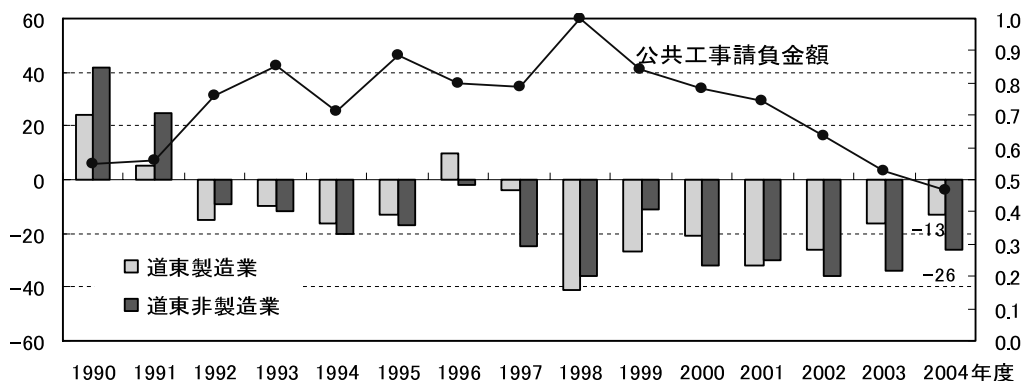
資料、注：図 1-12 と同じ。短観は日銀札幌支店旭川事務所。1995年以前の短観は公表されていない。

図 1-19 道南地域の景況判断DIと公共工事請負金額の推移



資料、注：図 1-12 と同じ。短観は日銀函館支店

図 1-20 道東地域の景況判断DIと公共工事請負金額の推移



資料、注：図 1-12 と同じ。短観は日銀釧路支店

図1-18～図1-20に見るように、これら地域のなかでは特に道北地域での非製造業の景況判断DIが公共工事請負金額の減少とともに大きく悪化しているのがわかる。道南地域、道東地域においても非製造業には殆ど改善は見られていない。

これら地域は公共投資への依存度が高い地域である（表1-10）。すなわち、「平成10年北海道内地域間産業連関表」により地域内総支出の内訳を見ると、道北地域では地域内総支出に占める公的資本形成の比率の大きさは20.5%におよんでいる。道南、道東の各地域での公的資本形成の比率も約17～19%と高く、民間資本形成の比率を上回っている。産業として輸出に係わる製造業の割合が小さく、建設業並びに関連産業の割合が高い地域である。北海道経済のなかにおいても更に厳しい状況が続いており、地域経済の景況判断は改善されていないといえる。公共事業費の削減を受けて、地域の経済規模は一段と縮小しているものと推測される。

表1-10 北海道および各地域の地域内総支出(1998年)

	北海道	道南	道央	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
民間消費支出	61.1%	66.8%	62.9%	59.9%	56.2%	55.2%	57.5%
一般政府消費支出	22.9%	19.5%	21.4%	29.5%	23.2%	26.0%	19.8%
総固定資本形成	28.6%	32.6%	25.7%	34.7%	33.5%	35.3%	31.7%
総固定資本形成(公的)	14.0%	17.5%	11.3%	20.5%	18.7%	19.2%	16.5%
総固定資本形成(民間)	14.6%	15.1%	14.4%	14.2%	14.8%	16.1%	15.2%
在庫純増	0.4%	0.3%	0.3%	0.6%	0.9%	1.0%	0.5%
純移輸出入	-13.0%	-19.3%	-10.3%	-24.8%	-13.7%	-17.5%	-9.5%
地域内総支出(GDP) (億円)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	181,951	15,900	118,149	24,327	12,507	13,688	13,281

資料：国土交通省北海道開発局「平成10年北海道内地域間産業連関表」

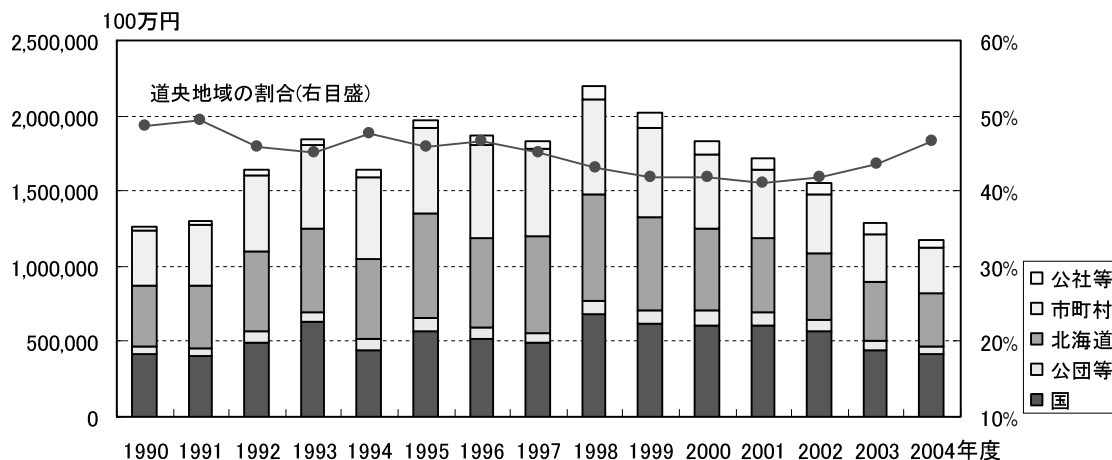
③ 公共工事発注主体の動向

ところで、公共工事の発注主体は大きく分けて国、北海道、市町村であり、それぞれがほぼ三分の二の割合で推移してきている（図1-21）。

国については、2002年度における公共投資関係予算が前年度当初比で10%削減するとの方針に沿って、北海道に対する開発事業費も11%の削減となった。以降こうした政策のもと、国の公共投資は年々減少してきている。さらに、地方公共団体としての北海道、市町村においても国の削減方針に先立って地方単独事業による公共投資関係予算を減少させてきており、2004年度現在では1998年度のピーク時に比較して半減となっている（「前払金保証業務資料」によると、北海道は-50.1%、市町村は-53.2%である。なお国は-38.5%）。この結果、公共工事請負金額は、ピーク時に比較して約1兆円（道3,570億円、市町村3,370億円、国2,600億円）の減額にもおよんでいる。

このような公共事業費削減の背景としては、その原資が税収と公債などに依っているとおり、中央、地方を通じての財政悪化が大きな要因としてあげられる。バブル経済が崩壊したあと1990年代を通じて景気浮揚のための需要拡大政策としては公共事業

図 1-21 北海道内の発注主体別公共工事請負金額の推移と道央地域での発注割合



資料：北海道建設業信用保証（株）「公共工事前払金保証業務資料」

費が重要視されてきたのであるが、社会保障費の拡大、税収の減少等とあいまって長期債務残高の拡大と償還費の増加をもたらしたとされる。

北海道の地方財政においては、さらに複合的な要因も重なり赤字再建団体に転落するという危機的な財政状況の下で一層の公共事業費の削減が実行されつつある。国からの補助金や地方交付税による地方債の元利償還金の補填措置は期待できなくなってきている。公共工事の主要投資主体における地方自治体の財政状況の悪化をふまえるならば、北海道の公共投資は今後も引き続き減少していこう。

さらに、公共投資においては一層の重点化・効率化が求められている。公共投資が民間活動の外部資本として長期的な生産力の向上を目指していくという役割にも係わらず重点化・効率化のみが重視されるならば、人口密度が低く第一次産業主体の地域においては、さらにインフラ整備は遅れていくという厳しい状況になっていくことが予測される。図1-21に見るように、減少している公共工事請負金額のなかでも道央地域の割合は増加傾向にある。すなわち、道央地域以外の地域では公共工事請負金額減額のなかでより大きな減額を受けており、このような状況をふまえるならば公共投資に依存する度合いの高い地域の経済規模は今後も一段と縮小に向かわざるを得ない。

④ 公共投資の減額による地域経済への影響

なお、北海道内の各地域において1998年度から2004年度の6年間に減少した公共工事請負金額の影響度合いを、平成10年北海道内地域間産業連関表（国土交通省北海道開発局）により試算してみた。

表1-11 公共投資の減少に伴う各地域内生産額およびGDPへの影響

	北海道	道南	道央	道北	オホーツク	十勝	釧路根室
公共工事請負金額減少額(億円)	10,274	1,200	3,971	1,971	993	1,096	1,022
減少率(%)	-48.0%	-54.7%	-42.3%	-50.2%	-52.2%	-52.2%	-55.6%
生産減少額(億円)	20,488	2,278	8,394	3,711	1,915	2,149	2,041
地域内総生産額への影響(%)	5.8%	8.0%	4.1%	8.8%	8.1%	8.5%	7.8%
粗付加価値減少額(億円)	10,618	1,177	4,451	1,918	969	1,086	1,017
地域内総支出への影響(%)	5.4%	7.4%	3.8%	7.9%	7.8%	7.9%	7.7%
道央地域の粗付加価値減少額	4,451	194	3,486	336	151	145	139
同上の各地域の割合(%)		4.3%	78.3%	7.5%	3.4%	3.3%	3.1%

資料：北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払金保証業務資料」、国土交通省北海道開発局「平成10年北海道内地域間産業連関表」

表1-11に見るように、北海道ではこの6年間に約1兆270億円の公共工事請負金額が減少した。地域に区分けしてみると、道央地域は約3,970億円の減額(減少率-42%)となっているほか、道北地域では1,970億円、道南地域では1,200億円、次いで十勝地域で1,100億円、釧路・根室地域で1,020億円、オホーツク地域では990億円の減額になっている。道央地域を除く地域での公共工事請負金額の減少率は-50%を超えている。

このような公共工事請負金額の減額は、各地域の建設業など関連産業の生産額の減少を誘発し影響しあって各地域の付加価値額(域内GDP)を減少させる。北海道総体としてはこの6年間に生産額を2兆500億円減少させ、付加価値額を1兆620億円減少させた。すなわち、北海道の生産額を5.8%減少させ、北海道のGDPを5.4%減少させたことになる。

公共工事請負金額の減額により特に影響が大きかった地域である道北地域では、生産額を3,710億円、域内GDPを1,920億円減少させた。地域の生産額を8.8%、域内GDPを7.9%減少させたことになる。道南地域、十勝地域、釧路・根室地域、オホーツク地域でもそれぞれ生産額を約2,000億円、域内GDPを約1,000億円減少させた。これら地域では、それぞれの地域の生産額を約8%、域内GDPを約7%減少する影響を受けた。北海道全体としてみた減少率を大きく上回っている。

道央地域ではその生産額は8,390億円の減少、域内GDPは4,450億円の減少をもたらし、生産額、域内GDPの減少率はそれぞれ約4%であった。道央地域の域内GDPの減少分のうち21.7%は、道央地域以外の公共投資の削減による影響である。

公共投資が削減されることは、広大な面積の北海道のなかでは、北海道という一つのとらえ方からだけでは見えてこない問題を抱えている。北海道の各地域における公共投資の減額は、地域の経済構造とも深く結びついているので、公共投資に依存する度合いの高い地域においてより大きな減額となっていることは、それぞれの地域の生産額、域内GDPを大きく減少させて地域経済に深刻な影響を与えている。そして、道内各地域と道央地域との相互依存関係が大きい(第2章3節参照)なかでは、めぐりめぐって道央地域の生産額、域内GDPの減少も招いている。(半田博保)

2. 地域経済を支える人口構造の変化

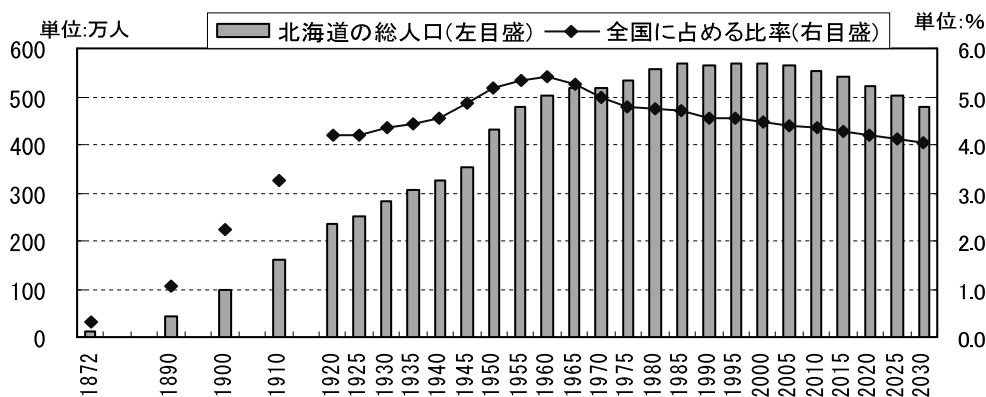
(1) 北海道の総人口の動向と予測

① 総人口と人口動態の推移

北海道の地域経済を支えている人口においても大きな変動が見られる。

北海道は、この135年間に我が国における過剰人口を受け入れる開拓の時期を経ながら一貫して人口が増加してきた。図 1-22 に見るように、1872年（明治4年）わずか11万人から2000年（平成12年）には568万人へと約550万人の増加が見られた。しかし、1990年代後半に至り、北海道の人口の動きには今後の地域経済社会に大きな転換をもたらすと懸念される事態が起きている。

図 1-22 北海道の総人口の推移



資料：北海道統計協会「北海道統計書」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計（平成14年3月推計）」

すなわち、我が国の総人口は2006年をピークとして以後長期の減少過程に入るとされているが、北海道の総人口は、既に1997年をピークとして減少している。さらには人口が減少していく中で2003年にはついに自然増がマイナスに転じた。北海道では全国に先駆けて総人口の減少と少子化・高齢化が進みつつある。

これらの人口に係わる動きは、北海道だけではなく全国各地域において起き始めていることであり、我が国全体に係わってくる重要なテーマとなってきている。しかしながら、企業、個人、そして行政などのあり方に根本的な影響を与えるであろうことが指摘されてきているが、制度システムを総合的に変更する施策などの方向性は見えてきていない。特に地域のあり方については、一国のあり方にも関係する問題と関わってくることもあるが地域間の競争ということで各地域の実情にお任せといえる。一言で言えば各地域のことは地域が考えていかなければならない。

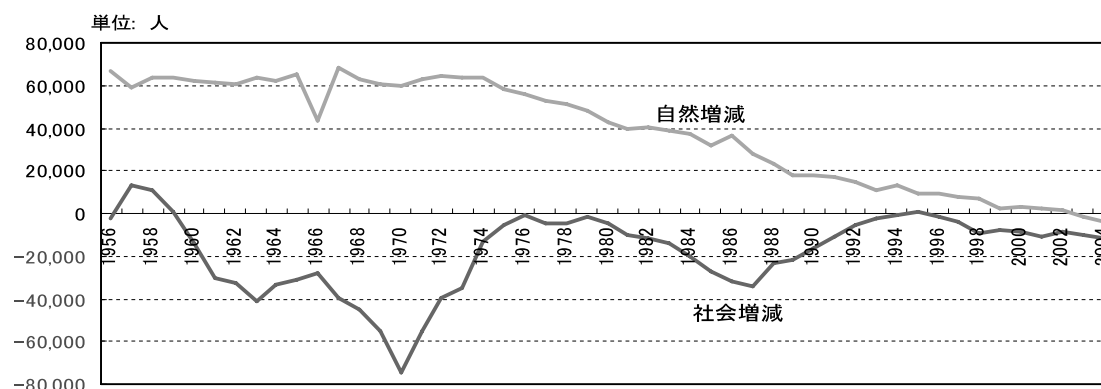
北海道における人口問題には、積雪寒冷地での開拓・開発の過程において、広域な地域に分散して居住する「広域分散型」として低密度の地域経済社会の形成がなされてきた経

緯や、低生産性の第一次産業や公的部門への依存の高い産業構造となっていることなどをふまえるならば、他の地域にはない課題を内在しているといわなくてはならない。

本節では北海道における人口動向について、地域経済の視点から見てみたい。

北海道の人口を人口動態、すなわち自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入－転出）に分けてみる。図1-23に見るように、北海道と北海道外との転出入の人口の動きは、北海道の地域経済と我が国の経済成長とのかねあい大きく変動してきていることがわかる。

図1-23 北海道の自然増減と社会増減



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

北海道への転入＝社会増が継続的に見られたのは1960年までである。1960年代、日本経済が本格的な成長軌道に乗って進みはじめると、国内資源への依存をやめ、安価で良質の海外資源を輸入するという方向へと政策転換がなされた。この資源エネルギー転換により北海道は戦後最初の構造調整の波を受けた。すなわち、資源の供給という直接的機能だけの産炭地域や林業地域からは大幅な人口の流出が始まり、さらには高度経済成長期における本州等工業地域への人口の転出である。高度経済成長のなかで北海道の経済も成長するが、この時期は北海道の資源活用による食料品産業やいわゆる重厚長大型の産業が主力であり、すそ野が広がる幅広い産業群を構成するまでには至らなかった。

高度経済成長期もオイルショックとともに終焉し、北海道からの転出人口は減少に向かい社会増減は落ち着いた動きを示す。しかし、1970年代後半から80年代、二度目の構造調整の波を受けることになる。北海道としての基幹産業である農業では水田転作、水産業では米ソの200海里の影響を受けるとともに、国鉄路線の廃止、林野事業の合理化など地域の基幹となる分野で大きなダメージを受けた。さらに重厚長大産業から軽薄短小産業へというオイルショックのあとのエネルギー効率化志向の産業構造の変化のなかで、北海道の主力である鉄鋼、造船などの産業は合理化などを余儀なくさせられた。1980年代後半、全国的なバブル景気の流れとともに北海道からの人口転出は多くなり、再度社会減の拡大という流れになっていく。

1990年代、バブル景気後の経済対策として公共事業費が積極的に実施され、北海道の地域経済を下支えしていくシステムが機能した。この結果人口の北海道外への転出も漸減し、

1995年には35年ぶりに社会増が見られた。しかしながら、1997年における北海道拓殖銀行などの破綻は、民間資本サイドの蓄積の薄さを示し、北海道経済の底の浅さを露呈したといえる。しかもその後需要喚起を促す財政政策が転換されて、公共事業費の抑制に代表される財政再建政策と、グローバル化・市場経済化のうねりのなかでの金融システムの再編整理、各種規制の緩和などにより供給サイドの合理化・効率化を図るという「構造改革」路線の動きは、北海道にとっては三度目の構造調整の大波になった。いま北海道経済は、公共部門へ依存度の高いなかで財政支出の抑制の影響を受け、さらには民間部門では景気回復をリードする輸出型の製造業などが脆弱であるままで、地域の経済構造をチカラ強く支えるものが見いだせない状態にある。

このようななかにあつて北海道の人口の動向は、景気低迷による企業合理化の進展などにより本州においても北海道からの人口を吸引するまでには至らなかったため、北海道から北海道外への人口転出の動きは続いているものの大きな転出を示すような動きにはなっていない。しかしながら、今までの北海道の人口の流れをみてるならば、北海道経済の低迷が続き、北海道外との経済環境のギャップの拡大によっては、北海道外への人口転出がより大きなものとなっていくものと懸念される。

さらに、北海道の自然増は、図 1-23 に見るように1970年まではほぼ横ばいで推移してきたが、1975年頃をピークとして以降急激に減少し、2003年にはついにマイナスに転じた。この自然減は、合計特殊出生率が1960年代を境に2.02となって全国平均（2.17）を下回り、2000年には1.23（全国平均1.37）と漸減してきていることに見られるように、全国的に見ても最低水準の出生率が続いてきたことによるものである。

北海道の総人口は、自然増によって社会減をカバーしながら微増してきたところであり、出生数が減少し自然減に向かいはじめたことは、北海道の人口問題を考えていく上で大きな転換点を迎えたといえる。

② 2030年総人口予測

今後の人口はどのように予測されているのであろうか。国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県の将来人口推計（平成14年3月推計）」によれば、北海道の総人口は、2030年には476.8万人と現在時点より約100万人近く減少し、人口規模からみれば1955年時点の人口に立ち戻ることになる。しかも全国に占める人口比率は、当時の5.3%から4.1%に下がり、全国平均の人口減少率以上の減少が続くことになる。北海道の人口減少率-16.1%という大きさは、県ベースでの人口減少率では最下位から7番目ということではある（表 1-13）が、地方ブロックベースで見ると全国最悪の人口減少率である。さらにその減少率は後半になるに従い加速していくことが予測される（表 1-12）。

表1-12 地方ブロック別の総人口と減少率、人口密度

	総人口(1000人)及び減少率(%)			人口密度 人/km ²	
	2000年	2030年	2030/2000	2000年	2030年
全国	126,926	117,580	-7.4%	336	311
北海道	5,683	4,768	-16.1%	68	57
東北	12,293	10,728	-12.7%	187	163
関東	41,322	40,750	-1.4%	1,274	1,257
北陸	3,131	2,688	-14.1%	142	122
中部	16,991	15,670	-7.8%	416	384
近畿	20,856	19,162	-8.1%	633	582
中国	7,732	6,635	-14.2%	243	209
四国	4,154	3,511	-15.5%	221	187
九州・沖縄	14,764	13,669	-7.4%	332	308

	1995~2000	2000~2005	2005~2010	2010~2015	2015~2020	2020~2025	2025~2030
北海道	-0.2	-0.9	-1.7	-2.4	-3.3	-4.1	-4.8
東北	-0.2	-0.6	-1.2	-1.9	-2.6	-3.3	-3.8
関東	2.3	1.8	0.9	0.1	-0.7	-1.4	-2.1
北陸	0	-0.5	-1.4	-2.2	-3	-3.7	-4.1
中部	1.5	0.8	-0.2	-1.1	-1.9	-2.6	-3.1
近畿	1.1	0.5	-0.3	-1.1	-1.8	-2.5	-3
中国	-0.5	-0.7	-1.5	-2.2	-3	-3.6	-4.1
四国	-0.7	-1	-1.7	-2.4	-3.3	-3.9	-4.3
九州・沖縄	0.5	0.2	-0.3	-0.9	-1.6	-2.2	-2.7

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計(平成14年3月推計)」、国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」(北海道には北方領土を含めて人口密度を計算。)

また、2030年の北海道内の地域別推計人口を国立社会保障・人口問題研究所の「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」に基づいて北海道内の地域を6地域に区分して見ると、表1-14のとおりである。

この推計によるならば、北海道内では人口減少率の大きな地域が発生することが予測される。すなわち、2000年から2030年の人口減少率で見ると、釧路・根室地域が-33.0%、道南地域が-31.7%と極めて高く、次いで道北地域、オホーツク地域が約-26%となっている。しかも、これらの地域では既に減少が始まっていて人口規模の縮小とともに一段と減少率は大きくなっていく。各地域とも面積的には都道府県以上の広さをもっているところであり、この視点からみるならば、釧路・根室、道南、道北、オホーツクの各地域の人口減少率は、都道府県で減少率一位の秋田県の-23.1%をも上回る減少率である(表1-13)。

表1-13 減少率の大きい県

	総人口(1000人)及び減少率(%)			面積(km ²)	人口密度(人/km ²)	
	2000年	2030年	2030/2000		2000年	2030年
① 秋田県	1,189	914	-23.1%	11,434	104	80
② 山口県	1,528	1,207	-21.0%	6,111	250	198
③ 和歌山	1,070	878	-17.9%	4,726	226	186
④ 島根県	762	630	-17.0%	6,707	114	94
⑤ 山形県	1,244	1,032	-17.0%	7,394	168	140
⑥ 大分県	1,221	1,018	-16.6%	5,804	210	175

資料：表1-12に同じ。

表 1-14 北海道内の地域別総人口と減少率、人口密度

	総人口(1000人)及び減少率(%)			面積(km ²)	人口密度 人/km ²	
	2000年	2030年	2030/2000		2000年	2030年
北海道	5,683	4,768	-16.1%	78,458	72	61
道南地域	517	353	-31.7%	6,566	79	54
道央地域	3,413	3,114	-8.7%	22,912	149	136
道北地域	694	511	-26.4%	17,923	39	29
オホーツク	338	251	-25.7%	10,689	32	24
十勝地域	358	295	-17.5%	10,831	33	27
釧路根室	363	243	-33.0%	9,537	38	26

	1995~2000	2000~2005	2005~2010	2010~2015	2015~2020	2020~2025	2025~2030
北海道	-0.2%	-0.9%	-1.7%	-2.4%	-3.3%	-4.1%	-4.8%
道南地域	-2.9%	-4.0%	-4.8%	-5.7%	-6.6%	-7.5%	-8.3%
道央地域	1.3%	0.6%	-0.2%	-1.1%	-1.9%	-2.8%	-3.6%
道北地域	-2.3%	-3.0%	-3.7%	-4.5%	-5.4%	-6.2%	-7.0%
オホーツク	-2.3%	-3.1%	-3.7%	-4.4%	-5.2%	-6.0%	-6.5%
十勝地域	0.2%	-0.6%	-1.7%	-2.8%	-3.8%	-4.7%	-5.3%
釧路根室	-3.7%	-4.5%	-5.3%	-5.9%	-6.8%	-7.7%	-8.4%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」、国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」(北海道には北方領土を含めないで人口密度を計算。)

しかも人口密度の低さを考慮すれば人口減少の地域社会への影響はより大きなものとなる。一方、道央地域は他の地域に遅れて2005年以降から人口が減少過程に入るが、2030年予測では311万人となり、北海道総人口の約65%（2000年時で60%）が集中する（表 1-14）。

市町村別に見た2030年推計人口（表 1-15）によれば、2000年に比べて人口が40%以上（人口指数60以下）減少する自治体数は、北海道では94市町村に達し全道212市町村の44.3%におよぶ。この割合は、全国の他の地方ブロックのなかでは最も高い。

表 1-15 人口指数別にみた市町村の割合

	~60	60~80	80~100	100~120	120~140	140~
北海道	44.3%	41.5%	9.4%	4.2%	0.5%	
道南地域	6.1%	5.2%	0.5%	0.9%		
道央地域	15.6%	17.9%	1.9%	2.4%	0.5%	
道北地域	11.8%	5.7%	2.4%	0.5%		
オホーツク	5.2%	5.7%	1.4%	0.0%		
十勝地域	2.8%	3.8%	2.8%	0.0%		
釧路根室	2.8%	3.3%	0.5%	0.5%		
東北	14.7%	54.1%	26.5%	3.3%	0.8%	0.6%
関東	4.5%	25.0%	46.0%	19.3%	5.2%	
北陸	12.6%	39.6%	28.8%	17.1%	1.8%	
中部	12.9%	29.1%	44.0%	12.2%	1.1%	0.7%
近畿	7.7%	33.4%	38.7%	14.6%	3.7%	1.9%
中国	27.0%	49.7%	18.6%	4.7%		
四国	33.8%	38.0%	22.2%	6.0%		
九州沖縄	16.0%	44.9%	23.5%	10.9%	3.9%	0.9%

資料：表 1-12 に同じ。

注：北海道、東北などの各地方の市町村の割合は、それぞれの地方の市町村数に対する割合である。北海道の各地域の市町村の割合は、全道市町村（212）に対する割合。

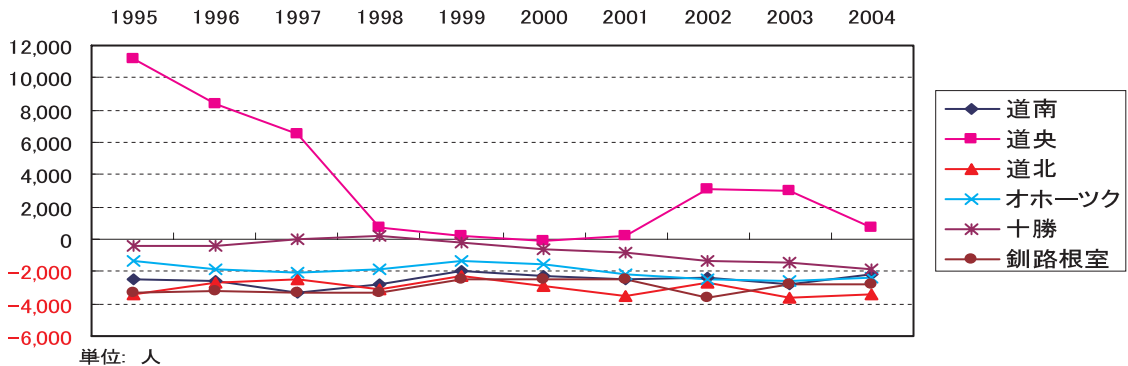
市町村数として見ると、旧産炭地域や離島が大きく落ち込むほか、特に積雪寒冷地の北海道の最北部に位置する道北地域やオホーツク地域の自治体での減少率が極めて高く、一部の市町村では開拓の初期、戦前の人口規模に戻る（高齢化して）と予測されている。

逆に人口が増加する（人口指数100以上）と予測されている市町村の割合は、わずか4.8%、札幌市および札幌市周辺6市町村、函館市周辺2町、旭川市周辺1町、中標津町の10市町村のみである。地方ブロックのなかでは、東北、中国地方などの人口増加市町村数と同程度の割合であり、増加市町村の割合の小さいことが目立つ。

③ 近年の人口動態

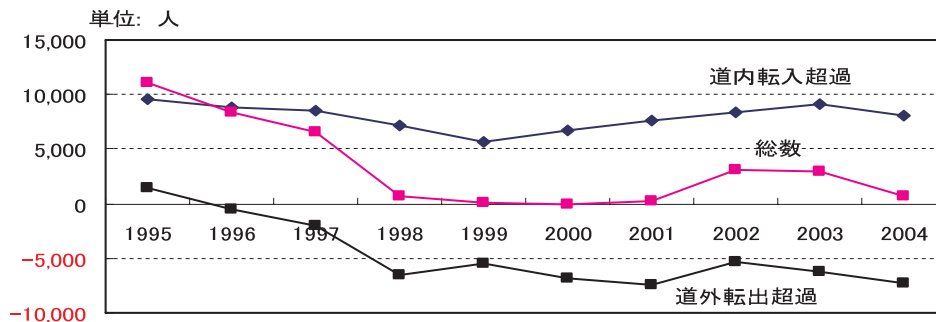
近年の北海道内の地域間における人口動態には、図1-24に示すような動きが見られる。すなわち、道内各地域での人口転出傾向の増大と札幌市を中心とする道央地域への人口の転入の流れである。道央地域では2000年以降、特に2002年以降には人口転入が顕著となってきた。逆に他の地域では転出が増加傾向にある。景気回復が遅れているなか、地域経済を支えてきた公共事業も抑制され、経済規模の縮小とともに北海道内の各地域から札幌市を中心とする道央地域への人口集中が進んできていることがうかがえる。道央地域では、道外への転出人口が増えつつある（図1-25）。

図1-24 北海道の各地域における社会増減（道内・道外転出入差）



資料：北海道「支庁市区別道内転出入者数報告」「支庁市区別道外転出入者数報告」

図1-25 道央地域における道内転入超過と道外転入超過



資料：図1-24に同じ。

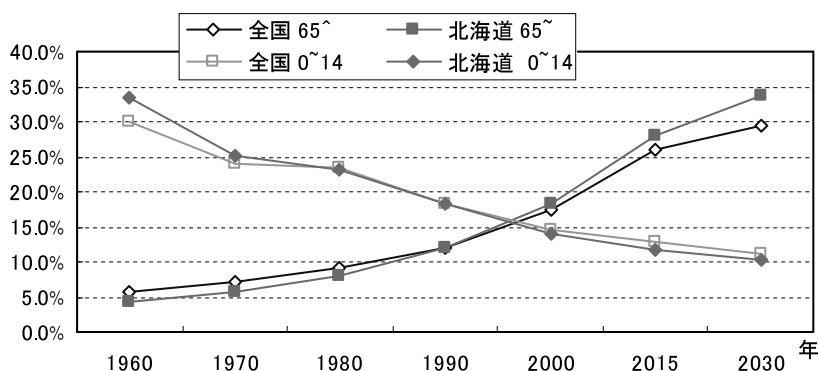
公共事業と地域の人口転出入との間には相当の相関が見られる（第2章63p参照）図1-21に見るように、公共工事請負金額は道央地域以外の地域での減額が顕著である。公共投資への依存度の高い地域においては、地域が地域内の人口減少を食い止めるということができなくなり、地域からの流出する人口を札幌を中心とする道央地域で食い止めていると考えられる。北海道の経済停滞が続くならば、道央地域からの道外への転出が増加していくことも懸念される。

（2）生産年齢人口の変化

① 2030年年齢三区分別人口予測

我が国および北海道における人口の問題は、その規模の縮小だけではなく、出生数の減少と高齢者数の増加を伴っており、またその進展の度合いも急速であることに起因している。1960年から2030年予測（国立社会保障・人口問題研究所）までの推移を見ると、下図に見るように0～14才の年少人口比率は右肩下りのライン、65才～の老齢人口比率は右肩上がりであり、1990年代後半にそれらラインはクロスしている。北海道は全国とほぼ同じ時期にクロスしているが、2030年に向けての予測では、それぞれのラインの傾斜はより急である。子供がほとんど見られず、代わりに高齢者ばかりが目立つ地域社会が到来しつつあるといえる。

図1-26 年少人口比率と老齢人口比率



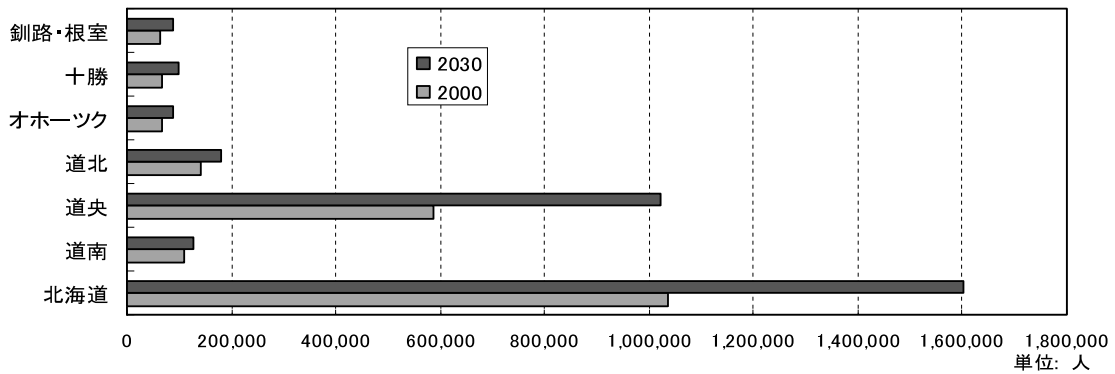
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月）」

北海道の地域別の年齢三区分別による予測について、2030年推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）により図1-27と図1-28に示す。各地域ともに65才～の老齢人口の増加と0～14才の年少人口の減少が顕著である。

特に注目すべきこととして、道央地域での65才～人口の大幅な増加である。北海道全体として、65才～人口は2000年103万人から2030年にかけて約57万人の増加が予測されているが、うち約44万人は道央地域で抱えることになる。すなわち道央地域の65才～人口は、2000年の59万人（全道比56.7%）から2030年には102万人（全道比76.8%）と約1.7倍となる。道

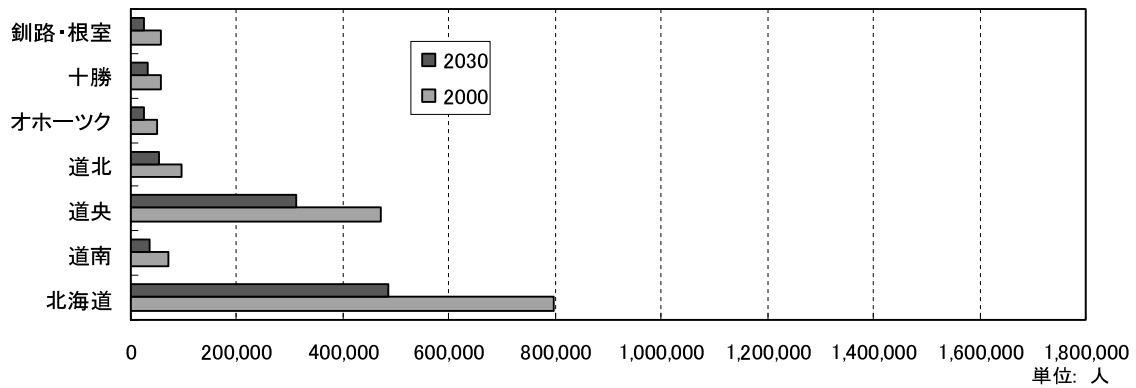
中央地域には旧産炭地域などを含んでおりその影響もあるが、札幌市あるいはその周辺市町村での地域住民の高齢化もより一層進んでいくと見られる。

図 1-27 65才～人口の予測



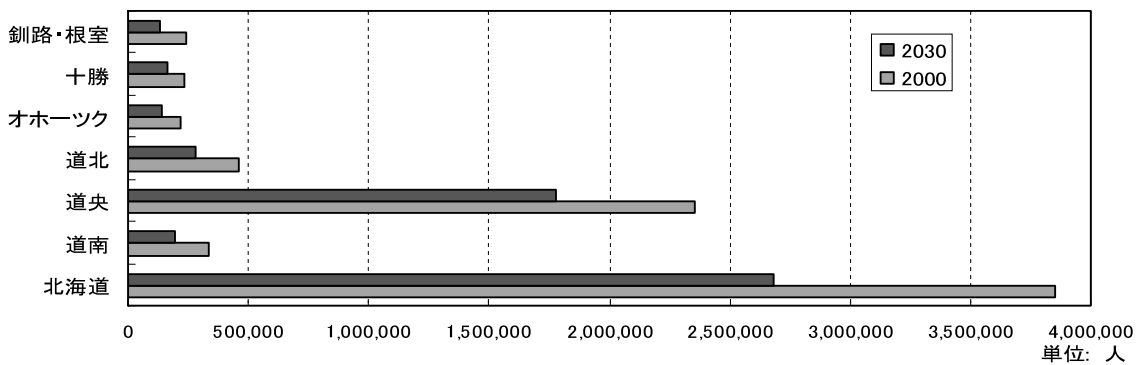
資料：図 1-26 に同じ。

図 1-28 0～14才人口の予測



資料：図 1-26 に同じ。

図 1-29 15～64才人口の予測



資料：図 1-26 に同じ。

少子化については、現在国と地方公共団体において子育てに対する施策がとられつつあるが、その効果が発現するとしても相当の時間がかかることになろうし、またこの間に急激な増加がなされると考えられない。今後少子・高齢化が進んでいくなかにおいては、この人口構成に対応した制度システムをどう作っていくのかということが問われてくるが、経済的な視点からすれば各世代間における負担の問題であり地域間での分担の問題に行き着くといえる。

② 生産年齢人口と地域経済

ここで、地域経済を基本的に支えていくのは15～64才の生産年齢人口である。この年齢層の人口の減少は、労働力供給となる源泉の縮小をもたらす地域の経済成長率の低下をもたらすことになる。

生産年齢人口と経済成長率との関係について見たい。経済成長率は、労働力人口の伸び率と労働生産性の伸び率から試算できるが、地域として見るときこれらデータの入手に制約もあるので、便宜的に生産年齢人口は労働力人口とみなし、また労働生産性は生産年齢人口当たりのGDPと仮定した。

表 1-16 経済成長率と生産年齢人口(1998～2002)

		年平均増加率
北海道	GDP成長率	0.14%
	生産年齢人口	-0.73%
	労働生産性	0.87%
全 国	GDP成長率	0.68%
	生産年齢人口	-0.35%
	労働生産性	1.03%

資料：北海道「平成14年度道民経済計算推計結果」、内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県年齢三区分別人口(各年10月1日)」

この結果は表 1-16 に見るように、1998年から2002年までの北海道の生産年齢人口の年平均伸び率は-0.7%、労働生産性は0.8%の伸びであって、この間の北海道の経済成長率は0.1%であった。なお、同時期の我が国の生産年齢人口の年平均伸び率は-0.3%、労働生産性の伸び率は1.0%で、経済成長率は0.7%であった。生産年齢人口の減少が続くなかでは、労働生産性の伸びによって経済成長してきているといえるが、北海道では全国に比べて生産年齢人口の減少が大きく、また労働生産性は低くてさらに低下傾向にある。

北海道の各地域の状況はどうか。1960年以降10年タームで各地域の生産年齢人口の年平均伸び率を振り返ってみる。

表 1-17 に見るように、道北地域とオホーツク地域では既に1970年代から生産年齢人口は減少過程に入っていた。1980年代には道南地域と釧路・根室地域が、1990年代には十勝地域がこの減少グループに加わってきている。現在のところは道央地域のみプラスで、全国の平均伸び率と同程度である。

今後の生産年齢人口について2030年推計人口予測(国立社会保障・人口問題研究所)で見つめる。道央地域をはじめとして道内すべての地域で生産年齢人口は減少していくが、釧路・根室地域では年平均-2.1%、道南地域では年平均-1.9%、道北地域とオホーツク地域では年平均-1.6%と一段と大きな減少率となっていくと予測される。

表1-17 各地域の生産年齢人口の年平均増加率の推移と予測

	全国	北海道	道南	道央	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
1960-1970	1.8%	1.3%	0.7%	1.9%	0.6%	0.0%	0.9%	1.3%
1970-1980	1.0%	0.7%	0.2%	1.2%	-0.3%	-0.2%	0.3%	0.7%
1980-1990	0.9%	0.3%	-0.5%	0.8%	-0.6%	-0.6%	0.1%	-0.3%
1990-2000	0.1%	-0.2%	-0.9%	0.2%	-0.9%	-0.8%	-0.3%	-0.9%
2000-2015	-0.7%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	-1.6%	-1.5%	-1.1%	-1.9%
2015-2030	-0.7%	-1.3%	-2.0%	-1.0%	-1.7%	-1.7%	-1.4%	-2.2%
2000-2030	-0.7%	-1.2%	-1.9%	-0.9%	-1.6%	-1.6%	-1.2%	-2.1%

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月)」

今後の我が国の経済成長率が1%半ば～2%、労働生産性が2%強の上昇を実現できるのかが問われているとき、この生産年齢人口の-2.2%～-1.6%の減少率をカバーしていくことはかなり厳しいと言わざるを得ない。生産年齢人口の減少を補い、新たな技術進歩などによってより高い労働生産性の伸び率が見られないかぎり、地域経済の成長は停滞していくことになる。地域経済の富の源泉となる産業をどう活力あるものにしていくのが求められる。

(半田博保)

第2章 地方中枢都市と地方中心都市

1. 地方中枢都市の動向

(1) 地方中枢都市の人口の推移

表2-1は、1980年から2000年までの地方中枢都市の人口動向を見たものである。この表を見ると、1980年から1985年の札幌市の人口増加率は10.1%であり、四つの都市の中で最も高くなっている。しかし、その後の札幌市の人口増加率は徐々に低下し、1990年～95年の時期には仙台市よりも増加率は低く、1995年～2000年の増加率は、3.7%と仙台市、福岡市よりも低くなっている。

表2-1 地方中枢都市の人口の推移

単位 人	1980 昭55	1985 昭60	1990 平2	1995 平7	2000 平12
札幌市	1,401,757	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368
仙台市	792,036	857,335	918,398	971,297	1,008,130
広島市	986,724	1,044,118	1,085,705	1,108,888	1,126,239
福岡市	1,088,588	1,160,440	1,237,062	1,284,795	1,341,470

増加率

単位 %	1980年～ 85年	1985年～ 90年	1990年～ 95年	1995年～ 2000年
札幌市	10.1%	8.3%	5.1%	3.7%
仙台市	8.2%	7.1%	5.8%	3.8%
広島市	5.8%	4.0%	2.1%	1.6%
福岡市	6.6%	6.6%	3.9%	4.4%

資料：総務省統計局「国勢調査」

表2-2 地域別人口の推移

単位 人	1980	1985	1990	1995	2000
全国	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843
北海道	5,575,989	5,679,439	5,643,647	5,692,321	5,683,062
東北	9,572,088	9,730,352	9,738,285	9,834,124	9,817,589
中国	7,586,279	7,748,386	7,745,083	7,774,411	7,732,499
九州	12,965,049	13,276,014	13,295,859	13,423,785	13,445,561
東京圏	28,698,533	30,273,178	31,796,702	32,576,598	33,418,366

増加率

単位 %	1980年～ 85年	1985年～ 90年	1990年～ 95年	1995年～ 2000年
全国	3.4%	2.1%	1.6%	1.1%
北海道	1.9%	-0.6%	0.9%	-0.2%
東北	1.7%	0.1%	1.0%	-0.2%
中国	2.1%	0.0%	0.4%	-0.5%
九州	2.4%	0.1%	1.0%	0.2%
東京圏	5.5%	5.0%	2.5%	2.6%

資料：表2-1に同じ。

四つの中枢都市の中でもっとも人口増加率が低いのが広島市である。また福岡市は、90年代後半に人口増加率が上昇している。この現象は他の3都市にはなく、福岡市がこの時期に順調に成長していることがわかる。

これらの中枢都市の基盤となる地域である北海道、東北、中国、九州地方（沖縄を除く）の人口の変化を見ると、これらの地域はすべて同じように、80年代後半に人口増加率が低下し、90年代前半に増加し、また90年代後半に減少するというパターンを示している。90年代後半には、九州を除いて北海道、東北、中国は人口増加率がマイナスとなっている。とりわけ中国地方の人口増加率は一番低くなっている。

東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）と比較すると、これらの地域の人口増加率はいずれの時期も東京圏よりは低い。また東京圏はわずかではあるが、90年代後半に人口増加率が上昇しており、これらの地域とは異なる動きを示している。

（2） 地方中枢都市の従業者数の動向

表 2-3 地方中枢都市の従業員数の推移

実数	単位 人			
	1986年	1991年	1996年	2001年
全国	54,370,454	60,018,831	62,781,253	60,158,044
札幌市	737,538	864,616	933,502	860,508
仙台市	447,266	523,281	558,093	554,534
広島市	526,396	593,772	628,326	571,918
福岡市	663,396	773,650	837,396	814,260

増加率	単位 %		
	86～91年	91～96年	96～2001年
全国	10.4%	4.6%	-4.2%
札幌市	17.2%	8.0%	-7.8%
仙台市	17.0%	6.7%	-0.6%
広島市	12.8%	5.8%	-9.0%
福岡市	16.6%	8.2%	-2.8%

資料：総務省統計局「事業所企業統計調査」

次に従業者数の動きから地方中枢都市4都市の動きを見る。表 2-3 は事業所・企業統計調査にもとづいて1986年から2001年までを5年ごとに区切り、従業者数の変化と増加率を見たものである。これを見ると人口の動きと異なる動きが見えてくる。1986年～91年、91年～96年にかけて従業者数の増加率を見ると、1986年～91年の時期には、地方中枢都市4都市では、従業者数の増加率は10%を超えている。さらに1991年から96年にかけて増加率は低下したものの、依然として高い。表 2-3 には全国の増加率を示しているが、これら4都市の従業者数増加率は全国の増加率を上回っている。

ところが1996年から2001年の時期に、都市により従業者数の増加率に異なる動きが見られた。それは、従業者数の増加率で見ると、この4つの都市が二つのグループに分かれたことである。仙台市と福岡市はこの時期に、従業者数減少率はそれぞれ0.6%、2.8%とそれほど

大きくはない。ところが、札幌市と広島市について見ると、従業者数の減少率はそれぞれ7.8%と9.0%とかなり大きいといえる。

第二の特徴は、全国の増加率と比較しても違いが見られたことである。全国の従業者数の増加率を見ると、この時期には-4.2%となっている。仙台市と福岡市は、増加率はマイナスであるものの、減少した率では小さい。ところが、札幌市と広島市の従業者数増加率はこれを大きく下回っている。

このように、地方中枢都市は90年代後半に相対的に従業者数の増加率が高い都市グループと相対的に従業者数の増加率の低いグループに分かれている。

表 2-4 各地域の従業者数の推移

実数		単位 人		
地域	1986年	1991年	1996年	2001年
全国	54,370,454	60,018,831	62,781,253	60,158,044
北海道	2,391,967	2,603,010	2,748,342	2,585,361
東北	3,998,739	4,348,887	4,577,571	4,421,450
中国	3,377,294	3,613,685	3,754,866	3,546,400
九州	5,195,783	5,629,784	6,010,037	5,825,129
東京圏	14,643,722	16,544,250	17,251,389	16,672,424
増加率				
地域	86～91年	91～96年	96～2001年	
全国	10.4%	4.6%	-4.2%	
北海道	8.8%	5.6%	-5.9%	
東北	8.8%	5.3%	-3.4%	
中国	7.0%	3.9%	-5.6%	
九州	8.4%	6.8%	-3.1%	
東京圏	13.0%	4.3%	-3.4%	

資料：表 2-3 に同じ。

次に、これらの都市の従業者数の変化を各地域の従業者数の変化と比較しながら見てみる（表 2-4）。1986年～91年、1991年～96年にかけて四つの地方中枢都市の従業者数増加率の方がその基盤となる地域といえる地域の従業者数の増加率を上回っている。ところが1996年から2001年の従業者数の増加率を比較すると、広島市、札幌市の従業者数増加率は、中国地方、北海道地方のそれを下回っている。これに対し、仙台市、福岡市はこの時期に東北地方、九州地方の従業者数増加率を上回る増加率となっている。

これらの地方中枢都市の基盤となる地域の従業者数増加率を全国および東京圏と比較してみる。1986年～91年のバブルの時期にはこれらの地域の従業者数増加率は、全国、東京圏の増加率を下回っている。これはバブルが東京圏の雇用をかなり増大させたことを示している。これに対し1991年～96年の時期には、中国地方以外の地域の従業者数増加率が全国、東京圏の増加率を上回っている。これはバブルの崩壊と公共投資の増大などが地方の雇用を相対的に改善したことを示している。しかし、1996年から2001年の時期には、中国地方に加えて、北海道の従業者数増加率が全国と東京圏を下回ることとなった。東北地方も東京圏と従業者数の増加率は同じであるものの、全国よりも高い増加率と示した。九州地方はこの二つの期間ともに全国、東京圏を上回る従業者数の増加率であった。

このように1996年から2001年にかけての札幌市と広島市の従業者数増加率の変化は、その基盤となる地域である中国地方と北海道地方の従業者数の動向と結びついているといえる。

それでは、1990年代の後半に従業者数の伸びから4つの都市が、福岡市と仙台市、広島市と札幌市の二つのグループに分かれた原因は何であろうか。二つのグループに大きな違いが出た1996年から2001年について事業所・企業統計で産業別の寄与度を見たのが表2-5である。

表 2-5 2001年における従業者数の構成比

	仙台市	広島市	福岡市	札幌市
農林漁業	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
建設業	9.2%	8.9%	7.8%	9.4%
製造業	5.7%	11.7%	5.3%	5.6%
電気・ガス・熱供給・水道	0.9%	0.8%	0.7%	0.5%
運輸・通信業	7.8%	6.8%	7.4%	7.0%
卸売・小売業、飲食店	36.3%	33.8%	37.2%	34.1%
うち卸売業	12.8%	11.8%	13.5%	9.9%
うち小売業	15.5%	14.8%	14.6%	16.1%
うち飲食店	7.9%	7.2%	9.0%	8.1%
金融保険業	3.2%	3.4%	4.2%	3.7%
不動産業	2.0%	1.8%	2.3%	2.7%
サービス業	31.4%	29.8%	32.2%	33.0%
公務(他に分類されないもの)	3.5%	3.1%	2.8%	3.7%
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：表2-3に同じ。

1996年から2001年における従業者の寄与度の比較

	仙台市	広島市	福岡市	札幌市
農林漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	-1.6%	-1.9%	-1.6%	-2.4%
製造業	-0.8%	-2.0%	-0.9%	-1.0%
電気・ガス・熱供給・水道	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%
運輸・通信業	-0.1%	-1.0%	-0.6%	-0.6%
卸売・小売業、飲食店	-0.1%	-3.1%	-2.1%	-2.8%
うち卸売業	-2.4%	-1.1%	-2.6%	-2.5%
うち小売業	1.2%	-1.9%	-0.1%	-0.3%
うち飲食店	1.1%	-0.1%	0.6%	0.1%
金融保険業	-0.6%	-0.7%	-0.1%	-0.3%
不動産業	0.2%	-0.2%	0.0%	-0.3%
サービス業	2.2%	-0.2%	2.4%	-0.4%
公務(他に分類されないもの)	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%
全産業	-0.6%	-9.0%	-2.8%	-7.8%

資料：表2-3に同じ。

二つのグループで最も大きな違いが見られるのが、サービス業である。福岡市と仙台市ではそれぞれ2%台の寄与度であるのに対し、札幌市と広島市はともにサービス業の従業者数はわずかに減少しており、寄与度はそれぞれ-0.2%と-0.4%である。

もう一つは、卸売業・小売業・飲食店である。福岡市、仙台市は、この寄与度が札幌市、広島市よりも相対的に高い。とりわけ仙台市は小売業、飲食店の寄与度が他の都市に比べ

てかなり高く、三つの産業の合計の寄与度でも他の都市を引き離している。広島市は卸売業の寄与度が他の都市と比べて低くないものの、小売業と飲食店の寄与度が他の都市と比べて低く、これが三つの産業を合わせた寄与度を下げている。札幌市は、卸売業、小売業では福岡市とそれほど大きな違いはないが、飲食店の寄与度が低く、これが三つの産業で福岡市との差をもたらす大きな要因となっている。

そのほか、広島市は製造業の寄与度が、札幌市は建設業の寄与度が他の都市に比べて低く、それが仙台市、福岡市との従業者数の増加率の差をもたらす大きな要因となっている。これらの産業は、広島市と札幌市にとって基盤産業といえるものであり、これらの産業の停滞が都市の従業者数の増加に大きな影響を与えたといえる。

次にこれらの都市の従業者数増加率に大きな影響を与えたサービス業について見てみる。サービス業の各産業（中分類）について1996年から2001年にかけて、サービス業の従業者数の増減率に対する寄与度を見たのが表2-6である。まず従業者数が減少した産業の数を見ると24産業中、仙台市は8産業、福岡市は5産業であるのに対し、広島市は13産業、札幌市は14産業で従業者数の減少が見られる。従業者数の減少した産業の数で札幌市と広島市は他の二つの都市と比べて上回っているといえる。

表 2-6 サービス業の寄与度

産業	仙台市	広島市	福岡市	札幌市
サービス業計	7.7%	-0.8%	8.4%	-1.2%
洗たく・理容・浴場業	0.3%	0.1%	0.5%	-0.6%
駐車場業	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%
その他の生活関連サービス業	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%
旅館、その他の宿泊所	-0.1%	-0.4%	-0.1%	-0.8%
娯楽業（映画、ビデオ制作を除く）	-0.6%	-0.8%	-1.4%	-0.5%
自動車整備業	-0.1%	-0.1%	0.1%	-0.1%
機械・家具等修理業	0.2%	-0.2%	0.0%	-0.2%
物品賃貸業	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
映画・ビデオ制作業	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
放送業	-0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
情報サービス・調査業	1.4%	0.4%	2.4%	1.2%
広告業	0.4%	0.0%	0.2%	-0.3%
専門サービス業（他に分類されないもの）	0.6%	-1.6%	-0.1%	-1.2%
協同組合（他に分類されないもの）	0.2%	-0.5%	0.0%	0.0%
その他の事業サービス	1.7%	-0.4%	3.8%	-0.3%
廃棄物処理業	0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%
医療業	0.9%	2.8%	1.7%	1.8%
保険衛生業	0.1%	-0.2%	0.0%	-0.1%
社会保険、社会福祉	1.2%	1.2%	0.8%	0.7%
教育	1.0%	-0.7%	0.2%	-0.2%
学術研究機関	0.4%	0.0%	0.0%	-0.3%
宗教	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
政治・経済・文化団体	0.0%	-0.5%	0.2%	0.0%
その他のサービス業	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

資料：表 2-3 に同じ。

次に寄与度で札幌市と広島市、仙台市と福岡市の二つのグループで大きな格差がでた産業を取り出すと、情報サービス・調査業、専門サービス業（他に分類されないもの）、その他の事業サービスがある。情報サービス・調査業については、福岡市の寄与度が高く、2.4%である。仙台市（1.4%）と札幌市（1.2%）の差はそれほど大きくない。広島市は、この産業の寄与度がわずかに0.4%である。

専門サービス業⁵⁾は、法律事務所や司法書士事務所などいろいろなサービスを含んでいるが札幌市と広島市で寄与度がそれぞれ-1.2%、-1.6%であり、従業者数がかなり減少している。これに対し、仙台市、福岡市は、その値がそれぞれ0.6%、-0.1%であり、従業者数が増加しているか、減少率が小さい。

その他の事業サービス業⁶⁾は、労働派遣業や警備業など成長するサービスを含んでいる産業である。福岡市、仙台市は、この産業の寄与度がかなり高く、3.8%、1.7%であるのに対し、札幌市と広島市はそれぞれ-0.3%と-0.4%である。

このように福岡市と仙台市で従業者数が増加している産業は、主として対企業サービスが多いと考えられる。また情報サービス業、労働派遣業などは新しく成長しているサービスと考えられる。このような都市の発展を支える産業が成長しているかどうかがこの四つの都市のサービス業の成長に大きな影響を与えているといえる。

（3） 支店経済から見た地方中枢都市の動向

札幌市や福岡市などの地方中枢都市の経済は「支店経済」とよばれ、各都市に立地する企業の支店の経済活動が都市経済のなかで大きな役割を果たしている。事業所・企業統計調査から外国会社を除く会社である企業の支店の事業所数、従業者数の動向を1991～2001年について見てみる。

まず全体で見る（表2-7）と、事業所、従業者数とも全従業者数と同じ動きが見られる。1991年～96年の期間には、事業所数、従業者数とも四つの都市とも増加率はプラスである。従業者数は札幌市と福岡市の増加率がかなり高い。

1996年から2001年の期間になると、この状況に変化が見られる。札幌市と広島市は事業所数、従業者数の増加率がともにマイナスになる。とりわけ広島市は、従業者数の減少率は5.6%であり、他の都市と比べてかなり大きくなっている。福岡市は事業所数の増加率はプラスであるが、従業者数の増加率はマイナスであり、-1.2%である。しかし、その従業者数の減少率は札幌市と広島市に比べれば小さいものである。

5) 専門サービス業は、法律事務所・特許事務所、公証人役場・司法書士事務所、公認会計士事務所・税理士事務所、獣医業、土木建築サービス業、デザイン業、著述業・芸術家業、学習塾（各種学校でないもの）、フィットネスクラブ、スポーツ・健康個人教授所（フィットネスクラブを除く）、生花・茶道個人教授所、そろばん個人教授、音楽個人教授所、書道個人教授所、和裁・洋裁個人教授所、その他の専門サービス業の各産業からなる。

6) その他の事業サービスは、速記・筆耕・複写業、商品検査業、計量証明業、建物サービス業、民営職業紹介業、警備業、労働派遣業からなる。

このように、外国会社を除く会社である企業の支店の事業所数、従業員数の増加率を見ると都市の全従業員数の変化と共通の現象が見られる。しかし、支店従業員数の減少率は、全従業員数のそれと比べるとそれほど大きなものではない。したがって、支店の従業員数の減少が全従業員数に与えた直接的な影響はそれほど大きなものではなかったといえる。ただ支店は札幌市の重要な経済活動といえ、その事業所数、従業員数の減少は他の企業に波及するおそれがある。その間接的な効果がどのくらい及んだのかはここでは不明である。

さらに支店を県外本社の支店と東京都の支店に分析する（表2-8）。県外本社の支店については、事業所数については先と同様の傾向が見られ、札幌市と広島市の増加率がそれぞれ-3.9%、-3.4%と他の二つの都市（仙台市3.2%、福岡市-0.9%）に比べてかなり小さい。ただし、福岡市は事業所の増加率がマイナスとなっている。

ところが支店従業員数については異なる傾向が見られる。広島市の支店従業員数の増加率は、-8.2%と他の都市に比べてかなり低いといえるが、札幌市と福岡市の支店従業員数の増加率を比べると、それぞれ-2.0%、-3.9%であり、札幌市の方が減少率は小さい。この結果は全従業員数の動向と全く異なるものである。

さらに東京都に本社がある企業の支店について見るとさらにこの傾向が明確に現れる（表2-9）。支店の事業所数については、札幌市、広島市の増加率がそれぞれ-6.7%、-6.6%と他の二つの都市に比べて減少する率が高い。それに対して支店従業員数は、札幌市が-3.5%、福岡市が-6.2%と、福岡市の方が、減少率が高い。広島市については、14.9%減とかなり高い減少率を示している。

このように札幌市の支店従業員数の減少率は低いにもかかわらず、全従業員数の減少が大きかった理由については今後検討の余地がある。⁷⁾ ただ事業所数の減少が、関連するサービス業等の産業に影響を与え、それが従業員数の減少をもたらした可能性もある。先の分析で示したように情報サービス業などの対企業サービスは、札幌市と広島市は伸びが低い傾向にある。それはこのような支店の従業員数の減少が引き起こした可能性がある。

このような支店経済の停滞は、民営の従業員規模別の事業所数、従業員数の変化に現れている。表2-10は札幌市の「平成13年事業所・企業統計」から民営の事業所について従業員規模別の事業所数と従業員数の変化をとったものである。これを見ると90年代前半と90年代後半における札幌市の事業所の変化が見てとれる。

1991年から96年にかけて札幌市においては、9人以下の小さな規模の事業所が事業所数、従業員数ともに減少している。これに対し、1996年から2001年にかけてはすべての規模にわたって事業所数・従業員数が減少している。事業所数では、減少数が多いのは規模の小さな事業所である。しかし、従業員数の減少が大きいのは50人以上の事業所である。

7) 一つの可能性として、支店の分社化の可能性はある。最近では、企業は業績の悪い地域の支店を分社化し、その地域の本社とする動きがある。このようにすることにより、給与や待遇などを他の地域と格差をつけ、支店の収支を改善することが可能となる。分社化により、その都市の他都道府県が本社の支店従業員数は減少することになる。ただ福岡市のケースがこれに当たるかどうかは不明である。

表 2-7 支店の事業所数、従業者数の推移

事業所	1991年	1996年	2001年	91～96年	96～01年
札幌市	17928	19081	18766	6.4%	-1.7%
仙台市	13302	14665	14992	10.2%	2.2%
広島市	12038	13162	12798	9.3%	-2.8%
福岡市	19193	20814	21052	8.4%	1.1%

従業者数

	1991年	1996年	2001年	91～96年	96～01年
札幌市	258337	290587	284853	12.5%	-2.0%
仙台市	204222	222165	235234	8.8%	5.9%
広島市	198499	215419	203252	8.5%	-5.6%
福岡市	291748	323238	319519	10.8%	-1.2%

資料：表 2-3 に同じ。

表 2-8 県外本社の支店、従業者数の変化

事業所数	事業所数			増加率	
	1991年	1996年	2001年	91～96年	96～01年
札幌市	8029	8673	8337	8.0%	-3.9%
仙台市	8670	9544	9848	10.1%	3.2%
広島市	6348	6973	6734	9.8%	-3.4%
福岡市	11199	12133	12026	8.3%	-0.9%

	従業者数			増加率	
	1991年	1996年	2001年	91～96年	96～01年
札幌市	139396	153384	150263	10.0%	-2.0%
仙台市	149969	160152	171865	6.8%	7.3%
広島市	113667	127239	116829	11.9%	-8.2%
福岡市	198793	214796	206407	8.1%	-3.9%

資料：表 2-3 に同じ。

表 2-9 東京都本社の支店の事業所数、従業者数の推移

	事業所数			増加率	
	1991年	1996年	2001年	91～96年	96～01年
札幌市	5441	5674	5295	4.3%	-6.7%
仙台市	5306	5558	5620	4.7%	1.1%
広島市	2977	3218	3005	8.1%	-6.6%
福岡市	5706	6122	5951	7.3%	-2.8%

	従業者数			増加率	
	1991年	1996年	2001年	91～96年	96～01年
札幌市	102504	110058	106249	7.4%	-3.5%
仙台市	105005	107464	106379	2.3%	-1.0%
広島市	65168	72317	61551	11.0%	-14.9%
福岡市	119637	123382	115786	3.1%	-6.2%

資料：表 2-3 に同じ。

また減少率を見ると、従業者数では、50人以上の事業所が10%を超える減少率を示している。このような現象が生じたのは企業のリストラの進展に伴う、支店の閉鎖、規模の縮小があったことが一つの大きな要因と考えられる。

このような現象を事業所・企業統計を用いて、他の中枢都市について見たのが表 2-11～表 2-13 である。福岡市と広島市では札幌市と同様の傾向が見て取れる。これらの都市では、91年～96年にかけては、従業者規模の小さな事業所の従業者数が減少する傾向が見られる。

表 2-10 札幌市の従業者規模別事業所数(民間)と従業者数の変化

従業者規模	実数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	1991	1996	2001	1991	1996	2001	91~96	96~01	91~96	96~01
	事業所数									
総数	83,425	81,518	76,083	100.0	100.0	100.0	△ 1,907	△ 5,435	△ 2.3	△ 6.7
1~4人	49,111	46,378	43,394	58.9	56.9	57.0	△ 2,733	△ 2,984	△ 5.6	△ 6.4
5~9	17,188	16,944	15,677	20.6	20.8	20.6	△ 246	△ 1,267	△ 1.5	△ 7.5
10~19	9,342	9,595	8,974	11.2	11.8	11.8	253	621	2.7	△ 6.5
20~29	3,139	3,423	3,240	3.8	4.2	4.3	284	△ 183	9.0	△ 5.3
30~49	2,298	2,463	2,277	2.8	3.0	3.0	165	△ 186	7.2	△ 7.6
50~99	1,479	1,681	1,489	1.8	2.1	2.0	202	△ 192	13.7	△ 11.4
100人以上	868	1,034	963	1.0	1.3	1.3	166	△ 71	19.1	△ 6.9
派遣・下請従業員のみ	-	-	69	-	-	0.1	-	-	-	-
	従業者数									
総数	787,393	856,182	785,123	100.0	100.0	100.0	68,789	△71,059	8.7	△ 8.3
1~4人	108,499	101,547	95,100	13.8	11.9	12.1	△ 6,962	△ 6,447	△ 6.4	△ 6.3
5~9	111,914	110,489	102,069	14.2	12.9	13.0	△ 1,425	△ 8,420	△ 1.3	△ 7.6
10~19	125,006	128,563	121,418	15.9	15.0	15.5	3,557	△ 7,145	2.8	△ 5.6
20~29	74,352	81,224	76,954	9.4	9.5	9.8	6,872	△ 4,270	9.2	△ 5.3
30~49	86,449	93,068	85,636	11.0	10.9	10.9	6,619	△ 7,432	7.7	△ 8.0
50~99	100,101	114,420	100,760	12.7	13.4	12.8	14,319	△13,560	14.3	△ 11.9
100人以上	181,072	226,871	203,186	23.0	26.5	25.9	45,799	△23,685	25.3	△ 10.4

資料：表 2-3 に同じ。

注：各年10月1日現在。ただし1991年は7月1日現在。「派遣下請従業員のみ」は2001年から調査。

これらの都市と札幌市の状況が異なる点は、札幌市が5~9人の事業所についても従業者数が減少していたが、福岡市と広島市ではこの従業者規模の事業所については増加している。広島市は、従業者規模が300人以上の事業所の従業者数も減少しているが、100人以上の規模の事業所を合計して比較すると、従業者数は増加している。

次に、1996年から2001年について見ると、広島市については札幌市と全く同じ傾向が見られる。200人から299人の規模の事業所の階層を除いて、すべての階層の事業所で従業者数が減少している。札幌市の分析と同様に100人以上の規模の階層をひとまとめにすると、従業者数は減少している。しかもその減少率は15.7%とかなり大きい。従業者数の減少では、広島市は札幌市よりも大きいといえる。

福岡市もほとんどの従業者規模別の階層で従業者数が減少している。しかし、50人から99人の階層では、従業者数は増加している。またその他の階層も札幌市や広島市に比べると従業者数の減少率は小さい。300人以上の従業者規模の階層でも、従業者数は増加しているし、5~9人と30人から49人の階層でも従業者数の減少率は、それぞれ0.9%と0.1%とほぼ0に近い。そのため、全体の民間企業の従業者数の減少率は札幌市や広島市に比べて小さくなっている。

仙台市は、これらの三つの都市と少し異なる従業者数の変化を示している。1991年~96年にかけては、従業者数が1から4人の階層では他の都市と同様、従業者数が減少している。しかし、その減少率は0.5%とわずかである。この時期に仙台市が他の都市と異なる点は従業者数300人以上の階層で従業者数の減少が生じていることである。その減少数がかなり大きいため、従業者数100人以上の事業所を合計しても、従業者数の増加率は-0.2%となり、従業者数は減少している。これは他の三つの都市にない現象である。

表 2-11 広島市の従業者規模別事業所(民営)の従業者数の変化

広島市	従業者数			増加率	
	1991年	1996年	2001年	91~96年	96~01年
1~4人	80,157	78,642	70,655	-1.9%	-10.2%
5~9人	78,296	81,059	75,360	3.5%	-7.0%
10~19人	86,664	92,281	85,705	6.5%	-7.1%
20~29人	48,988	52,836	48,912	7.9%	-7.4%
30~49人	56,140	61,700	57,129	9.9%	-7.4%
50~99人	61,368	69,645	64,676	13.5%	-7.1%
100~199人	47,104	59,407	50,671	26.1%	-14.7%
200~299人	21,545	27,264	27,746	26.5%	1.8%
300人以上	70,452	60,713	45,882	-13.8%	-24.4%
総計	550,714	583,547	526,736	6.0%	-9.7%
100人以上	139,101	147,384	124,299	6.0%	-15.7%

資料：表 2-3 に同じ。

表 2-12 福岡市の従業者規模別事業所(民営)の従業者数の変化

福岡市	従業者数			増加率	
	1991年	1996年	2001年	91~96年	96~01年
1~4人	103,064	100,072	94,220	-2.9%	-5.8%
5~9人	103,487	106,719	105,730	3.1%	-0.9%
10~19人	113,201	124,534	121,065	10.0%	-2.8%
20~29人	68,231	76,323	72,158	11.9%	-5.5%
30~49人	75,100	88,569	88,498	17.9%	-0.1%
50~99人	93,484	101,591	102,345	8.7%	0.7%
100~199人	75,422	82,329	69,673	9.2%	-15.4%
200~299人	29,970	37,664	33,733	25.7%	-10.4%
300人以上	60,933	68,837	72,804	13.0%	5.8%
総計	722,892	786,638	760,226	8.8%	-3.4%
100人以上	166,325	188,830	176,210	13.5%	-6.7%

資料：表 2-3 に同じ。

表 2-13 仙台市の従業者規模別事業所(民営)の従業者数の変化

仙台市	従業者数			増加率	
	1991年	1996年	2001年	91~96年	96~01年
1~4人	61,907	61,581	58,809	-0.5%	-4.5%
5~9人	68,099	70,699	68,570	3.8%	-3.0%
10~19人	77,360	87,150	83,271	12.7%	-4.5%
20~29人	47,400	50,980	47,968	7.6%	-5.9%
30~49人	51,593	58,996	54,861	14.3%	-7.0%
50~99人	58,578	67,360	65,041	15.0%	-3.4%
100~199人	47,250	51,045	51,378	8.0%	0.7%
200~299人	19,906	20,537	23,688	3.2%	15.3%
300人以上	43,931	39,309	50,328	-10.5%	28.0%
総計	476,024	507,657	503,914	6.6%	-0.7%
100人以上	111,087	110,891	125,394	-0.2%	13.1%

資料：表 2-3 に同じ。

1996年から2001年の時期には、さらに他の三都市と大きく異なる点が見られる。それは、従業者数が100人以上の階層で従業者数が増加している点である。この時期に仙台市では、従業者数が100人未満の階層では、他の都市と同様、従業者数は減少している。その減少率は広島市や札幌市と比べると小さい。ところが従業者数100人以上の階層では、従業者数が増加している。しかも、もっとも増加率が高いのが、従業者規模が300人以上の事業所の階

層であり、28.0%の増加率である。この階層の従業者数は1万人以上の増加である。200人～299人の従業者規模の階層も15.3%の増加率を記録している。このように従業者数の規模が大きい事業所の階層で従業者数が増加していることが、仙台市の民営の従業者数の減少率をわずかに0.2%と低く抑えているといえる。

ここでは載せないが、仙台市の従業者規模別事業所数をしらべると、従業者規模が100人以上の事業所数は増加している。その増加率は、従業者数200人～299人の階層の事業所で増加数が14で、増加率が15.3%、300人以上の階層の事業所で増加数が9で増加率が11.8%である。このような従業者規模の大きな事業所の増加が仙台市の従業者数の減少を緩和しているといえる。すでに述べたように、仙台市では県外本社の企業の支店は1996年から2001年に大きく増加していた。従業者規模の大きな事業所は、県外本社の企業の支店の可能性が高い。したがって、仙台市の従業者規模の大きな階層の事業所数と従業者数の増加は、県外企業の支店の増加によってもたらされた可能性が高い。

(平澤亨輔)

2. 地方中枢都市と地方中心都市の動向

(1) 地方中枢都市と地方中心都市の人口の変化

札幌市と旭川市などの中心都市との関係をまず人口の変化の面から見てみる。分析の方法としては都市をグループに分け、東北地方や九州地方の同様のグループの都市の人口の変化と比べてみる。

まず都市を次のような基準でグループに分ける。まず各地域において中心性を持っており、2000年の国勢調査で10万以上の都市を取り出す。そのなかで県庁所在地と北海道で県庁所在地と同等の地位にあると見なせる都市を地方中心都市Ⅰに分類する。次にそれ以外の都市を地方中心都市Ⅱに分類する。北海道では道北、道東、道南で県庁所在地と同等であると見なせる旭川市、函館市、釧路市を地方中心都市Ⅰとする。東北では、通常の県庁所在地以外に福島県で経済的な中枢機能を持つ郡山市を地方中心都市Ⅰに含める。九州では、北九州市があるが、これはどこにも含めない。このように分類すると以下のように各地域の都市を分類することができる。

北海道地方

地方中枢都市：札幌市

地方中心都市Ⅰ：旭川市、函館市、釧路市

地方中心都市Ⅱ：小樽市、室蘭市、帯広市、北見市、苫小牧市

東北地方

地方中枢都市：仙台市

地方中心都市Ⅰ：青森市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市

地方中心都市Ⅱ：弘前市、八戸市、石巻市、鶴岡市、酒田市、会津若松市、いわき市

九州地方

地方中枢都市：福岡市

地方中心都市Ⅰ：佐賀市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市

地方中心都市Ⅱ：大牟田市、久留米市、佐世保市、八代市、別府市、延岡市、都城市

以上のように都市を分類した後、国勢調査からこれらの都市の人口の合計を求め、その増加率をもとめる。それが表2-14である。表を見るかぎり北海道と他の地域は地方中心都市Ⅰの人口の伸びに違いがあることがわかる。東北地方、九州地方にしても地方中心都市Ⅰの人口の増加率は85年以降、プラスである。これに対して、北海道の地方中心都市Ⅰの人口増加率の伸びはマイナスである。すなわち北海道では地方中心都市Ⅰの成長は停滞し

ているのである。

北海道の地方中心都市Ⅱでは90年から95年の期間にはプラスの人口増加率であったが、85年から90年の期間と95年から2000年の期間ではマイナスの人口増加率であった。地方中心都市Ⅰと地方中心都市Ⅱとの合計でも、これらの時期について人口増加率はマイナスとなる。このように北海道は札幌市の人口増加率のみが高く、地方中心都市の人口の成長が停滞しているといえる。

旭川市では、85年から90年、95年から2000年の二つの期間では、人口増加率はわずかにマイナスであった（それぞれ-1.3%と-0.3%）。90年から95年の期間では増加率はプラスであったものの、わずかに0.4%であった。

表 2-14 各地域の都市階層別人口の変化

北海道	人口(人)				増加率		
	1985年	1990年	1995年	2000年	85～90年	90～95年	95～00年
札幌市	1,542,979	1,671,742	1,757,025	1,822,368	8.3%	5.1%	3.7%
地方中心都市Ⅰ	897,366	871,959	858,772	838,912	-2.8%	-1.5%	-2.3%
地方中心都市Ⅱ	736,968	715,815	718,283	711,121	-2.9%	0.3%	-1.0%

東北	人口(人)				増加率		
	1985年	1990年	1995年	2000年	85～90年	90～95年	95～00年
仙台市	857,335	918,398	971,297	1,008,130	7.1%	5.8%	3.8%
地方中心都市Ⅰ	1,680,814	1,710,324	1,759,668	1,785,641	1.8%	2.9%	1.5%
地方中心都市Ⅱ	1,210,487	1,213,329	1,223,840	1,219,019	0.2%	0.9%	-0.4%

九州	人口(人)				増加率		
	1985年	1990年	1995年	2000年	85～90年	90～95年	95～00年
福岡市	1,160,440	1,237,062	1,284,795	1,341,470	6.6%	3.9%	4.4%
地方中心都市Ⅰ	2,418,713	2,473,894	2,533,536	2,547,457	2.3%	2.4%	0.5%
地方中心都市Ⅱ	1,144,948	1,122,723	1,119,734	1,105,357	-1.9%	-0.3%	-1.3%

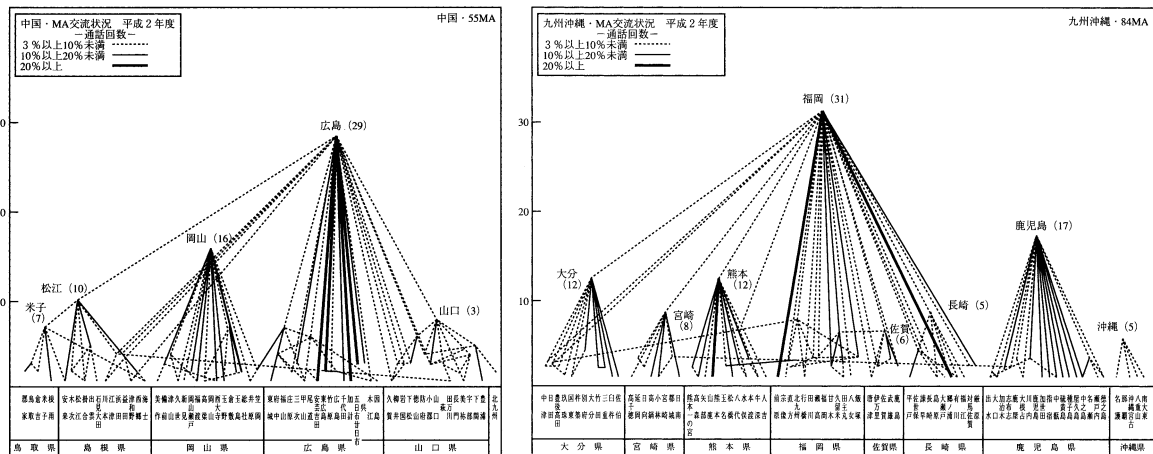
資料：総務省統計局「国勢調査」

(2) 電話網から見た地方中枢都市と地方中心都市の関係

旭川市などの地方中心都市と札幌などの中枢都市との関係を分析する際に重要な方法として電話の通話量を見る方法がある。このような分析を行った一人に三友仁志氏がいる。三友氏はその著「通話の経済分析」(1995年)において通話量のデータを用い、Qアナリシスという分析をおこなっている。Qアナリシスは以下のような分析方法である。

- ・ 閾値を3%とする。
- ・ 第iMA(単位料金区域：トラヒックデータの基礎となる単位地域)の総発信回数(A_{ij})のうち第jMAへの発信回数(a_{ij})が閾値を超えるシェアを占めていれば、すなわち $a_{ij}/A_{ij} > 3\%$ であれば、第jMAに影響すると考える。このような影響を各MAごとに調べ、影響関係図を作る。影響関係図は、横軸にMAをとり、縦軸に閾値を超えたMA数をとる。次に閾値を超える通話交流を行っているMA同士を線で結び、着信MA単位に結びつけられたMA数を累計して高さとする。この高さは影響力の広がりを示す。

3) 一部独立型 (東海・中国・九州)



資料：三友仁志 (1995)

この図からいえることは北海道と他の地域を比較した場合は、情報の流れからみても札幌MAへの一極集中が強いということである。北海道にある69のMAのうち、札幌MAとの通話量が3%の閾値を超えるMAは52を数え、多くの地域と通話流があることがわかる。旭川などのサブ通話圏内にある多くのMAに対しても3%を超える通話量があり、影響力を持っている。

階層ツリー型に分類された東北は、66のMAがあるが、仙台MAが3%を超える通話量を持つのは19のMAに限られる。盛岡や山形などのサブ通話圏の中心的MAに対しては3%を超える通話量を持つが、他のサブ通話圏内にあるMAに対してはほとんど影響力がない。一部独立型の分類された九州・沖縄も84のMAをもつが、福岡MAが3%を超える通話量をもつのは31のMAである。それに加えてサブ通話圏の中心MAである鹿児島MAに対して3%を超える通話量がない。中国地方も同様の結果を示している。このように通話量の構造から北海道、東北、九州、中国を比較すると、北海道のみが一極集中の構造であることがわかる。このような違いが、人口の増加率や人口移動に大きな影響を与えているといえる。

北海道のサブ通話圏の中心である旭川MA (旭川市と一致しない可能性がある) も15のMAからも3%を超える通話量がある。しかし、それらのMAに多くは札幌市と3%を超える通話流を持っている。このことは、旭川市のエリアにある地域でも札幌MAの影響力が及んでおり、札幌市と比べて、旭川市の中心性が弱い可能性が高い。ただ札幌市は人口が北海道の中で3割近いシェアを持っている。通話量は人口に比例すると考えられ、そのことがこのような結果に影響している可能性もある。

(3) 札幌市の人口移動

北海道の中核都市である札幌市の成長を札幌市の人口移動から分析する。図2-2は札幌市統計書から住民基本台帳に基づいて1980年から2003年までの札幌市の転入超過数のデータを

グラフにしたものである。図では、総数、道内からの転入超過、道外からの転入超過に分けて見ている。この図からいくつかの札幌市の人口移動の特徴を見ることができる。

第一に、札幌市は道内からの人口流入があるが、道外に対しては一部の時期を除いて人口流出になっていることである。従って社会増加から見た札幌市の人口増加は、道内からの人口流入により生じていると考えることができる。その道内からの人口流入も1980年代と比べると1990年代は減少する傾向にある。

第二に、1990年代について見ると、1990年代の前半は、道内からの札幌市への人口流入は減少する傾向にあるが、1995年以降はいったん増加したあと、わずかに減少し、2000年から再び増加する傾向が見られる。このような人口流入の背景には、すでに述べたように90年代前半は、公共投資の増大などにより、北海道の雇用は増大していることである。これに対し、90年代の後半は、公共投資の減少や北海道経済の停滞により97年まで人口流出が増加しているといえる。しかし、98年からは金融システム不安による制度融資や小渕内閣の公共投資の増大が、道内から札幌市への人口流出を一時的に減らした。しかし、1999年以降の公共投資の減少や小泉内閣の構造改革が、再び札幌市への人口流入を高めたといえる。

図2-3は北海道の行政投資額の推移を見たものである。年度でとっているために、先の札幌市の転入超過の図2-2とは時期の取り方が異なる。図2-3を見ると90年代の前半は、行政投資が増大傾向にあったことがわかる。それに対し、90年代後半は、小渕内閣が景気拡大の政策をとった時期以外は、行政投資は減少傾向にあることがわかる。この公共投資の動向は札幌市への道内の人口流入の動向と密接に関連している。

もう一つの点は、札幌市への道内からの人口流入が80年代に比べて減少していることである。この原因は、一つには90年代後半の札幌市の経済の停滞が人口流入を弱めているとも考えられる。

次に北海道統計の住民基本台帳人口移動報告から、札幌市への人口流入を分析する。図2-4は道内からの札幌市への人口流入を市部、町村に分け、さらに市部を中心都市（人口10万人以上の中心都市、旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市、室蘭市の7都市、小樽市は除く）とその他の都市に分けて分析したものである。

この図から、札幌市への人口流入の変化が見て取れる。一つは中心都市からの人口流入の変化である。1970年代の後半から1980年代の前半までは、町村や「その他の市」の方が中心都市よりも札幌市への人口流入が多かった。ところが1980年代の後半になると、中心都市からの人口流入が町村や「その他の市部」の人口流入を上回るようになった。1990年代の前半には、町村や「その他の市部」からの人口流入は、大きく減少する傾向にあったが、中心都市から人口流入はそれほど大きな減少が見られなかった。従って中心都市からの人口流入は札幌市への人口流入の中で大きな位置を占めているといえる。これは後に見る旭川市から札幌市への人口流入と関連している。

図 2-2 札幌市の転入超過数の推移

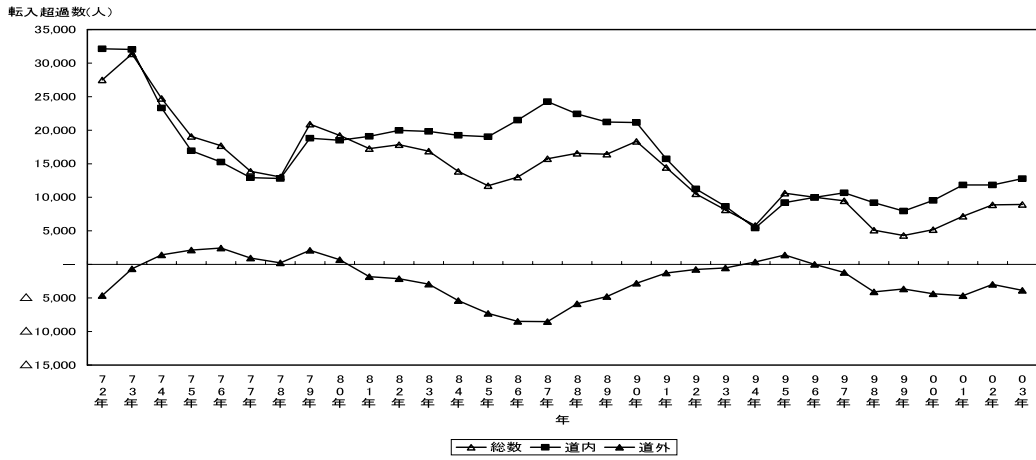


図 2-3 北海道の行政投資額の推移

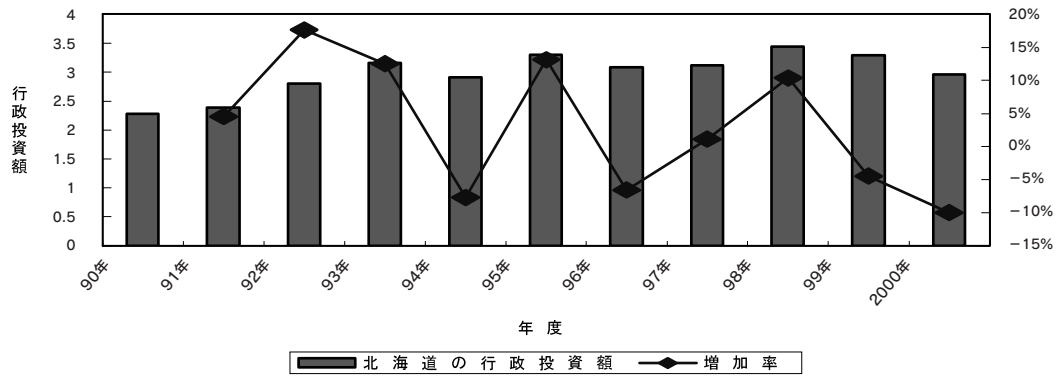
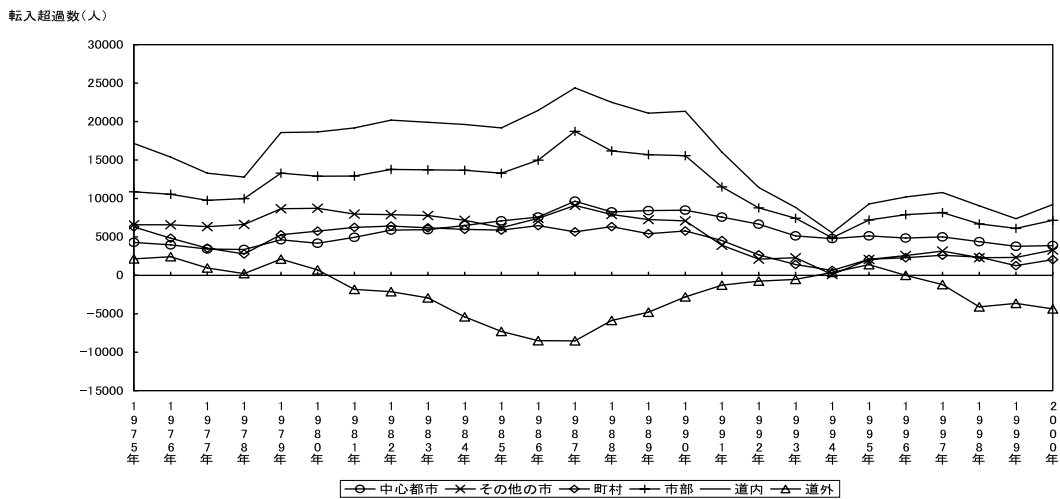


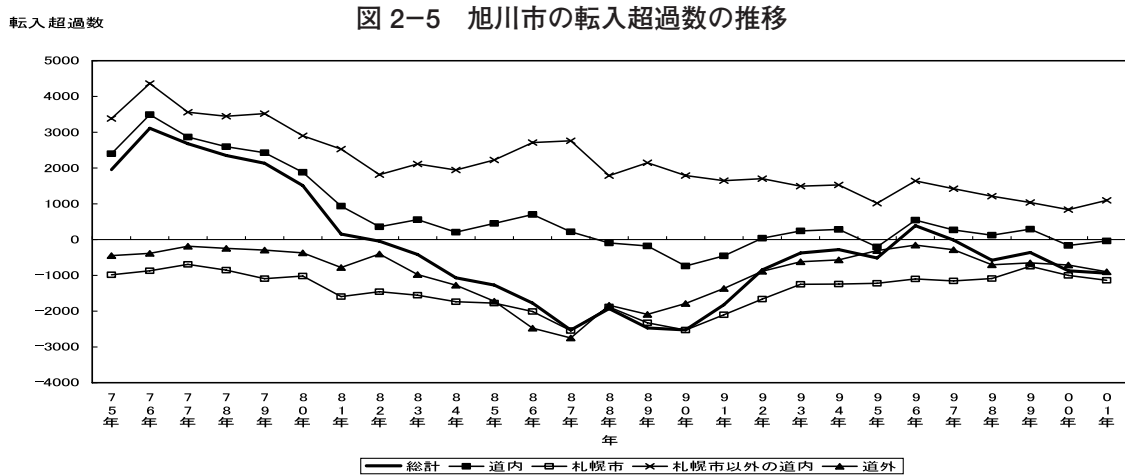
図 2-4 札幌市の地域別転入超過数の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 地方中心都市の人口移動

この節では地域の中心都市である旭川、函館、釧路、帯広、北見の各市についてふれる。まず旭川市の状況を人口移動の面から見てみる。



資料：図 2-4 に同じ。

図 2-5 は、北海道統計の住民台帳の人口移動報告から、旭川市の転入超過を総数と道内、道外に分け、さらに道内を札幌市とその他の道内に分けて示したものである。この図から旭川市の人口移動の特徴を見ることができる。

第一に、旭川市は、70年代の後半、オイルショック後の公共投資がかなり増大した時期において転入超過になっていたが、80年代にはいると転出超過に転じ、それ以降1996年を除いて転出超過であったという点である。とりわけバブル期前後は、転出超過数は2,000人を遙かに超えている。

第二に1975年から2001年まで道外と札幌市へは転出超過であり、これらの地域へ旭川市から人口流出しているという点である。1980年代の前半にはこの転出超過数は増加し、1980年代後半のバブルの最盛期には、最も多くなっている。そのうち道外と札幌市への人口流出は減少している。とりわけ道外への転出超過数は、90年代前半には、1,000人を割っている。しかし、96年を境に増加に転じ、2001年には900人近くになっている。札幌市への転出超過数も1990年代に入り減少しているが道外ほどではなく、1,000人を上回っている。

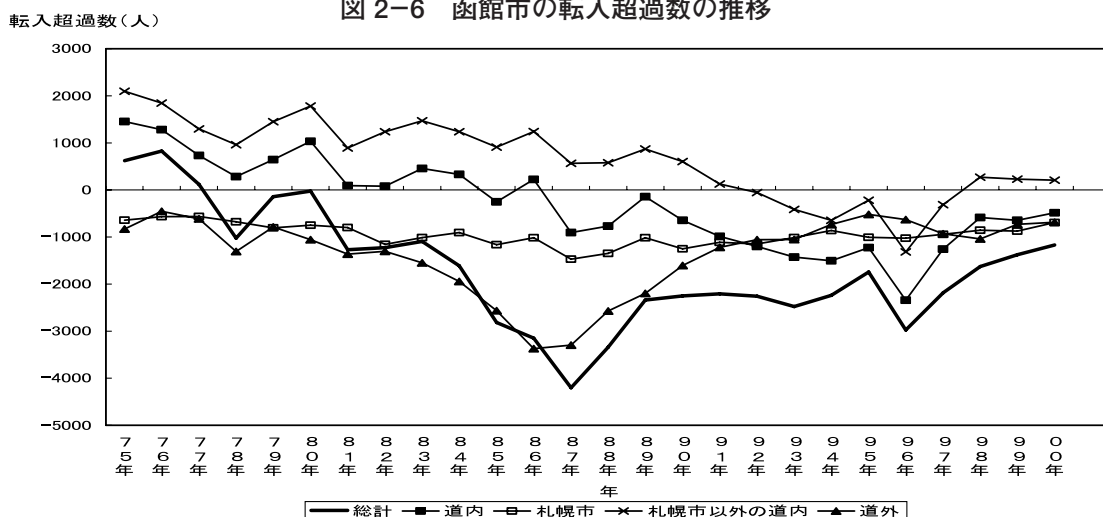
第三に、道内からの人口流入を見ると、70年代の後半を除き、転入超過数は、+1,000人と-1,000人の間にあり、それほど大きく変動していない。札幌市以外の道内については転入超過であるが、その数は徐々に減少しつつある。とりわけ80年代は札幌市ではかなり大きな人口の流入があったのに対し、旭川市では若干増加傾向にあったものの、70年代後半よりも少ない人口流入しかない。この結果、この要因に加え札幌市と道外への人口流出が大きかったために、旭川市への転入超過数は増加しなかったといえる。これは70年代後半に比べて旭川市の人口吸収力が弱かったことを示している。このことが旭川市の人口がわずかな増加にとどまった大きな要因といえる。

函館市と釧路市の転入超過について調べたものが図2-6、図2-7である。これも北海道統計の住民基本台帳人口移動報告から作成したものである。これらの都市についても全体的に旭川市と似たような傾向が見られる。しかし、いくつかの違いが見られる。

第一に札幌市以外の道内からの人口流入である。函館市は90年代に入り、札幌市以外の道内からの人口移動が転出超過になっている。97年から再び転入超過になっているがその数は200人前後とかなり少ない。釧路市は、70年代後半とその後のいくつかの年を除き、札幌市以外の道内について転出超過である。このように旭川市以外の二つの中心都市も人口の吸収力が弱いといえる。それがこれらの都市の人口を停滞させている大きな要因といえる。ただこれらの都市においては、周辺市町村に人口が流出している点も考慮しなければならない。

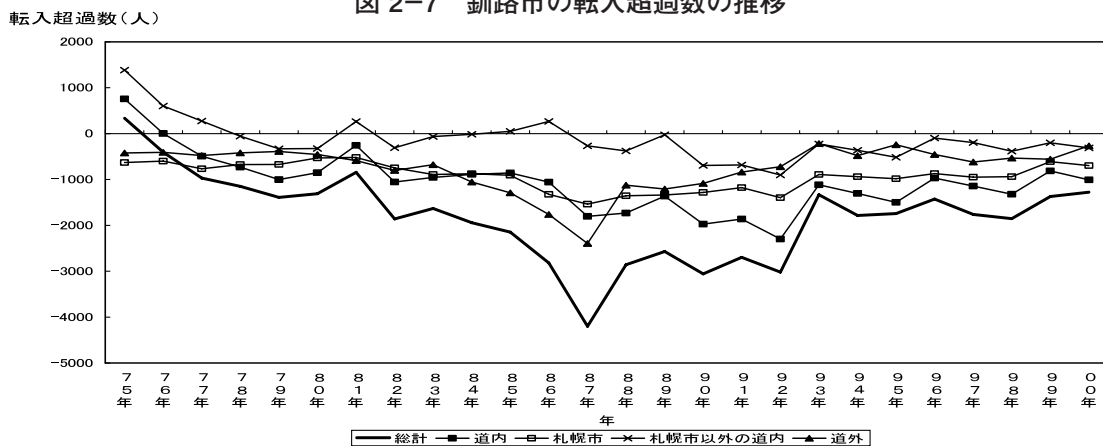
第二に、この二つの都市とも札幌市への人口流出が大きい。しかし、道外への流出との関係で見ると、少し異なる側面が見えてくる。函館市は、本州に近いこともあり、旭川市や釧路市と比べて道外への人口流出が大きい。80年代には、道外への人口流出が札幌市へ流出を大きく上回っている。それ以外の時期も札幌市と道外への流出はほとんど同じくら

図 2-6 函館市の転入超過数の推移



資料：図2-4と同じ。

図 2-7 釧路市の転入超過数の推移



資料：図2-4と同じ。

いである。それに対して、釧路市は旭川市ほどではないが、全体的に札幌市への人口流出が道外へのそれを上回っている。しかし、バブルがあった80年代の一時期には、道外への人口流出が札幌市への人口流出を上回っている。

次に他の中心都市としての帯広市、北見市の人口移動について見てみる(図2-8、図2-9)。これらの都市は、函館市や釧路市と異なり人口が増加している都市である。このことは道内からの転入超過数に現れている。これらの都市では札幌市以外の道内からの転入超過数は帯広市の一時期を除いて転出超過になることはなかった。特に北見市は、80年代前半に札幌市以外の道内からの転入超過数が一時的に減少しているものの、その後増加に転じ、97年までは安定した動きを示している。北見市は転入超過の総数もバブルの時期にかけて転出超過になっているものの、その後転入超過となっている。

帯広市も80年代末から転入超過の総数は、転出超過の傾向に転じているものの、それ以前は転入超過となっている。また90年代にはいり、この転出超過数は小さくなっている。また道内からの転入超過も90年代末になるまで減少傾向にあるもののプラスであった。

図2-8 帯広市の転入超過数の推移

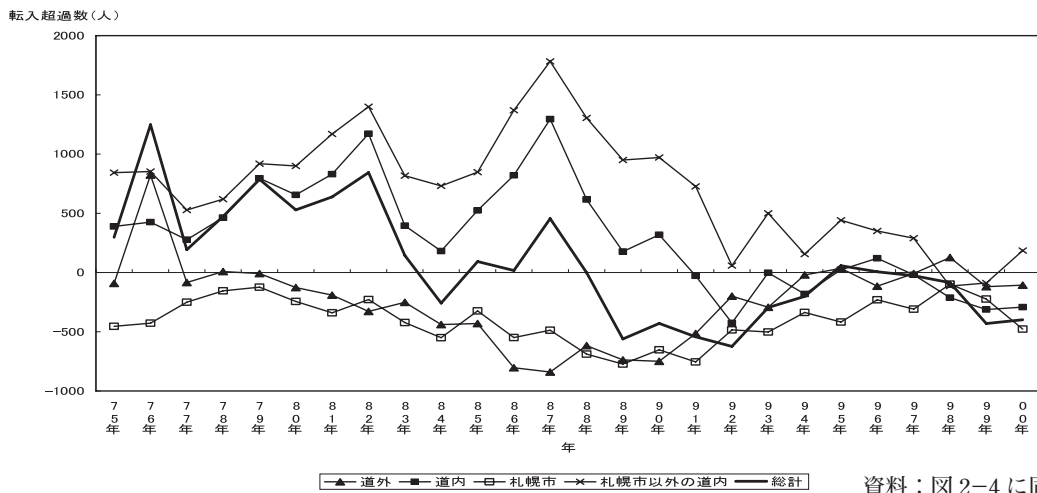
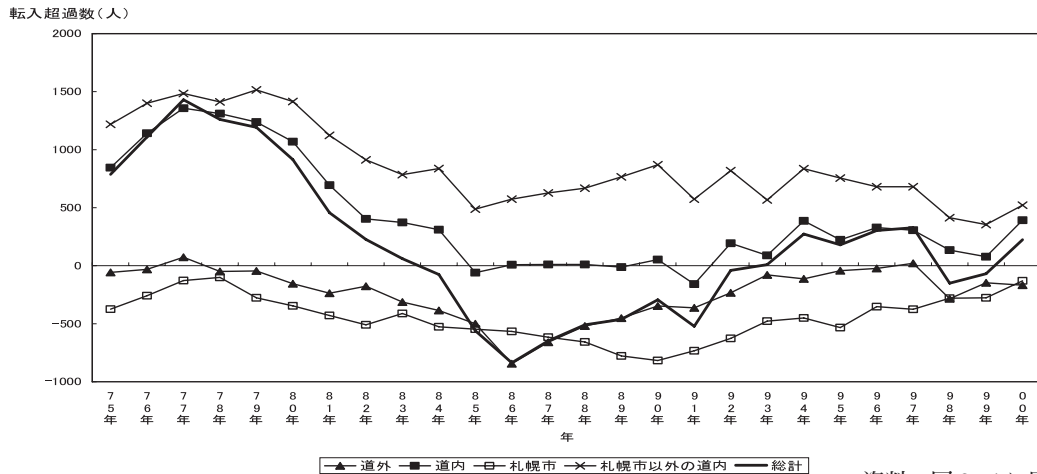


図2-9 北見市の転入超過数の推移



(5) 地方中心都市の産業構造の変化

表2-15は、各地域の中心都市（旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北見市）について国勢調査から2000年の就業者数（従業地）を産業別に見たものである。表2-16から各産業の構成比を見ると、各都市とも同じような産業構造を持っている。最も構成比が高い産業が、サービス業と卸売・小売業・飲食店である。そしてそれに続くのが建設業と製造業である。

次にこれら5都市の産業別構成比を全国、北海道、札幌市と比較したのが表2-17である。全国、北海道と比較して構成比が高いのが、卸売・小売業・飲食店である。これは、卸売業・小売業・飲食店などのサービスを周辺地域に提供するという地方中心都市の特徴を示している。金融・保険業のシェアも北海道と全国と比べて高い。

表2-15 地方中心都市の産業構造（従業者数）の変化

産業	函館市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	主要5都市計
農業	1,060	4,628	378	3,351	2,065	11,482
林業	197	269	103	269	242	1,080
漁業	832	4	1,316	14	13	2,179
鉱業	47	84	1,603	95	84	1,913
建設業	15,146	23,779	11,415	12,988	7,714	71,042
製造業	12,244	16,673	8,965	7,162	5,682	50,726
電気・ガス・熱供給・水道業	831	958	688	358	302	3,137
運輸・通信業	10,643	11,830	8,238	5,687	3,677	40,075
卸売業・小売業・飲食店	37,739	45,964	24,347	25,274	14,707	148,031
金融・保険業	4,599	5,382	3,160	2,845	1,666	17,652
不動産業	1,351	1,544	781	709	435	4,820
サービス業	43,115	51,080	26,163	26,448	15,626	162,432
公務	6,948	8,850	3,815	6,236	1,907	27,756
分類不能な産業	1,270	2,108	65	1,633	823	5,899
総数	136,022	173,153	91,037	93,069	54,943	548,224

資料：総務省統計局「国勢調査」

表2-16 地方中心都市の産業構造（従業者数の構成比）

産業	函館市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	主要5都市計
農業	0.8%	2.7%	0.4%	3.6%	3.8%	2.1%
林業	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%
漁業	0.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%
鉱業	0.0%	0.0%	1.8%	0.1%	0.2%	0.3%
建設業	11.1%	13.7%	12.5%	14.0%	14.0%	13.0%
製造業	9.0%	9.6%	9.8%	7.7%	10.3%	9.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.6%	0.8%	0.4%	0.5%	0.6%
運輸・通信業	7.8%	6.8%	9.0%	6.1%	6.7%	7.3%
卸売業・小売業・飲食店	27.7%	26.5%	26.7%	27.2%	26.8%	27.0%
金融・保険業	3.4%	3.1%	3.5%	3.1%	3.0%	3.2%
不動産業	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%
サービス業	31.7%	29.5%	28.7%	28.4%	28.4%	29.6%
公務	5.1%	5.1%	4.2%	6.7%	3.5%	5.1%
分類不能な産業	0.9%	1.2%	0.1%	1.8%	1.5%	1.1%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：表2-15に同じ。

表 2-17 全国、北海道、札幌市との比較

産業	全国	北海道	札幌市	主要5都市計
農業	4.5%	6.1%	0.4%	2.1%
林業	0.1%	0.3%	0.0%	0.2%
漁業	0.4%	1.6%	0.0%	0.4%
鉱業	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%
建設業	10.0%	12.4%	11.8%	13.0%
製造業	19.4%	9.4%	6.3%	9.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
運輸・通信業	6.2%	6.9%	7.7%	7.3%
卸売業・小売業・飲食店	22.7%	23.2%	28.5%	27.0%
金融・保険業	2.8%	2.5%	3.4%	3.2%
不動産業	1.2%	1.0%	2.0%	0.9%
サービス業	27.4%	29.3%	32.9%	29.6%
公務	3.4%	5.4%	4.2%	5.1%
分類不能な産業	1.2%	1.1%	2.1%	1.1%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：表 2-15 に同じ。

表 2-18 地方中心都市の産業構造の変化

産業	就業者数			増加率		寄与度	
	1990年	1995年	2000年	90～95年	95～00年	90～95年	95～00年
農業	15,145	12,828	11,482	-15.3%	-10.5%	-0.4%	-0.2%
林業	1,972	1,478	1,080	-25.1%	-26.9%	-0.1%	-0.1%
漁業	4,768	3,381	2,179	-29.1%	-35.6%	-0.3%	-0.2%
鉱業	3,099	2,407	1,913	-22.3%	-20.5%	-0.1%	-0.1%
建設業	65,572	74,398	71,042	13.5%	-4.5%	1.6%	-0.6%
製造業	58,004	57,769	50,726	-0.4%	-12.2%	0.0%	-1.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,296	3,433	3,137	4.2%	-8.6%	0.0%	-0.1%
運輸・通信業	42,535	43,084	40,075	1.3%	-7.0%	0.1%	-0.5%
卸売業・小売業・飲食店	156,343	155,795	148,031	-0.4%	-5.0%	-0.1%	-1.4%
金融・保険業	21,285	20,253	17,652	-4.8%	-12.8%	-0.2%	-0.5%
不動産業	5,057	4,814	4,820	-4.8%	0.1%	0.0%	0.0%
サービス業	142,087	158,352	162,432	11.4%	2.6%	3.0%	0.7%
公務	28,014	28,623	27,756	2.2%	-3.0%	0.1%	-0.2%
分類不能な産業	1,463	2,559	5,899	74.9%	130.5%	0.2%	0.6%
総数	548,640	569,174	548,224	3.7%	-3.7%	3.7%	-3.7%

資料：表 2-15 に同じ。

もう一つの重要な特徴は、建設業の構成比の高さである。この構成比が、北海道の構成比と同様に全国と比べるとかなり高い。5都市の平均をみても北海道の構成比と比べて0.6ポイント高い。主要5都市の基盤産業の一つが建設業にあることを示している。

このほかに、サービス業の構成比も高いが、北海道の構成比と比べるとそれほど大きいとはいえない。製造業も札幌市より構成比は高いが、北海道の構成比とほぼ同じであり、全国と比べるとかなり低い。第1次産業は札幌市よりも構成比が高いが北海道、全国と比べると小さい。

次に、5都市についてこの産業別就業者数の変化を、90年代前半と後半に分けて分析する(表 2-18)。90年代前半には全体の就業者数の増加率は、3.7%であるのに対し、90年代後半の就業者数の増加率は-3.7%であり、2000年の就業者数(従業地)は、1990年の就業者数より減少している。

産業別の増加率を見ると、90年代を通して、第一次産業や鉱業の減少率が大きい。90年代前半には、このほかに、製造業、卸売業・小売業・飲食店、金融・保険業、不動産業が減少している。金融・保険業、不動産業の減少は、バブルの崩壊による影響が大きいといえる。これに対し、減少率は小さいものの、中心都市の重要な産業である卸売業・小売業・飲食店がこの期間から減少していることは、注目に値する。寄与度で見ると、90年代前半に減少した率が最も大きかったのは第一次産業である。

90年代後半にはいると、多くの産業が減少に転じる。これは北海道と同じ傾向である。この期間の特徴は、卸売業・小売業・飲食店と製造業の就業者数の減少が大きかったことである。これらの産業は、90年代前半にわずかであるが減少していたが、90年代後半に大きく減少した。寄与度で見ると、それぞれ-1.4%と-1.2%である。これは建設業の寄与度-0.6%を大きく下回っている。すでに述べたように北海道全体では、建設業の寄与度は、-0.9%と製造業（-1.0%）や卸売業・小売業・飲食店（-0.8%）とそれほどの違いがない。それに対して、これら5都市で、この二つの産業の就業者数の減少が大きかったことは、中心都市としての機能の低下と生産機能の低下が大きかったと見なすことができる。

このように地域の中核・中心となる5都市は、90年代後半に公共事業の減少による建設業の就業者数の減少よりも製造業や卸売業・小売業・飲食店の減少が大きく、地域における中心都市の機能の低下が生じているといえる。

（6） 旭川市の動向

① 旭川市の産業構造の変化とその特徴

北海道において旭川市は札幌市の下階層に属する都市である。北海道では札幌市に人口や経済機能が集中しており、その成長は続いている。これに対し、旭川市は、1980年代以降、人口や雇用の面で成長が停滞している。このことは何に起因しているのだろうか。

旭川の産業構造を国勢調査の就業者数で見る。表2-19に旭川市、全国、北海道の産業別就業者数（従業地、2000年）の構成比を見たものである。旭川市の特徴として第一に、建設業、卸売業・小売業・飲食店の就業者数の構成比が高いことである。建設業は全国と比べて、3.7ポイント、北海道と比べても1.3ポイント高い。卸売業・小売業・飲食店は、北海道と比べても3ポイント以上高い、26.5%を占めている。また金融・保険業も北海道や全国に比べてわずかであるが多い。サービス業、公務の構成比は全国と比べて高いが、北海道と比べると大きな差がない。そのほか第一次産業の就業者数の構成比が低い。製造業の構成比は、北海道と同じ水準であるが、全国と比べると、10ポイント近く低い。

この表2-19から見ると旭川市の主要な産業は、建設業と卸売業・小売業・飲食店ということとなる。

表 2-19 北海道、全国、旭川の産業別就業者数(従業地、2000年)の構成

産業	北海道	全 国	旭川市
農業	6.1%	4.5%	2.7%
林業	0.3%	0.1%	0.2%
漁業	1.6%	0.4%	0.0%
鉱業	0.2%	0.1%	0.0%
建設業	12.4%	10.0%	13.7%
製造業	9.4%	19.4%	9.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.6%	0.6%
運輸・通信業	6.9%	6.2%	6.8%
卸売業・小売業・飲食店	23.2%	22.7%	26.5%
金融・保険業	2.5%	2.8%	3.1%
不動産業	1.0%	1.2%	0.9%
サービス業	29.3%	27.4%	29.5%
公務	5.4%	3.4%	5.1%
分類不能な産業	1.1%	1.2%	1.2%
総数	100.0%	100.0%	100.0%

資料：表 2-15 に同じ。

次に事業所・企業統計から従業者数の変化をとらえて旭川市の産業構造の変化の特徴を明らかにしたい。表 2-20 は、旭川市の従業者数の推移を産業別にとらえたものである。この表から旭川市の従業者数の増加において90年代前半と90年代後半で違いがあることがはっきりわかる。第一に、91年から96年の期間では5.1%の従業者数の増加率であるのに対し、96年から2001年の期間には、-5.0%の増加率である。このため札幌市と同様に旭川市の従業者数は、2001年の方が1991年よりも少ない。ただし、旭川市の従業者数の減少率は北海道のそれよりも低く、その点では札幌市と異なる。

表 2-20 産業別従業者数の変化

産業	従業者数			増加率	
	1991年	1996年	2001年	91年～96年	96年～01年
農林漁業	906	812	721	-10.4%	-11.2%
鉱業	140	84	130	-40.0%	54.8%
建設業	19,514	22,957	20,433	17.6%	-11.0%
製造業	19,528	19,363	14,690	-0.8%	-24.1%
電気・ガス・水道・熱供給業	832	1,158	936	39.2%	-19.2%
運輸・通信業	12,317	12,426	12,188	0.9%	-1.9%
卸売・小売業、飲食店	54,561	56,394	53,301	3.4%	-5.5%
うち卸売業	17,329	15,316	13,137	-11.6%	-14.2%
うち小売業	25,687	29,690	28,533	15.6%	-3.9%
うち飲食店	11,545	11,388	11,631	-1.4%	2.1%
金融・保険業	7,503	7,215	5,985	-3.8%	-17.0%
不動産業	2,860	2,928	2,484	2.4%	-15.2%
サービス業	44,499	49,168	52,816	10.5%	7.4%
公務(他に分類されないもの)	9,030	7,907	7,777	-12.4%	-1.6%
全産業	171,690	180,412	171,461	5.1%	-5.0%

資料：表 2-15 に同じ。

第二に産業別に見ると、96年から2001年の期間において従業者数の減少率が増大した産業が多く見られる。建設業、製造業、電気・ガス・水道・熱供給業、小売業、金融・保険業、不動産業である。とりわけ製造業の減少率は24.1%とかなり大きい。小売業は、91年から96年の期間には、15.6%の増加率であったのに対し、96年～2001年の時期には-3.9%の増加率となっている。建設業は、北海道においては従業者数に占めるシェアが高く、この産業が減少したことは、旭川市にとって大きな影響があるといえる。

表 2-21 旭川市の就業者数(従業地)の推移

産業	就業者数			増加率	
	1990年	1995年	2000年	90～95年	95～2000年
農業	6,608	5,488	4,628	-16.9%	-15.7%
林業	516	367	269	-28.9%	-26.7%
漁業	4	6	4	50.0%	-33.3%
鉱業	114	91	84	-20.2%	-7.7%
建設業	20,978	23,962	23,779	14.2%	-0.8%
製造業	20,016	20,452	16,673	2.2%	-18.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	920	994	958	8.0%	-3.6%
運輸・通信業	12,350	12,344	11,830	0.0%	-4.2%
卸売業・小売業・飲食店	48,363	47,846	45,964	-1.1%	-3.9%
金融・保険業	6,896	6,353	5,382	-7.9%	-15.3%
不動産業	1,564	1,469	1,544	-6.1%	5.1%
サービス業	13,809	48,821	51,080	11.4%	4.6%
公務	9,125	9,023	8,850	-1.1%	-1.9%
分類不能な産業	381	725	2,108	90.3%	190.8%
総数	171,644	177,941	173,153	3.7%	-2.7%

資料：表 2-15 に同じ。

第三に、卸売業の従業者数が二つの時期において10%以上減少をしている。96年から2001年の時期には91年から96年の時期に比べて減少率は2.6ポイント高まっている。卸売業は都市の中核管理機能をはかる上で重要な産業である。この産業の従業者数が減少し続けていることは、旭川市の中核機能の低下を示しているといえる。

参考までに国勢調査の就業者数(従業地)を掲載しておく。事業所・企業統計では農業などの第一次産業の動向が明確にはわからないが、この表 2-21 から、1990年から2000年の期間に旭川市での農業の就業者数が30%前後減少していることがわかる。また不動産業の就業者数の増加率に事業所・企業統計とは異なる結果が見られる。1995年から2000年の期間において建設業の就業者数の減少率も事業所・企業統計と比べるとかなり小さい。

事業所・企業統計の表を、さらに産業を組み替えて従業者数の変化を見たものが表 21-22 である。組み替えの方法については注を参照されたい。⁸⁾

8) 素材型業種：繊維工業、パルプ・紙・紙加工業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、プラスチック製品製造業
加工組立業種：金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業
消費関連業種：食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
その他の業種：木材・木製品製造業、出版・印刷・同関連産業、ゴム製品製造業、その他の製造業、武器製造業
公共インフラサービス：電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業
公的人的サービス業：放送業、協同組合、医療業、保健衛生、廃棄物処理業、宗教、教育、社会保険・社会福祉、学術研究機関、政治・経済・文化団体、その他のサービス業
対個人サービス業：小売業、飲食店、保険業、不動産業、旅館・その他の宿泊所、洗濯・理容・浴場業、娯楽業、映画・ビデオ制作業、娯楽業、その他の生活関連サービス業
対企業サービス業：銀行・信託業、農林水産金融業、中小企業金融業、政府関係金融機関、貸金業・投資業等非預金信用機関、補助的金融業・金融付帯業、証券業・商品先物取引業、物品賃貸業、駐車場業、自動車整備業、機械・家具等修理業、情報サービス・調査・広告業、その他の事業サービス、専門サービス業

表 2-22 旭川市の産業別従業者数の変化

産業分類	従業者数(人)			増加率	
	1991年	1996年	2001年	1991年～ 1996年	1996年～ 2001年
農林漁業	906	812	721	-10.4%	-11.2%
鉱業	140	84	130	-40.0%	54.8%
建設業	19514	22957	20433	17.6%	-11.0%
製造業	19528	19363	14690	-0.8%	-24.1%
うち素材型業種	2866	3054	2398	6.6%	-21.5%
うち加工組立業種	3825	3655	3071	-4.4%	-16.0%
うち消費関連業種	8137	8445	6285	3.8%	-25.6%
うちその他の業種	4700	4209	2936	-10.4%	-30.2%
非製造業					
卸売業	17329	15316	13137	-11.6%	-14.2%
公共インフラサービス	13149	13584	13124	3.3%	-3.4%
公共人的サービス	21779	24879	26719	14.2%	7.4%
対個人サービス	53693	57894	55159	7.8%	-4.7%
対企業サービス	16622	17616	19571	6.0%	11.1%
公務	9030	7907	7777	-12.4%	-1.6%
全産業	171690	180412	171461	5.1%	-5.0%

資料：表 2-15 に同じ。

まず製造業について見ると、91年から96年の期間では、素材型業種と消費関連業種の従業者数の増加率はプラスであり、加工組立型、その他の業種は増加率がマイナスであった。96年から2001年の期間においては、製造業はすべての業種で増加率がマイナスとなった。また増加率がマイナスであった業種の従業者数の減少率はさらに大きく拡大した。このように製造業の従業者数がすべての業種にわたって大きく減少したことが、建設業の従業者数の減少とともに旭川の経済に大きく影響したと考えられる。

第三次産業について見ると、卸売業は91年から96年の時期においても従業者数は減少していたが、減少率がさらに拡大している。96年から2001年の時期について見ると、運輸・通信業が含まれる公的インフラサービスは減少しているが、病院などの医療業、教育などが含まれる公的人的サービスは増加している。小売業、飲食店、保険業、旅館などが含まれる対個人サービス業は、大きく減少している。しかし、銀行業、情報サービス・調査業などが含まれる対企業サービスは増加している。都市の成長を支える産業の一つとしてこの対企業サービスが増加している点は今後の注目する点と考えられる。

以上のように、90年代の後半に、旭川市では、重要な産業である建設業、卸売業、製造業の従業者数の減少が見られた。この影響が他の産業にも及び旭川市の経済の停滞を招いているといえる。

② 旭川市と宮崎市の比較

次にこのような旭川市の産業構造は他の都市と比べてどのような特徴を持っているのかを比較してみる。表 2-23 は1996年について事業所・企業統計をもちい、旭川とほぼ同じ従業者数を持つ宮崎市と旭川市の産業構造を比較して見たものである。宮崎市は九州の宮崎県の県庁所在地である。従って、旭川市が道北の中心都市であるのと同様に、宮崎市は九州の宮崎県の中心都市といえる。

表 2-23 旭川市と宮崎市の従業者数（1996年）の比較

産業分類	従業者数		構成比	
	旭川市	宮崎市	旭川市	宮崎市
農林漁業	812	737	0.5%	0.5%
鉱業	84	43	0.0%	0.0%
建設業	22957	15436	12.7%	9.7%
製造業				
うち素材型業種	3054	550	1.7%	0.3%
うち加工組立業種	3655	3517	2.0%	2.2%
うち消費関連業種	8445	3254	4.7%	2.0%
うちその他の業種	4209	2384	2.3%	1.5%
非製造業				
卸売業	15316	16255	8.5%	10.2%
公共インフラサービス	13584	9583	7.5%	6.0%
公共人的サービス	24879	24292	13.8%	15.3%
対個人サービス	57894	56400	32.1%	35.5%
対企業サービス	17616	20715	9.8%	13.0%
公務	7907	5805	4.4%	3.7%
全産業	180412	158971	100.0%	100.0%

資料：表 2-15 に同じ。

この二つの都市を比較すると、いくつかの点で相違が見られる。

第一に建設業の従業者数の構成比が宮崎市の方が低いことである。旭川市はこの比率が12.7%と宮崎市に比べて3ポイントほど高い。

第三次産業の比率は、宮崎市の方が高く、産業で見ると卸売業、公的人的サービス、対個人サービス、対企業サービスが高い。公的インフラサービス業、公務の従業者数の構成比は旭川市の方が高い。このように見てくると、卸売業や対企業サービスなど中心都市として重要と見なされる産業の構成比が宮崎市の方が高いといえる。これに加えて、対個人サービスの構成比が宮崎市の方が高い。これは、宮崎市の方が、都市としての中枢性が高いということを示しているといえる。宮崎市が県庁所在地であることもこのような産業の構成比に影響を与えていると考えられる。宮崎市の人口は90年から95年に1.8%、95年から2001年の時期に1.1%の増加率を示しており、旭川市の人口が停滞しているのと比べると対照的である。このような産業構造の違いが旭川市と宮崎市の成長に影響を与えているといえる。

③ 旭川市の本社・支店の変化

次に旭川市の中核機能の集積の変化を本社、支店の動向を通じて見てみる。表 2-24 は、事業所・企業統計から外国会社を除く会社である企業の単独事業所、本社・本店、支社・支店の事業所数と従業者数の変化を見たものである。期間として1986年～91年、1991年～96年、1996年～2001年の三つの期間をとっている。この表から旭川市の特徴がいくつか浮かび上がってくる。

第一に、本社・本店の事業所数、従業者数の減少である。この傾向は、三つの期間すべてにわたっているが、特に減少率が大きいのが、1996年から2001年の期間である。事

表 2-24 旭川市の本社・支店(外国会社を除く会社)の事業所数・従業者数の変化

		従業者数				増加率		
		1986年	1991年	1996年	2001年	86～91年	91～96年	96～01年
従業者総数		98,838	112,259	121,533	113,783	13.6%	8.3%	-6.4%
単独事業所		40,181	45,642	51,887	48,869	13.6%	13.7%	-5.8%
本社・本店		23,291	22,689	22,508	16,441	-2.6%	-0.8%	-27.0%
支社・支店		35,366	43,928	47,138	48,473	24.2%	7.3%	2.8%
本社所在地	同一都道府県	22,089	28,102	31,724	33,647	27.2%	12.9%	6.1%
	うち同一市町村	10,092	11,841	12,499	14,243	17.3%	5.6%	14.0%
	うち同一都道府県	11,997	15,951	19,225	19,404	33.0%	20.5%	0.9%
	他都道府県	13,277	15,826	15,400	14,826	19.2%	-2.7%	-3.7%
	うち東京都	10,726	12,486	11,109	10,602	16.4%	-11.0%	-4.6%
	不詳			14				
		事業所数				増加率		
		1986年	1991年	1996年	2001年	86～91年	91～96年	96～01年
事業所総数		7,277	8,171	8,667	8,272	12.3%	6.1%	-4.6%
単独事業所		3,792	4,289	4,786	4,741	13.1%	11.6%	-0.9%
本社・本店		721	704	695	475	-2.4%	-1.3%	-31.7%
支社・支店		2,764	3,178	3,186	3,056	15.0%	0.3%	-4.1%
本社所在地	同一都道府県	1,949	2,197	2,173	2,151	12.7%	-1.1%	-1.0%
	うち同一市町村	1,096	1,191	1,102	1,119	8.7%	-7.5%	1.5%
	うち同一都道府県	853	999	1,071	1,032	17.1%	7.2%	-3.6%
	他都道府県	815	981	1,012	905	20.4%	3.2%	-10.6%
	うち東京都	591	696	661	568	17.8%	-5.0%	-14.1%
	不詳			1				

資料：表 2-15 に同じ。

業所数と従業者数の増加率はそれぞれ-31.7%と-27.0%である。事業所数では220社の減少、従業者数では6,000人以上の減少である。この本社・本店の事業所数、従業者数の減少が企業の倒産によって起こったのか、あるいは本社の札幌市などへの移転によって起こったのかは明確ではないが、この本社・本店の事業所数・従業者数の減少が旭川市の外国会社を除く会社の事業所数、従業者数の減少をもたらした大きな要因であるといえる。

第二に、1996年から2001年の期間に支店従業者数について見ると、総数では増加しており、支店事業所数で見ると若干減少していることである。したがって、支店の従業者数は、全体の従業者数の減少をもたらした要因ではない。しかし、支店従業者数の増加率は、それ以前の二つの期間と比べるとかなり低下している。

第三に、1996年から2001年の期間において本社別の支店事業所数、従業者数を見ると、道外本社の企業の支店の事業所数、従業者数の減少率が大きいことである。道外本社の支店は事業所数の増加率では、-10.6%、従業者数の増加率で-3.7%である。これは、先に述べた企業のリストラに伴う支店の撤退や従業者数の減少があったと考えられる。

他都道府県の従業者数についてはそれ以前の1991年～96年の期間にも減少している。また東京都に本社がある支店について見ると、1991年～96年の期間から減少している。1996年～2001年の期間においてこの東京都に本社がある企業の支店数や従業者数の減少は道外本社の支店のそれらの数とほとんど同じである。このことから1996年から2001年にかけては東京都に本社がある企業の支店の減少の影響が大きかったといえる。ただし、道外本社の支店の事業所数、従業者数の減少は、1996年から2001年の期間においてそれぞれ107事業所と574人

であり、数字上はそれほど大きなものとはいえない。ただこれらの支店の減少、従業者数の減少が間接的に旭川市の経済に影響を与えた可能性はある。それがどのくらい旭川市の経済に影響を与えたかは、今後の研究を待つしかない。

旭川市における人口移動の面や雇用の面にみられる停滞の原因は、旭川とその周辺地域の基盤となる産業である農業や建設業、製造業の停滞と同時に、その中枢機能の集積の弱さに起因するものと考えられる。

(平澤亨輔)

3. 北海道の地域間における交易

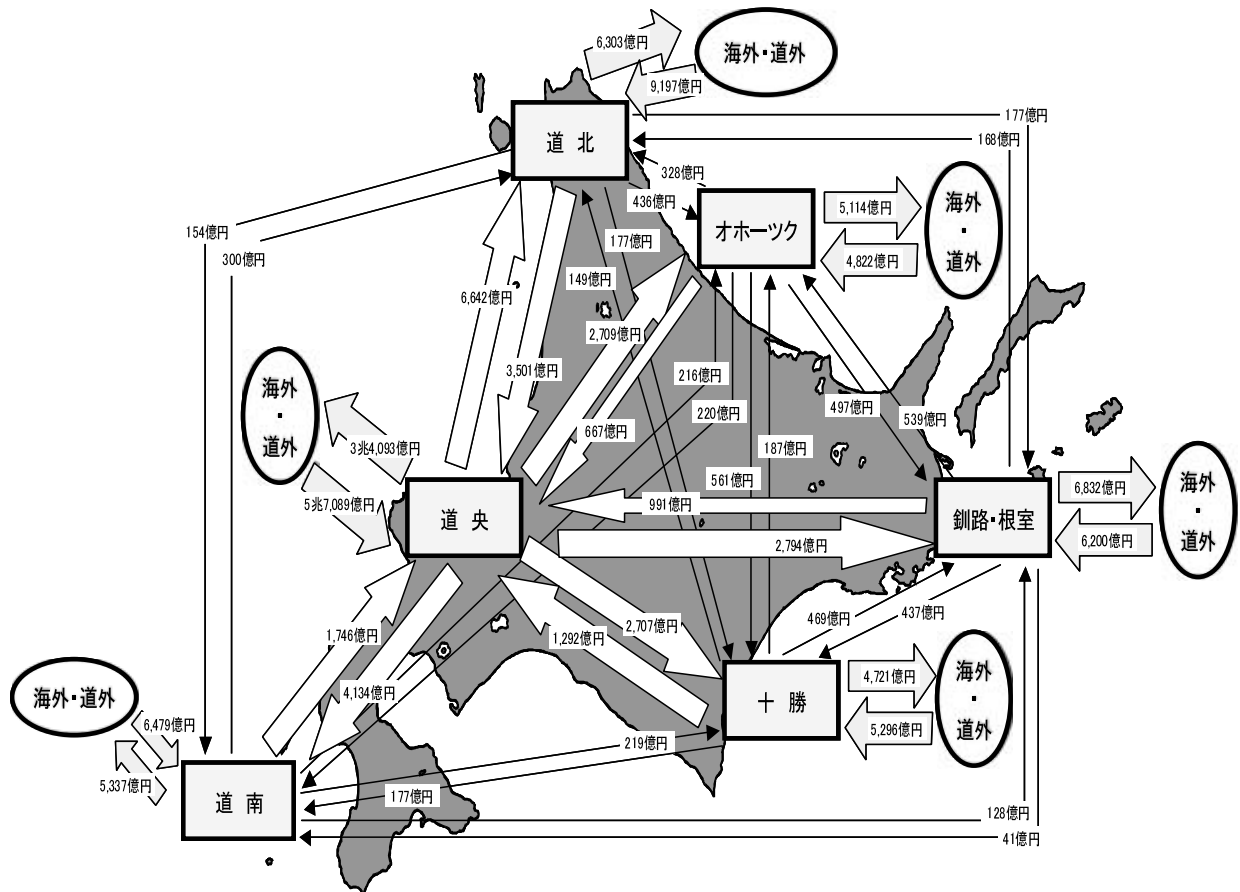
① 交易の地域間相互関係

北海道内の各地域間では、どの程度の財貨・サービスの取引があり、いかなる相互依存関係にあるのか。その中で札幌を中心とする道央地域との関係はどうなっているのか。「北海道内地域間産業連関表」から見てみたい。

なお、同連関表の作成年次は、昭和60年、平成5年、平成10年の三時点である。平成10年表では、地域の区分が道南、道央、道北、オホーツク、十勝、根釧の6地域であるが、他年次では後者の3地域をまとめて道東としており4地域となっている。

本節では平成10年表をベースにして北海道内の各地域間の移出入状況と道外・海外との移出入状況を概括的に見る。

図 2-10 北海道の各地域の交易（1998年）



資料：国土交通省北海道開発局「平成10年北海道内地域間産業連関表」

表 2-25 北海道内の移出入状況

地域	道内移出額 (億円)	道内の移出先地域の内訳(%)					
		道南	道央	道北	オホーツク	十勝	根釧
道南	2,610		66.9%	11.5%	8.3%	8.4%	4.9%
道央	18,986	21.8%		35.0%	14.3%	14.3%	14.7%
道北	4,444	3.5%	78.8%		9.8%	4.0%	4.0%
オホーツク	2,075	1.1%	32.1%	15.8%		27.0%	24.0%
十勝	2,274	7.8%	56.8%	6.5%	8.2%		20.6%
釧路・根室	2,176	1.9%	45.6%	7.7%	24.8%	20.1%	
地域	道内移出額 (億円)	道内の移入先地域の内訳(%)					
		道南	道央	道北	オホーツク	十勝	根釧
道南	-4,529		91.3%	3.4%	0.5%	3.9%	0.9%
道央	-8,197	21.3%		42.7%	8.1%	15.8%	12.1%
道北	-7,586	4.0%	87.6%		4.3%	2.0%	2.2%
オホーツク	-4,085	5.3%	66.3%	10.7%		4.6%	13.2%
十勝	-4,101	5.3%	66.0%	4.3%	13.7%		10.7%
釧路・根室	-4,065	3.2%	68.7%	4.3%	12.2%	11.5%	

資料：国土交通省北海道開発局「平成10年北海道内地域間産業連関表」

図 2-10 および表 2-25 に見るように、北海道内での各地域間の取引（財貨・サービスの取引）は、各地域ともに道央地域と関係が大きい。道内での一番大きい移出入の流れは道北地域と道央地域であり、それぞれの移出額、移入額をあわせて1兆円に達している。次いで道南地域と道央地域との間で約5,800億円、十勝地域、釧路・根室地域、オホーツク地域と道央地域との間ではそれぞれ3,000億円台となっている。

道央地域を除く北海道内の各地域間においても相互の依存関係が見られる。すなわち、道南地域は道内各地域と、道北地域はオホーツク地域と、オホーツク地域は十勝地域などと、十勝地域は釧路・根室地域などと、釧路・根室地域はオホーツク地域などとの間で主な取引関係にあることが見てとれる。しかし、その規模は1,000億円以下であり、道央地域との間の取引規模に比べて見ると小さい。北海道内での各地域間における取引の主体は、道央地域との関係がメインであり、その他地域間の取引は従的なものとなっている。

道央地域への取引の集中度は約90%におよんでいる（表 2-26）。その推移をみると、わずかずつではあるが集中度が高まってきている。これは主として道央地域と道北地域との関係が昭和60年の27%から34%に上昇しており、他の地域よりも相対的に深まってきていることが推測される。道東地域の道央地域への依存度合いは規模としては依然として大きい。道南地域との関係はほぼ変わらない。

表 2-26 道央地域への道内取引集中度

昭和60年	平成5年			平成10年							
道央	20.4%	27.5%	41.7%	道央	20.2%	29.7%	40.5%	道央	19.7%	34.0%	37.4%
	道南	1.5%	2.4%	道南	2.1%	2.6%		道南	1.5%	2.7%	
		道北	6.5%		道北	4.9%			道北	4.8%	
		道東			道東				道東		
道央集中度	道央集中度			道央集中度							
89.6%	90.4%			91.0%							

資料：国土交通省北海道開発局「平成10年北海道内地域間産業連関表」「平成5年北海道内地域間産業連関表」「昭和60年北海道内地域間産業連関表」

北海道内の各地域の交易の特徴について、移輸出入における北海道内、道外、海外との状況および域際収支をあわせて見てみる（表2-27）。

まず、移輸出については、北海道内における各地域から各地域への移出規模は、道央地域で1兆9,000億円、道北地域で4,500億円、その他の地域で2,000億円台である。それぞれの地域の移輸出総額に対する道内分の割合は平均して約30%台となっている。なお、道北地域は、道央地域との関係が強いことから40%と高く、釧路・根室、オホーツクの両地域のそれは道央地域との関係が小さく20%台である。

しかしながら、北海道外との関係では、釧路・根室、オホーツク地域はその移出割合が70%に達している。その他の地域においても60%に及んでいて、道外への移出割合は道内での交易規模に比べて総じて高いものとなっている。

なお、海外への輸出割合は道央地域で5.2%、釧路・根室地域で1.8%であり、その他の地域では1%に満たない。北海道の地域経済における輸出主規模は極めて小さい。

表 2-27 道内各地域の移輸出入依存度

地域	移輸出額 (億円)	域外移出依存度		
		道内	道外	海外
道南	7,946	32.8%	66.2%	0.9%
道央	53,079	35.8%	59.0%	5.2%
道北	10,748	41.4%	57.8%	0.9%
オホーツク	7,189	28.9%	70.8%	0.4%
十勝	6,995	32.5%	66.8%	0.7%
釧路・根室	9,008	24.2%	74.1%	1.8%
地域	移輸入額 (億円)	域外移入依存度		
		道内	道外	海外
道南	-11,008	41.1%	53.6%	5.2%
道央	-65,286	12.6%	68.5%	18.9%
道北	-16,783	45.2%	50.4%	4.4%
オホーツク	-8,908	45.9%	50.8%	3.4%
十勝	-9,396	43.6%	52.9%	3.5%
釧路・根室	-10,265	39.6%	50.3%	10.1%

資料：表2-25に同じ。

次に移輸入について見てみる（表2-27）と、また別の特徴がみられる。すなわち、移輸入額はすべての地域で移輸出額を大きく上回っており、従って各地域における域際収支差は大幅な赤字となっている。

道内からの移入額は、道央地域で8,200億円、道北地域で7,500億円であり、それ以外の地域では4,000億円台である。道央地域を除く各地域では、道内からの移入割合が40%台と移出割合に比して大きなものになっている。このように移入割合が高くなっている要因は、道央地域との関係において発生している。その結果、道内における各地域においては域際収支は赤字となっている。

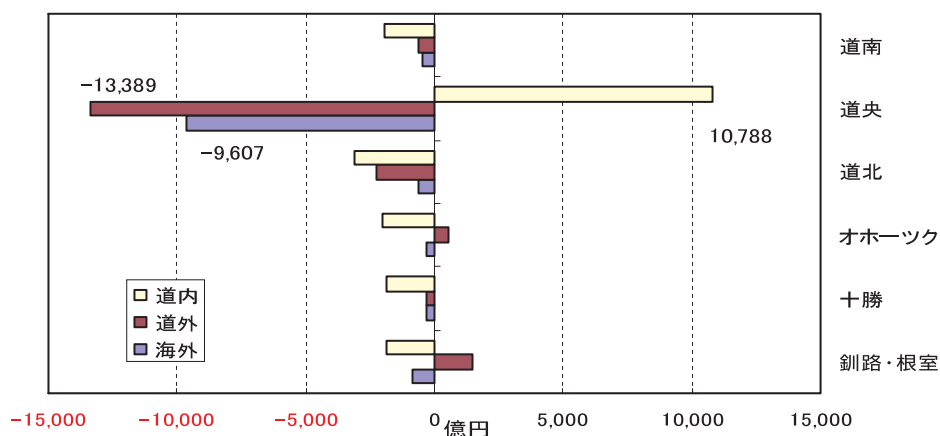
反面、道央地域は道内各地域からの移入割合は12%とわずかであり、北海道内においては道内すべての地域との間に生じる域際収支は1兆788億円の黒字である（図2-11）。道央地域は、道内との地域間においては移出はすれども移入は小さいという交易関係にある。

北海道外からの移入についても特徴が見られる。道央地域は道外移入割合が68%と移出割合に比べて10ポイント高くなっており、域際収支（図2-11）で見るように道外との関係では大幅な赤字（1兆3,400億円）である。道央以外の地域では50%台とその移入ウェイトを10ポイント下げている（表2-27）。特に、移出割合の高い釧路・根室、オホーツク地域は、移出規模が移入規模を上回り、道外との間の域際収支だけを見るならば黒字となっている。

海外からの輸入割合は、道央地域で19%、釧路・根室地域で10%、その他の地域で3～5%であり、輸出割合に比べると高く、道内の各地域すべてが域際収支赤字である。

以上から、道央地域は北海道外からの移入、海外からの輸入をもって道内の各地域へ移出しているという構図が浮かび上がる。北海道全体における域際収支赤字2兆6,000億円のうち、道外との収支差1兆4,000億円の92%、海外との収支差1兆2,000億円の79%が、道央地域に起因しているものである（表2-28）。

図 2-11 道内各地域別の域際収支



資料：国土交通省北海道開発局「平成10年北海道内地域間産業関連表」

表 2-28 海外・道外域際収支赤字の道内各地域別割合

地域	道外	海外
道南	4.4%	4.1%
道央	92.3%	78.9%
道北	15.5%	5.3%
オホーツク	-3.9%	2.2%
十勝	2.1%	2.3%
釧路・根室	-10.4%	7.2%
合計(億円、100%)	-14,502	-12,181

資料：図2-11に同じ。

② 交易されている業種別の域際収支

道内の各地域は、どのような財やサービスの取引をしているのであろうか。

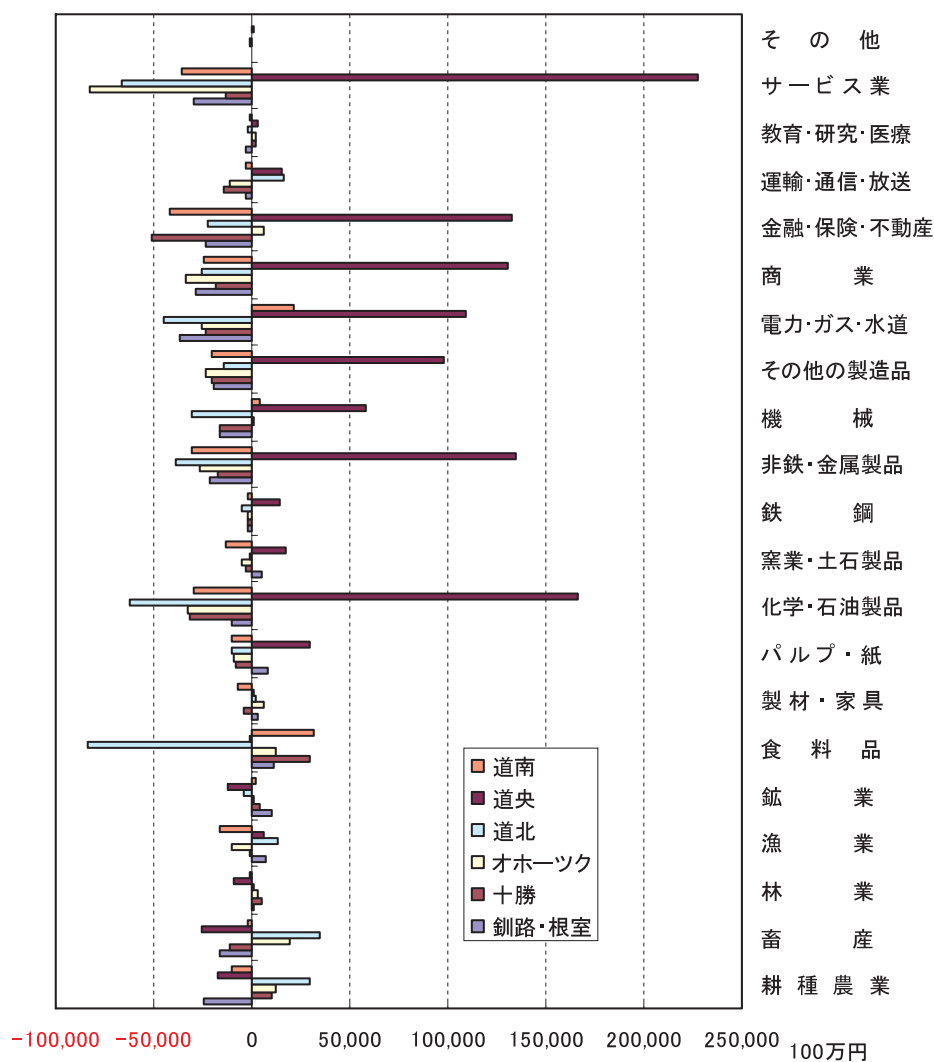
図2-12は、道内の各地域における業種別の域際収支額を示したものである。第一次産業で見ると、道北地域は耕種農業、畜産、漁業関係で、オホーツク地域は耕種農業、畜産で、十勝地域は耕種農業で、釧路・根室地域は漁業で黒字となっている。食料品製造業

では、道東の3地域がと畜・肉・酪農品で、道南地域が水産食料品で、オホーツク、釧路・根室地域が水産食料品、その他食料品で黒字である。このほか釧路・根室地域では紙加工品、製材・木製品、窯業土石などで黒字となっていることが目立っている。

道央地域は、道内の各地域から耕種農業、酪農製品などの第一次産業関係製品を移入し、域際収支では一部を除き移入超過の状態となっている。一方道内の各地域に対して、特に道北地域との関係が際立っているが、石油製品、金属製品、機械、その他製造品などの製造業関係製品のほか、サービス業、金融・保険、商業などで大幅な移出超過となっている。

次に、北海道外との取引の内容はどうなっているか（図2-13）。

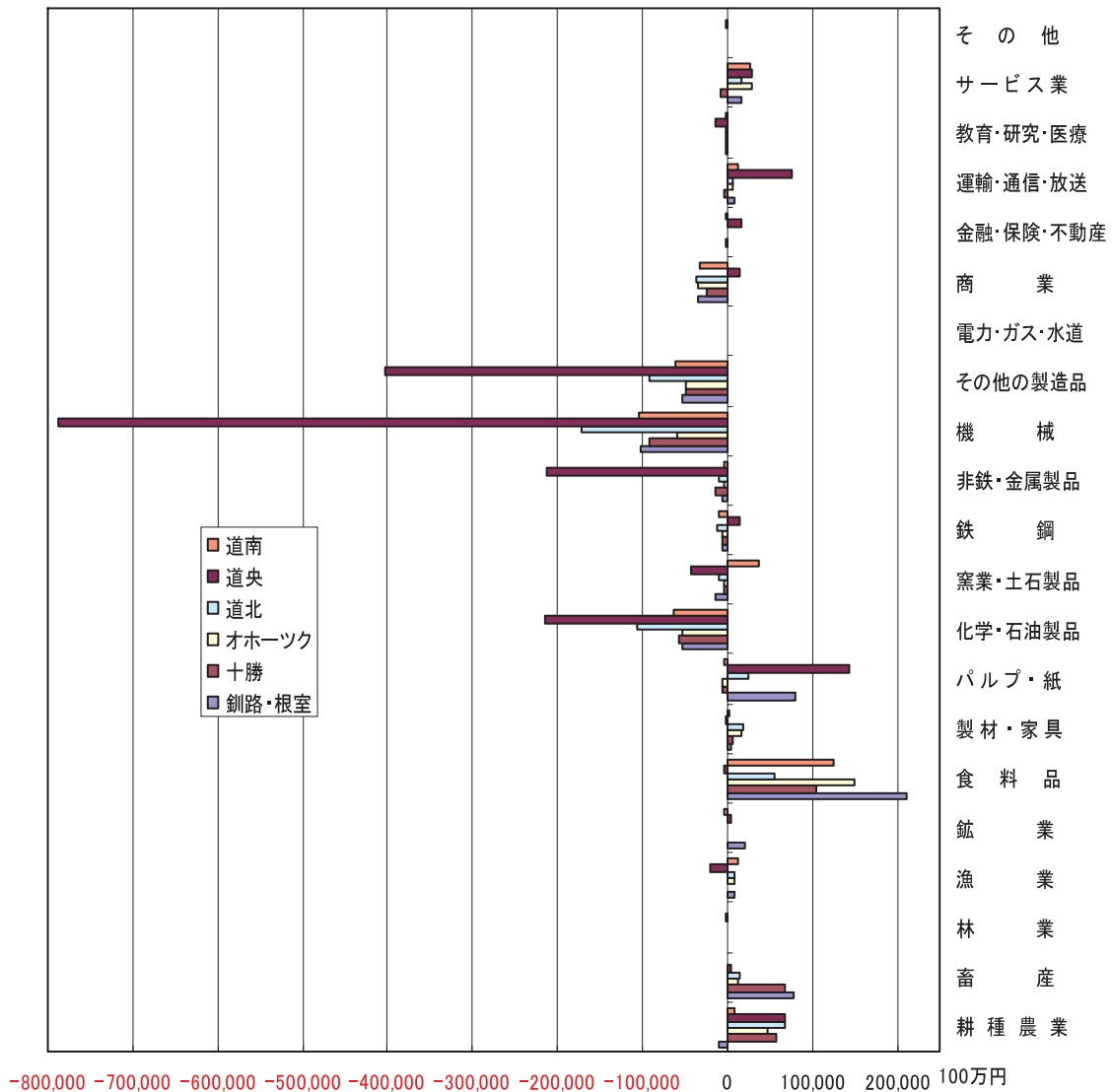
図2-12 各地域の道内における域際収支差



資料：図2-11に同じ。

第一次産業で見るならば、耕種農業が釧路・根室地域を除く各地域で黒字（北海道合計で2,480億円）、畜産が道南地域を除く各地域で黒字（1,760億円）、漁業関係が道央地域を除く各地域で黒字（190億円）となっている。食料品製造業では、と畜・肉・酪農品と水産食料品が全ての地域で黒字（3,400億円、5,300億円）であるが、釧路・根室、道南、オホーツク地域の大きさが目立つ。特に道東の釧路・根室地域、オホーツク地域では第一次産業の産品や食料品関係製品などを道外に移出することで域際収支を黒字にしており、北海道が我が国の食料供給基地であることの一端を担っている。しかしながら、これら第一次産業関係によっていただけでは北海道全体の道外との域際収支の赤字分までをカバーするのは到底難しい。

図 2-13 各地域の道外との域際収支差



資料：図 2-11 に同じ。

このほか、製造業では製材・木製品、パルプ紙などが黒字である。観光は、産業連関表では一つの部門としてはとらえられず広範囲にまたがっているが、観光関連が含まれている飲食（780億円）、娯楽サービス、その他の対個人サービス、運輸などが黒字となっていることから、道外との域際収支上は黒字であると推測される。⁹⁾

赤字の大きなものは、化学最終製品（4,800億円）、輸送機械（5,300億円）、電気機械（4,700億円）、一般機械（2,500億円）、その他製造品（3,100億円）であり、これら製造業に係わる分野については、道内の各地域すべてが域際収支の赤字要因となっている。特に道央地域が大幅な域際収支赤字の主要因を占めている。

輸送機械、電気機械、その他製造品など加工組み立てにかかわる製造業の分野の製品は、本州企業にとって北海道をマーケットとしているものである。これら製造品は道央地域を経由して、また生産されて道内各地域へと流れているものと考えられる。

札幌を中心とする道央地域は、財貨の取引において北海道外と道内の各地域との結節点としての地位を占めている。またあわせて、金融・保険、商業、サービス業など第三次産業分野においても道内の各地域と結びついており、北海道経済の中心地域となっていることがわかる。別の視点から見れば、札幌を中心とする道央地域は道内の各地域経済の動向によって影響を受けることにもなるという地域経済システムがつくられている。（半田博保）

9) 北海道の観光消費についての推計（松本源太郎（2005））によれば、1999年の道外客による道内消費額は5,580億円（道内への流入）、道民が道外で消費する額は2,770億円（道外への流出）であり、域際収支は2,810億円の大幅黒字であるという。

第3章 地方中心都市・旭川市にみる産業・企業と人材・経営

本章では、前章までに述べた構造的な脆弱さが現れている地域経済の事例として、北海道第2の都市・旭川市を直接の対象とし、前半は地域における産業・就業の現状と人材養成との関わりを中心にした社会学的分析、後半は地域中小企業の個別経営に関する経営学的分析をおこなった。この両者を合わせて、地方中心都市における産・学・官による地域ネットワークのあり方を検討してみたい。

1. 旭川市における産業構造と就業構造

(1) 旭川市の「産業社会」の構造

① 社会学的視点

旭川市は、明治政府による「内国植民地」化の進展により永山屯田兵村の設置という形で出発した。そして大日本帝国憲法発布と同じ年に「上川郡役所」が空知集置監のあった月形村に設置され、1891年にはその月形村に永山、旭川、神居の3戸長役場が置かれ、ようやく行政の枠組ができあがった。

日清戦争時には臨時第7師団の編成により全屯田兵が東京まで出征したが、戦後に第7師団が正式設置され（師団長は陸軍中将永山武四郎・屯田兵司令官）、その後同師団は日露戦争の203高地攻防で注目を浴びた。

他方、屯田兵村の建設は造材・製材作業を生み出し、戸長時代ともなると建具・和家具の職人たちが来住してくる。旭川家具産業の濫觴である。1898年の官有鉄道上川線の開通は機関車修理や客貨車の新造・修理のための鉄道部旭川工場が建設され、鋳物・旋盤・仕上・製缶・木工・木挽・塗工・組立の諸部門が立ち上げられ、洋家具製作技術者も集まった（木村光夫著「旭川家具産業の歴史」）。

こうして、屯田・師団両面から“軍都”とも呼ばれた旭川地域社会がその後、どのような産業史や社会史を創り上げ、今日に至っているのだろうか。社会学研究はこのような歴史と、そこから生み出された文化を抜きにしてはならないのである。現に“内陸文化”“盆地文化”に言及した経営者の方も少なくはない。しかし、本稿では、如上のような事情の存在を意識の底に置きながらも、“現時点”の把握に努めることとする。

ところで、近代日本における産業政策の立案は、これまで、中央政府官僚が主導してきた。明治の殖産興業政策から、昭和戦前期の革新官僚による新国家施策、そして戦後における高度経済成長政策に至るまでの歴史に示されている。農業など第1次産業政策も大工業政策（工場制大工業を主体とする産業＝経済のシステム）、ならびにそれを支える金融・財政政策、また労働・厚生政策などとの大きな全体構図のなかで策定されてきたのであって、大工業政策とは別に“農本主義的”農業政策が存立してきたというわけではない。

こういう意味では、現代日本社会は「産業社会」(industrial society)である。すなわち、「産業社会」とは「(1) 高度の分業を基礎とし／(2) 科学技術の革新に基づいて／(3) 高水準の投資を行う／社会として定義」されている(村上1975:22)。このような構造を持った産業社会が、少なくとも日清戦争前後の産業革命の時代以降、自営業を主体とする農林漁業・都市商工業中心の伝統的「日本社会」に侵入し、それを膝下に置き、その構成を変質させてきた。

しかし、そうは言っても、この産業社会が直ちに「地域社会」の全体を被うに至ったのではない。第1に、マイケル・J・ピオリとチャールズ・F・セーブルの『第二の産業分水嶺』(1984年)が明らかにしたように、工場制大工業はそれ以外の形態の生産システムを排除し尽くすことはできなかつたし、非製造業部門でも巨大経営体の傘下に入らない数多くの会社が存在している。規模で言えば中小規模の、企業形態で言えば株式会社、有限会社、協同組合、職人型企業などが混在する、さまざまな非巨大経営型の諸企業が現に“生き延びている”(ヨーロッパなどでは巨大経営規模の協同組合経営は現実に存在するが、そのことをめぐっては論議がある)。両形態ともに生産システム—経営管理組織のフレキシビリティが求められているが、その実現形態は同一ではない。第2に、規模的にはより小さく零細な、より家族経営的な経営体が存在する。典型的には家族経営の農業自営や商工自営などであるが、これらもまた、工場制大工業—巨大経営によって駆逐される存在、として位置づけることはできない。

そうして、地域社会レベルから見ると、産業社会の特定地域を構成する諸経営体には、少なくとも、①工場制大工業—巨大経営体(全国ないし世界を相手とした経済活動の主体)、②中小規模の、さまざまな経営形態の諸企業(②-1特定地域のみならずそれを超えて全国ないしその一部との間に経済活動を行う主体、②-2主に特定地域の内部でのみ経済活動を行う主体)、③零細規模の、家族経営的な商工自営、農業自営等(おおむね特定地域内の経済活動を主とする主体)、④国家持株会社等(日本にはない)、という現象形態をとって存立していることが分かる。すなわち、特定の地域社会において、産業の業種とその担い手が持つ特質(上の①、②-1、②-2、③のいずれか)とを関係づけて把握することができる。

以上のような整理を行った上で、具体的なデータの選択が必要となる。総務省統計局の「事業所・企業統計調査」、「商業統計調査」および「サービス業基本調査」の個表が使えるのは良いのだが、それができないなかで次善のものとして、旭川商工会議所「旭川商工名鑑」の2003年版およびその10年前の1993年版を用いることとした。しかし、2003年の商工名鑑には約5,500強の企業が収録されているが、2001年度の事業所統計調査では旭川市に17,000強の事業所が存在した。すなわち、商工会議所は全事業所数の3分の1程度しか組織化していないのである。

だが、この商工名鑑には従業者数が記載されており、貴重なデータが得られるというメリットがある(名鑑の約785,000+ α 人に対し事業所統計では約186,000であるからギャップは少し埋まる)。しかも、商工名鑑には個別企業名が出ている。私たちはそれらの企業の規

模別分類も試みたが、ここではより社会学的な設定を行った。すなわち当該企業が旭川市内に本拠地を置く「本店」企業（上の③、②-1、そして幾つかの②-2）なのか、それとも市外から旭川市内に進出している「支店」企業なのか（上の①、そして幾つかの②-2）なのか、という区分である。

昨年度の当研究会の中間報告では、支店の旭川市から札幌市などへの撤退が旭川経済の後退を招いていると分析した。私たちはこうした結果を踏まえて、何がエンパワーメントの要因になるかを考えるために、旭川市がこれまでの歴史のなかで創り上げてきた「産業構造」の動態を、産業大分類に止まることなく産業小分類にまで降りて把握し、「本店」と「支店」との区分の実相を搞出して、産業構造の地域社会学的な意味づけを最初の作業として行った。

② 2003年における産業構造 — 「旭川商工名鑑」(旭川商工会議所) の分析1—

報告書の末(144p参照)に掲載した表「旭川における産業小分類別・本支店別の企業数(2003年)」について若干の特徴を述べる。

旭川商工名鑑が記載する旭川市内の企業数は総計5,508社、本社5,106社、支店402社である。このうち建設業では、合計1,271社のうち、旭川に本店をもつ企業1,226社が支店である企業の数45社を大きく圧倒している。特に、総合工事業のなかでも一般土木建築工事業、土工事業(舗装工事業を除く)に旭川本店が多く、職別工事業(設備工事業を除く)の小分類数で支店企業がゼロである。

製造業は合計595社あり、建設業の半分以下である。製造業のなかでは食料品製造業が110社あり、全体の1/6を占めている。なお、食料品製造業のなかでは、パン・菓子製造業が35社(支店3)、その他の食料品製造業が40社(支店1)を占めている。家具・装備品製造業では89社全てが本社である。そのうち57社を占める家具製造業の比重は大きい。木材・木製品製造業も本社61社に対し支店3社である。印刷・印刷関連業は84社中80社が本社であり、都市型産業への対応結果として支店に依存しない傾向がうかがえる。

石油製品・石炭製品製造業、なめし革・なめし革製品・毛皮製造業、情報通信機械器具製造業はそれぞれ本社1社、電子部品・デバイス製造業は支店2社だが、絶対数が極めて少ない。化学工業3社、精密機械器具製造業4社はすべて本社で、これらも極めて少ない。これらに比べると、金属製品製造業69社(本社67社)、一般機械製造業50社(本社44社)は、機械金属分野での蓄積がかなり高いことを示している。

電気業では3社とも支店だが、ガス業には本店1社(旭川ガス)が存在する。情報通信業では、固定電気通信業(3社とも支店)、移動電気通信業(2社とも支店)は外から来ていることが分かる。これに対し、電気通信に付帯するサービス業(6社中5社が本社)、ソフトウェア業(30社中28社が本社)、情報処理・提供サービス業(11社とも本店)、映像・音声・文字情報制作業(24社中15社が本社)、といった小分類項目が市内で伸びていることがわかる。運輸業では、一般乗用旅客自動車運送業(タクシー)の69社全て、そして一般貨物自

自動車運送業の62社中57社が本社である。

卸売業では、特に機械器具卸売業の一般機械器具卸売業（124社中107社が本社）が目立つ。小売業では織物・衣服・身の回り品小売業（141社中139社が本社）、飲食料品小売業（234社中214社が本社）が際立っている。

だが金融・保険業においては、中央銀行（1社）、銀行（6社）、政府関係金融機関（2社）のすべてが東京からの支店である。証券業（3社）、補助的金融業・金融附帯業（2社）、生命保険業（15社）は全て支店であり、損害保険業も16社中15社は支店なので、金融面では市外への資金流出を推測できる。

そのほか、病院（10箇所）は全て本社で、自動車整備業は138社中137社が本店である。だが社会保険・社会福祉・介護事業、教育・学習支援といった、コミュニティ・ビジネスあるいはヨーロッパのSocial Enterprise（社会的企業）と関わるデータは弱い。商工会議所が一番把握していない分野ではないかと思われる。

旭川市における諸企業の産業部門別かつ本支店別の存立状況の特徴を示せば、以下のようになる。

- a. 産業部門では、製造業よりも卸売業、それよりも建設業が優位である。すなわち、旭川は建設業がリードする都市である。
- b. しかし、建設業における支店の比率は低く（3.5%）、とりわけ職別工事業に至っては1社の参入もない。だが、このことは、建設業における大手ゼネコンをトップとするヒエラルキーの存在を否定するものではない。系列の動向さらにまた系列外の新しい動きを精査する必要がある。
- c. 全産業中の製造業の比率は長期的低落傾向にあると思われるが、現時点で企業数が多いのは、印刷（72）、家具製造（57）、建設用金属製品製造（52）、その他の食品製造（40）、製材・木製品（35）、パン・菓子（35）、建具製造（27）等々であり、特定分野の企業／企業グループが全体をリードする「企業城下町」、というイメージは存しない。しかし製造業以外に視野を広げれば、建設業全般－建設用金属製品製造／建具・家具の製造－建設材料卸売業－土木建築サービス業……といった建設関連の、産業部門を超えた連関が存在しているように思われる。
- d. 旭川市は、道北の拠点都市である。このことと関わって、卸売業、運輸業、専門サービス業などが数多く存在していることの意味が出てくる。もっとも、「生活」ならびに「拠点」の意味内容はバブル以前とは異なって、ある変化、つまり「支店経済の衰退」という事情が存在しているのではあるが…。
- e. この点を考えると、旭川における「支店」の独特な位置づけが出てくる。銀行業、証券業、生命保険業、損害保険業、クレジットカード業、また鉄道業、航空運輸業、電気業、固定・移動の電気通信業、民間放送業、新聞業など、所謂“花形産業”はほとんど支店に拠っている。支店はカネと流通と情報のスイアゲ機構（鈴木榮太郎（北大社会学研究室初代教授））なのである。もちろん、それらが同時に、何か“新しい

もの”をもたらしているのか否かが問われなければならない。

- f. これと並行して、医療・福祉、教育・学習支援、サービス業のなかのある分野など、Social Enterprise（社会的企業）が、旭川においてはほとんど未形成である。この点は、市民の生活要求の充足という問題を要求内容と関わらせて把握する、という社会学的課題を提起する。
- g. 全体として旭川の「本店」企業と「支店」企業との間には一定の棲み分けがあり、しかもそれら両者とも長期低落傾向を示している。こうした状況は“諦めを以て温存”されているのか、状況を打開しようとする何らかの動向があったのかについては後に述べる。

※ 「社会的企業」と関わるデータを挙げておけば、旭川市内の介護保険指定介護サービス事業所としては、居宅介護支援事業所94カ所、訪問介護事業所92カ所、訪問入浴介護事業所3カ所、訪問介護事業所75カ所、訪問リハビリテーション事業所18カ所、通所介護事業所52カ所、通所リハビリテーション事業所20カ所、福祉用具貸与事業所37カ所、短期入所生活介護事業所14カ所、短期入所療養介護事業所22カ所、痴呆対応型共同生活介護事業所51カ所、特定施設入所者生活介護事業所2カ所、介護老人福祉施設10カ所、介護老人保健施設10カ所、介護療養型医療施設20カ所がある（ちなみに、居宅介護支援事業所の運営は、医療法人33、有限会社21、株式会社18、同じく社会福祉法人18、NPO2、社団法人1、厚生連1である）。これ以外に、老人デイサービスセンター50カ所、老人ホーム22カ所、老人福祉センター等7カ所、在宅介護支援センター23カ所、認知症高齢者グループホーム48カ所、生活支援ハウス2カ所、高齢者いこいの家21カ所、指定訪問介護ステーション24カ所、隣保事業施設2カ所がある。

こうした高齢者介護関連の施設の他に、児童関連施設——助産施設、母子生活支援施設、保育所、へき地保育所、季節保育所、通年制保育園、事業所内保育所、私立無認可保育所、児童館、児童養育施設、母と子の家、児童遊園（児童厚生施設）、ちびっこ広場——、さらに障害者関連施設——知的障害児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、身体障害者厚生援護施設、知的障害者援護施設、知的障害者グループホーム、身体・知的障害者の利用を主とする地域共同作業所、精神障害者社会復帰施設、精神障害者の利用を主とする地域共同作業所、精神障害者共同住居、精神障害者グループホーム、その他の障害者施設——といった諸施設が存在している。これらの一覧は事業内容によって区分されているので、事業を重ねて行っている施設が当然に出てくると思われるが、それにしても分厚い蓄積が存在する。

③ 1993年から2003年に至る10年間の産業構造変動

旭川商工会議所「旭川商工名鑑」の1993年版を産業小分類にまで降りて検討する前に、この10年間の産業構造変動を産業大分類で見ることにしよう。

表3-1から分かるように、この10年間に旭川商工会議所に加入している企業数が1993年の7,406社から2003年の5,508社へと減少している（1993年を100とすると2003年は74.4となる）。これを本社と支店に分けて見てみると、本社（77.1）よりも支店（51.2）の方が際立って減少している。「中間報告」が指摘してきた「支店経済」の縮小は、このことによっても立証

されている。では、産業分類ごとに見るとどうなるか。

全体として増加傾向を示している部門がある。「社会的企業」(教育・学習支援、医療・福祉)と、情報通信業である。このうち情報通信業と医療・福祉は、全体的傾向に反して支店数を減少させ、教育・学習支援は支店数も増加した。「合計」では企業数は1,898社減少したが、減少への寄与が大きいのは小売業(686社の減)、卸売業(333社減)、建設業(211社減)、製造業(202社減)で、この4部門で減少分の75.4%を占める。「本社」も同じ傾向で、この4部門で74.3%になる。これに対し「支店」は教育・学習支援の1部門以外は全て減少で、しかも半数以下に減ったところが飲食店・宿泊業、不動産業、小売業、医療・福祉、卸売業、運輸業と続く。実数では小売業(134社減)と卸売業(111社減)が大きく、この2部門で減少数の64.0%にもなる。これらに比べれば、製造業や建設業はさほど減少していない。

表 3-1 1993年から2003年に至る10年間の産業構造変動

		合 計		本 社		支 店	
		2003	1993	2003	1993	2003	1993
総 計	2003	5,508	74.4	5,106	77.1	402	51.2
	1993	7,406	100	6,621	100	785	100
建 設 業	2003	1,271	85.8	1,226	87.6	45	54.9
	1993	1,482	100	1,400	100	82	100
製 造 業	2003	595	74.7	558	75.9	37	59.7
	1993	797	100	735	100	62	100
情報通信業	2003	90	115.3	67	136.7	23	79.3
	1993	78	100	49	100	29	100
運 輸 業	2003	195	71.4	179	75.5	16	44.4
	1993	273	100	237	100	36	100
卸 売 業	2003	682	67.2	595	72.8	87	43.9
	1993	1,015	100	817	100	198	100
小 売 業	2003	972	58.6	907	62.2	65	32.7
	1993	1,658	100	1,459	100	199	100
金融保険業	2003	133	66.8	72	61.5	61	74.7
	1993	199	100	117	100	82	100
不 動 産 業	2003	137	51.3	134	52.8	3	23.1
	1993	267	100	254	100	13	100
飲食店、宿泊業	2003	336	79.2	333	81.8	3	17.6
	1993	424	100	407	100	17	100
医療・福祉	2003	86	126.5	85	130.8	1	33.3
	1993	68	100	65	100	3	100
教育、学習支援	2003	57	203.6	53	212.0	4	133.3
	1993	28	100	25	100	3	100
サービス業	2003	892	85.9	841	85.7	51	87.9
	1993	1,039	100	981	100	58	100

資料：旭川商工会議所『旭川商工名鑑』、2003年版、1993年版

※ 産業小分類に入ってみよう。建設関連部門群を「建設業＋セメント・骨材製造業＋建設・建築用金属製品製造業＋建設機械・鉱山機械製造業＋土木建築サービス業」をして定義し、企業数を算出してみると、全体では1993年の1,855社が2003年には1,562社に減少している（84.2%）。これを本社で見ると1,740社が1,505社に減る（86.5%）が、支店は115社が55社になり、半数以下へと落ち込んでいる。

しかし、本社で見える限り、建設関連部門群は2003年の本社企業数全体の29.4%、全企業数の27.3%をも占めるのである。この点では、家具関連部門群「林業＋木材・木製品製造業＋家具・装備品製造業＋家具・建具小売業＋デザイン業」が1993年に本社296社、支店10社だったのが、2003年にはそれぞれ199社、4社となり、減少率は本社32.8%、支店60.0%であるのと比べると、建設関連部門群の“しぶとさ”を見ることができる。

機械・金属部門群「一般機械製造業＋金属製品製造業＋非鉄金属製造業＋鉄鋼業＋機械金属卸売業」は、1993年に本社330社、支店70社だったのが、2003年にはそれぞれ271社、44社となり、減少率は本社17.9%、支店37.1%であり、建設関連部門群と同じように“しぶとい”。

食料品関連部門群「農業＋漁業＋食料品製造＋飲料品製造＋食料・飲料品卸売業＋食料品小売業＋一般飲食店＋その他飲食店」は、1993年に本社984社、支店81社だったのが、2003年にはそれぞれ733社、53社となり（減少率は本社25.5%、支店34.6%）、建設関連部門群と家具関連部門群との間に位置している。この商工会議所資料では「社会的企業」関連部門群については実数が少な過ぎて算出できない。

（２）旭川「産業社会」における就業構造と人的資産

① 2003年における就業構造の分析—「旭川商工名鑑」（旭川商工会議所）の分析2—

旭川産業社会を担う諸企業は、人々にとっては「就労」の場でもある。就労は、見方を変えれば、企業、さらには産業部門が保持している「人的資産」の表出でもある。就業の構造は産業部門や企業の変動により歴史的に形成されるが、それらは就労者がある特定の産業部門に止まり続けることによって人的資源を保持し続ける。個人の側から言えば、彼らの持つさまざまな人的能力が評価され、あるいはその能力の向上を要請されつつ、職場の内外にそれなりの人脈を作りつつ、自分の労働生活を日々に営んでいるところが、就労の場である。それは諸個人の家庭生活—地域生活の基盤ともなる。

※ 表「旭川における産業小分類別・本支店別の従業員数（2003年）」を作成し、報告書の末（144p参照）に掲載した。ここではその特徴点の指摘をしておこうと思う。

旭川市内の従業員数は、総計78,517（+x）人、本社57,415人、支店21,570人となっている。支店の従業員数の比率は27.4%で、企業数における比率7%をはるかに上回り、従業員数の大きな企業の支店が旭川に進出してきていることが分かる。

支店数では建設業の約半数を占める製造業であるが、従業員数は10,513（+x）人と建設業（14,582人）の2/3強である。特に、食料品製造業は2,058人で、支店数では製造業全体の1/6であったが、従業員数では1/5を占めている。もっと伸ばすことが可能な業界であるとも考えられる。木材・木製品製造業は

1,405人、家具・装備品製造業は1,293人である。これら3業種で約5,000人の就業者数となり、建設業には及ばないものの、その蓄積は分厚い。一方、化学工業は35人、石油製品・石炭製品製造業は3人、なめし革・なめし革製品・毛皮製造業は5人である。鉄鋼業は78人だが企業数が多く、従業員数は少ない。リストラが進んでいることを意味するのかもしれない。情報通信業では、固定電気通信業の支店従業者数が541人（本社は0人）、ソフトウェア業のそれが700人（本社は248人）と目立つ。

運輸業は8,546人（本社4,842人、支店3,704人）、卸売業は10,245+x人（本社7,754人、支店2,491+x人）と多数おり、流通拠点としての旭川の姿が浮上する。また小売業は9,492+x人で卸売業よりも少なく、旭川の流通拠点性がここでも示される。

金融・保険業では、全体3,727+x人のうちの支店従業者数は2,968+x人（80%）で、金融・保険業には（そして情報産業も）東京から進出している支店に多くの従業員が就業していることがわかる。専門サービス業（2,599人）のうち、土木建築サービス業は1,520人を占めている。建設業・関連産業が盛んな旭川において、その分野の専門職が育っていることがうかがえるが、今後どう伸ばすかが重要な課題となる。最後に、この資料からは医療1,871人、福祉（社会保険・社会福祉・介護事業）510人、教育・学習支援827人しか出てきてはいないが、これらの分野は新しい就業の場として期待される。

「旭川商工名鑑」の分析からは、商業資本が支店を札幌に集約している一方で、ものづくりと流通の資本は旭川企業に生きているのではないかと考えられる。旭川市には、川崎市のような、研究開発機能を中心とした産業振興策はない、すなわち旭川は電気、機械、ハイテクの町ではなく、ものづくりの町である。それは家具業界だけでなく、機械金属業界、また言葉の広い意味での建設広域関連業界、さらに農林業と密着した食品関連産業界などにも見出される（さらには社会的企業における人と人との対応のなかにも、職人的な魂が秘められているかもしれない）。本章第4節に見る、旭川市内に立地する地元創業企業5社の試みは、道内・国内はもちろん中国や東南アジアの各国と切磋琢磨しながらその業績を開拓してきた。このような事情を考えると、旭川には旭川に相応しい産業振興策が必要である。

② 1993年から2003年に至る10年間の就業構造変動

1993年から2003年に至る就業構造の変動を見る表3-2を作成した。従業員数については「不詳」が現れるほか、とりわけ「支店」の従業員数において困難な事態に直面する。

つまり、「支店」自体の従業員ではなく、その支店を持つ会社の全従業員数が記載されることが多く、1支店の従業員が数万人という事例が出て来る。そうした場合には従業員数を「x」としてカウントしないで除外した。そのため、支店の従業員数が少なめに数値化されるというバイアスを生みだしている。

表3-2から分かることは、この10年間に旭川商工会議所に加入している企業数の減少と平行して、従業員数も減少していることである（1993年を100とすると2003年は72%となる）。

表 3-2 1993年から2003年に至る10年間の就業構造変動

		合 計		本 社		支 店	
総 計	2003	78,517+χ	72.0	57,415	67.8	21,570+χ	86.4
	1993	109,036+χ	100	84,609	100	24,427+χ	100
建 設 業	2003	14,582	84.4	13,471	86.0	1,111	69.0
	1993	17,273	100	15,662	100	1,611	100
製 造 業	2003	10,513+χ	57.0	8,869	57.9	2,107+χ	67.1
	1993	18,447+χ	100	15,307	100	3,140+χ	100
情報通信業	2003	2,451	65.5	849	85.0	1,602	58.4
	1993	3,740	100	998	100	2,742	100
運 輸 業	2003	8,546	90.0	4,842	80.9	3,704	105.6
	1993	9,494	100	5,987	100	3,507	100
卸 売 業	2003	10,245+χ	67.8	7,754	69.1	2,491+χ	64.0
	1993	15,115+χ	100	11,225	100	3,890+χ	100
小 売 業	2003	9,492+χ	41.8	5,589	29.4	3,903+χ	106.4
	1993	22,691+χ	100	19,024	100	3,667+χ	100
金融保険業	2003	3,727+χ	135.8	764	103.8	2,968+χ	147.8
	1993	2,744+χ	100	736	100	2,008+χ	100
不 動 産 業	2003	654	37.7	641	42.9	13	5.4
	1993	1,734	100	1,495	100	239	100
飲食店、宿泊業	2003	2,597	73.2	2,573	82.5	24	5.6
	1993	3,548	100	3,118	100	430	100
医療、福祉	2003	2,381	204.2	2,372	220.1	9	9.9
	1993	1,166	100	1,075	100	91	100
教育、学習支援	2003	827	218.2	734	264.0	93	92.0
	1993	379	100	278	100	101	100
サービス業	2003	11,931+χ	93.9	8,465	87.2	3,466+χ	115.5
	1993	12,705+χ	100	9,704	100	3,001+χ	100

資料：表 3-1 に同じ。

これを本社と支店に分けて見てみると、支店（86%）よりも本社（68%）の減少幅が際立って高い。企業数の動向とは逆の傾向がある。産業分類ごとに見るとどうなるか。全体として増加傾向を示している部門は「社会的企業」（教育・学習支援、医療・福祉）のみであり、本社が2倍以上に従業員を増大させたが、支店は減少させている。従業員数の「合計」では10年間に3万人強の就業者数が減少したことになるが、減少への寄与が大きいのは企業数と同じく小売業（13,000人強の減）、次いで製造業（8,000人弱の減）、卸売業（5,000人弱の減）、建設業（2,700人の減）で、この4部門で減少分の94%を占める。「本社」も同じ傾向だが、この4部門での減少は44.5%であって、サービス業や運輸業での従業員減も利いている。これに対し「支店」は企業数とは大きく異なって、金融保険業、サービス業、小売業、運輸業で伸びが見られ、対極に不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉のようにほとんど壊滅状態の支店もある。

※ 産業小分類に降りての分析を示す。企業数と同じく建設関連部門群を〔建設業+セメント・骨材製造業+建設・建築用金属製品製造業+建設機械・鉱山機械製造業+土木建築サービス業〕の従業員数を算出してみると、全体では1993年の17,000人が2003年には14,600人に減少している（85.8%）。これを本社で見ると15,600人が13,500人に減る（86.5%）が、支店は1,600人が1,100人（68.8%）と本社よりも減少

の幅が大きい。

本社で見ると建設関連部門群は2003年の本社従業員数全体の27%を占めるが、全従業員数では20%を切る。家具関連部門群〔林業＋木材・木製品製造業＋家具・装備品製造業＋家具・建具卸売＋家具・建具小売業＋デザイン業〕が1993年に本社5,997人、支店440人だったのが、2003年にはそれぞれ2,900人、170人社となり、減少率は本社52%、支店61%であるのと比べると、従業員数においても建設関連部門群の“しぶとさ”を見ることができる。

機械・金属部門群〔一般機械製造業＋金属製品製造業＋非鉄金属製造業＋鉄鋼業＋機械金属卸売業〕は、1993年に本社3,500人、支店860人だったのが、2003年にはそれぞれ2,800人、800人となり、減少率は本社80%、支店93%であり、建設関連部門群と同じように“しぶとい”。食料品関連部門群〔農業＋漁業＋食料品製造＋飲料品製造＋食料・飲料品卸売業＋食料品小売業＋一般飲食店＋その他飲食店〕は、1993年に本社11,500人、支店3,200人だったのが、2003年にはそれぞれ6,600人、1,100人となり（減少率は本社43%、支店66%）、建設関連部門群と家具関連部門群との間というよりは後者に近いところにある。企業数と同じく従業員数、あるいは地域社会における就業者数、ないしは専門家・準専門家・ベテランの数は分厚く蓄積していると思われる。

いずれにせよ、建設関連部門群（クラスター）、食料品関連部門群、機械・金属部門群、家具関連部門群、そして「社会的企業」関連群が、旭川市が歴史的に培ってきた産業部門であり、多くの人たちが職業的訓練を受け、専門的知見を何らかの形で有しているのである。このうちの1つの産業部門（産業小分類）をリーディング・インダストリーとするような産業政策は、少なくとも現状にはマッチしない。 (小林 甫)

2. 旭川市の人材育成と労働市場

(1) 地域労働市場の分析——高等教育卒業者と旭川労働市場の関わり——

① 地域労働市場の考え方

今日、ヨーロッパ連合やOECD（経済協力開発機構）で「社会資本と人的資本の結合」という言葉がよく用いられている。日本では社会資本は、道路、河川堤防、港湾、空港、農業基盤、また学校、病院、下水道、次世代情報網など、公共的な基本的なインフラストラクチャーを指すが、ヨーロッパではこうした社会資本と人的資本とが密接に結びついている可能性に注目する。人的資本と社会資本は、収入増加、生活満足度向上のみならず、社会的結合の強化に寄与すると考えられている。

このさいに、生涯学習（Lifelong Learning）による人的資本、すなわち個人の職業的・非職業的能力の拡充が重視されるほか、ある特定地域における、例えば産業振興に対する官、民、ボランティア団体など関連する個人・団体が人的資本・社会資本を持ち寄って、相互信頼のある協働関係を長期的に改善し続け、一つのコミュニケーションが形成され機能している社会状態こそが、本来の「社会的資本」ではないかという議論が存在している。人と人との結合に新しい社会力を認めるのである（OECD, The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital, 2004、など）。

そして、新しい社会力の中心に、リカレント教育機関（社会人が在職のまま継続高等教育を受講するシステム）でもある大学・高等教育機関が据わり、そこを地域の拠点としながら個人や団体の人びとが相互交流し、地域社会を動かしてゆく開かれたネットワークが形成されてゆくのである。旭川地域ではどうか。

上に触れたネットワークないしネットワークキング（-ingが付くのでより動的なイメージ）と並んで、もう一つの共通理解事項がある。それは地域労働市場の考え方にある。日本では地域労働市場は大手企業労働市場と中小零細労働市場の二重構造と理解され、前者の方が後者よりも優れた人材を吸収できるという把握が払拭し切れていない。ヨーロッパ諸国にあっては、新規学卒者などが他の地域でなく、あるいは他の地域での生活を体験した後に、自らが育った地域を意図的に選択するようになるには、地域の企業や自治体、学校、青年団体などは如何なる働きかけを若い人にすべきか、等々の問いに答えてゆくことが、地域労働市場研究として位置づいていることである。

② 旭川における高等教育の展開過程（4大学1高専）

旭川地域における大学・高専は現在5校ある。旭川における高等教育の濫觴は、現在の旭川大学の前身が1898（明治31）年に「私立専門学校」を開設したことにある。その後、1923（大正12）年になって旭川師範学校が設立された。旭師は上川・網走・留萌支庁のみならず、空知支庁の北部における小学校教員を輩出し続けた。太平洋戦争後の1950（昭和25）年、そ

れは北海道教育大学に統合され旭川分校となった。同じ時（1951年）、上の私立専門学校が「旭川共立学園」と改称している。高度経済成長期の1962（昭和37）年4月には、旭川工業高等専門学校が函館工業高専と同時に開校（苫小牧工業高専1964年、釧路工業高専1965年）、旭川高専の学科は機械工学科2学科、電気工学科1学科であったが、1966年度に工業化学科1学科が増設された。その2年後の1968年旭川共立学園が北日本学園大学となり、2年後の1970（昭和45）年には旭川大学（経済学部）と改称した。

この間、1969年に旭川市長・五十嵐広三が東海大学総長・松前重義に陳情した結果、地元の家具・木材・建築産業へ中堅技術者を輩出する目的で東海大学旭川工芸短期大学が1972年に設立された。翌1973年、旭川医科大学が第1回入学式を挙行し、1976年には附属病院を設置した。

こうして、旭川市内の4大学1高専が顔をそろえた。4大学1高専に高等専門学校や各種研究機関・技術援助機関を加えれば、質量ともかなり豊富なネットワークが可能となる。

※ 1977年に東海大学旭川工芸短大が4年制の北海道東海大学芸術工学部（デザイン学科、建築学科）となる。旭川医大は1979年に大学院医学研究科博士課程を設置する。その後10年を経て、1988（昭和63）年、旭川工業高専が機械工学科2学科を機械工学科1、制御情報工学科1学科に改組した。高専はその後も1998年に改組（工業化学科を物質化学工学科に）、1999年に専攻科設置（生産工学システム専攻、応用化学専攻）、この年（1999年）、旭川大学が大学院地域政策専攻修士課程を置く。2003年には高専が名称変更（電気工学科を電気情報工学科に）、東海大学芸術工学部はデザイン・建築の2学科を統合して「くらしデザイン学科」を置いた。そして2004年には国立大学法人北海道教育大学（旭川校）、また独立行政法人国立高等専門学校機構旭川工業高等専門学校が発足し、高専は名称変更も行った（機械工学科を機械システム工学科に）。

現在、旭川大学は33人の教員を擁し、経済学部（経済学科・経済法学科）、大学院地域政策専攻修士課程、短期大学部（生活福祉、食物栄養、幼児教育）、地域研究所、エクステンションカレッジ（公開講座）を持つ。北海道教育大学旭川校（教員数128人）は、学校教育教員養成課程——教育発達臨床系、社会・言語教育系、自然・生活教育系、芸術教育系、健康教育系——と養護教諭養成課程、そして所謂ゼロ免コースの生涯学習教育課程、芸術文化課程、地域環境教育課程、さらに大学院教育学研究科修士課程、生涯学習教育研究センターを持ち、イリノイ州立大学、ハルビン師範大学、カルガリー大学と提携している。旭川工業高等専門学校（教員数67人）は機械システム工学科、制御情報工学科、電気情報工学科、物質化学工学科と、専攻科（生産工学システム専攻、応用化学専攻）、そうして技術開発相談室を持ち、人材育成講座を行っている。北海道東海大学芸術工学部（教員数26人）のくらしデザイン学科は、デザインコース、アートコース、建築コース、まちづくりコースの4コースを持ち、最後の「まちづくりコース」は「ユニバーサル・デザイン」（バリアフリーデザイン、スポーツデザイン）と「デザインマネジメント」（起業デザイン、地域デザイン）を志向している。また大学院芸術学研究科生活デザイン専攻修士課程がある。旭川医科大学（教員数264人）は医学部医学科・看護学科、附属病院を持ち、アメリカのジョージア州マーサー大学医学部、南京中医薬大学と交流している。

③ 旭川市内大学生の就業構造

2004年度のハローワーク旭川の年齢別新規求職申込数と就職件数において、24歳以下者は、前者の3,210件数に対し後者 889件で、前年度の3,493件に対する940件と比べ少し好転している。25-34歳者では5,973件と 1,517件、前年度6,241件と1,592件であるから、実績はいずれも24歳以下者よりも少し劣る。職業分野別の求人・求職の状況を見てみると、全体では求人3,577件に対し求職7,957件だが、求人では「専門的・技術的職業」、すなわち「機械・建築・土木、情報処理、医療技術者・看護師・保育師等」(924件)と「サービスの職業」(ホームヘルパー、理美容師、調理師、ウェ이터・ウェイトレス、寮・マンション管理人等；749件)が、求職では生産工程・労務の職業(製造工、機械器具修理、印刷工、重機オペ、ボイラー、大工、配達員、清掃員、労務職等；2,595件)と「事務的職業」(一般・会計・経理・営業事務員、事務機械オペレーター、テレフォンアポインター等；1,939件)が多く、マッチしていない。だが、職業安定所には大学卒業生は現れない。

旭川市内には前述のごとく、4大学1高専という高等教育機関がある。このうち、旭川医科大学は一般大学生の所謂“就職”とは位相差があるので除外し、残りの4機関に対し2001年度から2003年度までの3年間の就職実績をヒヤリングした(3年間にするとバイアスが減少すると考えた)。性別以外の名前などの個人的属性をカットした就職先一覧表から大学や学部別の別、卒業年次の別を取り払って、作成したものが表 3-3「旭川圏域への市内大学生の就業」である(但し、北海道教育大学は都合により2003年度の1年分である)。この表を作るに当たっては、学生が就職した企業について、旭川商工会議所『商工名鑑』やインターネットなどによってその属性を調べ、業種と支店・本店の別を区分した。

表 3-3 旭川圏域への市内大学生の就業

業 種	支店系	本店系	合 計
建設業	1	19	20
製造業	3	35	38
電気・ガス・水道	0	5	5
情報通信業	8	8	16
運輸業	0	1	1
金融保険業	5	2	7
不動産業	0	3	3
卸売業	2	14	16
小売業	20	37	57
サービス業	21	19	40
公務・公立学校施設教職員			59
合 計	60	143	203

まず産業大分類で見ると、公務(59人；支店ナシ)と小売業(57人；支店20人、本社37人)の両者が両翼に位置し、次いでサービス業(40人；支店3人、本社37人)と、製造業(38人；支店3人、本社35人)が続く。そして、建設業(20人；支店1人、本社19人)、卸売業(16人；支店2人、本社14人)と情報通信業(16人；支店8人、本社8人)が来る。金融・保険は7件(支店5、本社2)である。つまり、公務(だが59人中の50人、85%は臨時採用)、そしてサービス業、製造業、建設業、卸売業は本社を中心とした採用実績を残し、金融保険業、

そして小売業と情報通信業で支店の新規採用が目立っている。だが、小売業の支店採用は、自動車のディーラーが18人も占めている（95%）。情報通信業は、一方に、札幌本社の旭川支店であるネット広告や情報誌出版社があるが、他方では旭川から全国展開を行っている北海道地図、またソフトウェアやコンピューターのビジネス会社があり、これら両者は棲み分けをしてゆく可能性もある

この表 3-3 では、「支店」の基準を“緩く”取っている。すなわち、例えば旭川トヨタ自動車（株）の登記では本店は旭川になるであろうが、ここではその経営方針がトヨタグループ全体の動向に基本的に規定されると考え、本店ではなく「支店」とした。また上富良野町（旭川ハローワークの管内である）にある東京カソードの子会社2社の場合も「支店」に勘定した。このような緩い基準であっても、旭川圏域に就職した高等教育卒業生246人の内の195人（79.3%）、約8割が本店企業に就職している。しかも、「支店」企業では自動車小売業が支店全体の35%も占めている。こうした動向は、「支店」の誘致だけではなく、「本店」企業の足腰強化こそが、いま最も求められている必須の課題であることを示している。

（2） 「創造的地場企業育成支援研究会」の活動と帰結

① 創造的地場企業育成支援研究会の具体的展開—1998～2004年までの研究会活動分析—

社団法人北海道未来総合研究所旭川支部は1998年1月、「創造的地場企業開発支援システムに関する研究」（「旭川レポートPARTIV」）において、北海道を巻き込んだ支援策にもかかわらず効果が上がらないベンチャー企業支援策に対し、旭川市が独自の支援策を構築する必要があるという提言を行った。

これを受けて1998年9月、北海道未来総合研究所旭川支部、旭川大学地域研究所、そして旭川市が呼びかけ、「産・学・官」の連携組織「創造的地場企業育成支援研究会」（座長に竹中英泰（旭川大学経済学部教授・地域研究所所長））が組織化された。研究会員は14名で、ここに産・学・官のリーダーたちが集まったのである。この研究会は、ベンチャー支援に関する議論の場であると共に、支援事業を行う主体となった。

1998年度は、翌年の起業家養成講座の開催を目標に3回の研究会が開かれた。また研究会の主催で、起業家セミナー「頑張れ旭川！時代は起業」（10月19日、参加者約240名）、旭川大学地域研究所シンポジウム「頑張れ旭川！時代は起業—旭川ベンチャーカレッジ＝起業家養成講座の開設をめぐる—」（2月24日、参加者約100名）も開催されている。

1999年度は4回の研究会と、事業としてシンポジウムを皮切りに、「旭川ベンチャーカレッジ＝起業家養成講座」を開催した。ベンチャーカレッジは、8回16講座が行われ、延べ642名が受講した。

2000年度は4回の研究会と、シンポジウム（参加者約250名）、9回18講座のベンチャーカレッジ（延べ553名受講）に加えて、事業アイデアコンテストと交流会を開催した。事業アイデアコンテストへの応募者は14名であった。

2001年度は5回の研究会と、シンポジウム（参加者約250名）、3回のパネルディスカッションを含む9回15講座のベンチャーカレッジ（参加者250名）を開催した。

2002年度は2回の研究会と、新しい形態でのベンチャーカレッジを行った。大学への出前講座を2回と、ベンチャービジネス支援セミナー（受講者64名）を1回、ベンチャービジネス実践講座（延べ受講者116名）を4回である。さらに、旭川駅前中心街の空き店舗を借りて、ベンチャー起業家・起業家予備軍が自由に使えるスペースの「ベンチャーサポートオフィス」を実験的に開設した。そこでは、ベンチャー塾が8回、女性のための自己発見講座なども行われている。なお、当年からベンチャーカレッジは(株)旭川高度化センターの主催となり、当研究会は共催という形で一步引いている。

2003年度には研究員を増員して、4大学1高専シーズ活用部会と、地域資源（コミュニティビジネス含む）活用検討部会という2つの部会を設置した。そして事業として、「4大学1高専シーズ発表・産学交流会」を開催している。出席者は142名（産58、学51、官33）であった。

2004年度には2回の研究会と、4回のコミュニティ・ビジネス支援検討ワーキンググループを開き、事業としては旭川コミュニティ・ビジネス・フォーラム（参加者25名）、コミュニティ・ビジネス実証実験（市内永山地区の空き店舗を利用した総菜店を2日間、旭川大学生が主体となって開設）、旭川ベンチャーカレッジ大学出前講座（2回）を行った。また、コミュニティ・ビジネス事業化検討のための先進施設調査も行っている。

以上のように、創造的地場企業育成支援研究会はベンチャー支援というテーマで活動してきた。この研究会に特徴的なのは、産・学・官の連携活動であったことである。一般に、産学官連携は有効に機能するのが難しいとされる。そういうなか、研究会が7年間に渡って継続されたのは、一定の評価がなされるべきではないだろうか。地域の活性化について、産学官のメンバーで議論する場が形成されたのは意義あることなのである。

研究会は2004年度をもって、いったん活動を終えることになるが、ここで産学官連携の課題をいくつか指摘しておく。

一つは、いかにして産学官の足並みを揃えるかである。産学官はそれぞれ行動原理が異なっており、全員が足並みを揃えるのが難しい。目的意識が真に共有されないと、力の入り方に、かなりのばらつきが生じてくる。特に、運営資金の多くを官が出して、官の事業として行う場合には、官主導の傾向になるのは否めない。

もう一つは、いかに産学官連携を維持するかである。なかでも難しいのは、活動資金の確保である。たとえば、創造的地場企業育成支援研究会は、旭川市の予算や多様な助成金を基に運営されていた。助成金を獲得できるかどうかは不確実性を伴い、また、官の予算に過大に依存すれば、存続が官に左右されることにもなりかねない。

同研究会は、旭川市が予算化しないことを契機として、活動を終えることになった。だが、地域にとって本当に必要ならば、何等かの手段を講じるべきだったのかもしれない。できあがった組織を解消するのは簡単だが、形成するのは非常に難しいからである。

② 創造的地場企業育成研究会が示した今後の方向性

この項では産業振興を支援する諸機構をヨコ／タテに紡ぐものについて検討するが、その説明を、(株)旭川産業高度化センター（ARC）の紹介から始めよう。産業高度化センターは1992年の頭脳立地法により設置され、1996年に現在地（旭川市工芸センターと同じ建物、北海道立北方建築総合研究所と同じく旭川リサーチパーク内に立地、近隣地に旭川医科大学、中小企業大学校、旭川工業高校等がある）に移るまでは民間ビルを間借りしていたという。2002年、新事業創出促進法（1998年12月成立）に基づき、旭川地域高度技術産業集積活性化計画を推進する「中核的運営機関」となった。資本金は10億円で、中小企業基盤整備機構（60%）、北海道（13%）、旭川市（13%）、民間企業等14社（14%）という出資比率である。当然に、毎年度、大口出資者による経営内容へのチェックが入る。役員は取締役18名（常勤1名）で、職員数は13名という構成である（2003年6月現在）。

事業は、①施設・設備賃貸事業、②相談・コーディネート事業、③人材育成・交流促進事業、④調査・研究開発支援事業の4本柱からなり、6名で担当している。

産業高度化センターは2002年度、03年度は黒字経営で、04年度も黒字予定だが、05年度は赤字が見込まれる。04年までは賃貸が満室であったが、大口居住者が撤退するため赤字となる。間接的な理由としては、北海道からの補助金・委託料の事業における予算削減が挙げられている。

産業高度化センターのインキュベータールームから旭川リサーチパーク内の用地へと立地していく事例は、これまでのところない。産業高度化センターが新製品開発に関わった事業として、江丹別開墾そば（(株)大金；市内江丹別で栽培された玄そばを石臼で製粉し製造した生麺、つなぎの小麦粉も北海道産を使用）、蝦夷韃靼「黄金のだったんそば」（(株)大金；市内西神楽で栽培された「だったんそば」を原料とした乾麺。抗酸化性物質のルチン・ケルセチンを多く含んでいるのが特徴で、JAS有機認証を受けている）、介護用家具調イス式バイオトイレ（正和電工(株)；①無臭、②毎回捨てに行く必要がない、③トイレに見えない、④応接椅子として使える、⑤寄りかかっても転倒の危険がない、など介護用トイレの理想を追求し、介護労働の一番きつい所を機械化している）、ダグタイル鋳鉄製スピーカー（白井鋳鉄工業(株)；[CASTRON]）、ライスシャワー物語（(株)ベカルト化成；旭川産のお米を原料としたボディークリーム）などがある。これまでの「ものづくり支援事業」、「地域企業製品開発支援事業」、「産学官共同研究開発助成事業」、「旭川ブランド創出支援事業」の取り組みの実績である。

以上のような活動をしている産業高度化センターと旭川・創造的地場企業育成支援研究会とは、活動時期と活動内容とが重なる。産業高度化センターは1992年に設置、1996年に現在地移転、1997年度には「創造的地場企業開発支援機構」設立研究会発足（地域企業、旭川

大学、旭川市、北海道)、1998年度からは「創造的地場企業育成支援研究会」発足(研究会には産業高度化センターの総務企画部長が代表として参画)、そして“転換点”の2002年が来る。この年、新事業創出促進法(1998年12月成立)に基づく「旭川地域高度技術産業集積活性化計画」を実施母体として高度化センターが位置づけ直される。

その背後には北海道経済産業局作成の「北海道：旭川地域高度技術産業集積活性化計画」(2001.6.18)がある。それによると、[対象地域]は旭川市(つまり旭川都市圏の全体はカバーしない)、[大学その他研究機関等]の(1)大学等では、旭川医科大学、北海道東海大学、旭川工業高等専門学校が3大学だけが指定され、(2)研究機関の北海道立林産試験場、旭川市工芸センター、旭川市工業技術センター、北海道立寒地住宅都市研究所〔北方建築総合研究所〕、(3)高速輸送に係る施設としての旭川空港、北海道縦貫自動車道、(4)の情報提供施設(旭川市工業技術センター、中小企業大学校旭川校、(株)旭川産業高度化センターと連携し計画を実施する、とされていた。

こうした、旭川都市圏域の外での「高度技術産業集積活性化」計画を下に敷くと、いろいろ分かってくることがある。第1に、産業高度化センターは2000年度から旭川・創造的地場企業育成支援研究会への運営資金拠出を取りやめ、とりわけ2002年度からは研究会のなかにセンター主催の「ベンチャーカレッジ2002」(大学出前講座、旭川大学、北海道教育大学旭川校)を組み込み、2003年度からは「旭川ベンチャー・カレッジ=起業家養成講座」の開催よりも部会活動、すなわち①4大学1高専シーズ活用検討部会(部会長・旭川大学江口尚文助教授)、および②地域資源(コミュニティビジネスを含む)活用検討部会(部会長・北海道教育大学旭川校山形積治教授)の実施へとシフトしたと考えられる。そして、2004年度の事実上の“休止”期間を置いて、2005年度からは旭川市も運営資金の拠出を取りやめることを「研究会」座長に伝えている。全国発信により地域へのモデルとしてのルートを辿ってきた「計画」を、地域がどう判断したのかが問われることになった。(小林 甫)

3. 地域に根ざす企業の創業から現在 —代表的3社の事例研究—

昨年の「中間報告」の結果やこれまでの考察から確かに一ついえるのは、元気のある本店本社が出現しないと地域は活性化しないということである。近年の旭川では、本店本社（地場企業）の低迷分を支店支社（外来企業）が補ってきた感がある。もちろん、外来企業の進出が地場企業の低迷を招いている側面もある。しかし、総体的な経済の低迷で、外来企業が撤退しつつあるという現実も垣間見た。本店本社の低迷に加えて、支店支社の撤退。これが進むと、地域が危険な状態になるのは避けられない。地域には、地域に根ざす企業が必要である。地域に根ざすのは、やはり地元生まれの企業だろう。

本節では、旭川で創業し現在積極的な企業活動をしている代表的な3社について見てみたい。

シュンペーター（Joseph A.Schumpeter）によると、経済発展はイノベーションがもたらす。そしてイノベーションとは「新結合の遂行」だという。これら旭川を代表する3社は、創業以来、どのようにイノベーションを展開してきたのか。それを整理して、そこから何等かの示唆を得たいと思う。

（1）事例 1 —芸術と技術の結合—

北海道地図（株）は、高度に磨き上げられた職人の技を活かした地図製作を基盤とする。そこから近年は、コンピュータ・テクノロジーを活用した電子地図やGIS（地理情報システム）地図データベースの開発などを積極的に展開している。

地図の正確さが最も要求される官公庁の公共地図製作における、当社のシェアは約20%であり国内最大手。「匠の技」と「コンピュータ・テクノロジー」の融合を掲げて、現代の職人集団は常に進化を続けている。「芸術性と技術の結合」、これが同社のイメージである。

北のフロンティア、樺太

現会長の津田勝美は、樺太（現サハリン）の豊原で1929年に生まれた。父親は鉄道員であった。津田は旧制豊原工業学校に3期生で入学して4年生の時に終戦を迎える。当時、樺太は日本の北のフロンティアともいえ、フロンティア・スピリットが健在だった。樺太に渡っていた日本人は「はみ出し者」が多く、学校の教員も同様であった。いまになって思うと、大学でも教えないようなことを教えてくれていたようだ。それが引き上げ後に役立ち、自分の自信にも繋がっていると津田会長はいう。

終戦後、サハリンはソ連の炭坑局の管轄になる。炭坑に赴任せよとの命令が出たが従わず、鉄道局で「車掌」として職を得た。ソ連は、本国から大量に日本人との交代要員を送り込んできたが、車掌はなかなか代わりが見つからず、1948年まで仕事を続けた。

樺太で、終戦までは日本の軍国主義を生活のなかで感じてきた。戦後はスターリンの独裁主義を体験した。政治とはどういうものなのか、それを見られたのは幸せだった。樺太での生活は人生観の基盤になっている。

19歳（1948年）の時、旭川へ引き上げる。日本本土では農地改革の最中であり、土地の正確な把握が必要であった。就職難であったが、測量会社だけは求人を出しており、樺太の学校で習った技術を頼りに測量会社に就職した。

会社には、道内の工業学校の出身者たちがいて、当初は、豊原出身ということで軽んじられたりもした。ところが製図の墨入れなど、いざ仕事をやってみると、津田の出来はすばらしく、むしろ樺太出身であるがゆえの、社会に対する自身が湧き上がるのを感じた。

手探り状態で創業

役所で打ち合わせの際に、地図をたたき台として用いていたが、その出来がひどいものだった。手書き、ガリ版刷りの5万分の1の地図で、亜麻仁油をしみ込ませた半透明の紙が使われていた。東京の業者に頼めば綺麗に出来たが、今度は間違いが多かった。地図製作には測量の知識が活かせることもあり、まわりから「地図を作ってみてはどうか」と、勧められて地図屋としての独立を決意した。23歳の秋であった。

独立創業など、最初は何とんでもないことだと思っていたが、様々な人を観察しているうちに、やれば何とかなるような気がし始めた。北のフロンティアである樺太という風土で生きてきた影響も大きかったという。

1953年9月に創業。津田と妻、それに国鉄を退職した父親の3人でのスタートだった。1957年に会社を設立したが、若さによる対外的な信用面の弱さを考慮して、社長は父親に頼み、津田はしばらくは専務にとどまった。

がむしゃらに働いた。徹夜で製図して、印刷に立ち会い、リヤカーで納品。列車で稚内に行った後、帰りは札幌、函館へ。途中、未明の旭川駅で、窓越しに原稿と発注書を手渡し、連絡メモを受け取る。食べていくのがやっと。だが、妙に明るかったという。道庁が初めて作る道路地図を受注したことで、社業は浮上。独自の提案が認められ、道内の8割近くを受注するに至った（北海道新聞（以下道新）1993/3/18）。

正確さと美しさの追求

当時、まともな地図がなかったこともあり、地図業界は完全な売り手市場で、良いものを作れば売れるとの予感があった。

従来の地図製作は、一枚の地図を一人で作り上げるという、職人芸のような世界だった。だが、地図作りの経験ゼロからスタートした素人である。そう簡単に一人前にはなれるはずがない。仕方なく、等高線などのやさしい部分を家族に手伝ってもらった。苦肉の策の「分業による地図作り」を試みる。

ところが、これが業界における地位を押し上げた。社員が増えるにつれ、分業は組織化され、他の業者よりも正確で綺麗な地図が、しかも何日も早く作れるようになったのである。営業の時も、地図そのものを見せれば他社との差は歴然だったという。正確で美しい地図を武器に、道内から東北、首都圏へ、取引先を拡大していった（道新 1994/12/16）。

地図の素晴らしさだけではない。営業のあり方も半端ではなかった。「役所へガンガン営業をかけた」と津田会長は笑う。おとなしくしては駄目だと思ったのだという。それは営業相手に、津田がまた殴り込んできた、あいつに暴れさせるのは得策ではない、などといわしめるほどであった。

地図の製作は、国土地理院の図を元に、「基図」と呼ばれる地図を作る上で基になる図面を作ることから始まる。この基図をベースにして、様々な地図が作られていく。基図の出来が、最終製品の出来を左右するのである。北海道地図は、この基図の「正確さ」は業界一との誇りがある。加えて、正確なだけでは駄目だということも、同社の考え方だ。

地図は美しくなければならない。これが津田会長の信念であり、従業員にも、美しいものを見なさいと、よくいっているという。基図の「正確さ」と「美しさ」に、創業以来こだわりの続き、そのこだわりはいまも生きている。

常に他社の二歩先を行く

北海道地図は創業以来、「常に業界他社の二歩先を歩んできた」という自負がある（道新 1997/06/01）。この行動パターンが、現在の同社を支えているといっても過言ではない。たとえば、スクライブ技法やコンピュータ・マッピングの導入がそうである。

①スクライブ技法の導入：いまでも同社が業界一と自負するのは、地図の精度と美しさである。それをもたらしたのが、スクライブ技法である。創業10年目頃、国土地理院を見学した際に、それまでになかったような美しい地図に出会う。どうしたら、あんなすごい地図ができるのか。線の1本1本がシャープで、多色刷りのズレもない。従来のような、地図職人が筆で描いて、紙の伸び縮みに気を使って印刷するという方法では実現できないものであった。

何とかその技術を獲得したいが、企業秘密ということで教えてくれない。どうやら、フィルムを針で引っかき、そのまま製版しているようだ。フィルムの皮膜は何だ。どうしたら薄い皮膜を均等に伸ばせるのか。溶かした蠟をフィルムにのせ、遠心力で薄く伸ばしてみたりもした。様々な情報を集めて、試行錯誤した。

たどり着いたのが、いまや当たり前となった、製版用のネガフィルムに針でじかに線を書き込む「スクライブ技法」である。他の同業者が、「高くつく」と敬遠するのに対し、同社は1966年に導入した。業界に先駆けたスクライブ技法の導入は大成功（道新 1993/3/18）。その後の会社の基盤作りに多大な貢献をした。

②コンピュータ・マッピングの導入：1989年、大手音響機器メーカーのパイオニア（本社東京）の呼びかけで業務提携した。目的は、カーナビゲーションシステムの商品化である。

カーナビゲーションとは、通信衛星を利用して走行中の自動車の位置をモニター上の地図に示し、目的地に案内するカー用品だ。カーナビを現実化するには、日本全国の電子化された地図が必要であった。

当時、コンピューターに地図データを入力し、自動作画するシステムを実用化していた地図業者は北海道地図だけであった（道新 1997/06/01）。すでに1970年代後半には、業界に先駆けてコンピューターを使った地図作りに挑戦して、地図専用のコンピューター・マッピング画像処理システムの開発を展開していたのである。パイオニアと北海道地図のチームは、カーナビゲーションシステムの商品化に一番乗りした。

コンピューター・マッピング技術は、紙媒体の地図をコンピューターで作成するという側面より、むしろその過程でできる電子媒体の地図を活用する側面で、熱い視線が集まっている。カーナビゲーションはその一つであり、現在同社が注力している、GIS（Geographical Information System：地理情報システム）は、さらに多様な可能性を秘めている。

紙地図から電子地図・GISの時代へ

コンピューター・マッピングの時代になり、従来の紙地図から、近年、電子地図への移行が進みつつある。現在、当社の紙地図と電子地図の売上高の比率は7：3（「北海道企業ファイル」）。この比率が逆転する推測もある（道新 1995/11/03）。北海道地図は現在、「干物から活魚へ」と表現されている、「紙地図から電子地図へ」の経営戦略を展開中である（道新 2002/10/20）。

紙地図では書き込み・加工に限度があるが、電子地図になると、もっと自由な書き込み・加工ができるようになる。地図は、干物から新鮮な料理の素材である活魚へと変わるのである。そうになると、単に地図を納品するだけでなく、その地図の料理の仕方（＝システム構築・活用法）までも提案することが重要になる。GISの世界では、これまでの伝統的な地図職人の技能に加えて、現代的な職人の技術が求められている。

GISでは、地図上の位置情報の他に、それを基盤にして多種多様な情報がデータベース化されている。たとえば旭川の水道局では、従来、2500分の1の水道の図面と様々な帳票をつき合わせて、多大な時間を費やして漏水などの対処をしてきた。だがGISの導入で、地図と帳票が連動して、市内の水道管の材質別・年代別などでの検索が可能になっている（http://www.itc.or.jp/w_tool/jirei）。地図の製作というより、情報システムの構築といった方がふさわしい。

また、地図の電子化の進展は業界の垣根を崩しつつある。一つは、カーナビゲーションのヒットによる、電機機器業界や自動車業界など、他業界から地図の世界への新規参入である。極めて大規模な企業が参入してきている。さらにもう一つ、地図業界の内部での新規相互参入も見られる。

たとえば津田会長によると、地図の中縮尺と大縮尺（「空間情報ソリューション事業総合カタログ」9P）では、全く違ったノウハウが必要で、異なる企業が互いに固有の技術を蓄積してきた。これまでは、自らの垣根の中で平和に事業が展開できた。ところが電子化により他業界からの参入で競争が激化して、大縮尺を専門とする企業が中縮尺へ参入、あるいは中縮尺の企業が情報量の多い大縮尺へ参入するなど、垣根を越えた事業展開が見られるようになった。

電子化で多量の情報が扱えるようになると、情報量の多い大縮尺の方が魅力的である。同社は、中縮尺の日本全国の電子化地図を持ち、中縮尺を中心に事業を展開してきたが、近年は大縮尺の領域にも事業を広げている。加えて、コンピューターによる情報システムの領域へと切り込んでいる。地図の世界は、伝統的な技能の世界から現代的な技術の世界に重点がシフトしており、そこに見られるのは業界競争の激化と、それに勝ち残るための企業革新だといえよう。

めざすは空間情報ソリューション企業

地図作りは、将来、誰にでもできるようになるという。電子化されたCD-ROM上の地図に、顧客が自分で書き込むようになると、極端に言えば地図を製作する企業は必要がなくなる。ならば、地図製作企業がやるべきことは何か。津田会長はいう。

一つは、正確な「基図」作りである。つまり、地図を作るための高精度のベースを提供する。メンテナンスに関しても、紙地図の時代は、道路・河川・家屋などの更新を、5年に1度ほど行えばよかった。それが3年と短くなり、いまGISの電子地図の時代になって、年に1度が常識になってきた。やがて半年に1度、年に4度などとなるかもしれない。これらの仕事こそ、地図製作企業のノウハウが結集されたものになる。

もう1つが、地図作りのシステムコンサルティングである。北海道地図は、①シームレス（地図を電子的につなぎ合わせる）、②スケールレス（異なる縮尺でも正確な重ね合わせを可能にする）、③10mメッシュの標高データ（電子的にかけた10m格子の交点の高さをデータ化）等の技術を蓄積して、極めて精度の高い電子地図を作製している。GISと組み合わせた時、それは「空間情報データベース」になる（「空間情報ソリューション事業総合カタログ」5P）。近年、顧客が目的に応じた電子地図を用いて、GISを構築する際のシステムコンサルティングが重要な仕事になってきた。同社は、いわゆる「空間情報ソリューション企業」として、自らの今後を位置づけている。

北海道地図は創業以来、美しく正確な、芸術的地図を誇ってきた。地図情報のデジタル化の進展によって、同社の地図に芸術性が見られなくなる心配があるが、そうではなさそうだ。たとえば、デジタル情報を用いて作成・印刷された「ジオ・アート」シリーズ。著名な山並みを鳥瞰したものであり、実に美しく、遊び心あふれるコレクションマップである。やはり同社はいまでも、芸術と技術の結びついたところに所在している。

(2) 事例 2 ー職人技とデザインの結合ー

(株) インテリアセンターは、デザインと品質を追求した高級家具を製造・販売する。デザイン概念を家具の世界に持ち込んで飛躍した。バブル崩壊の際には倒産寸前の危機に陥るが、素速い対処で無事に乗り切った。近年は、ハイエンド（最高級）の領域に力を入れて、ヨーロッパへの本格的な進出を目指している。2005年6月には、社名を、従来ブランド名として用いてきた「カンディハウス」へと変更した。これから再飛躍を狙う。「職人技とデザインの結合」。これが同社のイメージである。

家具職人の苦悩

創業者で代表取締役会長の長原実は、1935年に北海道上川郡東川町で生まれた。小作農家の7人兄弟の真ん中であつた。米だけは十分に食べられたが、豊かな生活とはほど遠い生活である。学業成績は上位に名を連ねていたが、進学は望めない家庭環境であつた。本人もそれを悟っており、中学卒業後、お金がかからない道立の旭川公共職業補導所（現、高等技術専門学院）に1年間通い、家具職人として自立する道を選んだ。

職業補導所で基礎的な訓練を受けた後、旭川に所在する家具製造企業に就職する。家具職人・長原は賢明に働いた。けれども、職人の世界になかなかなじめない。働くことに生き甲斐が見いだせないまま、若い魂はくすぶり続けていた（川嶋康男「椅子職人」）。そういう折、将来、恩師と慕うようになる松倉定雄と出会う。松倉は、旭川市立木工芸指導所の初代所長であつた。

木工芸指導所で貪欲に学ぶ。松倉の指導で未来が開ける思いがした。23歳の時には、当時の通産省に付属する産業工芸試験場の研修生になる機会を得る。研修期間は2ヶ月だが、職場を休職して、最低でも1年間は勉強してくるつもりで東京へ旅だった。貯めておいた預金を全部下ろした。それは、自分の給与の15、6ヶ月分に相当した。

東京には、デザイン、インテリアなど、あらゆる情報があつた。知的好奇心を満たすためには金を惜しまなかつた。研修所内には、海外の家具などが豊富にコレクションされており、ヨーロッパ、特に北欧の家具に心が動いた。結局、3ヶ月で無一文になり、東京での刺激に満ちた生活を終えた。だが、将来の目標がおぼろげながら見え始め、北海道へ帰る汽車のなかでは希望に胸を膨らませていた。

異国での道産原木との出会い

けれども、東京から戻って働く職場はあまりにも時代遅れに見えた。やはりヨーロッパの現地で学びたい。そういう思いが、沸々と頭をもたげてきた。運が味方する。旭川市が、「海外派遣技術生」を募集して、ヨーロッパで学ばせる意向があると発表した。これだ。1年間の夜間2時間に渡る語学研修、選考を経てドイツ行きの切符を手に入れた。

支給されるのはヨーロッパへの旅費だけの片道切符。現地で3年間、給与をもらい働きながら学ぶのである。だが、日本の2倍ほどの給与水準であり、生活には困らない。中古のフォルクスワーゲンを買ひ、休日にはヨーロッパ中を走り回った。人一倍貪欲に異文化を吸収して、家具職人としての価値観も一変した。そして、人生を左右する衝撃的な事実に出会う。

オランダのハーグ港。北海道産の見事なナラの原木が、ヨーロッパに輸出されているのを知る。小樽から荷積みされたものだった。北海道の上質な木材が外貨稼ぎの役割を果たしていたのだ。日本の家具屋では、そのような上質材は滅多に使われることがなかった。上質材は高級原木として輸出され、低質材が国内向けに回されていたのである。

そして、デンマークの家具製造工場。そこで作られる実にお洒落な椅子にまず衝撃を受けた。当然のように北海道のナラ材が使われている。しかも、その椅子は高級家具として日本に輸出されていた。二重の衝撃であった。屈辱的でさえあった。各地の家具工場で見ると北海道の上質な原木。それは、まさに資源の切り売り以外の何ものでもなかった（道新2002/07/28）。

1ドル360円。北海道で切られたナラ材が輸出され、高級な椅子になって日本に戻ってくる。それを我々が高いお金で買う。北海道がこんなことをしていて良いのか。帰国したら何をすべきかと日々考えていた、その答えは出た。北海道の木材で家具を作って、世界で売る。特にヨーロッパに輸出して、味わった屈辱感を払拭してやる。職人魂に火がついた。

デザインを中核に据えて創業

実をいえば、長原はデザイナーを志して渡欧した。木工芸指導所で、「デザイン」の重要性を熱く語る松倉定雄に触発されたからだ。これまでの職人は、先輩が作ったものを真似る、見て盗むのイメージであった。作るだけで、デザインの創造などしない。そこに、家具作りは「創造」だと説かれて目の前が開ける。東京へ向かったのはデザインを学ぶためであり、ドイツに行く頃には、デザイナーで身を立てようとするに至っていた。だが、異国での道産材との出会いが、家具作りを続けることを決心させたのである。

帰国して、松倉が所長を務める木工芸指導所に1年半ほど勤務した後、独立を決意する。資金はない。小さな工場の道を模索していた矢先に、出資しても良いという人が現れた。ヨーロッパでの経験から来る家具作りの持論を熱く語る長原の情熱にほだされたのである。周囲も誘ってくれて5、6人で400万円。自分もリスクを負わねばと、兄弟・親戚を駆け回って100万円。計500万円の資本金で会社を設立した。

1968年、従業員12人で「株式会社インテリアセンター」がスタートした。33歳であった。長原は、出資率20%に過ぎず、経済的な信用もない。そこで、社会的な地位のある出資者の1人が社長となり、自身は専務として経営の一切を任されることになった。

日本は「椅子」の時代になる。恩師の松倉は説いていた。インテリアセンターは、まず椅子作りから出発する。製品の第一号は、家具職人・長原が自らデザインした北欧の薫り

漂う椅子であった。職人技とデザインが融合したのである。以後、「デザインこそ経営」をいうほど（日本経済新聞社編「北海道の中堅180社」）、デザインを中核に据えた事業展開が同社の特色になっていく。

既成の枠を打ち破る

インテリアセンターは、これまでの職人的な家具工場とは一線を画した、デザイン重視の企画開発型企业としてスタートした。そして、旧態依然たる旭川の家具業界のなかで、次々と既成の枠を打ち破る行動を見せる。

まず、長原のヨーロッパでの現場経験を活かして、ドイツ式の生産方式を取り入れた。日本の家具職人は、1から10までの工程すべてを、1人でこなして製品を作り上げる。それに対して、ドイツでは分業化によるラインシステムを採用する。ドイツ式を用いることで、大量生産も可能になる（川嶋、同前）。

生産ラインには、最新の工作機械も導入した。機械の方が効率的にできる部分は機械を活用する、職人の技が必要な部分は人が匠の技を発揮する。家具作りを、いわば「先進性を持った手仕事」（同社社内案内）として再構築したのである。

また、流通の慣習にも挑戦した。当時、旭川の家具業界は卸業者が主導権を握っていた。職人的な町工場は、お金がなければ卸業者に借りの、販売先を卸業者が決めると、資金面や販売面で卸業者に牛耳られていた。このシステムを最初から壊そうとの思いがあった。卸業者を通さずに、直接販売の道を模索する。

業界の体質は道内各地に浸透していた（川嶋、同前）。販売店は生産者と直接取引をしようとはしなかった。道内では売れない。それなら東京だ。東京の大手百貨店に営業に回り、やっと興味を持つ店が現れた。創業1年目。運転資金にも事欠く状態である。そんななか、ついに売れる。他の百貨店からの注文も相次ぎ、首都圏進出に成功した。頭越しに取引された卸業者からは、「インテリアセンターを潰してしまえ」の声も聞こえてきた（道新1998/10/18）。

さらに、デザインに関してはより先進的である。デザインを核にして創業する。それだけでも新しい家具屋の展開である。長原が創造する北欧風のデザインも受け入れられた。ところが、デザインを重視するゆえの限界が見えてきた。創業10年目の頃である。

外部デザイナーを登用する。経営に時代の風を入れるために、この新手の手法を取り入れた。いま会社に必要なものを経営者が考え、それに基づいてデザイナーを指名する（「産研論集」No.27）。デザインこそが経営になった。デザイナーは世界中から選び、売上げに応じたロイヤリティーを支払う。デザインにきちんと対価を払う。これまでの業界にない考え方を取り入れた。現在は、常時20名程度のデザイナーと契約して、売れ行きを見てシリーズ化している（同前）。

躍進、そしてバブル崩壊

躍進の契機は東京にあった。しかし、東京でも簡単に売れたわけではなかった。月に1度は営業のために東京に行った。夕方5時の列車で北海道を発ち、翌日10時に東京に到着。1日中歩くが商談は成立しない。その繰り返し。当然、銀行の融資は得られず、妻名義のわずかな預金で、従業員の給料を支払う。綱渡りのような資金繰りであった（川嶋、同前）。

試金石になったのが、新宿にある百貨店の家具専門の別館である。最高級の輸入家具専門の店としてオープンしていた。1ドル360円の時代でもあり、輸入品は相当に高い。そこに、ヨーロッパ家具を模した旭川産家具が、輸入品の半値で並んだ。ヨーロッパの雰囲気・品質を感じ取るに十分である。国産の家具では満足できない。けれども輸入家具はあまりに高すぎる。輸入家具を買いたいけれど、買えないという顧客の心を捉えた。

ひとたび売れ始めると、すべてが順調に動き出した。有名百貨店から引き合いが相次ぎ、創業2年目には首都圏における販売基盤を築き上げるに至った。そして攻めの経営へと転じていく。椅子などの「脚物」から、工場を拡大してサイドボードやチェストなど「棚物」へと、製品ラインアップを広げていった（同前）。

1971年のニクソンショックも追い風になった。円高が進んで、それまで輸出に回っていた上質のナラ材が手に入りやすくなったのだ。大雪連峰の西側に育つミズナラは、世界最高レベルの材質である。道産ナラ材で作った高品質な家具を世界に輸出する。ヨーロッパで抱いた野望が現実味を帯びてきた。

1978年、東京で創業10周年記念の家具ショーを開催した。展示会ではなく、外部デザイナーのデザインによる「新作家具ショー」であり、その斬新さは高い評価を受けた。翌年の売上げは急伸、その後も順調に伸びていった（同前）。おのずと目は海外へ向けられる。

海外への足がかり築こうと、数回に渡り、アメリカ西海岸の見本市に出品した。人が現地に駐在する重要性を感じた。そこで見本市を主催した出品協会で、1980年に北海道家具の常設展示場を開設して、インテリアセンターから駐在員を派遣した。1984年には現地法人“CONDE HOUSE”を設立。本格的に海外展開を始めた。

すでに国内では「CONDE HOUSE」をブランド化して、1983年に、販売会社である「株式会社カンディハウス」を東京に設立している。その後、各地にカンディハウス、あるいは営業所を開設して、販売機能を高めていく。1990年の売上げは、過去最高の53億円（川嶋、同前）に達するに至った。工場を新設して、豪華な独身寮も建てた。

ところがその絶頂の時期、後に「バブル崩壊」と呼ばれる日本経済の転機が訪れる。日本全体が不景気の波に飲み込まれ始める。急速に売上げが下降する。1991年に2億円の売上げ減。1992年には、売上げ43億円（同前）まで減少した。倒産の危機が目の前に迫っていた。

リストラを経て夢の実現へ

将来をシミュレートすると、2年で資金が尽きることがわかった。天国から地獄へ。窮地に追い込まれた。折からの円高で、輸入製品の価格競争力は高まっている。ヨーロッパと

アメリカからの輸入実験を試みた結果、自社製品が20%割高になることが判明した。このままでは輸入物に負ける。総合的に判断して、2割の経営縮小が必要だとわかった。

そこからの動きは速かった。各地の販売拠点を見直し、家賃を縮小するために住み替える。製造部門ではコスト削減を徹底した。円高を逆手に取って、生産資材や消耗品などを、可能な限り輸入品に切り換えた。アメリカの販売拠点は、日本への輸出業務を担うようになった。タイから輸入梱包用の段ボールケースまで輸入する。製品構成も生産コストの下のものへと置き換える。あらゆる手段でコスト削減に取り組んだ。

人件費についても厳しい措置が取られた。代表取締役の給与40%減。他の役員20%減。一般社員の給与は据え置くも、賞与は従来の5ヶ月分から2ヶ月分へ減。定期昇給はストップ。これらは3年間続いた。苦しい時代であった。解雇や希望退職などは講じなかったが、自主退職により、340人いた従業員は280人に減っていた（同前）。

金融面では、6つの取引銀行に対して、長期借入金返済額の見直しを申し入れた。返済額を5年間10分の1に減額するという条件で、全銀行を揃える交渉に6ヶ月を要している（「産経論集」No.27）。

こうした素早いリストラクチャリングの甲斐あって、1992～93年の2年間は赤字経営（川嶋、同前）であったものの、1994年には黒字へと立ち直った。この年の売上げは38億円（川嶋、同前）。「あの会社は、もうもたない」とさえ囁かれていたが、何とか土俵で踏み止まった。1997年、リストラを完了すると同時に、長原は会長となり第一線を退いた。

いま、インテリアセンターは新たな挑戦を始めている。長原会長がかつて決意したヨーロッパへの進出だ。まず、イタリア・ミラノで開催される、世界最大級の国際家具見本市ミラノサローネに、2003年は旭川家具工業協同組合主催で、2004年は単独で出展した（道新2004/2/17）。

そして2005年1月、ドイツのフランクフルトに近いポッパルトに、現地法人「カンディハウスヨーロッパ」を設立して事務所を構えた（道新 2005/1/1）。当年中にショールームを開設する予定である。カンディハウスヨーロッパの初仕事は、ドイツ・ケルンの国際家具見本市（メッセ）へ出展であった。十分な手ごたえを感じた（「北海道経済」2005.5）。

創業来の夢は実現されるのか。2005年6月2日、インテリアセンターは、CI（コーポレート・アイデンティティ）およびブランド戦略の新たな展開を図って、社名を「カンディハウス」に変更する（同前）。そしてカンディハウスは、ハイエンド（最高級）家具の領域でビジネスを再構築して、世界に殴り込みをかける。

(3) 事例 3 一行動力と新素材の結合一

日本メディカルプロダクツ（株）は、不織布を用いたディスポーザブル（使い捨て）製品を製造・販売する。不織布とは文字通り「織らない布」。編物でもなく紙・フィルムでもない、繊維同士を様々な方法で結合させたシートである（同社「会社案内」）。軽くて通気性も高く、水をはじき細菌を遮断する。それを素材に、医療用、食品加工用その他の領域で、マスク・キャップを始め防護服・防弾チョッキまで、3,000種類を超える製品を持つ。品質への評価は高く、業界内で世界的な知名度を持っている（「北海道企業ファイル」）。すでに1988年に、100%出資によるマレーシア工場を設立。グローバルなビジネスを展開している。「行動力と新素材の結合」。これが同社のイメージである。

幼少時から独立意欲

創業者で代表取締役会長の山本信男は、1934年、富良野で生まれた。父親は、農業、土木請負、雑穀商などを営んでいた。子供の頃から油絵が好きで、画家になりたいと思った時期もある。幼少時代、まわりにサラリーマンは少なく、農業主や自営業者が多かった。自分もいずれ何か事業をやるものだと思っていたという。当時はまだ潜在していた、山本のビジネスセンスを見抜いてか、中学の校長が父親に「将来は、商売をやらせてはどうか」と進言していたという逸話がある。

学習院大学への在学中の昭和29年、父親が当時営んでいた事業が台風の影響で倒産した。大学を退学することも考えるが、ゼミの先生の助言もあり、無事卒業にこぎ着け、地元北海道の大手製紙会社に就職する。だが、入社当時から独立意欲が強く、木材業界での独立をめざして、数年後には木材会社に転職した。

けれども当時、木材会社の倒産が相次ぎ、それを目の当たりにして、木材での独立は断念した。そういう折り、市内の産婦人科医院から、お産用ナプキンの製造を依頼される。在籍していた会社へ商品化を働きかけるが、「そんなもの売れるわけがない」と拒絶されたことで、逆に「これはチャンスだ」と考えて独立した（「日経ビジネス」2000.2）。

母親の実家も商人の家であり、独立したい気持ちは子供の頃からあったようだ、と山本会長は振り返る。1966年、30歳の時に資本金50万円で「大日本紙綿」の名称で会社を設立。もちろん販売するのはお産用ナプキンだ。

製造依頼先を探していた時にお産用ナプキンを製造・販売している、ある大手企業の社長に出会う。「君はおもしろい」と気に入られて、北海道地域の販売権をもらった。その社長が考えていた以上に、お産用ナプキンは売れまくる。北海道大学、札幌医科大学などにも躊躇なく、アポイントも取らずに飛び込み営業をかける。その行動力に、ベビーブームも追い風となった。またたく間に、北海道内の圧倒的シェアを獲得した。

まぼろしの紙「不織布」との出会い

1971年、市場を研究する目的で、200万円持ってアメリカへ渡った。以前勤めていた大手製紙会社には、退職後も研究会などで出入りしていた。そこでの勧めもあってフィラデルフィアで開催された不織布の展示会に出席する。

当時、不織布は「まぼろしの紙」と呼ばれていた。そこで出会ったのは、NASA（米航空宇宙局）が宇宙船の空気清浄装置のフィルター用に開発した（道新 1994/01/07）、細菌遮断効率99.7%という新素材の不織布であった。それを素材に作られた、まだ未発表のマスクも見る。当然、日本にはない製品である。「おまえが売るなら、供給してやる」。日本での、不織布製マスクの製造・販売をもくろみ、原料の不織布を大量に注文してきた。

けれども、製造する機械がない。不織布は、細菌遮断効率が高く、しかも通気性が良い。院内感染を防ぐ目的には最適の素材だが、柔らかすぎて加工がしにくい。縫製する機械を製作してくれる機械メーカーを探すか、「柔らかすぎて難しい」と軒並み断られる有り様だった。当時、不織布製マスクの機械による製造は不可能とさえいわれていた（「会社案内」）。

ところが山本は、またしても、これを逆にチャンスと捉えた。「自分で縫製機械を作ることができれば、大量生産で市場を独占できる可能性がある」（日経ビジネス 2002.2）そう考えて、お産用ナプキンの販売で得た利益をつぎ込み、縫製機械の開発に没頭した。四六時中考え続けたという。顔見知りの機械メーカーの社長を巻き込んで開発に成功。1972年、自動ミシン縫製マスクマシンの自社開発により、日本で初めて不織布製ディスポーザブル・サージカルマスクを製品化した（「会社案内」）。この機械は同社の工場で、いまでも現役で稼働している。

自社開発の伝統はその後も続き、製品の種類を増やすたびに、山本自身が機械を開発していった。それは、他社の模倣を困難にして、同社の独自性という強みにも繋がっていく。山本会長は工場を案内しながら、機械いじりも結構好きなんだよ、と機械を撫でた。

OEM供給から自社ブランド確立へ

1973年2月、新たに資本金300万円で「メディパック株式会社」を設立。同年10月、「日本メディカルプロダクツ」に社名を変更、武田薬品工業株式会社と「ホープス (hopes)」ブランド製品の販売・共同開発契約を締結する。武田薬品工業は、縫製機械の開発段階から、完成した後の業務提携を申し出ていた。販売：武田薬品工業、製造：日本メディカルプロダクツの商品が世に出た。

また1985年には、株式会社ホギ（現、株式会社ホギメディカル）とHOGYメッキンガウンの縫製および滅菌加工に関する委託業務覚書を締結して、同社への製品供給を始めた。このOEM供給（Original Equipment Manufacturing:相手先ブランドによる販売）は、事業の重要な柱の一つとなっていく。

1992年3月、武田薬品工業の医療機器部門縮小のため、販売権利と商標「ホープス」を譲渡される。同年6月、北海道外では初の支店を東京に開設する。さらに1995年、ホギメディ

カルとの業務委託契約を解除した。経営は苦しい局面に陥る。だが、OEM供給と表現すれば聞こえは良いが、表現を変えれば下請けということになる。この時点で、過大なOEMへの依存はやめて、自社ブランドを確立する決断をしたことになる。

その後、1996年に大阪支店の開設。続いて、北東北支店、福岡支店、青森営業所、仙台支店、名古屋支店と販売ルートを構築していき、自社ブランド製品を全国へ販売する体制ができあがった。1988年には、マレーシアに現地法人を設立している。マレーシア工場がなかったら倒産していた。いまでは、そう山本会長がいうほど重要な生産拠点になっている。旭川・マレーシアで生産した製品を全国に販売して、2004年10月期まで連続10期、前期比10%以上の売上高の増大を続けている（北海道企業ファイル）。

人に依存した多品種少量生産

日本メディカルプロダクツが提供する不織布製品は、医療用マスク、キャップ、ガウン、オイフを核に、食品加工工場や精密機器製造工場向けのマスク、キャップ、さらに原子力発電用の防護服など実に多様である。自動短銃トカレフ対応の防弾チョッキ（道新1999/03/18）も製造する。また、東京消防庁からの要請を受けて、救急隊員を血液感染症から護る防護服なども作る（同前）。「不織布で人間を保護する」という視点で、製品の幅を広げてきた。

製品数は3,000種類におよび、多品種少量生産を基本とする。その基盤にあるのが、人の手作業である。機械化して同一製品を大量生産する手法は、大手企業が得意とする。そこに資本力が小さな企業が挑んでも勝ち目はない。逆に、人の手作業を必要とする少量の生産は、大企業は苦手としている。機械化すべき工程は機械化しても、一部に手作業が必要な製品ならば、大企業との競合を避けることができる。

たとえば、手術の際に患者にかけるカバーである「オイフ」の製造。極めて清潔な状態が保たれた工場を見学した。多数の女性従業員が、きびきびと仕事をしている。ロールになった不織布。それを伸ばして適切な大きさに裁断する。メスを入れる箇所に穴を開ける。管を固定するテープを取り付ける。これらが手作業で行われている。

規格品もあるが、7～8割は執刀医らの求めに応じた特注品である（道新 2002/9/8）。執刀医ごとの仕様書に基づいて、一つ一つ異なる製品を丁寧に仕上げていく。機械にはできない技である。しかも命に関わる製品のため、最新の注意が必要だ。出荷に向けてオイフを畳む作業も、病院によって畳み方に違いがある。それにも対応する。わずかな違いを尊重しないと日本の市場では受け入れられないという（同前）。

マスクやキャップなど、機械化が進んでいる製品もあるが、競争力の基盤は人の手作業だ。営業担当者は、顧客のニーズを吸い上げに全国を走る。手術用ならば、手術の現場に立ち会い、執刀医ごとのニーズをつかむ。クレームに対応する。人が人から獲得した情報を基に、製品を人の手で作る。「お客さんって、みんなわがままだよ」。そのわがままを楽しむような、山本会長の笑顔が印象的であった。

利益を追わずに競争に勝つ

うちは利益追求型企業ではないと公言する。利益を追求しようと思ったらそれはできる。ヒット商品を同じ値段で売り続けられれば良い。そうではなく、長続きする商品を開発する、売れ筋を追わない、それが肝要だ。ヒット商品が出たら、それは社会が求めている製品だから、社会に還元するという考えで販売価格を下げる。結果として、後発企業は参入をためらう。ヒット商品で有頂天になっていたら倒産する。製品開発を常時行い続けることが肝心であり、一発のヒットに頼る経営は駄目だ。山本会長はそう熱く語った。

経営学では、その時点での生産量と、過去からの累積生産量（経験）を最もこなしている企業がコストリーダーになると教える。スケールメリットと経験曲線効果が働くからだ。普通、商品がヒットしたら新規参入が始まる。しかし、量・経験の双方をこなす先発企業は、ゼロから参入する企業よりコスト優位に立っている。価格はそのままで、その分の利益をエンジョイするのも可能だが、そうせずに価格を下げれば、その価格での新規参入はコスト的に厳しくなる。

常に仮想の敵と戦って、開拓した市場を奪われないようにする。そのために価格を下げて、参入障壁を築いてシェアを高めていく。山本会長は、それが企業の競争力に繋がるという。また、大企業が参入するような大きな市場では勝負しない。大型機械を導入できる大企業の方が有利だからである。だから、市場規模が数百億円～1,000億円以上といわれる生理用ナプキンや紙おむつには敢えて参入しない（前述「日経ビジネス」）。小さな市場で、大きく勝負をする。

創業の契機となったお産用ナプキンは、貴重な教訓をくれている。お産用ナプキンはヒット製品だった。ところが、いまの少子化時代では競争力の源泉にはなり得ない。ヒットに安住すれば会社は終わる。「ヒット商品が一番危険だ、怖い」。そう考えるようになってからは、作為的に踊り場を作ってきたという。利益を追求するよりも、種まき、先行投資、製品開発に力を入れる。その結果、シェア65%や80%という製品が育ち、3,000種類の製品をラインアップするに至った。

山本会長の口癖は、「頭でなくて、腹で仕事をしろ」だ。「売れそうになかったら、無理して売らずに、ただでくれてやれ」とも。いいたいことはおそらく、「目先の利益を細かく計算せずに、先を見た思い切りの良い仕事をせよ」である。無料で提供した製品が、サンプルの機能を果たして、後に売れるということが幾度とあったという。もちろん、いつもそうなるとは限らないが、頭で考えるだけではできない仕事が多いのは確かだ。

旭川を拠点にワールドワイドな行動

明後日から2週間、中国に入る。訪問した時、そういきなりいわれた。日本で売る製品を買い付けに行くのだという。

先進国で製造された機械装置を、先進国で稼働させてもコスト的に合わない。だから企業の多くは、中国に機械装置を設置して製品を作る。そして安くできた製品を、日本や世

界でワールドワイドに販売する。その波に絶対に負けないように、買いあさらねばならない。そう、いきなり熱く語られた。

主力商品の一つに手術用キットがある。これは1回の手術に必要な器材をセット化したもので、医療現場の迅速化・省力化を図るものだ。キットの中身は、注射器、トレー、ガーゼなど多種多様な製品群から成る。たとえば、それらキットの部材をワールドワイドに調達する。自分で作るものはしっかり作る。買うものはしっかり買う。この2本立てが重要だという。製品によって、どの国が強くて、どの国のもので十分間に合うか、間に合わすことができるかを、しっかり見極めないと生き延びることができないとも。

旭川で作る製品は、世界最高の品質と自負する。そういう最高品質が要求されるものは、旭川で製造する。それに次ぐものを、マレーシア工場で製造する。原材料の不織布やキットの部材は世界中から最適なものを調達する。まさに、旭川を核にワールドワイドに活動しているイメージができあがる。

世界一の品質で、世界一価格の安いものを売る。常に世界を意識している。日本をリードする気持ちと、世界に絶対に取り残されないという意欲だけで保っているようなものだ。このように、山本会長の言葉の端々には「世界」という概念がやたらと登場する。

そして別れ際、次の言葉が印象的だった。「私は行動力があるから、いまは良い時代だと思う。私が旭川に閉じこもっていたら、もう、この会社はないでしょう」。

(4) 3社のケースに見いだすもの

旭川地域に根ざす代表的な企業3社を、創業から現在までという時間枠で眺めてきた。これらの企業の行動から、学べることが多いに違いない。ただし、それぞれの企業の行動を、個々に見ただけでは単なる個性の問題になってしまう恐れがある。そこでここでは、これら企業3社の共通の特質を幾つか見つけ出して、何等かの示唆を得たいと思う。

① 先取の気質で行動する

業界に先駆けてスクライプ技法を導入、生活の欧米化を見据えて椅子を提供、細菌遮断効率99.7%の新素材で使い捨てマスクを製造など、時代に先駆けた技術・製品が会社の基盤を作り出している。3社に共通するのは、時代をリードしようとする気質と、それを実現する行動力だといえる。そしてそれは、いまでも引き継がれている。

新聞や書物などで、北海道地区の紹介記事を見かけると、「業界に先駆けて…」との表現が枕詞のように付けられている。特に、新技術に対する先取の気質が同社の基盤を成している。スクライプ技法やコンピュータマッピングの業界に先駆けた導入。津田会長は、今後さらに研究開発に力を入れたいというが、それも時代をリードする意思の現れだろう。

インテリアセンターは、業界では婚礼筆筒が主な製品だった時代に、椅子に力を入れた。それだけでなく、そこにデザインという概念を持ち込んだ。さらに、デザインに対価を払

うという、従来の業界にない考え方をした。それは、同社を飛躍させる契機となる外部デザイナーの活用という新しい経営スタイルに結びついた。

いきなり、アメリカで新素材の不織布を大量に買い付けてきたのが、日本メディカルプロダクツの始まりである。原料はあっても、それを加工する機械がない。「できない」といわれることを、逆に「チャンス」と捉えるのが、同社のパターンである。日本初上陸の新型不織布を加工する、日本初の縫製機械を開発して躍進は始まった。

② 全国・世界を見据える

これらの企業は早い段階で顧客を全国に求めている。北海道地図は、創業者自身が東京の役所に積極的に営業をかけたといっている。インテリアセンターは最初、北海道では全く売れずに東京で売れた。日本メディカルプロダクツは、OEMという手法で全国に売った。そして3社とも、創業15年前後から道外に拠点を構え始める。

北海道地図は、創業16年目の1969年に仙台支店、翌1970年に東京支店を開設している。現在の道外拠点は、国内9つの都市におよぶ。

インテリアセンターは創業15年目の1983年に、地域企業との協業で、販売会社である(株)カンディハウスを東京に開設している。それ以前の1980年に、北海道家具のサンフランシスコショールームに駐在員を派遣しているから、むしろ海外への足がかり作りの方が早かったとさえ言える。現在の道外拠点は、国内9都市、海外2都市におよんでいる。

日本メディカルプロダクツは、当初、国内はOEMでの販売であり、海外拠点の展開の方が早い。創業15年目の1988年、製造拠点としてマレーシア現地法人を設立している。国内では、武田薬品工業との業務提携を解除した1992年に東京支店を開設。ホギメディカルとの提携を解除した翌年の1995年に大阪支店を開設。現在の道外拠点は、国内6都市、海外1都市におよぶ。

③ 顧客との接点を重視する

上記の道外拠点は、いわゆる顧客との接点になる。単に販売するだけならば、卸売業者や代理店、OEMでも役割は果たせるが、顧客との距離は遠い。ニーズ・クレームなど、顧客からの情報を経営に活かすには、顧客に近い現場を設けることが重要になってくる。全国に拠点を構えるのは、顧客の現場情報を迅速に経営に活かしていく姿勢の現れだといえる。

北海道地図の道外拠点は、全国地図をメンテナンスする以上の機能を持つ。同社は新しい技術を活用することが多い。顧客は技術に関する知識が不足しがちであり、それに十分対応する必要がある。受注する際も、相手のニーズを察知して提案、プレゼン、デモ、セミナーなどを充実させないと売れなくなってきたという。同社は、レディメイドの製品も提供するが、むしろ顧客と共にカスタムメイドの製品を作り上げるのを得意とする。

出荷額の70%以上が首都圏を始めとする道外（「北海道企業ファイル」）であるインテリアセンターも、全国にショールームを持つ意味は大きい。カンディハウスブランドの家具は、176ページにおよぶ充実したカタログ（2004年版）を用意しているが、やはり実物には負ける。また、当時の旭川家具業者のように、卸業者まかせでは顧客の情報を正確には把握しづらい。長原会長は顧客との接点を重視するゆえに、直接販売の道を選んだともいえる。

日本メディカルプロダクツの医療用製品は世界最高品質を誇る。手術の現場では、いまだ織った布製が主流で、市場を開拓する余地は大きい。オイフは執刀医ごとのニーズを満たした規格になっている。同社には製品開発部門はなく、手術の現場に立ち会う営業担当者が製品開発の役割も担う。従来の布製品と代替する市場が多く、現場の顧客ニーズを布より満たせるかどうか重要になる。顧客との接点は重要な製品開発の現場でもある。

④ 差別化して小さい市場を狙う

比較的規模が小さい企業は、大手企業と意識的に競合を避けることが重要になる。大手企業は大量生産でコスト優位に立つ戦略が得意だ。ならば、地方の中小企業にできることは何か。3社が選んだのが、徹底的に差別化した少量生産である。

北海道地図は、「他社の2歩先に行く」というほどの、技術の差別化を図っている。常に最新の技術を取り入れて、製品の差別化に繋げる。技術は地図を差別化する手段である。正確で美しい地図作成力を基盤に、一般市場に向けた量産品ではなく、官公庁向けの特注製品を得意としてきた。今は民需の開拓にも力が入る。近年の地図業界におけるコンピュータ化の進展は、絶えざる技術革新を要請しているようだ。

中国や東南アジア製の量産型の安価な家具に、国産家具は価格でかなわない。インテリアセンターは創業当時から、デザイン・品質で差別化して、高級製品の領域で事業展開してきた。高価な原木を用いて、優秀なデザインに対価を払う。特注家具も特別でなく作る。少量生産。100年もかけて成長した木を切るから、100年は使える家具を作る、と長原会長。作らない勇気が必要という同社は、さらにハイエンドの差別化に挑戦している。

多品種少量生産を旨とする日本メディカルプロダクツは、小規模な市場へ、極めて高品質に差別化された製品を投入する。そして小規模市場の最大手の座を狙う。加えて、トカレフ対応の防弾チョッキなど、「不織布で身を護る」という企業戦略で、次々と製品を開発している。同社のマスクやキャップは、おそらく、その1個の価格は極めて安い。だが、その1個に最高の品質を作り込む。1つの市場が小さいから多様な製品をラインアップする。多様な小規模ニーズに、最高の品質で応える。これが同社の競争力の源泉である。

⑤ 決定的に人に依存する

大手企業は、大規模な設備投資で競争優位を築く。少量生産を旨とする比較的規模の小さい企業の競争優位の基盤は何か。答えの1つは、柔軟な適応力を持つ高い水準の人の能力である。単に大手企業の隙間を狙って少量を生産するだけではない。機械にできない、高

度な人の能力で商品に付加価値をつける。

北海道地図では、コンピュータマッピングが主流になっても職人技が必要だと考えている。いわば、現代の職人である。求められるのは地図作りの技能だけではない。GISの進展で、コンピュータシステムの知識・技術も重要になった。中途半端な技能では、顧客の要求に応えられず、営業などできないという。採用人事では、全員が地図職人として入社する。そして、入社後6~9ヶ月間、仕事をせずに研修所で地図作りの基礎をみっちりたたき込まれて、やっと職場へ配属となる。人を重視するゆえの研修制度だといえる。

機械と人の共同作業。インテリアセンターの工場を見学するとそう感じる。最新の機械が巧みに動き、機械では不可能な仕事を、人が丁寧にやり遂げ完成させる。機械と人の双方が、匠の技を発揮している。まさに「先進の手仕事」である。中核には人がいる。最高の品質や、特注・修理サービスが成り立つのは、人を中心としたシステムだからである。

日本メディカルプロダクツの工場では、人が機械という「道具」を使って製品を作っているというイメージが強い。すべての工程で人が重要な役割を果たしている。細かい違いの特注品が多く、医療用では些細な間違いが命取りになる。製品のハード的な品質と、間違いのないソフト的な品質。その双方を、人が決定的に高めていく。

⑥ 地域を経営資源として意識する

地方で創業して、成長したら大都市に本社を移転する企業も多い。ところが、今回訪問した3社は、旭川を離れるつもりはないという。もちろん郷土愛もあるだろうが、それだけでなく、旭川という地域を経営戦略に組み込んでいるとも感じられる。

津田会長は、旭川はユートピアだと語る。おとぎ話でよく見る、山を越えて峠から遠くに見下ろす街並みのイメージが、盆地に位置する旭川にはあるという。自然が豊かで住みやすい。一度住んだらこれほど良い街はない。従業員も旭川を離れたがらない。他社に引き抜かれて移る心配がないから、教育・訓練に十分にお金をかけることができる。

長原会長は創業時、大雪連峰西側の世界最高品質のミズナラで家具を作って、世界に販売することを夢見た。地域を高級家具に不可欠な原木の産地と位置づける。さらに、旭川で家具屋を営むことは、「旭川家具」という全国的なブランドを利用していることになるという。旭川に所在することで、ブランドという資源が獲得できるのである。木を切って生きることを罪深いことだと考え、ささやかだけれど、といいながら社有林を持ち、そこに1999年から、ミズナラやアカエゾマツを毎年計1,000本前後ずつ植樹している。

山本会長は、旭川の優秀な女性がいるから、わが社があるという。男性は旭川を出たがるけれど、女性は必ずしもそうではない。だから、旭川地域には優秀な女性が残っている。その人材に依存して、世界最高品質の製品を作り上げている。むしろ、旭川であるからこそ、いまのような事業展開が可能になると考えている。 (江口尚文)

4. 地域活力の基盤となるネットワーク

現在、地域政策で課題として挙げられることが多いのが「産学官連携」である。地域の活力を高めるには、個々の主体が独立して活動するだけでなく、それらが連携したネットワークという考え方が重要になると思われる。本節では、産学官連携を少し大きな括りで捉えて、「ネットワーク」という視点から地域の活力について考えてみたい。ここではネットワークを、企業間連携に代表される「事業活性化のネットワーク」と、産学官・市民連携に代表される「地域活性化のネットワーク」に識別して考察していく。

(1) 事業活性化のネットワーク

特に地方都市では、公共事業の削減や産業構造の変化など、構造的な転換に直面し、事業展開を余儀なくされている企業が多い。厳しい経営環境の中で、いかに競争力を確保するかは大きな課題となっている。今回の研究の機会に訪問した企業には、ネットワークを経営にうまく組み込んで、地域の活力になっている企業が見られた。その事例として2社にみるネットワークについて考察する。

① 脱成熟に挑戦する：表鉄工所

(株)表鉄工所は主に、水門、樋門など水に関わる製品を設計・製作・施工する会社である。民需として、ステンレスプール、クレーン、搬送ラインなどがあるが、95%は公共事業に関わっている。公共事業の削減で仕事は減っており、いかに新しい需要を掘り起こすかが課題になっている。

2代目の表社長は、地域に設置される様々な委員会の委員長や委員を多数務めており、何等かの会場に行くと、必ずといっていいほど顔を見かける人物である。つまり、彼は地域活性化の重要な担い手なのである。ここでは、表鉄工所のビジネスにおけるネットワーク活動を紹介したい。

表鉄工所は、ビジネスを展開する際に大学との連携を重視している。2004年には、旭川工業高等専門学校と共同でのシステム開発が完成した。現在は、はこだて未来大学と、水門の開閉機をモニタリングしながら、遠隔操作で稼働させるシステムの開発に着手している。完成すれば、災害時などに危険な現場に行くことなく水門を開閉できるようになる。

同社は水門のゲートを引き上げる技術を持っており、この分野では道内に競合他社はいない。従来の得意分野に、産学連携で付加価値を付けて、需要を掘り起こす作戦なのだ。公共投資の削減に対応するには、新たな領域に踏み込むしかない。さらに道外の大学との連携も計画中である。様々なネットワークに参加するのは、連携相手を見つけるためでもあるのだという。

この産・学ネットワークだけでなく、同社には、日常業務における産・産ネットワークも見られる。近年、経営効率を求めて塗装工場を閉鎖するなど、これまでの自前主義から企業間連携へとシフトしているからだ。ピーク時に、150人だった従業員も徐々に減らしている。協力企業は30社ほどあるという。

また、公共事業の比率が高いため繁閑の差があり、会計年度の終わり頃が忙しさのピークになる。その際には構内外注に、4~5社が入ってくる。技能の差が生じるのは好ましくないため、外注先の従業員を講習に呼ぶことも徹底しているという。

このような表鉄工所の事例では、産学ネットワークは、新しい知識やアイデアを事業に結びつけて、脱成熟を実現する場になっている。また産産ネットワークは、経営効率をもたらすだけでなく、地域内の技能形成の場を提供しているともいえる。

② 「小さい」を武器にする：エフ・イー

(株)エフ・イーは、従業員15人の比較的に小さな企業である。根菜類の洗浄・選別機や生ゴミ処理機的设计・製造・販売を主力にして、圧力容器なども取り扱っている。北は地元北海道から南は鹿児島県の種子島まで、全国各地に販売実績を持つ。売上げの地域別比率は、道外40%、旭川20%、旭川以外の道内40%である。

父親の先代社長は佐々木鉄工として、木工関連の機械製造を展開していた。家具業界の低迷で、父親の事業も低迷しているのを見て、現社長が2代目として家業を継ぐために帰ってきた。木工関連は先代社長に任せ、現社長は米・麦の乾燥機的设计・製造を手がける。当初は、ホクレンや農協など、大きな事業体にいかに食い込むかを考えていたという。

根菜類の洗浄機の開発に成功して、2002年に特許を取得。2003年より本格的に販売し始める。農家が「洗浄」という価値を付けて野菜を売る需要を開拓したのである。現在は、個人と農協の中間を狙って事業を展開。この分野で、北海道のシェアは90%を占めているという。訪問した前日は、鹿児島の顧客と商談してきたということだった。

エフ・イーの特徴は、ネットワーク型の業務展開をしているところにある。先代社長の自前主義の事業展開を改め、現在は旭川市内4社の協力企業とスクラムを組む。エフ・イーが受注して設計・外注管理を行い、協力企業が分担製造して、エフ・イーで最終組立を行う。旭川市内の企業では対応が難しいという「制御」は、札幌の企業に依頼する。

また、大学とのネットワークも活用している。生ゴミ処理機の開発を北海道大学との共同で行った実績を持つ。現在は、旭川に所在する東海大学芸術工学部と、障害がある人が仕事をできるような機械的设计や、8時間仕事をして目目の疲労を最小限にする野菜の下のベルトの色など、主にデザインの領域で連携活動を行っている。

シリコンバレーでは、コア・コンピタンス（中核能力）を集中的に蓄積した企業が、得意技を持ち寄って1つのビジネスを完成させる。そこには大学も含まれる。エフ・イーを見ると、小規模企業の限界を克服するネットワークというよりも、シリコンバレー的な、むしろ「小さい」を武器にするネットワークというイメージが形成されてくる。

このエフ・イーの事例からは、小規模な企業がネットワークを戦略的に構築できれば、小さいゆえの限界を克服できるだけでなく、むしろ、小さいことを武器にできる可能性を秘めていると示唆している。(江口尚文)

(2) 地域活性化のネットワーク

東京都大田区と並ぶモノづくりの西の拠点、東大阪市には大阪産業大学と大阪商業大学がある。前者には工学部があり、起業家(entrepreneurship)育成を地域の中小企業と文字通り連携して実践している。他方、大阪商業大学は文系大学であり、技術シーズの開発ではなく、産学官連携ネットワークの核としての役割を果たそうとしている。旭川の地場企業においても、市場開拓(作った製品をどこでどう売るか)を含め、ネットワークの形成が求められている。市場の開拓においては輸出力の弱さがあり、国内競争に勝てるモノづくりを志向しなければならない、とよく言われる。

私たちが日本メディカルプロダクツや北海道地図、インテリアセンターなどを訪問し気づいたことは、ノーベル賞を争うような最先端技術が、それらの企業の死命を制しているのではないということである。市場のニーズを読みとる力は工学や理学を学びさえすれば自ずから身に付いてくるものではない。何よりも市民としての生活良識が育まれていなければ、外国人との会話さえ成り立たない。工学教育とエンジニア教育とは違うし、企業の社会的役割をグローバルゼーションとの関わりで理解するには、文系の学問が不可欠なのである。旭山動物園の“成功”は技術革新の成果というよりも、子どもの目線を直視した良識の賜物であろう。

国際家具デザインフェアの開催には北海道東海大学のくらしデザイン学科の役割は大きいし、上にあげた3社も大学との連携を求め、求人においても「旭川に人がいない」と言いながらも、大卒新卒者を迎えてもいる。また正和電工のバイオトイレも北海道大学などとの共同研究がベースになっている。大学に人材育成のための資金援助が必須であることは、いくら強調してもよい。だが、技術シーズと直結する分野のみに目が奪われてしまうと、旭川一道北の経済活性化の大きな“地図”が作れなくなる。例えば、市長が交代してきた中で、産業政策はどこまでが共通事項で、どこから論争が展開されたのか、論争がなされる基盤はどのように変わってきたのか、という市政の将来を考えるための基礎的検討が手つかずなのである。この点では、歴史研究者・木村光夫(旭川高専名誉教授)の「旭川家具産業の歴史」(旭川叢書第29巻、2004年刊行)は貴重な研究である。これを一つのモデルとして、旭川一道北における産業の歴史分析と現状分析が一層進むことが望まれる。

旭川市の産業振興担当者はヒヤリングの際に、旭川の歴史を振り返り次のように言っている。明治時代は農家の脇役としての農機具が機械工業を発達させ、大正時代には農業機械の鋳造品、炭鋸機械の部品製造として鋳物産業が発達し、農家等向けの家具建具製作が昭和戦前期の家具産業の発達と繋がる。こうした背景のもとで、昭和後期まで国鉄旭川機

関区で鉄道用車輛のための鋳物、機械加工が機械金属産業となり、客車修繕が木工家具業を推し進めた。こうした体系が、JRへの移行期に旭川機関区がなくなり、技術者の雇用が維持されず、この20年でバラけてしまったと。重要な指摘であると思う。しかし、その上に、次の言葉を重ねたい。「資源依存型産業社会として百年以上の歳月を刻んだ北海道は市場の国際化が進む中で競争力を失い、国は北海道に対し産業構造を変革して経済的に自立する事を求めている。堀知事は自主、自律の北海道を創ろうと道民に訴えている。産業構造の変革は社会変革そのものであり、道民に大きく意識改革を求めるものでもある。」（北海道経済連合会会長・戸田一夫「デンマークに見る人作り」、デンマーク教育省著・山岸明彦訳『デンマークにおける生涯教育』、傍点引用者）。

「産」と「学」と「民」との連携に「官／公」がどのような役割を果たすことができるか、たいへんに難しい課題である。中央（霞ヶ関）からのタテワリ構造が地方都市にも浸透している中では余計に難しい課題である。「地方政府」は地域市民との接点の中で仕事をせざるをえないわけであるから、そのことはマイナスにもプラスにも関わって来ると思われる。旭川の企業家たちの「産学官連携などよく分からない」という厳しい言葉のなかには、実は「期待」をかけている側面が埋め込まれていると考えられる。

接点にいることの利／理を生かして、「産業形成と人間形成」に対する橋を架け、具体的な関係を創りだしていくコーディネーター役は、旭川地域の大学・高等教育機関の実態を見聞きするとき、目下のところは「学」ではなく、「官」ないしは「公」の役割である。同時に、「学」が脱皮することを予定に入れば、旭川・創造的地場産業育成支援研究会のような、専門を超えていく、そして新たな融合を生み出していけるような専門家たちの協働の場が不可欠である。しかも、それが地域社会の市民諸層に開かれていることにより、大学・高等教育機関と地域社会（コミュニティ）とのパートナーシップを共に作り上げていくこと、それこそが国際社会が取り組んでいることであると考えられる。

最後に大学・高等教育機関の側の問題を見ておこう。学生の就職問題である。旭川医科大学を除いて、旭川大学、北海道教育大学旭川校、旭川工業高等専門学校、北海道東海大学の4校は、2001、2002、2003年度の3年間に、合わせて2,293人を卒業生させた。このうち就職した者は1,604人で、卒業生の70%に当たる。この1,604人のうち旭川都市圏（上川中部地域）に就職した人は、先ほど見たように246人であり、就職した学生の15%を占める。この数字をどう見るか。この問いにどう応えるかというところに、「学」から見た「産・学・官」連携の問題が集約されている。学生たちは就職するに当たって、旭川圏域にいないといけないというキマリはない。問題はその先にあるのだと思う。旭川で学んだということが、若い人たちの人生にどのような刻印を残しているのか、何もないのか、というもう一つの問いに大学や高等専門学校の教員は直面している（旭川圏域における専門学校の定員数は合計1,495人になる。つまり旭川圏域は毎年約3,000人のポスト中等教育修了者を世に送っていることになる）。

（小林 甫）

第4章 活力ある地域経済と地方都市に向けて

1. 構造改革と北海道

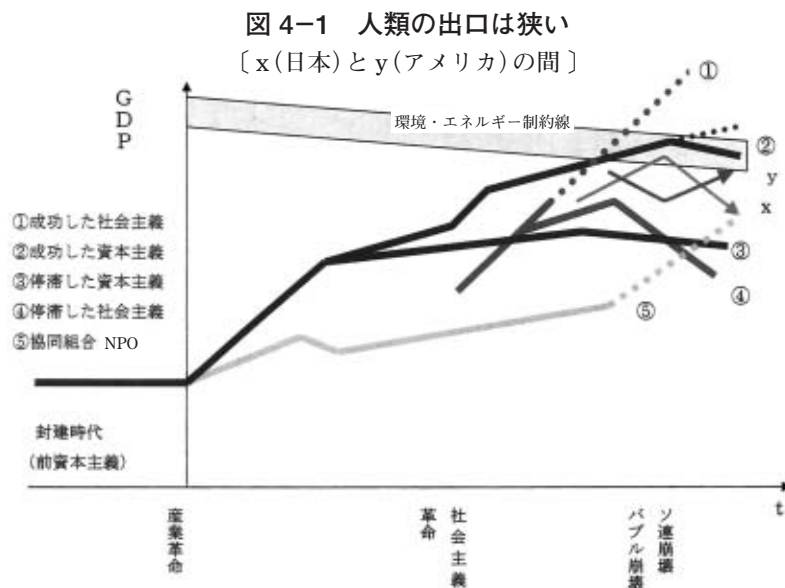
(1) 真の構造改革とは何か

構造改革という言葉がこの数年、日本の政策の大方針として定着しているようだが、この大方針と北海道との関連、関わり合いについて考えてみよう。

北海道経済の不振は、第1章で述べたように、内需や公的需要に依存する度合いの高い産業構造に起因している。いわゆる「構造改革」の影響が北海道では大きく現われ、しかもマイナスに現われる。この“改革”によって、公共投資は地方の事情を顧慮することなく無定見に削減され、地方経済の苦境は市場経済という言葉を使うことで都合良く無視されたのである。構造改革とは何か、真の構造改革とは何かを考えてみなければならない。

世の中には、構造不況教信者という人々がいる。経済の具合の悪い原因を構造問題に帰する人々である。今日の不況が単に循環性のものではないという一点では合意するが、基本的にこれに組することはできない。最も困った点は、時と場合によってこれらの論者の問題とする「構造」が異なることだ。規制緩和であったり、財政危機であったり、はたまた地方分権やグローバリズム対応だったりする。行政改革も不良債権も構造で、そしてついに最近では民営化、特に郵政事業の民営化が構造だと主張している。しかし、日本のデフレと長期不況が郵政事業の民営化によって解消されるとは思えない。

日本の不況が長期化しているのはひとつの大きな背景といくつかの理由がある。大きな背景とは資本主義が成熟しているということである。それは大人になれば背が伸びないのと同じである。成熟の仕方は各国様々であり、成熟の時期もそうである。さらにこれ以上の成長を止める“構造”にエネルギー・環境問題がある。これを概念的に書いたのが図4-1



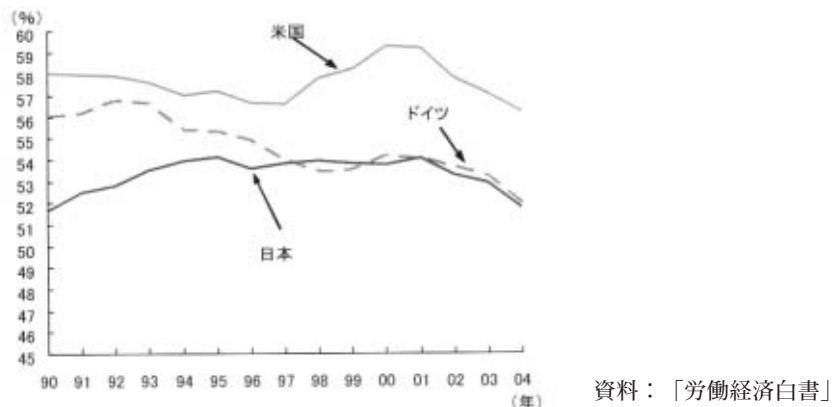
である。

タテ軸は世界のGDP総計、ヨコ軸は歴史的時間をとっている。画面に実線②と③で資本主義経済、別の実線①と④で社会主義経済の発展経路を示した。図の要点は“将来に向けての人類の出口が狭い”ということである。出口とは経済的な繁栄の基礎の上で人々が安全にかつ希望を持って暮らせる世界への入口でもある。言葉を変えれば、出口が狭いということは人類の歴史の発展の行く末が狭くなっているということだ。出口から出られなければ混乱は必至であり、場合によっては退歩もありうるのだが、それは人類が未だかつてない経験していないことなのである。昔は良かったというセリフをよく聞くが、それは家族で暮らした思い出や、交通・通信手段の発達していなかったスローな時代を懐かしんでのことだろう。経済的には昔の方が良かったということはあまりないのである。

狭い出口という状況に陥った原因は、社会主義の失敗、資本主義（特に日本）の停滞、協同組織運動等の停滞（図の⑤の線）、そしてエネルギー・環境制約線の下降による成長制約である。経済が成長すれば、よほど気をつけない限りエネルギーの過消費と不足、そして世界的な規模で環境は悪化し、悪くすれば人類の絶滅問題が生じる。CO₂問題のように、どこかの国が排出し続ければ、他の国はその分成長を制御しなければならない。

全国的な長期不況の理由としては、重大な問題として所得配分の不均衡を指摘できる。この数年、大企業の決算は良好であるが、その主要な要因は売り上げ増ではなく経費減であり、その内容は固定費としての人件費の削減である。図4-2は、日、米、独の三国の労働分配率を示したものである。2000年からの日本の低下は目立っている。逆に上場企業の2005年3月期の純利益は10兆円を突破し、増配企業は600を越す勢いである。

図4-2 日本、米国、ドイツの労働分配率の推移



総需要の6~7割は消費であり、消費は人々の所得が決定するのだから、人々が豊かでない景気回復はない。国内で売れない分を輸出で売ってしまえばよいというのが日本経済が以前から使ってきた手段だが、これも日本の生産性の低下と円高という壁に阻まれつつある。以上は、日本の不況について一般的に言われていることを整理したものであるが、

問題はこの先にある。日本の資本主義経済をかくも長期の不況に陥れている原因に以下に述べる重大な要因・傾向がある。

今ではあまり評価されなくなったが、経済学の遺産のひとつに「経済の寄生的構造」というのがある。寄生という言葉は寄生植物、寄生虫などと使われるが、他の何かに吸着して生存する様子を言う。さて、寄生性の反対語は創造性である。実は資本主義が発展した内的原動力はこの創造性である。人々を自由にし、利潤という目標に向って障害なく進めるように解き放ったことが資本主義発展の前提であった。まさに自由主義は資本主義の母であり、このことで人々はあらゆる方面で創造性を発揮してきたのである。ところが、この資本主義にも内在的な問題があった。それは、資本主義の発展とともにあまり創造的でない部分が創造的な部分に寄りかかって生きていくという傾向である。資本主義の初期にはこうした傾向はあまり目立たなかった。階級対立という問題を抱えつつも、資本主義が社会主義を上回って成長し続けたのは創造性が寄生性を凌駕していたからである。私達は、ちょうど逆の結果が旧社会主義国で生じたことをみている。人々を不自由にし創造性を奪い、反面、統治する側に官僚制がはびこり、ついには独裁を許してしまったのである。生き残った社会主義国である中国のスローガンが改革解放であることは象徴的である。

資本主義経済の成熟とともに寄生性が社会の表面に現れる。それがある限界を超えると経済は成長しなくなる。寄生性が世界市場を舞台に最高度に展開したものが帝国主義・植民地体制である。ここではある国が他の国に寄生する。少数の国が高利貸し国家となり、他の国は下請け生産国になる。そして、帝国のイスを列強が争い、ついには世界戦争になる。この不幸にして二度も現実となってしまった最悪シナリオの根源に寄生性があったのである。そして、社会主義は崩壊したのだが、資本主義の寄生性は“健在”でむしろ深化しているように思われる。

日本の資本主義が長期に停滞している原因のひとつは寄生性が深化・拡大したこと、逆に言えば創造性の欠如が顕著になったことである。もちろん、こうした現象は日本に限ったことではないのだが、日本という国で特に強く現象したことも事実である。そうなのは先進国の中で、ある時期、日本経済の利潤が豊富だったからである。自然界でもそうであるが、寄生は十分に栄養の行き届いた生物・植物に発生する。しかし、寄生される側(宿主)が痩せていき寄生する側が多くなればバランスは崩れていく。自然界では、寄生と宿主に良好な相互作用が認められる場合があるが、経済の世界ではあまりない。ここでは宿主が利潤を生み、寄生する方はその分け前にあずかるだけである。基本は利潤の分割だから低成長やゼロ成長になってそれが減ってしまえば成立しない。端的に言えば、創造性の帰結である高度成長が寄生性を育み、平成不況がそれを顕在化させたのである。現在の日本の状況は、例えて言えば、痩せた人間の中に多くの寄生虫が生息しているようなものである。

寄生性は経済現象なのだがそれは進行して社会現象・文化現象になる。もちろん政治・行政の分野にまでおよぶ。いったん、こうなってしまうとなかなか創造的な社会への復帰

は難しい。経済の復興は10年でできるが、社会の立て直しには30年、文化の復興には50年を要すると言われている。そこで、なんとか経済現象に留まっている間に流れを止める。これが真の構造改革ではあるまいか。

(2) 北海道のなかの地域

第1章で述べたように、北海道では総人口と生産年齢人口が減少し高齢化が進展している。さらに地域経済を支えてきた公的需要の減退とともに、地域とその中心となっている地方都市は人口の動きにみられるようにチカラを失いつつあり、札幌への集中化が一段と進んでいる。

北海道に限らず我が国にとって人口減少、少子・高齢化の下においても活力ある地域社会を形成していくことは、これからの大きな政策課題である。「構造改革」路線を進めている経済財政諮問会議が最近公表した「日本21世紀ビジョン」のなかで、「都市と地方の新しいビジョン」と題して、2030年に向けての地域政策の方向性が示されている。これによれば、「今後とも人口が安定的に推移する地域」と、「今後人口が著しく減少する地域」とに区分けをし、前者については既存ストックを生かしたコンパクトなまちづくりを推進するとしている。そして後者についてはコミュニティが今後も維持される地域などへ人口の集約化を進めるといふ。これは国土審議会が調査改革部会報告として打ち出している「生活圏域」、すなわち、人口規模で30万人前後、地方中核・中枢都市から時間距離で1時間前後のまとまりを目安とした複数の市町村からなる圏域という考え方と軌を一にするものであり、「今後人口が著しく減少する地域」は1時間圏域外の過疎地域等となる。

このような政策の基本的な方向は、実現への具体性は明らかにされていないものの、市町村合併や地域への分権の流れとあいまって政策化されていくベースとなろう。しかしながら、我が国の地域政策の方向が、人口5%、面積20%の北海道においても首尾良く実現しうるのであろうか。現状の動きをつぶさに見ていけば北海道が最も大きな影響を受けるのは目に見えている。北海道は、広域分散型の地域経済社会を形成しており、地域の総人口は道央地域を除く圏域で見ると30万人前後であり、人口密度は20~30/km²と全国の約5分の1である(第1章表1-12)。ひとつの県以上の面積をもつ地域が一つの生活圏域としては成り立ち得ない。まさに、北海道は「今後人口が著しく減少する地域」を多くかかえるということになる。

北海道の地方中心都市は単独にひとつの市として存在しているのではなく、その周辺地域の経済的拠点でもある。だから、これらの都市の衰退はその地方全体の衰退を意味する。放置すれば、やがて北海道のあちこちにかつては人が住んでいたが現在では人の住まない土地が出現する。北海道が住み良い土地だと主張しながら、他方でこうした現象を放置するのは矛盾である。第1章の分析で明らかなように、北海道の総人口は2030年までに約100万人減少する。特に道央を除く各地域では比率が大きい。人口が減るのを放置しても良いと

いう見解もある。人口が減るのだから、住まなくなる土地があっても良いというのは一見の道理だが、その場合でも、どこをあきらめ、どこを残すか、そして残す場所を人々にとってより住み易くするにはどうするかを考えねばならない。下降線を辿るのを放置しておいたら底がどこかわからないことになる。そうなると社会の不安は増大する。そして下降していく際に伴う経済的・社会的苦痛が放置され、その多くは社会の弱者に転嫁される。

しかし、さらに問題なのは生産年齢人口の減少である。北海道の各地域では生産人口の社会減が続いている。こうした傾向を補うのが生産性の向上や、より付加価値の高い産業構造への転換であるが、前者が進めば地域の人口はさらに減少し、後者についてはむしろ製造業の比率が落ちているという悪い材料がある。

北海道にとって、地域経済社会とその中心となる都市における基盤、特に富を生み出していく産業基盤をどうつくっていくのかということは、雇用の確保、地方財政の基盤となるものであり、また高齢者にも住みやすい街づくりのベースにもなるものである。将来への方向性をもって考えて行かなくてはならない緊要な課題である。

では、こうした事態への対応はいかにあるべきか。これまで、“北海道をどうするか”という視点での提言は実にたくさんあった。それは、行政あるいは民間の報告書から、知識人による私的な研究会、書物として出版されたものと形は様々であるが、1997年以降だけでも10点を超える。特に2000年前後にかけて多く出されている。いま、これらを読み返してみると、人々の先見の明に驚かされる。当然のことだが提言のなかに実行されたものもあり、単なるアイデアで留まっているものもある。

こうした多くの提言を読んで思うことは、多くの方が北海道の将来をやや心配しながら考えているということだ。提言の底流には、拓銀破綻後の北海道の現状がよくないことへの認識、北海道開発庁という国務大臣をかかえた組織が無くなる（2001年1月）ということへの先行き不安、北海道に住んでいることへの誇りがあり、かつ現状のまま放置しておけないという気持ちがそれぞれ読み取れる。

北海道全体という視点では、本報告は、前段に述べた急激なる公共投資の抑制、地域における人口減少の進展などの変化と創造性の問題があるにしても多くを追加するものではない。ただ次のように言うことはできる。全道的な分析や提言が多いのに、道内の地域に立脚したものは少ない。諸報告から拾ってみても、地域活性化、地域独自の発想などに留まっている。北海道という広大な面積をふまえれば北海道という一本のくくり方では北海道の地域の姿は見えてこないといえる。

では、なぜこれまで地域立脚型の報告や提言がなかったのだろうか。それは、地域を総合的に捉える研究、基礎的なデータが少なかったからである。例えば、所得推計統計はほんの一部の市と支庁で公表しているに過ぎない。地方分権など地方がキーワードになる時代において、これから必要とされるのは都道府県単位でなされている程度の基礎的なデータの整備と迅速なる公表である。北海道の各地域の現状を（歴史的視点も含めて）総合的に調べるということは大変な作業である。しかし、北海道という全体は個性のある様々な

地域から構成されているのだから、各地域の現状把握の上に、それらの持つ資源を確認し、これを役立てる形で活性化の道を探ることは必要なことなのである。第1章では札幌一極集中現象を指摘したが、このことを十分に認識しないで全道的な分析や議論をするのは危険である。当然のことだが、平均したり全体を一緒にすれば、札幌の繁栄の分だけ地方の衰退が薄められて表現されるからである。地域の状況を総合的に把握してそこから対策・提言を組み立てるとというのが正統であり、本報告の目指したのもそれである。

(3) 第二の地方都市の危機

本報告に先立ち2004年6月に中間報告を出したが、ここではその意図について述べておこう。中間報告では、調査の第一ステップとして旭川市の中心部に地域限定した調査を行った。

旭川を主な調査地になぜ選んだのか。それは私達が、“第二の都市の危機”という概念を持っていたからである。この概念・表象は経済学者と社会学者の議論から生まれた理論的帰結であった。経済学者は、経済事象こそがすべてを決定すると考えがちだが、こうした発想はダニエル・ベルを代表とする社会学者からの批判にさらされている。経済は社会を動かす一要因にすぎず、社会学側面と政治・行政的側面が等しく考慮されなければならないという主張は現代では説得的であり、地域社会という限定内では特に強調されねばならない。そこでは、経済的な面と社会的な面が密接に絡み合っ人々の生活を構成しているからである。

私達はこの密接な関係が具体的にはどう展開するかを考えてみた。北海道は経済的に衰退しているが、それはいかなる現象から表出するか。資本主義経済の主なる主体は営利を目的とする企業である（それだけではないことは充分認識している）から、衰退はまず売上高の減少とか利益の縮減という型で現れる。これが続くと、会社数や事業所の数が減る。それが一定期間、改善されないと従業員数が減る。利益の減少と従業員数の減少はその地域のGDPの減少となる。ここまでは典型的な経済現象であるが、この後は少し趣を異にする。地域の世帯数が減ると、税収入が減る。一定の人口がないと維持できない様々な施設がある。典型的には学校、病院、商店街である。これらは、いわゆるシビルミニマムであるから、それらの消滅はさらなる人口の減少をもたらす、結局、経済活動全般に影響する。量的な面だけでなく、生活の質、コミュニティの活性度なども低下するのである。地方自治体の税収が落ちれば、インフラの整備や更新は遅れ、やがて街がさびれて見えるという外観を呈する。そうなれば若者は町を出て行く。私達は、政治・行政面に言及しなかったが、こうした衰退の街では大小の政争が生じることが多い。それがまた経済や社会に悪影響する。

北海道の諸都市を観察すると、もはや経済の衰退という表現では済まされないところが見られる。スローガンは経済活性化ではなく社会の活性化なのかもしれない。そうであれ

ば、再建の道は衰退の道の逆を辿ればよいというヒントが生まれる。政争をはじめとする人々の争いがあればまずこれを治める。そして街作りに向けて真剣に議論する。さびれている街の外観を立て直す。若者を呼び戻す工夫をする。コミュニティを復活させる。そしてやがて本章の後段で述べる経済的手法が登場する。もちろん、社会学的再生手法にも財源は必要だから経済的再生手法が同時併行的に採用される場合もある。

私達はこうした総合的な経過を北海道の中心都市である札幌で観察しようと考えたが、調査に着手してみると札幌には特殊な事情があった。いわゆる札幌一極集中現象である(第1章2節の人口構造の分析、第2章の都市分析、産業連関表分析を参照)。北海道全体は下降線なのに、札幌は他の地域から経済力を吸収して(ストロー効果)繁栄しているのである(後の調査で札幌の後退も部分的に観察された)。そうだとすれば、北海道の現実が典型的に現れているのは、札幌に近い第二の都市であろうという推測に行き着いたのである。概略の調査をしてみると全国的にも地方中枢都市(札幌の他に、仙台、広島、福岡)の周辺にある第二の都市に最も影響が出ていることがわかったのである。¹⁰⁾

こうして私達は旭川にたどり着いたのであるが、次の焦点は経済学者と社会学者が協力して何を調べるかであった。そこで行き着いたのが地域の拠点としての機能を果たしている中心街区の商店街とオフィス街である。商店街は、地域の経済的施設であると同時に人々の生活を支える生活施設でもある。旭川の駅前の商店街は“買物公園”という名称で整備され、一時は商店街の典型として全国的にも注目されたのである。また、オフィス街は事業所の本社、支社が集中しており、地域の拠点性、地域の雇用、札幌との関係などで変化が見られる。私達は、この中心街の約10年の盛衰をアンケート調査という方法で調べることにした。

この調査結果については、研究会の中間報告を見て頂きたい。概して言えば、北海道も旭川も同様であるが、この10年、見せかけの横パイが続いている。地元の商店や企業(本店経済)の衰退・後退を東京等に本店・本社のある企業の進出が支えている。これが横パイの実態であった。しかし、本店の後退を支店の進出が支えるというバランスも数年前から明らかに崩れてきている。そういう意味では本当の危機はこれから来るのである。また、北海道の地方都市の再生手法は経済的な部分に限ってベクトルがバラバラの印象を受ける。駅前商店街の再生を考え、再整備や居住性の向上(商店街の近くにマンションを建てる等)をするかと思えば、公的施設や大型店舗等の郊外展開を進める。こうした事態に至るのは、“この町を10年後にどんな町にするか”という大きなビジョンがはっきりしないからであると思われる。

10) 他の地方中枢都市に比べると札幌の衰退も既に始まっているようである。本報告の第2章に示したように、1996～2001年にかけてはすべての階層(従業員規模別)の企業数・事業所数が減少している。しかも、事業所数の減少から従業員数の減少までのタイムラグが短いという事実も観測されている。

2. 北海道の創造性

(1) 希望の素材

前節で述べたように、経済的には悪い数値が出てくるのだが、それは経済学者が集計値ばかりに目をとられるからである。経済的に衰退した街でも、活力のある個人や組織はあるものである。衰退した街にある元気な企業は現実にも珍しい現象ではない。だから北海道にも北海道の諸都市にも、希望の素材はたくさんある。むしろ、そうした素材は不況の時ほど形成される。苦境の際に創造的に行動するというのは、企業家の創造的精神（アントレプレヌール）のひとつの発現形態である。大切なことは、不況の実相がいかなるものであるかを総合的に捉えておくと同時に、次の飛躍に備えて希望の素材を発見しておくことである。できたら、それが全体に拡大する道を考えておくことだが、全体の不況と個々の活性の間の溝が大きいため、この作業は難しい。また、街を支配する政治的勢力は多くは守旧派であり伝統的経済界であるために、希望の素材の側の政治的発言力は極端に小さいという事情もしばしば見られる。新しい企業家の人々は商工会議所などの伝統的組織に属せず、かつ行政の呼びかけにも反応しない。いわゆる一匹狼的存在であることが多い。また、このような新興分野には金融機関の対応も遅れ気味となる。なぜなら、地域の金融機関の多くは地方の大的存在であり多くの場合旧勢力を代表しているからである。たとえば、“この街と生きていく”というの信用金庫のスローガンとして使われている言葉だが、“この街の古い勢力と生きていく”の方が合っている例も見られる。

新しく生まれたものばかりが希望の素材ではない。その地域がどのように形成されてきたか（歴史）を調べ、その過程のなかでいかなる知識と技術が蓄積されているかを調べることで、これまで注目されなかった地域の財産を掘り当てることもできる（第3章を参照）。地域経済はゼロからのスタートということはあるにない。旭川でいえば36万人の人々が生活しているという出発点しかありえない。その時点で、いかなる活性化のための素材を持っているかを確認することは重要である。

本報告が限定的に試みたように、地域（経済も社会も）の持つ希望の素材を発掘・確認する作業は必要である。さらに既存の様々な主体（企業、業界組織、労働組合、非営利団体、教育機関、そして行政）が持てる札を持ち寄って、それらの効率的な組み合わせを考える時が来ている。第3章にてふれた、専門を超えた、そして新たな融合を生み出していけるような専門家たちの協働の場が不可欠であり、「地域ネットワーク」の形成が期待される。

(2) 自立

北海道は率先して創造性を示さなければならない。幸いなことに、北海道には創造性の芽は多く見られる。

創造性を発揮するための手段・方向性として「三つの立つ」を提案したい。その一つの“立つ”は、「目立つ」ことである。財政状況が厳しいとはいえ地方のための予算が全然なくなった訳ではない。それは少なくなったのだから、その獲得を目指して地方間の競争が生じる。それに勝つためには目立つことが必要である。目立つ事例に共通するのは北海道発で全国初であるという情報発信である。

しかし、この目立つをやみくもに行えばよいのではない。そこには自ずと規範がある。ここに第二の“立つ”がある。それは、日本の「役に立つ」ということである。どのように役に立つかといえ、日本の抱えている問題の解決の役に立つということだ。ひとつは環境問題である。全国的にみれば環境問題の解決は程遠い。大気汚染、河川の水質悪化(水量の不安定化)、湧水枯渇、ヒートアイランド現象、森林減少、廃棄物問題等、数え上げればキリがない。

北海道に自然環境の豊富なことは言を俟たないが、その保持・保全に努力していることも事実である。釧路湿原のラムサール条約登録はその象徴である。批判の多い公共事業でも環境配慮は先進的である。例えば国道の植栽帯、港湾緑地の整備(室蘭祝津、紋別南緑地)、人口リーフ(胆振海岸)など例は多い。また、北海道も各市町村も環境・景観条例の制定に熱心である。

そして、第三の“立つ”は「自立」である。北海道の自立(自律)というテーマになると、いつも目の前に壁として現われてくるのは域際収支2兆円の赤字である。つまり北海道が経済的に自立していない、俗な表現をすれば自らが稼いだ以上に消費しているという事実である。長期的には赤字脱却の道筋を示しておかなければ、北海道はいつも親(国)に何かをねだっている子供のように言われてしまう。

中央財政依存の例として公共投資そのものが悪のように言われているが、それはいささか極端である。悪いのは、巨額な公共投資事業を政治や選挙に利用しようとする日本の政治風土であり、公共事業によって建設されるインフラが悪いのではない。道路建設を例にすれば、国力のあるうちにとにかく建設しておくというのはアメリカでもイギリスでも行ってきたことである。北海道が日本の国土である限り、人々が暮らせるような一定のインフラ建設とその補修は必要である。

北海道が地域として経済的にも自立していくには、インフラを活用し、海外道外から積極的に産業をとりこむこと、そして自分の地域の産業を強化すること、新しい産業を育成することである。さらには、産業を担う人材のとりこみ、育成である。そのひとつの方法として大学発ベンチャーとコミュニティ・ビジネスがあるが、これは次節で述べる。

北海道の未来を支える産業として期待されているのは、次の三つである。つまり、農林水産業、観光業、そしてハイテク・IT関連、バイオを中心とするニュービジネスである。ここで肝心なのは三者併列で推進するというのではない、ということだ。ITの推進などは日本中の地方でスローガンになっており、むしろIT都市を標榜しない都市の方が少ない。先程、主張した目立つ工夫が必要である。それは、これら三つの組み合わせである。

農林水産業の推進は、食料自給率の改善という国家的課題に添うものとして北海道から主張すべきである。しかし、農林水産業だけを推進すると、いわゆる比較生産費の理論的帰結として域際収支がさらに不利となる危険もある。言うまでもなく、第一次産品価格は世界的競争のなかで価格が低位に抑えられてしまうからである。そこで収支を補う意味でも観光の推進は重要だし、付加価値の高いIT・バイオ産業の育成は欠かせない。これも、組み合わせという知恵のひとつである。

例えば農業と観光の組み合わせによるグリーン・ツーリズム、景観の美しい農村で農業を体験し長期に滞在的観光を楽しむというのは観光のあり方として先進的だろう。環境と観光の組み合わせは後に述べるエコツーリズムである。農業とITの結びつきは北海道ではかなり進んでいる。ITを使った産直システムは消費者の望むところだろう。また、より安全な食品を目指してバイオ技術を利用することは可能である。現在では、遺伝子組み換え等の技術はむしろ批判的に受け止められているが、更なる技術の発展が状況を変えることは充分予想されるし、農林水産業をベースにした新たな産業も期待しえよう。

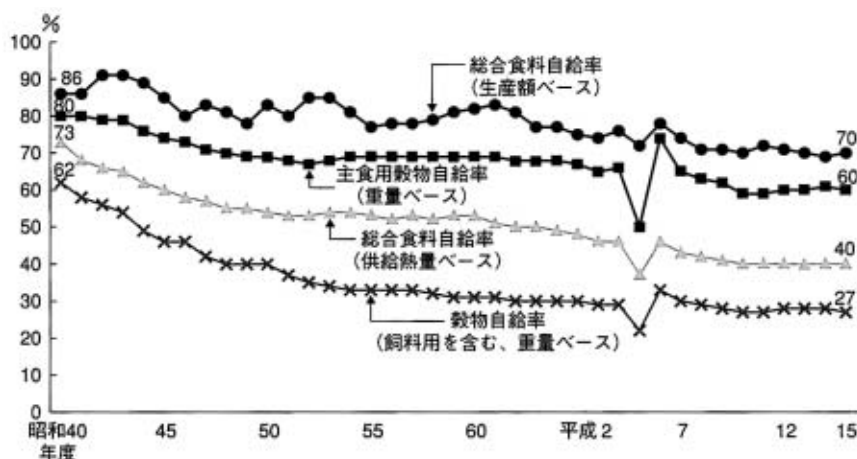
農林水産業については法人形態の導入を促進するべきである。食の安全や食料自給率など利潤原理にすべて任せては危い面もあるのは事実だが、後継者不足の深刻さを考えれば、能力、意欲のある人々のこの分野への新規参入は不可欠である。もちろん、農村コミュニティを守るための様々な慣習・組織を無視することはできないが、新規参入者に“自由”を保証することは、創造性の面から重要である。建設技術協会が主催した新規参入農業法人の報告会では、農地取得が様々な障害にあって困難なこと、農家なら得られる補助金・低利融資が得られないこと、そして系統農協を利用できないことによる販路確保の困難性など、いずれも根本的な問題が指摘されている（北海道新聞、2005年1月22日付）。全国の農業は兼業化が止まらない状況だが、北海道では専業農家の減少は見られず72%を維持しているのも希望を抱かせる材料である。

表 4-1 主副業別農家数の割合

	主業農家	準主業農家	副業的農家
北海道	72.6%	7.2%	20.2%
全国	20.3%	24.0%	55.7%

資料：平成15年農業構造動態調査

図4-3 我が国の食料自給率の推移

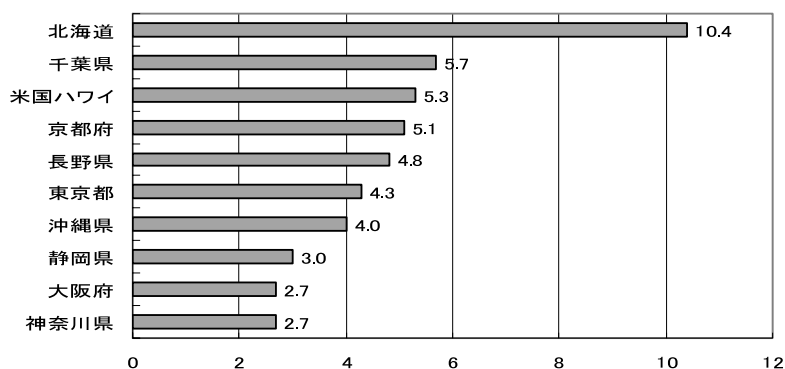


資料：農林水産省「食料需給表」

北海道は、全国ほどではないが、農地の放棄が続いている。放棄地は数年で草地に、さらに原野に戻るが、こうなると復元は難しいので草地レベルに留める措置が必要である。後継者問題について重要なのは教育である。農業高校の充実（施設、教員）、農科系大学・学部の授業料の減免などを考慮すべき時に来ている。また、新規に農業に参入する人のためのオリエンテーション、参入者の知識・職歴などを考慮した教育コースなども用意されねばならない。こうした措置には国の予算を必要とするが、それを要求するためには日本の食料自給率は北海道が守るといふ旗を掲げる必要がある（図4-3）。

観光については、大きな期待がある。JTBの調査によれば北海道は“行ってみたい観光地”の第一位である（図4-4）。特に50歳以上のシニア層に人気が高く、5回以上来道のリピーターが多い。他方距離のハンデ、運賃コスト高などの問題は残っている。有望な市場である国内シニア層を意識すれば、人々に安らぎを提供する諸要素の質の向上が求められる。

図4-4 国民が行ってみたい旅行先



資料：（財）JTB「旅行者動向2003」

国内観光の将来のあり方は滞在型と言われて久しいが、その内容についてはまだ試行の段階である。相変わらず一泊二日の慌しい旅行が一般的だが、長期滞在するためのメニューが工夫されねばならない。

見る観光から滞在して経験する観光についてはエコツーリズム¹¹⁾等多くの提言がある。現在では北海道内に1,500ヵ所あるが、宣伝不足もあって広がっていない。また、こうした新しい型の観光をリードする専門家の養成も各地でかつ各レベルで始まっている（大学における観光学科の設置や即戦力を育てる短期の専門コース）。

観光に関する問題は、対国内客に向けてばかりではない。増加し続ける外国人観光客への対応である。訪日外国人観光客のことをインバウンド客というが、2003年度北海道で88万人となっている。しかし北海道全体の観光客の8%にすぎない。最近では韓国からのゴルフツアーの増加や、ニセコでのオーストラリア観光客が話題になっている。しかし、客数が増えるにしたがって問題点も浮かび上がっている。特にアジアからの顧客（外国人全体の80%）にどう対応するかである。国際観光振興機構が行った日本のどこを訪れたいかについてのアンケートによれば、北海道は台湾と香港で第一位、韓国と中国で第二位である。しかし観光地の一部では、彼らと日本人観光客との間に摩擦が生じていることが伝えられている。施設によってはこれを恐れて“お断り”を出すところもあるという。外国人客に最低限のマナー、日本の慣習等を事前に学習してもらうことは必要である。外国人にとっても、ただ景色を鑑賞し食事を楽しんでいくだけでは日本に来る意味は半減しよう。同じことは私達が海外に出た場合にも言えるが、その国の人々と少しでも交流することは観光の深みを増すのである。

(3) 大学発ベンチャー

地域経済にいかにより高等教育機関が貢献できるか。大学をはじめとする高等教育機関の機能は教育と研究である。教育の対象は、大学なら大学生というように通常は限定されているが、これを地域社会に公開するという方法はかなり以前から公開講座という名称で展開されている。大学等が学生を教育し、その学生が卒業して地域経済に貢献するというのはまさに正統かつ伝統的なやり方であるが、効果が出るまでの時間が長いことや効果が測定しにくいことが問題である。そこで、大学の閉鎖性が批判されるような状況下では、しばしば公開講座のような方法がとられてきた。しかし、公開講座というのは、入学者を試験によって選抜している大学のすることとしてはやや自己矛盾な面を持っている。したがって多くの場合、大学の教育事業の核になることはなく、臨時的、イベント的な試みとなる。

研究については、その内容・課題の選択を大学は任されており、他から指示されることはない。だから地域貢献ということでは、大学がたまたま研究していたことがなんらかの

11) エコツーリズムとは環境と観光の調和を目指したもので、「自然環境や歴史文化について体験したり学びながら、その環境などの保全に貢献する新しい観光のあり方」である。国連では2002年を国際エコツーリズム年と定めた。観光全体から見ると2002年で6.3%（利用者）だが、シニア層を中心に認知度は高まっている。北海道では既に知床地区で実施されている。知床財団のメンバーが中心となって、原生林や高地湿原のトレッキング、ヒグマのウォッチング等を行い、プログラム参加者は累計5万人と報告されている。

型で地域の役に立ったという“偶然”以上のものはない。もっとも、大学が地方政府とか有力者の経済的支援で設立されており、その意をくんで、ある研究をするという場合もある。しかし、旧国立大学ではそのような事は特殊事例である。

つまり、大学等の高等教育機関は実は地域経済への貢献という点では、やや遠い存在であった。そして日本では、このことに長い間、大きな異議は生じなかった。地元の良い大学があるということだけで人々は満足してくれたのである。

変化が起きたのは1990年代である。日本は不況に苦しみ、しかもそれは長期化して、不毛の10年となった。他方、アメリカは繁栄の10年であった。この差を生み出したものが何かが問われることになった。基準をどこにおくかの問題はあがあるが、1990～2000年の10年でアメリカの株価は4倍になり、日本のそれは3分の1になったのである。新しい角度で議論が起きて当然の状況であり、その拡大された視角のなかに大学が見えたのである。

異変のもうひとつは日本の財政危機である。国債残高が300兆円大台に乗るようになったのは2000年頃である。経済が成長していれば税収をアテにすることもできるが、この頃には通常のやり方では返済不能の域に達していた。ともかく、収支をバランスさせよう、単年度だけでも均衡を、と考えれば歳出削減という手段しかなくなる。ところが文教予算は長い間、福祉、防衛などと並んで財政の聖域であった。

財政危機が行き詰って、聖域を外さざるを得なくなった時、大学にも風が吹くことになった。2001年に発表された遠山プラン（当時の文部科学大臣の名をとってこう呼ばれる）は90あった日本の大学にベスト30という特別枠を設けようとした。枠の内には予算を厚くし、他はそうでないという意味を含んでいた。この頃から、予算はおしなべてということから、競争的予算、つまり大学間の獲得競争が奨励されることになった。

前に述べたように、経済再生に貢献する大学という新しい要請と少ない予算をめぐる大学間の競争という二つの状況が重なり合って、普段なら動かざること山の如しの大学も動くことになった。

大学は、外の世界に向って新しい存在意義をわかり易くアピールする必要に迫られたのである。これまでの教育と研究だけでは足りなくなったのである。それらをアピールしても、ある意味では当り前すぎて評価対象にならない。そこで、比較的短時間で数字的に効果の示せる対外的貢献は何かということになった。先の公開講座などもそのひとつの例だが、それはどこの大学にも可能であり、大学の対象限定性との抵触もあり次なる手段が探し求められた。

ここでも不毛の10年と繁栄の10年という日米比較からひとつの答が探し出された。それが大学発ベンチャーである。アメリカでは70年代頃から大学の技術を基礎にした起業が相次ぎ、そこからIT産業の旗手が次々と出現し、繁栄の90年代の基礎をつくったというのである。いわゆるシリコンバレー伝説である。

アメリカの大学はもともと実践的傾向が文系・理系ともに強く、大手の有名大学では大学企業を生み出すことを常としていた。それが、日本から訪れる多くの視察団に明らかに

されたのは1980年代である。かくして、様々な統計がつくられ、日本の大学が企業社会への貢献という点でいかに遅れているかが宣伝された。いまから振り返るとこうした方向は、日米の大学の歴史を無視した一方的な比較であったが、特許数や起業数の顕著な日米比較グラフは一人歩きを始めていた。その一人歩きが行き着いたのが2001年の平沼プランである。

ひとたびプランとして示されてしまえば、ひとつの数値目標として扱われうる。物差しとして、〇〇大学はいくつの企業を作ったというのは、法学部の評価の物差しとして司法試験に何人合格したというのと同じように外部にはわかり易いのである。もはや、大学はあれこれと、自己の個性や個別の歴史を述べて言い訳をしていることはできなくなり、半ば強制的にこのレースに参加したのである。

しかし、以上は大学の事情であり、このこと自体は地域経済には良いことなのかもしれない。とにかく大学が、新しい貢献の型を示しているのであるから、これに対応する方が得策である。北海道には各地域に大学があり、それぞれ地域経済への貢献の道を探っているが、もっともわかり易くアピール力のあるのは大学発ベンチャー（営利企業だけでなくNPOも含める）である。

大学発ベンチャーは2000年から年間100社の大台に乗り表4-2のように増え続けている。

表 4-2 年度別設立数の推移

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
年設立数	15	22	33	62	127	152	159	179	115
設立累計					128	251	424	614	916

資料：筑波大学、横浜国立大学、神戸大学調べ

注 年設立は各年1～12月で集計、設立累計は各年8月末時点で集計

国立大学が多いが、それは、理系は国立、文系は私立という日本の住み分け政策があって、理系では国立が優位だからだ。ランキング表をみても旧帝大系が上位を占めている（表4-3）。もちろん、数はあまり問題ではない。問われるべきは企業の質であるが、日本の運動水準はそこまでいっていない。まず量、次のステージで質が問われる時代が来るのである。

表 4-3 大学発ベンチャー上位校

NO:	国立大学名	VB④	VB⑤	NO:	私立大学名	VB④	VB⑤
1	大阪大学	45	46	1	早稲田大学	50	65
2	京都大学	40	37	2	慶応義塾大学	31	43
3	東京大学	46	33	3	日本大学	17	29
4	筑波大学	17	30	4	高知工科大学	13	21
5	東北大学	35	27	5	龍谷大学	16	17
6	北海道大学	26	26	6	立命館大学	10	13
7	九州工業大学	25	24	7	東京理科大学	14	11
8	東京工業大学	22	22	8	東海大学	16	10
9	神戸大学	15	22	9	近畿大学	9	10
10	九州大学	23	22	10	同志社大学	6	9

資料：VB④は経済産業省調べ（16年3月末現在）、VB⑤は文部科学省調べ（16年8月末現在）

また、全国的に見てあまり進み具合が芳しくないのは、いくつかの原因がある。①地元企業の技術水準が高くない。これは、ミスマッチの別表現でもあり大学側の一方的な言い分かもしれない。②大学と地元企業をつなぐ機能がない。つまり、双方をよく知っている人がなかなかいないのである。この点では旭川の創造的地場企業育成支援研究会（第3章参照）などは意味があったのである。またこの機能を地元の行政機関に期待することもひとつの可能性である。③大学の研究内容に関するディスクロージャーが足りない。これは根本問題である。大学によっても、研究者一覧を充実させているが問題はその更新である。

北海道では北海道大学が起業の中心であり数も多いが、他の地方の大学にも運動は広がっている。地域の持てる力を結集するといっても、それが既存の規制の壁に阻まれるということもある。規制の緩和を待っていては時間がかかりすぎるという場合に注目されるのは“特区”構想である。特区は、2002年の構造改革特別区域法によってスタートした。小泉政権の目玉政策のひとつだが、これまでの第1回～第3回の申請で236件が認められている。北海道からは計12件で全国第5位であり、北海道各地の意欲の表明として評価できる。もちろん、計画の中味と実現可能性が問われるべきだが。そこで注目すべきは産学官の連携を目指した二件の申請である。一件は、さっぽろベンチャー創出特区で大学発ベンチャーを新たに50社創出しようというものである。目標は高いのであるが、要は実現するためのプロセス、行動日程であろう。もうひとつは、函館マリン・フロンティア科学技術研究特区である。これは北海道大学水産学部や公立はこだて未来大学等が参加し、ベンチャー企業7社、雇用創出1,800人、特許出願12件を目標にしている。

(4) コミュニティ・ビジネス

大学発ベンチャーの他にも注目すべきものがある。中小企業白書（2004年版）はコミュニティ・ビジネスに注目している。これは、これまでに述べた大学発ベンチャーなどとは異なるものであるが、地域の人々の創造性を高めるという点では同様に注目に値する。

コミュニティ・ビジネスは、グローバリズム、市場原理主義などでコミュニティが崩れていることの危機感から多くの国々で提唱された運動である。必ずしも利潤志向でなく、社会性を前面に出したもので、それだけに多くの人に参加の機会が開かれている。現代ではその存在内容は多岐にわたり、NPO的なものからビジネス的なものまでであるが、それらに共通なのは“創業性”があることである。創業性とは自らが主体となって何かを始めるということであり、人々の創造性の発揮が起業という面に表れたものと見ることができる。コミュニティ・ビジネスの社会的な位置は営利企業と奉仕・社会貢献事業の中間にあり、それを支えるものには贈与の経済学があるといわれているが、理論的にはまだ整理されていない。

北海道ではコミュニティ・ビジネスが展開する可能性は高い。なぜなら、北海道では開拓の歴史のなかで相互扶助の協同組合組織が育成されてきていること、北海道の魅力とし

て多くの人が“住み易い”をあげている土地であるからだ。生活を支えるような収入を得る必要がないということであるから贈与の経済の成立する可能性が高いのである。資本主義的に発展させることに限界があるのであれば、人類の知恵としてコミュニティ・ビジネスは注目されてよい。

コミュニティ・ビジネスは、一般の企業がヒト・モノ（技術）・カネの三要素を必要とするのに対し、ヒトの要素が大きいといわれている。活動の中心になる人物を社会起業家というが、中小企業センターのレポートによればその特質は次のようになる。使命感を持っている、ビジネス経験（企業で働いた経験）がある、資金はなくとも創造性がある、協調性があり組織がつくれる、やりがいを求めている、貢献を意識し、目的が長期的である。こういう人々は地域経済には現在でも多いし、これから団塊世代の引退により増加することが予想される。利益はなくとも住み易い社会はできる可能性がある。調査によれば、2003年のNPOの常勤スタッフの年収は平均で118万、300万未満が9割であった。収入よりも働くことに生きがいを感じ、進んで奉仕を考える人がいるなら利潤原理によらなくとも社会は良くなる可能性が充分にある。

コミュニティ・ビジネスに行政が支援するべきか否か、また支援するとすればいかなる形態があるかは全国で試行を続けているところである。いずれにしろ、新たな資源配分の可能性がある。眠れる人的資源を多く抱える地域ほど、これにかけてみる価値はある。大きな都市よりも、小さい単位の町村で、かつ昔からの人が住んでいる場所で展開し易い。また古い因習がないという点で北海道の地方都市は向いている。

コミュニティ・ビジネスの弱点は持続性である。奉仕に近いと、その精神を持っている人がいなくなったら終わってしまう。利潤原理の下の企業の“利点”は永続しようという暗黙の意志が内部に形成されることである。これが自然人と別に社会が法人を認める根拠である。この企業の持つ永続性をコミュニティ・ビジネスに持たせないと雇用の安定が計れない。先程、中間に位置すると言ったが、それがどこなのかは地域によって異なるのである。その解は多くの実践を経てしか生まれまいであろう。

3. むすびにかえて

北海道の可能性について述べておこう。

図4-1に戻ろう。環境悪化が累積して経済成長を抑えているというのがこの図の示唆することだが、それは先進国全体、日本の大都市圏に特に当てはまる。北海道についてみれば、自然環境は豊富であり、保全措置も進んでいる。つまり、北海道の出口は広くそれ自体は日本の希望である。北海道が日本の希望の大地だというのは経済的にも言えそうである。これまでは、経済成長が環境を悪化させるというトレードオフがあったが、これからは環境を守ることが成長を約束すると考えるべきである。北海道がこうした方向で日本の新たな成長の扉を開けることは可能である。

労働分配率の低下という悪材料についてもその対応に向けて北海道は有利な条件がある。所得が消費を決定するというのは経済学の教科書に書いてあることだが、他にも消費を促進する方法はある。それは、貯蓄が少なくとも安心して暮らせる状況を作ることである。現在の消費不況の原因の最大のもは人々の将来への不安であり、それに備えて人々は貯蓄に勤しんでいる。だから、人々が安心して暮らせる（特に老後）条件を整えていけば消費は一定の水準にまで戻る可能性がある。安心は、経済的諸条件もさることながら社会的要素が大きい。また、人々にそれぞれの生きがい、社会貢献への方策があることなども精神の安定に欠かせない。勿論、治安が良く、いざという時に頼りになる行政があることも必要である。これらのすべてが費用のかかるハコモノではなく、現在、北海道のいずれの町にもある要素の組み合わせで実現できるものが多い。要は、要素の発見と組み合わせの知恵である。

札幌への人口集中の要因はいくつか考えられるが、ひとつの要素にここに“安心”と“便利”が備わっていることがある。こうした“札幌状況”のいくつかをいかに地方都市が持ちうるかを検討しなければならない。幸か不幸か地価の上昇は札幌の中心部に限られている。もはやハコモノの時代ではないが、施設を作るのに一昔ほどの費用はかからず、かつ住み易さのソフト的要素は本報告の各章で示したように既に存在する地域も多いのである。

創造性の関係については、北海道は希望の芽がむしろ多いのである。歴史的には、北海道には創造的な人々が移住してきた。そうでなければこの寒冷地にこれだけの経済社会が築かれたはずもない。要は、その時の精神を取り戻すことだ。“一歩前に出る勇気”は北海道の各地域で試みられている。

2005年3月に発表された市町村の人口統計によれば、旭川の人口はついに36万人を割り11年前の水準に戻った。旭川よりも先行して町の衰退が始まっていた室蘭でも10万人の大台を割った。こちらの方は、なんと1947年の水準に戻った。

本報告の“時間がない”という警告は既に現実のものとなってきている。経済的に衰退しても文化的には一定水準を保つことは可能だし世界には実例もある。経済的にはゼロ成

長でも住み易い、暮らし易いという町はある。しかし、北海道の諸都市は、ソフト面での人々の暮らし易さを犠牲にしてきたようである。もちろん長期的にみれば産業基盤なくして地域経済は成り立たないが、住み良くするためのソフトウェアに関心が薄かった分だけ、社会学でいうところのコミュニティの崩壊が進んだ地域もある。駅前商店街が衰退する一方で、郊外の店舗集積が進み“歩いて暮らせない街”ができたり、住民間の連携が形成されない新興住宅団地の造成などが典型的である。

歴史の古い地域であれば、たかだか100年程度の資本主義で社会の住み良さが根底から壊されてしまうということはないのだが、北海道の地域はそうでもなさそうである。伝統にとらわれず住み易いのは事実だが、コミュニティが短期間で築かれたため逆に崩れ易い。それは出来るのも早い寂れるのも早い。経済が拡大基調にあるうちは、コミュニティの在り様などは気にならないが、ひとたび停滞、マイナス成長に入ると状況は一変する。経済の停滞、人口減少・高齢化、コミュニティの崩壊が三重苦となって住みにくさを増幅する。現在の状況は、そうなる一歩手前にあるようだ。

“第二の都市の危機”を別の言葉で言えば、大きな城の、二の丸、三の丸が落城の危機にさらされているのである。北海道の場合、約1/3の人口が本丸（札幌）に住んでいるので、事の重大さが伝わらないのかもしれないが、本丸だけで北海道が成り立っているわけではないことは言うまでもない。さらに言えば、本文中にもふれているがその本丸さえ足もとが揺らぎ始めている。北海道に残された時間は多くないのだが、最後の知恵をしぼる時が来ていると思われる。

(濱田康行)

【参 考 文 献】

第1章

- 大村敬一・水上慎士・高橋郁梨（2002）「わが国金融仲介システムの健全性－財務指標による主成分分析－」内閣府政策統括官
- 奥山英司（2004）「北海道における資金循環のミクロ的構造」『郵便貯金委託研究報告書』日本郵政公社北海道支社貯金事業部
- 閣議決定（2001）「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」
- 閣議決定（2001）「平成14年度予算編成の基本方針」
- 閣議決定（2002）「構造改革と経済財政の中期展望」
- 閣議決定（2005）「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」
- 金融庁（2003）「リレーションシップバンキングの機能強化計画の概要について」
- 経済企画庁調査局（2000）「地域経済レポート2000」
- 国土交通省北海道開発局（2003）「平成10年北海道内地域間産業連関表」
- 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」
- 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計（平成14年3月推計）」
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」
- 齋藤一郎（2002）「北海道における金融システムの現状と課題」北海道創世ビジョン策定委員会編『北海道再生のシナリオ』（社）北海道雇用経済研究機構
- 札証未来戦略研究会（2003）「札証未来戦略研究会報告書」
- 佐藤郁夫（2000）「北海道拓殖銀行破綻と信用保証制度」『産研論集』23
- 次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究会（2003）「北海道と北東ユーラシアの新たな交流の進展に向けて」（財）北海道開発協会
- 総務省統計局「国勢調査報告」
- 総務省統計局「事業所・企業統計調査」
- 総務省統計局「労働力調査結果」
- 内閣府（2001）「地域経済レポート2000」
- 内閣府（2004）「地域の経済2004」
- 内閣府（2005）「平成16年度10－12期国民総支出第二次速報」
- 内閣府（2005）「景気ウォッチャー調査」
- 日本銀行札幌支店、旭川事務所、函館支店、釧路支店、仙台支店、金沢支店、高松支店、広島支店、福岡支店（2004）「企業短期経済観測調査結果」
- 日本郵政公社、総務省郵政企画管理局、郵政省貯金局「郵便貯金－郵便貯金のディスクロージャー冊子」各年版
- 濱田康行（1999）「中核銀行の破綻と地域経済」『金融の原理 [増補第2版]』北海道大学図書刊行会
- 播磨谷浩三・平澤亨輔（2004）「札幌市における金融市場構造の特性の検証」
- 播磨谷浩三・平澤亨輔（2005）「北海道における地域経済と地域金融との関連」『平成16年度助成研究論文集』（財）北海道開発協会
- 北洋銀行（2004）「平成17年度北海道経済の見通し」

- 北海道（2004）「財政立て直しプランの概要」
- 北海道（2004）「平成14年度道民経済計算推計結果」
- 北海道「支庁市区別道外転出転入者数」「支庁市区別道内転出転入者数」各年版
- 北海道財務局「北海道金融月報」各月版
- 北海道建設業信用保証㈱「図表でみる公共工事前払金保証業務資料」各年度版
- 堀雅博・高橋吾行（2001）「銀行取引関係の経済的価値－北海道拓殖銀行破綻のケース・スタディー－」
ESRI Discussion Paper Series No.4, 内閣府・経済社会総合研究所
- 松本源太郎（2005）「北海道観光の動向と経済効果」『生活みなおし型観光をめざしてPART II』
（財）北海道開発協会
- 松浦克己・堀雅博（2003）「特別信用保証と中小企業経営の再構築－中小企業とマイクロ・データによる概観と考察－」ESRI Discussion Paper Series No.50, 内閣府・経済社会総合研究所
- 吉田博（2002）「拓銀経営破たん後の札幌市の財政金融政策」『産研論集』26
- James, Christopher（1987）“Some evidence on the uniqueness of bank loans,” *Journal of Financial Economics* 19, 217-236.
- Slovin, M.B., Sushka, M.E., Polonchek, J.A.（1993）“The value of bank durability : borrowers as bank stakeholder,” *Journal of Finance* 48, 247-266.
- Yamori and Murakami（1999）, “Does bank relationship have an economic value? The effect of main bank failure on client firms,” *Economics Letters* 65, 115-120.

第2章

- 経済産業省「工業統計調査」
- 経済産業省「商業統計」
- 国土交通省北海道開発局（2003）「平成10年北海道内地域間産業連関表」
- 国土交通省北海道開発局（1998）「平成5年北海道内地域間産業連関表」
- 国土交通省北海道開発局（1991）「昭和60年北海道内地域間産業連関表」
- 札幌市（2004）「平成13年度事業所・企業統計調査 札幌の事業所」
- 総務省統計局「国勢調査報告」
- 総務省統計局「事業所・企業統計調査」
- 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
- 北海道「北海道統計」
- 三友仁志（1995）「通話の経済分析」日本評論社

第3章

- 旭川商工会議所産業情報部編「旭川商工名鑑」2003年版、1993年版、旭川商工会議所
- 旭川市民まちづくり計画検討会議（2004）「旭川のまちづくりに関する提言」
- 川嶋康男（2002）「椅子職人」大日本図書
- 木村光夫（2004）「旭川家具産業の歴史 旭川叢書29巻」旭川振興公社
- 創造的地場企業育成支援研究会（1998）「頑張れ旭川！時代は起業－創造的地場企業の創出に向けた1つの試み」

創造的地場企業育成支援研究会（1999）「頑張れ旭川！時代は起業 PartⅡ—旭川ベンチャー・カレッジ＝起業家養成講座—」

創造的地場企業育成支援研究会（2000）「頑張れ旭川！時代は起業 PartⅢ—平成12年度 創造的地場企業育成支援研究会報告書—」

創造的地場企業育成支援研究会（2001）「頑張れ旭川！時代は起業 PartⅣ—平成13年度 創造的地場企業育成支援研究会報告書—」

創造的地場企業育成支援研究会（2002）「頑張れ旭川！時代は起業 PartⅤ—平成14年度 創造的地場企業育成支援研究会報告書—」

創造的地場企業育成支援研究会（2003）「頑張れ旭川！時代は起業 PartⅥ—平成14年度 創造的地場企業育成支援研究会報告書—」

創造的地場企業育成支援研究会（2003）「4大学1高専シーズ活用検討部会報告書」

創造的地場企業育成支援研究会（2003）「地域資源（コミュニティ・ビジネスを含む）活用検討部会報告書」

戸田一夫「デンマークに見る人作り」デンマーク教育省著・山岸明彦訳『デンマークにおける生涯教育』私家版

長原実（2003）「わが社の経営を語る」『産研論集NO.27』札幌大学経営学部附属産業経営研究所

日本経済新聞社編（1995）「北海道の中堅180社」日本経済新聞社

「日経ビジネス」（2000年2月14日号）日経BP社

北海道エンパワーメント研究会（2004）「旭川市中心街の事業所の経済活動に関する実態調査—経済変動のもとにおける第二の地方都市の動向—」（財）北海道開発協会

「北海道経済」（2005年5月号）（株）北海道経済

「北海道新聞」1988年1月～2004年3月、全道版・道北旭川地方版

北海道新聞社編（2005）「北海道企業ファイル」北海道新聞社

北海道未来総合研究所（1998）「創造的地場企業開発支援システムに関する研究」

OECD（2004）, “The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital”,

第4章

国土交通省（2003）「国土審議会北海道開発分科会企画調査部会報告」

国土交通省（2004）「国土審議会調査改革部会報告」

日本経済新聞社（2000）「経済再生への挑戦・北海道はよみがえるか」

日本21世紀ビジョンに関する専門調査会（2005）「新しい躍動の時代—深まるつながり・ひろがる機会—」

濱田康行（2000）「ベンチャー企業支援ブームの光と影」『月刊資本市場』

濱田康行（2005）「北海道経済と創造性」『ほっかいどう政策研究』北海道自治政策研修センター

はまなす財団（2001）「21世紀を北海道の世紀に」

北海道活性化懇談会（2000）「北海道活性化懇談会報告書」

北海道を考える21人委員会（2000）「北海道よ！」北海道新聞社

北海道エンパワーメント研究会（2004）「旭川中心街の事業所の経済活動に関する実態調査—経済変動のもとにおける第二の地方都市の動向—」（財）北海道開発協会

【参考表】旭川における産業小分類別・本支店別の企業数および従業員数(2003年)

(注) 本文 86ページ参照

		企業数			従業員数			
		合計	本店	支店	合計	本店	支店	
総計 (A～Q)		5,508	5,106	402	78,517+x	57,415	21,570	
A	農業	6	6	0	12	12	0	
	農業	耕種農業	3	3	0	11	11	0
		畜産農業	1	1	0	-	-	0
		農業サービス業(園芸サービス業を除く)	1	1	0	-	-	0
		園芸サービス業	1	1	0	1	1	0
B	林業	8	8	0	51	51	0	
	林業	素材生産業	4	4	0	35	35	0
		林業サービス業	4	4	0	16	16	0
C	漁業	(掲載なし)			(掲載なし)			
D	鉱業	8	8	0	166	166	0	
	鉱業	採石業、砂・砂利・玉石採取業	8	8	0	166	166	0
E	建設業	1,271	1,226	45	14,582	13,471	1,111	
	総合工事業	一般土木建築工事業	149	133	16	3,267	3,091	176
		土木工事業(舗装工事業を除く)	173	168	5	2,506	2,213	293
		舗装工事業	12	10	2	248	206	42
		建築工事業(木造建築工事業を除く)	62	60	2	708	696	12
		木造建築工事業	94	91	3	889	763	126
		建築リフォーム工事業	18	18	0	75	75	0
	職別工事業(設備工事業を除く)	大工工事業	12	12	0	112	112	0
		とび・土工・コンクリート工事業	41	41	0	1,048	1,048	0
		鉄骨・鉄筋工事業	23	23	0	282	282	0
		石工・れんが・タイル・ブロック工事業	19	19	0	95	95	0
		左官工事業	29	29	0	330	330	0
		板金・金物工事業	66	66	0	300	300	0
		塗装工事業	96	96	0	559	559	0
		床・内装工事業	78	78	0	329	329	0
		その他の職別工事業	86	83	3	1,000	749	251
		設備工事業	電気工事業	103	100	3	934	824
	電気通信・信号装置工事業		35	34	1	311	277	34
	管工事(さく井工事業を除く)		154	145	9	1,492	1,440	52
	機械器具設置工事業		4	3	1	34	19	15
	その他の設備工事業		17	17	0	63	63	-
F	製造業	595	558	37	10,513+x	8,869	2,107+x	
	食料品製造業	畜産食料品製造業	7	5	2	332	50	282
		水産食料品製造業	8	8	0	140	140	0
		野菜・果実缶詰、農産保存食料品製造業	8	8	0	253	253	0
		調味料製造業	9	9	0	150	150	0
		精穀・製粉業	3	3	0	16	16	0
		パン・菓子製造業	35	32	3	547	508	39
		その他の食料品製造業	40	39	1	620	541	79
	飲料・たばこ・飼料製造業	清涼飲料製造業	2	2	0	32	32	0
		酒類製造業	6	3	3	200	134	66
		茶・コーヒー製造業	2	2	0	3	3	0
		製水業	1	1	0	3	3	0
	繊維工業	飼料・有機質肥料製造業	1	1	0	7	7	0
		織物業	1	1	0	-	-	0
		ニット生地製造業	1	1	0	8	8	0
	衣服・その他の繊維製品製造業	染色整理業	4	4	0	39	39	0
		織物製外衣・シャツ製造業(和式を除く)	10	10	0	290	290	0
		和装製品・足袋製造業	1	1	0	38	38	0
		その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	1	1	0	22	22	0
	木材・木製品製造業	その他の繊維製品製造業	5	5	0	27	27	0
		製材業、木製品製造業	35	32	3	1,226	1,076	150
		造作材・合板・建築用組立材料製造業	7	7	0	100	100	0
		木製容器製造業(竹、とうを含む)	3	3	0	8	8	0
		その他の木製品製造業(竹、とうを含む)	19	19	0	71	71	0
	家具・装備品製造業	家具製造業	57	57	0	1,007	1,007	0
		建具製造業	27	27	0	269	269	0
		その他の家具・装備品製造業	5	5	0	17	17	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ製造業	3	1	2	551	154	397
		加工紙製造業	8	6	2	365	312	53
		紙製容器製造業	2	2	0	28	28	0

		企業数			従業員数		
		合計	本店	支店	合計	本店	支店
F 製造業							
印刷・印刷関連業	印刷業	72	68	4	1,006	854	152
	製版業	7	7	0	15	15	0
化学工業	製本業、印刷物加工業	5	5	0	48	48	0
	油脂加工品・石鹼・洗剤・塗料等製造業	1	1	0	9	9	0
	医薬品製造業	1	1	0	17	17	0
	化粧品・歯磨き・その他の化粧品調整品製造業	1	1	0	9	9	0
石油製品・石炭製品製造業	潤滑油・グリース製造業	1	1	0	3	3	0
プラスチック製品製造業	プラスチック板・棒・管・継手製品等清掃業	1	1	0	16	16	0
	工業用プラスチック製品製造業	1	0	1	49	0	49
	発泡・強化プラスチック製品製造業	2	2	0	18	18	0
	その他のプラスチック製品製造業	4	4	0	24	24	0
なめし革・なめし革製品・毛皮製造業	毛皮製造業	1	1	0	5	5	0
窯業・土石製品製造業	ガラス・ガラス製品製造業	5	5	0	19	19	0
	セメント・セメント製品製造業	12	9	3	12	437	38
	陶磁器・陶磁器関連製品製造業	1	0	1	x	0	x
	骨材・石工品等製造業	10	10	0	98	98	0
	その他の窯業・土石製品製造業	3	3	0	11	11	0
鉄鋼業	製鉄業	1	1	0	-	-	0
	製鋼を行わない鋼材製造業	1	1	0	12	12	0
	表面処理鋼材製造業	2	2	0	14	14	0
	鉄素形材製造業	6	6	0	50	50	0
	その他の鉄鋼業	1	1	0	2	2	0
非鉄金属製造業	非鉄金属第2次精錬・精製業	1	1	0	5	5	0
	非鉄金属素形材製造業	1	1	0	8	8	0
金属製品製造業	ブリキ缶・その他のメッキ板等製品製造業	4	3	1	36	29	7
	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	3	3	0	11	11	0
	暖房装置・配管工事用附属品製造業	3	2	1	44	36	8
	建設用・建築用金属製品製造業	52	52	0	695	695	0
	金属素形材製品製造業	3	3	0	19	19	0
	金属被覆・彫刻業・熱処理業	1	1	0	2	2	0
	その他の金属製品製造業	3	3	0	24	24	0
一般機械器具製造業	農業用機械製造業（農業用機具を除く）	3	3	0	99	99	0
	建設機械・鉱山機械製造業	4	3	1	25	11	14
	金属加工機械製造業	3	2	1	91	43	48
	特殊産業用機械製造業	19	19	0	265	265	0
	一般産業用機械・装置製造業	13	10	3	184	90	94
	事務・サービス・民生用機械器具製造業	1	0	1	x	0	x
	その他の機械・機械部分品製造業	7	7	0	93	93	0
電気機械器具製造業	発電・送電・配電・産業用電気機械器具製造業	9	8	1	134	111	23
	電球・電気照明器具製造業	1	1	0	4	4	0
情報通信機械器具製造業	電子計算機・同附属装置製造業	1	1	0	6	6	0
電子部品・デバイス製造業	電子部品・デバイス製造業	2	0	2	583	0	583
精密機械器具製造業	計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	1	1	0	24	24	0
	医療用機械器具・医療用品製造業	3	3	0	297	297	0
その他の製造業	がん具・運動用具製造業	3	3	0	6	6	0
	畳・傘等生活雑貨製品製造業	1	1	0	3	3	0
	他に分類されない製造業	3	2	1	49	24	25
G 電気・ガス・熱供給・水道業		4	1	3	213+x	139	74+x
電気業	電気業	3	0	3	74+x	0	74
ガス業	ガス業	1	1	0	139	139	0
H 情報通信業		90	67	23	2,451	849	1,602
通信業	固定電気通信業	3	0	3	541	0	541
	移動電気通信業	2	0	2	22	0	22
	電気通信に付帯するサービス業	6	5	1	41	37	4
放送業	民間放送業（有線放送業を除く）	6	1	5	110	3	107
	有線放送業	3	2	1	49	21	28
情報サービス業	ソフトウェア業	30	28	2	948	248	700
	情報処理・提供サービス業	11	11	0	442	442	0
インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業	5	5	0	19	19	0
映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給業	2	2	0	8	8	0
	新聞業	7	2	5	158	20	138
	出版業	14	11	3	111	51	60
	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	1	0	1	2	0	2

	企業数			従業員数			
	合計	本店	支店	合計	本店	支店	
I 運輸業	195	179	16	8,546	4,842	3,704	
鉄道業	鉄道業	1	0	1	1,349	0	1,349
	一般乗合旅客自動車運送業	4	3	1	783	744	39
	一般乗用旅客自動車運送業	69	69	0	1,550	1,550	0
	一般貸切旅客自動車運送業	3	2	1	212	37	175
道路貨物運送業	一般貨物自動車運送業	62	57	5	4,007	2,168	1,839
	特定貨物自動車運送業	9	8	1	156	149	7
	貨物軽自動車運送業	27	27	0	52	52	0
航空運輸業	航空運輸業	5	1	4	24	8	16
倉庫業	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	7	7	0	52	52	0
	冷蔵倉庫業	3	2	1	41	16	25
運輸に附帯するサービス業	港湾運輸業	1	0	1	206	0	206
	その他の運輸に附帯するサービス業	4	3	1	114	66	48
J-1 卸売・小売業《卸売業》	682	595	87	10,245+x	7,754	2,491+x	
各種商品卸売業	各種商品卸売業	2	1	1	36	17	19
	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	35	34	1	958	952	6
繊維・衣服等卸売業	衣服、身の回り品卸売業	49	47	2	1,021	214	807
	農畜産物・水産物卸売業	63	63	0	1,038	1,038	0
飲食料品卸売業	食料・飲料卸売業	68	47	21	1,578	1,071	507
	建築材料卸売業	90	84	6	883	799	84
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	化学製品卸売業	24	20	4	327	255	72
	鉱物・金属材料等卸売業	15	12	3	271	199	72
	再生資源卸売業	22	22	0	152	152	0
機械器具卸売業	一般機械器具卸売業	124	107	17	1,121	912	209
	自動車卸売業	9	7	2	117	49	68
	電気機械器具卸売業	35	21	14	605+x	268	337
	その他の機械器具卸売業	16	13	3	112+x	92	20
その他の卸売業	家具・建具・什器等卸売業	20	19	1	149	145	4
	医薬品・化粧品等卸売業	24	17	7	1,048	864	184
	他に分類されない卸売業	86	81	5	829	727	102
J-2 卸売・小売業《小売業》	972	907	65	9,492+x	5,589	3,903+x	
各種商品小売業	百貨店、総合スーパー	9	3	6	1,380	703	677
	その他の各種商品小売業（従業員50人未満）	3	3	0	8	8	0
織物・衣服・身の回り品小売業	呉服・服地・寝具小売業	44	44	0	131	131	0
	男子服小売業	24	22	2	266	58	208
	婦人・子供服小売業	34	34	0	137	137	0
	靴・履き物小売業	6	6	0	172	172	0
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	33	33	0	271	271	0
飲食料品小売業	各種食料品小売業	36	36	0	490	490	0
	酒小売業	42	42	0	204	204	0
	食肉小売業	8	8	0	48	48	0
	鮮魚小売業	15	15	0	95	95	0
	野菜・果実小売業	23	23	0	79	79	0
	菓子・パン小売業	24	24	0	226	226	0
	米穀類小売業	31	31	0	83	83	0
	その他の飲食料品小売業	55	35	20	216	152	64
自動車・自転車小売業	自動車小売業	108	88	20	2,764	370	2,394
	自転車小売業	15	15	0	16	16	0
家具・什器・機械器具小売業	家具・建具・畳小売業	30	29	1	130+x	111	19+x
	機械器具小売業	57	54	3	490	198	292
	その他の什器小売業	35	35	0	100	100	0
その他の小売業	医薬品・化粧品小売業	84	81	3	280+x	280	x
	農耕用品小売業	1	1	0	-	-	0
	燃料小売業	56	52	4	776	580	196
	書籍・文房具小売業	23	21	2	286	283	3
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	40	37	3	214	164	50
	写真機・写真材料小売業	12	12	0	73	73	0
	時計・眼鏡・光学機械小売業	30	30	0	192	192	0
	他に分類されない小売業	94	93	1	365+x	365	x
K 金融・保険業	133	72	61	3,727+x	764	2,968+x	
銀行業	中央銀行	1	0	1	-	0	-
	銀行（中央銀行を除く）	6	0	6	176	0	176
協同組織金融業	政府関係金融機関	2	0	2	23	0	23
	中小企業等金融業	10	1	9	589	440	149

		企業数			従業員数			
		合計	本店	支店	合計	本店	支店	
K	金融・保険業							
	貸金業、投資業等非預金信用機関	貸金業	2	2	0	-	-	0
		質屋	2	2	0	7	7	0
		クレジットカード業、割賦金融業	15	7	8	417	193	224
	証券業、商品先物取引業	証券業	3	0	3	65+x	0	65
	補助的金融業、金融附帯業	補助的金融業、金融附帯業	2	0	2	24	0	24
	保険業	生命保険業	15	0	15	2,043	0	2,043
		損害保険業	16	1	15	264+x	5	264
		保険媒介代理業	59	59	0	119	119	0
L	不動産業		137	134	3	654	641	13
	不動産取引業	建物売買業、土地売買業	26	26	0	90	90	0
		不動産代理業・仲介業	25	25	0	218	218	0
	不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）	44	44	0	142	142	0
		貸家業、貸間業	11	11	0	21	21	0
		駐車場業	8	8	0	35	35	0
		不動産管理業	23	20	3	148	135	13
M	飲食店、宿泊業		336	333	3	2,597	2,573	24
	一般飲食店	食堂、レストラン（ラーメン店含む）	121	120	1	375	370	5
		そば・うどん店	12	12	0	50	50	0
		すし店	26	26	0	157	157	0
		喫茶店	19	19	0	46	46	0
		その他の一般飲食店	13	12	1	51	50	1
	遊興飲食店	料亭	5	5	0	162	162	0
		バー、キャバレー、ナイトクラブ	51	51	0	212	212	0
	宿泊業	酒場、ビアホール	52	51	1	218	200	18
		旅館、ホテル	35	35	0	1,326	1,326	0
		下宿業	2	2	0	-	-	0
N	医療、福祉		86	85	1	2,381	2,372	9
	医療業	病院	10	10	0	1,491	1,491	0
		一般診療所	8	8	0	70	70	0
		歯科診療所	9	9	0	63	63	0
		療術業	14	14	0	30	30	0
		医療に附帯するサービス業	37	36	1	217	208	9
	社会保険・社会福祉・介護事業	児童福祉事業	5	5	0	61	61	0
		老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	2	2	0	442	442	0
		障害者福祉事業	1	1	0	7	7	0
O	教育、学習支援業		57	53	4	827	734	93
	学校教育	高等教育機関	2	1	1	220	173	47
		高等学校、中等教育学校	2	2	0	143	143	0
		幼稚園	4	4	0	31	31	0
		専修学校、各種学校	6	6	0	159	159	0
	その他の教育、学習支援業	職業・教育支援施設 教養・技能教授業	5 38	5 35	0 3	69 205	69 159	0 46
P	複合サービス事業		36	33	3	129	124	5
	協同組合（他に分類されないもの）	事業協同組合（他に分類されないもの）	36	33	3	129	124	5
Q	サービス業（他に分類されないもの）		892	841	51	11,931+x	8,465	3,466
	専門サービス業（他に分類されないもの）	法律事務所、特許事務所	5	5	0	45	45	0
		公証人役場、司法書士事務所	9	9	0	40	40	0
		公認会計士事務所、税理士事務所	63	63	0	280	280	0
		獣医業	2	2	0	2	2	0
		土木建築サービス業	125	122	3	1520	1183	337
		デザイン・機械設計業	12	12	0	52	52	0
		著述・芸術家業	1	1	0	2	2	0
		写真業	24	24	0	179	179	0
		その他の専門サービス業	43	35	8	479	132	347
	学術・開発研究機関	自然科学研究所	2	2	0	15	15	0
	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	34	33	1	322	310	12
		理容業	24	24	0	55	55	0
		美容業	37	37	0	177	177	0
		公衆浴場業	5	5	0	12	12	0
		特殊浴場業	1	1	0	23	23	0
		その他の洗濯・理容・美容・浴場業	2	2	0	23	23	0

		企業数			従業員数		
		合計	本店	支店	合計	本店	支店
Q サービス業（他に分類されないもの）							
その他の生活関連サービス業	旅行業	17	9	8	493	96	397
	家事サービス業	1	1	0	2	2	0
	衣服裁縫修理業	2	2	0	17	17	0
	冠婚葬祭業	12	11	1	90	83	7
	他に分類されない生活関連サービス業	11	10	1	366	337	29
娯楽業	興行場（別掲を除く）、興行団	3	3	0	108	108	0
	スポーツ施設提供業	10	10	0	272	272	0
	公園、遊園地	1	1	0	12	12	0
	遊戯場	9	9	0	398	398	0
	その他の娯楽業	5	5	0	18	18	0
廃棄物処理業	一般廃棄物処理業	9	9	0	272	272	0
	産業廃棄物処理業	11	11	0	49	49	0
	その他の廃棄物処理業	1	1	0	5	5	0
自動車整備業	自動車整備業	138	137	1	874	855	19
機械修理業（別掲を除く）	機械修理業（電気機械器具を除く）	22	21	1	71	64	7
	その他の修理業	6	6	0	26	26	0
物品賃貸業	各種物品賃貸業	5	4	1	110	33	77
	産業用機械器具賃貸業	34	31	3	811	193	618
	事務用機械器具賃貸業	1	1	0	-	-	0
	自動車賃貸業	6	6	0	113	113	0
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	3	3	0	8	8	0
	その他の物品賃貸業	13	12	1	120	120	-
広告業	広告代理業	22	19	3	262	189	73
	その他の広告業	2	2	0	18	18	0
その他の事業サービス業	速記・ワープロ入力・複写業	3	3	0	44	44	0
	建物サービス業	45	37	8	2499+x	1122	1377+x
	民営職業紹介業	5	4	1	23	15	8
	警備業	9	8	1	730	730	0
	他に分類されない事業サービス業	49	48	1	526	514	12
政治・経済・文化団体	経済団体	8	5	3	18	14	4
	他に分類されない非営利団体	34	30	4	294	152	142
宗教	神道系宗教	2	2	0	28	28	0
	仏教形宗教	2	1	1	15	15	0
その他のサービス業	他に分類されないサービス業	2	2	0	13	13	0

資料：旭川商工会議所「旭川商工名鑑」

北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究
— 構造改革等環境変化のなかでの地方都市 —

平成17年7月1日発行

編集 北海道エンパワーメント研究会

発行 (財)北海道開発協会 開発調査総合研究所

札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル

TEL 011-709-5213 FAX 011-709-5229

印刷 (株)岩橋印刷

ISBN4 938843-13-7 C3033 ¥1500E

		企業数			従業員数		
		合計	本店	支店	合計	本店	支店
Q サービス業（他に分類されないもの）							
その他の生活関連サービス業	旅行業	17	9	8	493	96	397
	家事サービス業	1	1	0	2	2	0
	衣服裁縫修理業	2	2	0	17	17	0
	冠婚葬祭業	12	11	1	90	83	7
	他に分類されない生活関連サービス業	11	10	1	366	337	29
娯楽業	興行場（別掲を除く）、興行団	3	3	0	108	108	0
	スポーツ施設提供業	10	10	0	272	272	0
	公園、遊園地	1	1	0	12	12	0
	遊戯場	9	9	0	398	398	0
	その他の娯楽業	5	5	0	18	18	0
廃棄物処理業	一般廃棄物処理業	9	9	0	272	272	0
	産業廃棄物処理業	11	11	0	49	49	0
	その他の廃棄物処理業	1	1	0	5	5	0
自動車整備業	自動車整備業	138	137	1	874	855	19
機械修理業（別掲を除く）	機械修理業（電気機械器具を除く）	22	21	1	71	64	7
	その他の修理業	6	6	0	26	26	0
物品賃貸業	各種物品賃貸業	5	4	1	110	33	77
	産業用機械器具賃貸業	34	31	3	811	193	618
	事務用機械器具賃貸業	1	1	0	-	-	0
	自動車賃貸業	6	6	0	113	113	0
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	3	3	0	8	8	0
	その他の物品賃貸業	13	12	1	120	120	-
広告業	広告代理業	22	19	3	262	189	73
	その他の広告業	2	2	0	18	18	0
その他の事業サービス業	速記・ワープロ入力・複写業	3	3	0	44	44	0
	建物サービス業	45	37	8	2499+x	1122	1377+x
	民営職業紹介業	5	4	1	23	15	8
	警備業	9	8	1	730	730	0
	他に分類されない事業サービス業	49	48	1	526	514	12
政治・経済・文化団体	経済団体	8	5	3	18	14	4
	他に分類されない非営利団体	34	30	4	294	152	142
宗教	神道系宗教	2	2	0	28	28	0
	仏教形宗教	2	1	1	15	15	0
その他のサービス業	他に分類されないサービス業	2	2	0	13	13	0

資料：旭川商工会議所「旭川商工名鑑」

北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究
— 構造改革等環境変化のなかでの地方都市 —

平成17年7月1日発行

編集 北海道エンパワーメント研究会

発行 (財)北海道開発協会 開発調査総合研究所

札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル

TEL 011-709-5213 FAX 011-709-5229

印刷 (株)岩橋印刷

ISBN 4 938843-13-7 C3033